

東京大学
社会科学研究所年報

No. **48**

Institute of Social Science

Institute of
Social
Science

2011

UNIVERSITY OF TOKYO

は し が き

東京大学社会科学研究所は、研究所の活動全般に関する自己点検の一環として、国内外の有識者の方々から助言を求めることを目的に、「東京大学社会科学研究所諮問委員会」を設置している。この諮問委員会は5名の委員からなり、第1回会議を2008年4月、第2回会議を2009年4月、第3回会議を2010年3月に、それぞれ開催した。次いで2011年4月8日には、5名の委員のうち3名が交替し（2年任期）、新しいメンバーのもとで第4回目の会議を開催した。この場で私たちは、第3回会議で諮問委員から指摘された社会科学研究所の取り組むべき課題、具体的には広報活動のさらなる強化、全所的プロジェクト（共同研究）と個人研究の相互補完的な関係の構築、研究成果の社会に向けての発信の3点について説明を行った。

同時に、諮問委員会が開催された日は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の日から数えて1ヶ月も経たない時点であり、地震・津波・原発事故・風評被害の4つが重なる未曾有の大災害に対して、大学や研究者がどのように取り組むべきかの議論が本格化した時期でもあった。その結果、諮問委員の各氏からは、被災地に対する短期的・実地的な支援・協力だけではなく、10年20年の将来を見据えた長期的な日本社会の復興・再生のグランドデザインを、総合的な社会科学の立場から、そして、自然科学者、政策担当者、地方自治体、地域住民社会との緊密な対話を通じて正面から検討し、明確なメッセージを発信すべきであるとの意見を頂戴した。

こうした意見も踏まえて、社会科学研究所では4月に、希望学のメンバーを中心とする「釜石支援チーム」を発足させ、同時に、2010年度から開始した全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」の3つの研究班（市場・企業、生活保障、ローカルガバナンス）にまたがる新たな研究課題として、「防災・復興ガバナンス」を位置づけることを合意した。したがって、社会科学研究所は現在、従来の専門分野別基礎研究、共同研究、全所的プロジェクトという「研究の三層構造」の枠組みを維持しつつ、東日本大震災後の日本社会の復興・再生と係わる研究プロジェクトを自主的に展開していくという課題を掲げている。

さて、2010年度は、広報活動の面でいくつかの進展が見られた。和文英文を組み合わせて簡潔に社会科学研究所の活動を紹介するプロシユアを更新すると同時に（2011年度版）、附属社会調査・データアーカイブ研究センターの活動を紹介する英文併記のパンフレットの作成も行った。2010年12月1日の社研国際シンポジウム「現代日本のガバナンス」の開催や、本部棟1階での研究所の紹介事業（2010年12月から2011年1月まで）に合わせて、16枚の大型パネルとDVDを作成し、研究所の活動を対外にアピールした。また、ホームページの改善にも努め、2010年度からは、「新刊著者に聞く」というコーナーを新たに設けて、所員が刊行する研究書を分かりやすく外部のひとに知ってもらおう企画も開始した。社会科学研究所の日々の活動を伝える「社研メール・ニュース」も、着実に会員の数を増やしている。今回48回目を数える年報の刊行も、社会科学研究所が重視する広報活動の一部をなしている。

もつとも、毎年刊行する年報は、①社会科学研究所の事業活動を外に向けて紹介するという目的だけではなく、②総務、人事、財務、国際交流、図書収集・閲覧サービスなど、各種業務を克明に記録し保存するという目的と、③所員の研究活動の自己点検と教員評価（准教授の採用、教授への昇任、教授任用10年目の評価）の結果を公開するという目的も併せ持っている。とくに、3番目の自己評価の側面は、現在の教育改革が最も重視する点であり、社会科学研究所がこれまで力を入れてきた点でもある。前年度に引き続き、分量は200頁を超える大部なものになってしまったが、上記の複合的な目的に鑑みて、ご容赦いただきたい。なお、この年報の内容は第46号(2009年度版)から全文を社会科学研究所のホームページで公開している（ただし、教員評価のネット上での公開は1年間のみとする）。

東京大学は全学的に、第二次中期目標・中期計画（2010～2015年度）を策定し、同時に濱田純一総長のイニシアチブのもとで作成した「東京大学国際化推進長期構想（提言）」と「行動シナリオ」（通称、FOREST2015）を、2010年3月に公表した。社会科学研究所でも、この動きに合わせて、①学際的な共同研究の推進（全所的プロジェクトなど）、②研究インフラの構築（SSJデータアーカイブ、特色のある図書の収集と閲覧サービス）、③調査の実施（地域密着の調査、パネル調査、海外調査など）の3つを研究事業の柱とする中期目標・中期計画を作成した（第47号を参照）。

私たちの課題は、現代の日本と世界が直面するさまざまな問題を社会科学の観点から、真摯に、かつ総合的に研究することであり、またその研究成果をもとに社会と連携することにある。この基本的な課題とミッションは研究所の創設以来、いささかも変わっていない。そして、上記の3つの柱を基盤にしながら、一方では研究・教育活動の国際化の推進、他方では若手研究者の育成と支援（キャリア確立の10年間支援）を、積極的に進めて行きたいと考えている。

この年報をつうじて、社会科学研究所の活動についてひろくご理解いただくとともに、忌憚のないご意見、ご批判の基礎資料としていただくことができれば幸いである。

2011年5月

東京大学社会科学研究所長
末廣 昭

写真集 社会科学研究所の活動2010年度



【写真】2010年12月から2011年1月 本部棟1階にて社会科学研究所を紹介するDVD，パネル，図書室所蔵の貴重本を展示.



【写真】2010年8月4日・5日「社研サマーセミナー2010」の会場の様子



【写真続き】2010年8月4日・5日の「社研サマーセミナー2010」



【写真】2010年12月1日 社研シンポジウム「現代日本のガバナンス」。
農学部弥生講堂一条ホールにて。



【写真】2010年9月30日 全所的プロジェクトのセミナーとポスター。



【写真】2011年2月18日パネル調査報告会、右所員の発言（玄田有史氏，週刊東洋経済）



【写真】データ寄託者と二次分析研究優秀論文の表彰式（2011年2月4日）。
右は二次分析研究会成果報告会でコメントするレーニー氏（客員教授，2月4日）



【写真】日韓学術交流・国際シンポジウム（ソウル大学, 2011年4月29日）



【写真】希望学・福井調査. 左は「希望学・福井調査ワークショップ」（2011年2月12日, おおい町）, 右は嶺南地区での調査（2010年8月）



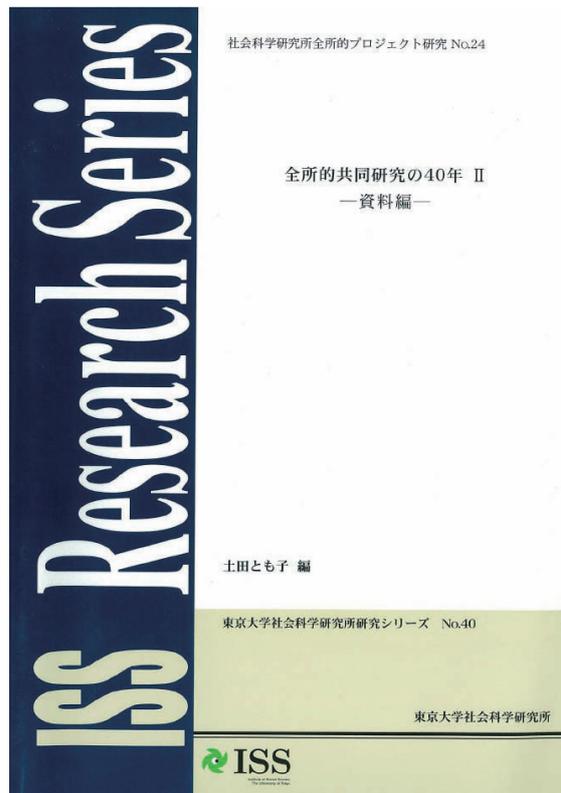
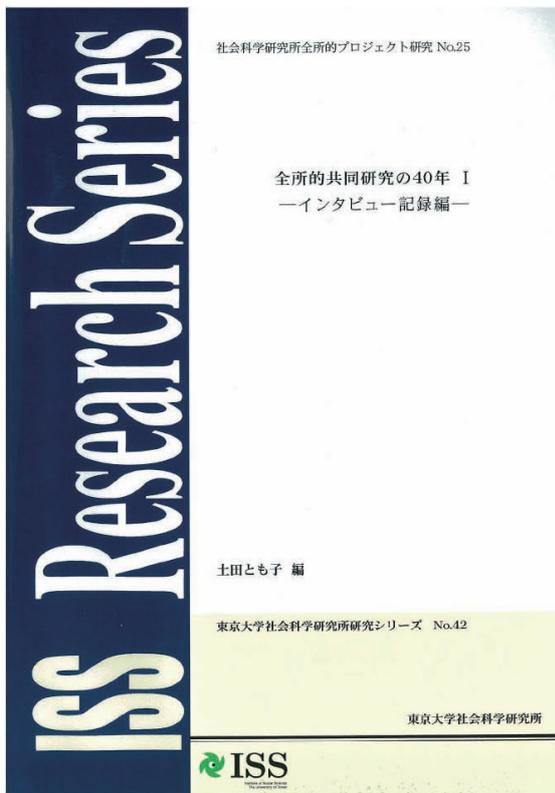
【写真】2011年3月11日の東日本大震災で大きな被害を受けた図書室の書庫



社会科学研究所の『年報』2010年版（第47号）と
附属社会調査・データアーカイブ研究センターのパンフレット（2011年版）



2010年度から始まった全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」のパンフレット



過去40年間の全体研究・全所的プロジェクトの経緯をまとめた記録と資料集



Lay Judge System



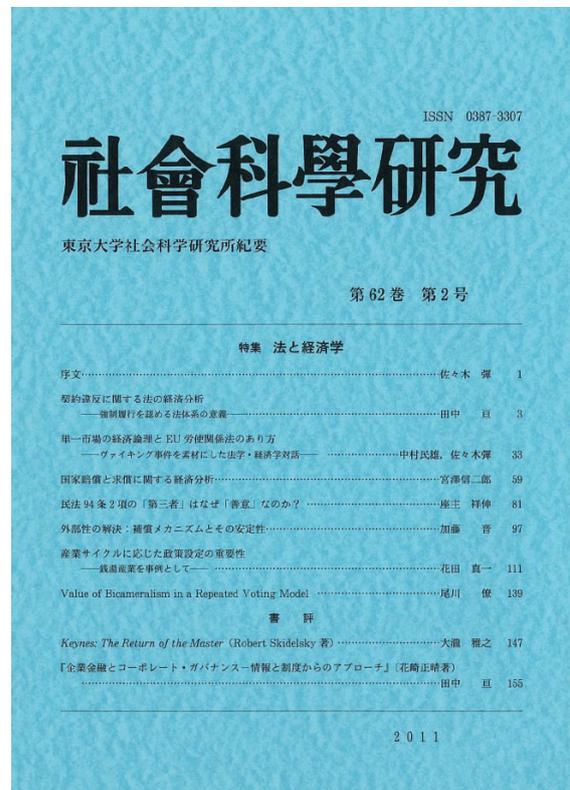
Gender

March 2011 44

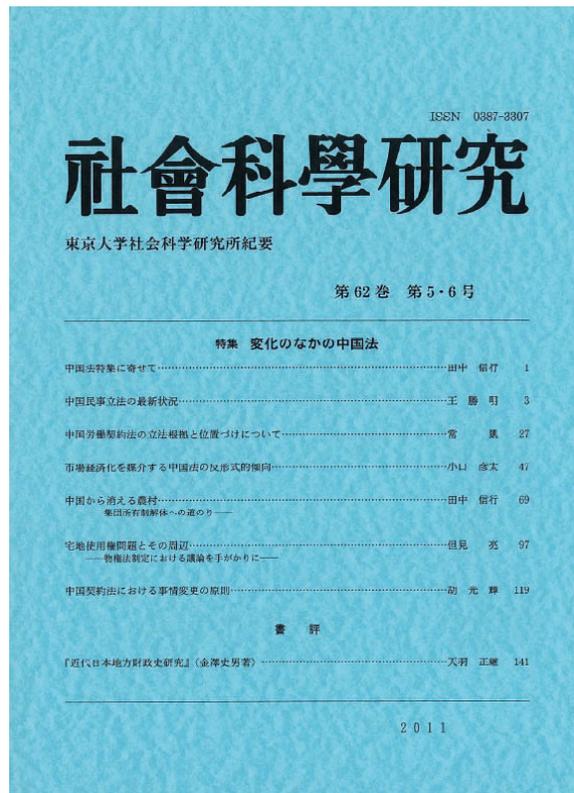
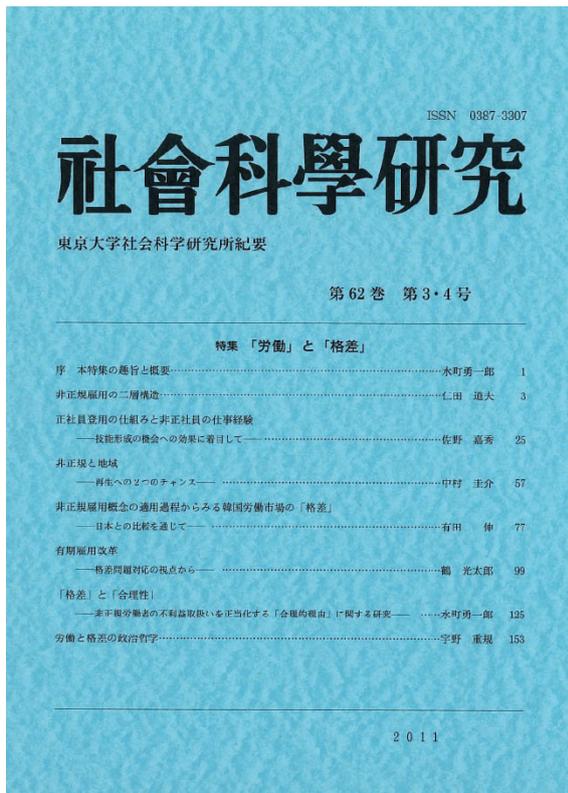
現代日本社会が直面するそのときどきの問題を特集形式で伝えるニューズレター



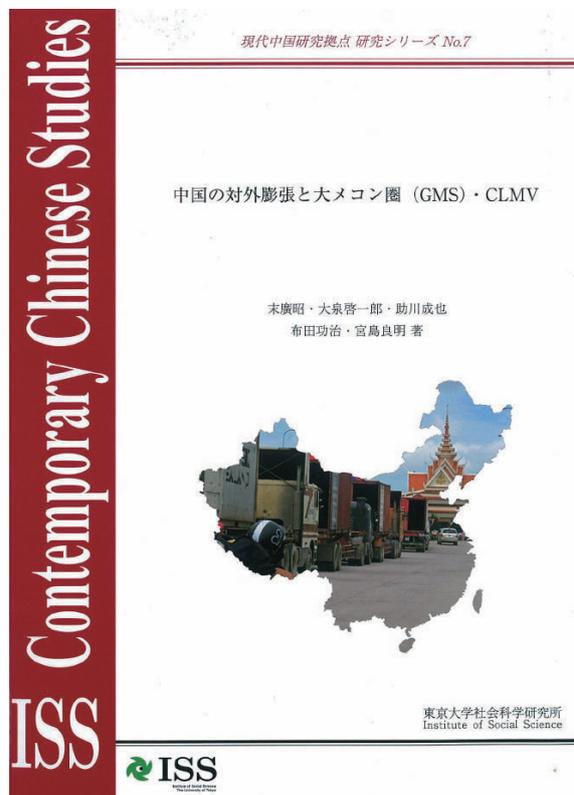
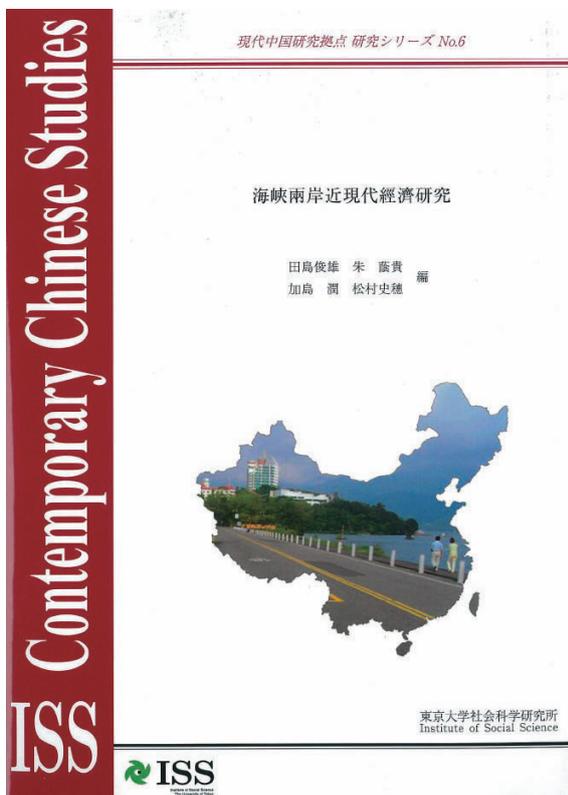
オックスフォード大学出版局と共同で年2回刊行している SSJJ



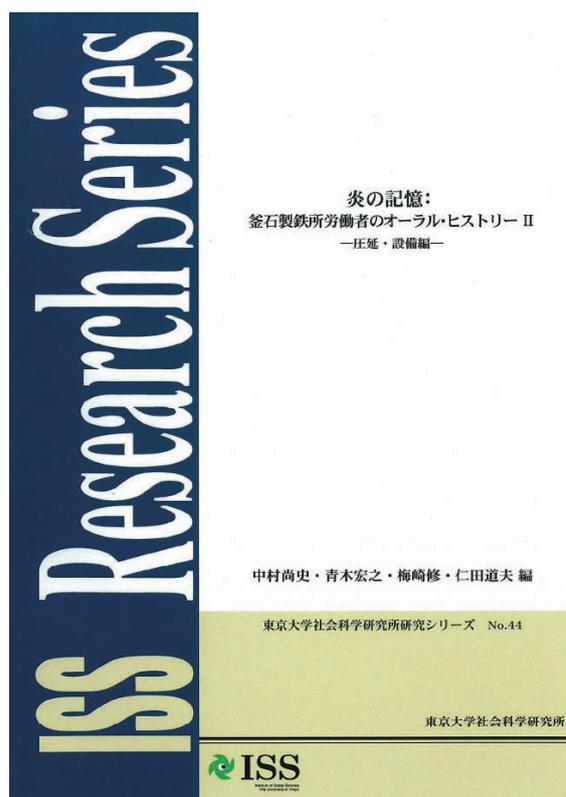
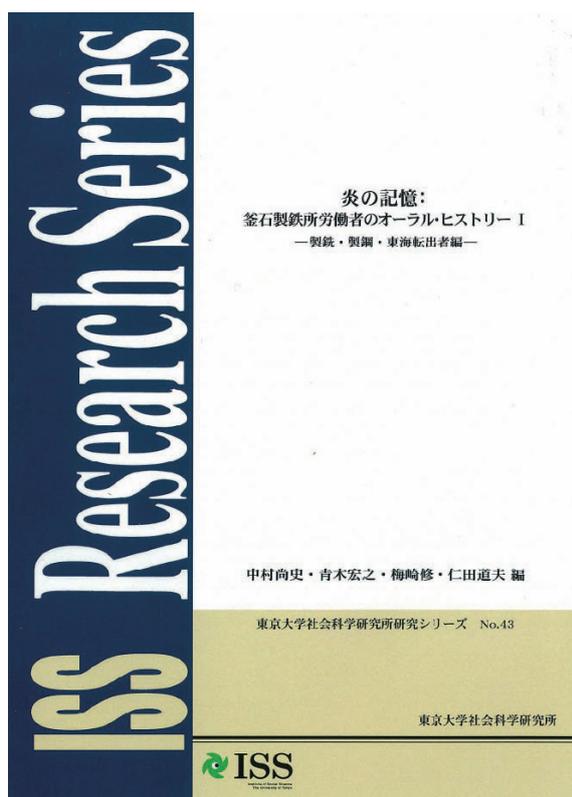
社会科学研究所の紀要，毎号特集形式で刊行している（第62巻第1号と第2号）



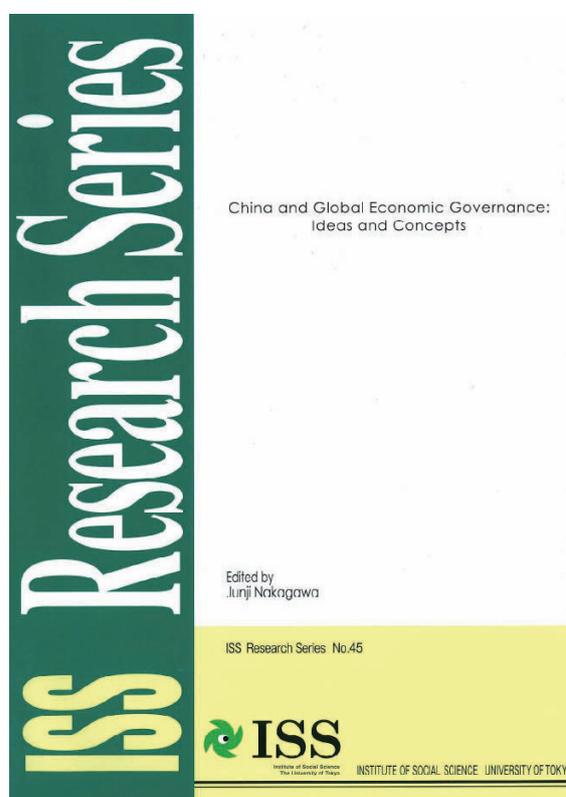
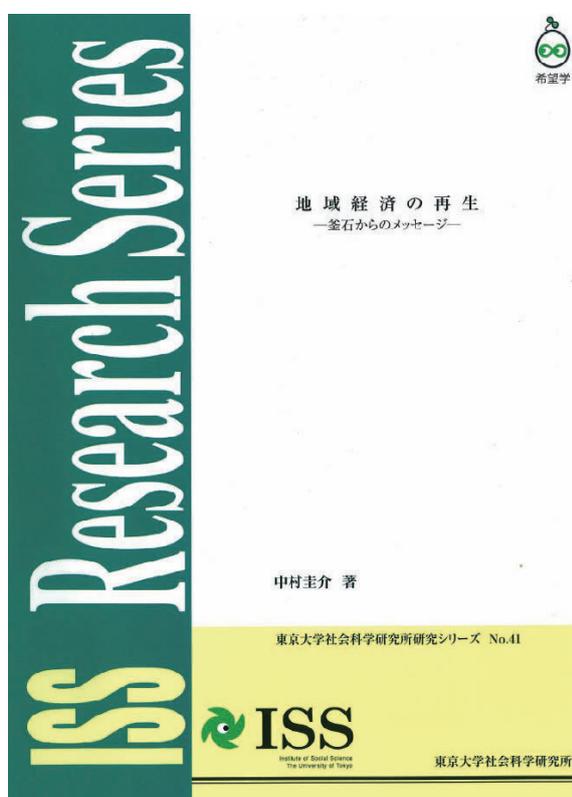
社会科学研究所の紀要『社会科学研究』(第62巻第3・4号と第5・6号)



現代中国研究拠点事業の研究成果、リサーチシリーズは年2冊刊行



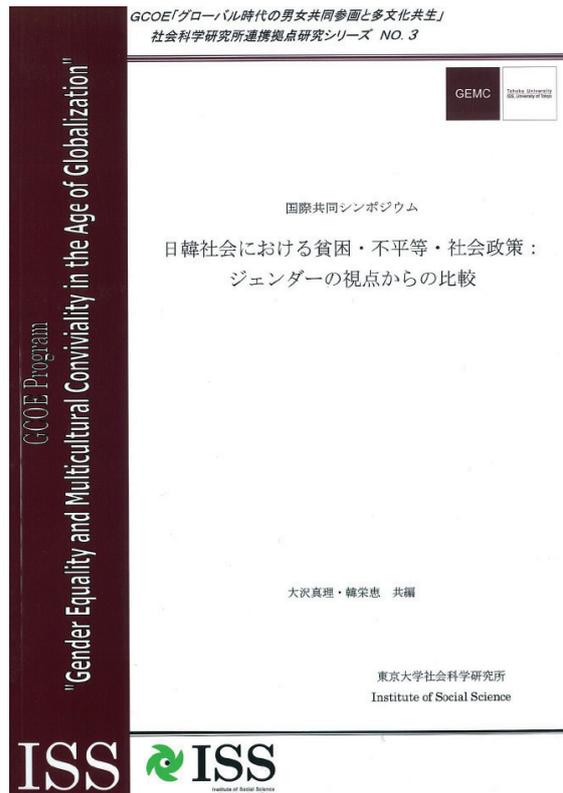
希望学プロジェクトの釜石調査の成果物。釜石製鉄所のオーラルヒストリー



所員の共同研究の成果に関するリサーチシリーズ（緑色の表紙）

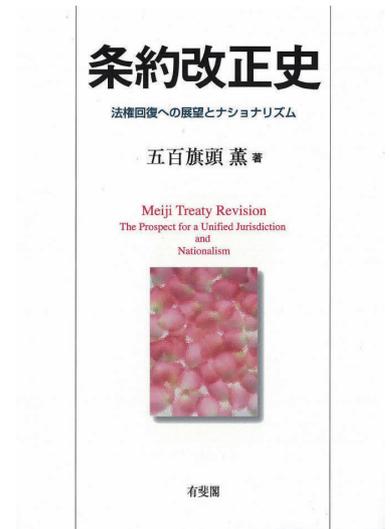
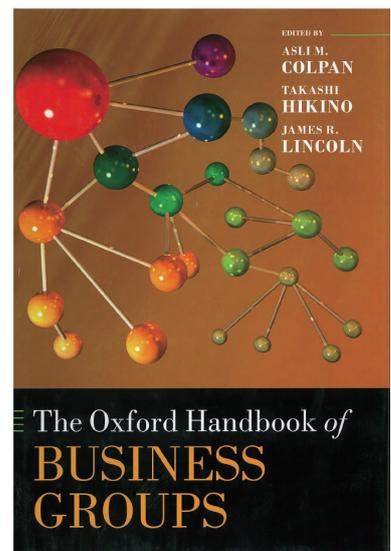
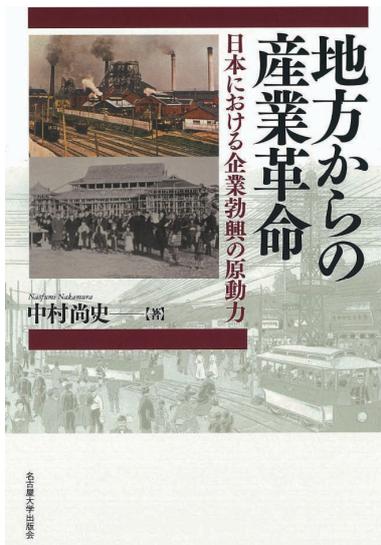


グローバル COE 連携拠点事業「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」

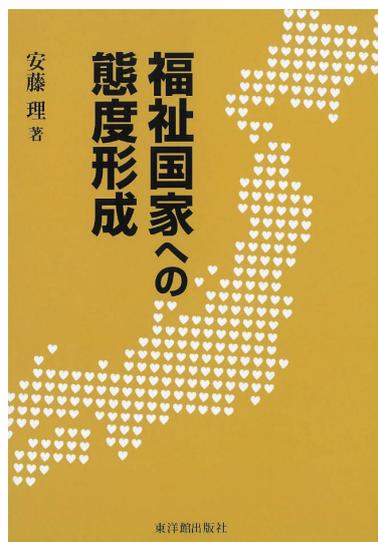
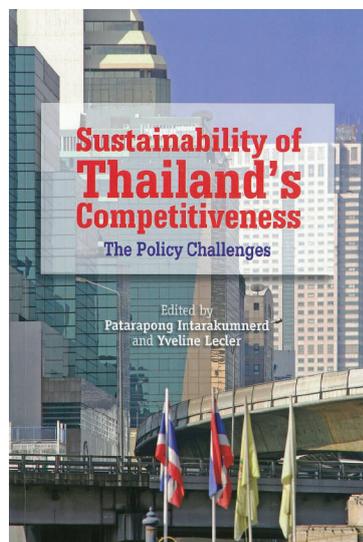
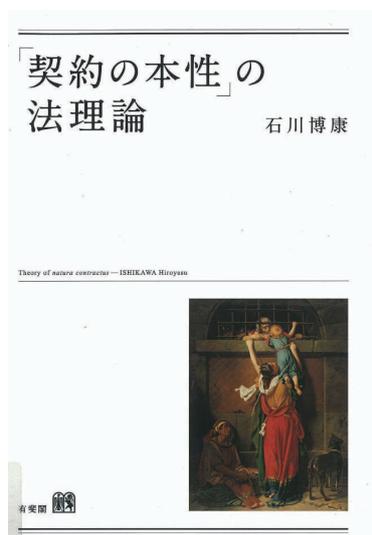
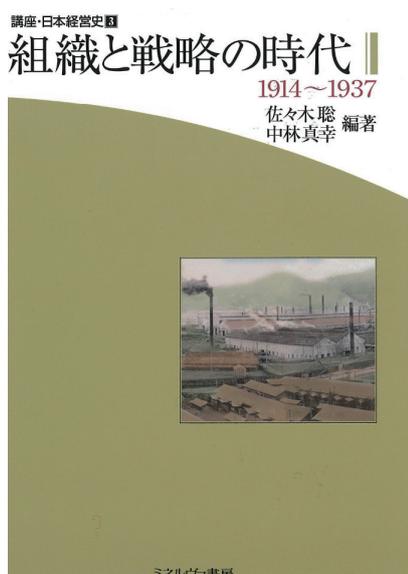


「社研サマーセミナー2010」のポスターと「社研シンポジウム」の報告集

2010年度に所員が刊行した本



2010年度に所員が刊行した本



目 次

はしがき

I. 社会科学研究所の概要	1
1. 沿革と現状	1
1) 沿革	1
2) 現状	1
2. 社会科学研究所のミッションと活動	2
1) 研究スタッフと研究体制の特徴	2
2) 研究活動の3つの柱	3
3) 国際化の推進とキャリア確立の10年間支援	5
4) 社会科学研究所の行動シナリオ	6
3. 2010年度の主な事業と研究活動	7
1) 広報活動の強化	7
2) 2011年3月11日の東日本大震災と研究所の対応	8
3) 2010年度の特記すべき事業と活動	8
II. 活動の基盤	10
1. 構成員	10
1) 機構図	10
2) 部門構成	11
3) 教職員の異動	13
4) 非常勤講師等	14
5) 各種研究員	15
6) 人員の変化	15
2. 管理運営の仕組み	17
1) 所長・副所長	17
2) 組織図	17
3) 委員会担当	18
4) 歴代所長	20
3. 財務	21
1) 財務の構造	21
2) 大学運営費	22
3) 科学研究費補助金等	22
(1) 2010年度の採択課題一覧	22
(2) 過去5年の採択状況	25
4) 寄附金等	25
4. 建物および施設	26
1) 建物の状況	26

2) 建物の利用状況	26
5. 図書室	27
1) 図書室の現状	27
2) 蔵書の特徴	27
3) 2010年度事業	28
4) 所蔵数(2011.3.31現在)	28
5) 新規購入データベースおよび資料	28
6) 利用状況	29
6. 情報システム	31
1) 情報ネットワークシステムの現状	31
2) 人員配置と予算	32
3) 評価と課題	33
III. 研究活動	34
1. 全所的プロジェクト研究	34
「ガバナンスを問い直す」	34
2. グローバル COE 「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」連携拠点	37
1) 設立の経緯と目的	37
2) 社会科学研究所連携拠点の研究組織と活動	37
3) 教育活動ほか	40
4) 2010年度の刊行	40
3. ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト	40
1) プロジェクトメンバー	40
2) プロジェクト参加企業	41
3) プロジェクトにおける WLB 支援の考え方	41
4) 活動・成果の概要	41
5) 2010年度 研究会などの開催状況	43
6) その他：刊行物	44
4. グループ共同研究	45
5. 人材フォーラム	53
6. 現代中国研究拠点	54
1) 設立の経緯	54
2) 研究組織と活動	55
3) 教育活動ほか	57
4) 研究実績	57
7. 生涯成長型雇用システムプロジェクト	57
IV. 教育活動	62
1. 大学院教育	62
2. 全学自由研究ゼミナール	63
3. 他部局・他大学における教育活動	64
V. 附属社会調査・データアーカイブ研究センター	65
1. 調査基盤研究分野	65
2. 社会調査研究分野	67
3. 計量社会研究分野	68
4. 国際調査研究分野	68

VI. 国際交流	71
1. 人の往来	71
1) 外国人客員教授	71
(1) 2010年度	71
(2) 2009年度までの一覧	71
(3) 国別累計	73
2) 客員研究員	73
(1) 2010年度(2010.4.1～2011.3.31)	73
(2) 客員研究員国別累計	74
3) 海外学術活動	76
4) 来訪者	78
2. 出版物	78
1) Social Science Japan Journal (SSJJ)	78
2) 英文ニューズレター	80
3. 研究ネットワーク	81
1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)	81
2) 国際交流協定	81
3) 出版物送付先	82
VII. 研究成果の発信および社会との連携	85
1. 研究会およびシンポジウム	85
1) 社研セミナー	85
2) その他の研究会	86
2. 出版物	87
1) 『社会科学研究』	87
2) 『社会科学研究所研究シリーズ』(ISS Research Series)	88
3) 『社会科学研究所連携拠点研究シリーズ』(IGCOE Program)	89
4) 『現代中国研究拠点 研究シリーズ』(Contemporary Chinese Studies)	90
5) Discussion Paper Series	91
6) 所員の著書	91
3. 社会との連携	92
1) 所員の参加している学会一覧	92
2) 所員の参加した審議会・委員会等一覧(構成員となっている審議会・委員会等名)	93
4. 広報	94
VIII. 自己点検と評価	96
1. 各所員の活動	96
2. 選考委員会報告書	179
《准教授の採用》	179
《教授昇格》	191
3. 教授任用後の業績評価	194
平島健司教授の評価について	195
中川淳司教授の評価について	198
4. 東京大学社会科学研究所諮問委員会(第4回)議事要旨	207
IX. 名誉教授の称号授与	211

I. 社会科学研究所の概要

1. 沿革と現状

1) 沿革

東京大学社会科学研究所は、敗戦後の東京大学再生のための最初の改革として、当時の南原繁総長のイニシアティブによって設置された。「社会科学研究所設置事由」（1946年3月起草）によれば、戦時中の苦い経験の反省のうえにたつて「平和民主国家及び文化日本建設のための、真に科学的な調査研究を目指す機関」が構想され、日本における社会科学の面目を一新させることが、社会科学研究所設置の目的とされたのである。この設置目的は不変である。

社会科学研究所は1946年8月、東京帝国大学に附置され、5部門編成で出発した。その後、次第に体制を整備・拡大し、1985年には学際的総合研究の一層の充実を期して大部門制への移行が認められ、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済および比較現代社会の4大部門22研究分野の研究体制となった。1992年には、国際化を図るため外国人客員部門（国際日本社会）が加わり、さらに1996年に、社会科学研究所に日本社会研究情報センターを附置することが認められた。

2004年4月に東京大学が国立大学法人に移行したことともない、社会科学研究所は、政令が定める「国立大学附置研究所」から、他の研究科・附置研究所とならんで東京大学の「中期目標」の別表に記載される組織になった。また、当初、10年の時限組織として設置された日本社会研究情報センターは、時限組織としての性格を解消し、東京大学自身の判断によって独自に設置する学内組織となった。これによってセンターは、人事上も研究所本体と一体の運営を行うことが可能となっている。

2010年度から始まる第二期中期目標・中期計画期間においては、「共同利用・共同研究拠点」として認定された附置研究所（またはその内部組織）のみが「中期目標」に記載される、という方針が示されている。一方、東京大学は、このような制度的位置づけとは別に、「附置研究所が大学における教育活動と大学の枠を超えて果たしている研究者コミュニティにおける役割とを再確認し、研究科と同様に必要な見直しを自主的に加えつつ、今後とも大学のアカデミック・プランの中に明確に位置づけ、発展させていくことが不可欠であると考えている」との立場を明らかにした。

こうした東京大学の方針に鑑み、2009年4月に、社会科学研究所は日本社会研究情報センターを附属社会調査・データアーカイブ研究センターにまず改組し、同時に社会科学研究所全体ではなく、このセンターを共同利用・共同研究拠点として申請し、同年6月に正式に認定された（発足は2010年4月1日）。また、この改組にもなつて、旧日本社会研究情報センターのなかの国際日本社会部門を研究所本体に移し、外国人客員教授の受入れや英文雑誌の編集など現代日本研究の国際的発展にかかわる事業を、研究所全体として遂行することをいっそう明確にした。

以上の経緯により、社会科学研究所は、共同利用・共同研究拠点である附属社会調査・データアーカイブ研究センターを内部に擁する東京大学の附置研究所として、2009年度から新たな活動を開始している。

2) 現状

社会科学研究所は、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会の5部門、および附属社会調査・データアーカイブ研究センターによって構成される。

2011年6月1日現在、教授は23名（採用可能数23名）、准教授は13名（同14名。2012年4月に1名着任予定）、助教は6名（同7名。2011年7月に1名採用予定）、非常勤講師23名である。また、客員教授（もしくは准教授）委嘱3名、外国人客員教授7名（2010年度実績）をはじめ、客員研究員、各種研究員（受託研究員、私学研修員）、日本学術振興会特別研究員（PD）10名、同外国人特別研究員2名を、それぞれ受け入れている。2010年4月には保城広至准教授（国際政治）

を、2011年4月には境家史郎准教授（センター、社会調査研究分野）と荒見玲子助教（法律政治系）を新たに迎え入れた。

東京大学は、2000年度に情報学の新たな研究教育組織として「情報学環」「学際情報学府」を設置したが、そのさい、社会科学研究所も助教授（准教授）ポスト1を提供して学内諸部局とともにこれに協力した。このポストを流動ポストとして運用し、情報学環所属の教員が社会科学研究所教員を兼任するという形で引き続き連携を維持している。2011年4月には、情報学環所属の前田幸男准教授が附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授に就任し、同センターの佐藤博樹教授が3年間の任期で情報学環教授（社会科学研究所教授を兼任）に赴任した。

事務部は、事務長1名、庶務分野・財務分野・研究協力分野からなる総務チーム9名、図書チーム9名の合計19名によって構成している。また、情報システム担当の技術専門職員1名、SSJ データアーカイブ担当の技術職員（アーキビスト）1名がいる。このほか、特任助教3名（現代中国研究拠点事業、グローバル COE 連携拠点事業、社会調査事業）、特任研究員8名、学術支援専門職員12名、学術支援職員9名、特任専門職員4名（2010年4月から採用）、リサーチ・アシスタント1名を雇用している。社会科学研究所が雇用関係を結んでいる教職員の数は、短時間・有期雇用者を含めて128名に達し、日本学術振興会特別研究員、同外国人特別研究員、受託研究員・私学研修員を加えると、総勢で140名を超える。教授、准教授（任期付きを含む）、一般職員の計55名をはるかに上回るスタッフによって、現在の社会科学研究所の活動が支えられている事実を強調しておきたい。

このように社会科学研究所の事業に関わる人々の数が増えている背景には、外部資金導入による事業の拡大という側面もあるが、同時に、各種の事業を通じて若手研究者に活動機会を与え、研究所が彼らのキャリア形成を積極的に支援していること、そして、日本学術振興会特別研究員を受け入れ、彼らに研究スペースを提供することで、その研究活動を支援していることなど、社会科学研究所が東京大学の基本方針のひとつである「キャリア確立の10年間支援」を推進している点とも密接に関連している。

実際、2010年度には、任期付き准教授、特任助教、特任研究員、学術支援専門職員など計7名（うち女性2名）が、早稲田大学、東海大学、流通経済大学、広島大学などにおける、パーマネントもしくは任期付きの研究職に就職することができた。また、2003年以降8年間の就職状況を見ても、任期付き准教授・助教、もしくは短時間・有期雇用の研究者の54名（うち女性19名）が、新たな研究職の地位を得ている。昨今の研究職をめぐる厳しい就職状況を考えた場合、この実績は十分誇り得るものと考ええる。

社会科学研究所は、法学政治学研究科、経済学研究科、教育学研究科、新領域創成科学研究科、公共政策大学院などで東京大学の大学院教育に貢献している。それに加えて、研究所が実施するさまざまな事業活動を通じて、私たちが若手研究者の育成に貢献している事実についても、ぜひともご理解を賜りたい。

その一方、改善すべき新たな課題も生じている。具体的には、①パーマネントの教職員とそうでないスタッフとの間の研究所に関わる情報格差の是正、②助教、特任研究員、日本学術振興会特別研究員、私学研修員たちの研究成果に関する発表の機会の設定と研究所内部での研究交流の強化、③蓋然性が高まっている東京直下型地震や東海地震に対する、「安否確認」を含めた全所的な連絡網の整備、などがそれである。これらの課題に対して、①については教授会メンバーとは別に「研究員連絡会議」を毎月開催してメンバーに必要な事項を伝達し、②については「社研セミナー」とは別に、昼の休憩時間（ランチョンセミナー）や午後5時以降の時間帯（若手研究員の会）を活用して報告の場と機会を拡充し、③についてはメールアドレスと電話を使った「緊急連絡網」の整備を実施している。今後もこうした活動を推進し、社会科学研究所の組織的基盤の強化を目指していきたいと考えている。

2. 社会科学研究所のミッションと活動

1) 研究スタッフと研究体制の特徴

社会科学研究所の研究スタッフは、法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の4つのディシプリンにまたがっている。このような構成は、全国の国立大学附置研究所のなかで、他に類例のない社会科学研究所の特徴である。

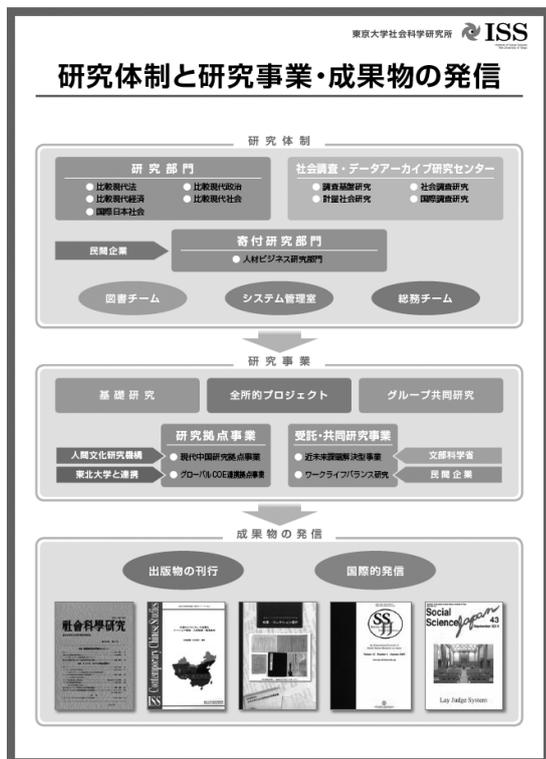
また、社会科学研究所は、特定地域の研究に特化した地域研究機関ではない。むしろ、研究スタッフは、日本のほか、アメリカ、メキシコ、イギリス、ドイツ、フランス、欧州連合、中国、韓国、タイなど、南北アメリカ、ヨーロッパ、東アジアを研究対象として広くカバーしており、これら諸地域との関係と国際比較という観点から、日本社会を社会科学的に研究することを目指している。

社会科学研究所は、自らの研究活動を3つの層からなるものとしてとらえている。基層をなしているのは、個々の研究スタッフが、それぞれの専門分野において、自律的に課題を設定して行う＜専門分野基礎研究＞である。社会科学研究所がそれを「個人研究」ではなく＜専門分野基礎研究＞と呼んでいるのは、このような研究が単に個人的なものではなく、むしろそれこそが研究所を支える土台である、と考えるからである。そのうえで、多様な専門分野にまたがる基

礎研究の力を結集し、総合的な社会科学研究を推進する点に研究所としての存在意義があると考え、〈全所的プロジェクト研究〉と呼ばれる共同研究を、研究所の基幹事業として重視してきた。

全所的プロジェクト研究は、日本と世界が直面している重要課題を研究テーマとして設定し、3年から5年の研究期間を経て研究成果を刊行する。この全所的プロジェクト研究の活動と成果については、過去「全体研究」と呼んでいた時代の活動も含めて、『全所的共同研究の40年Ⅰ——インタビュー記録編』（社研リサーチシリーズ、2011年1月、436頁）、『全所的共同研究の40年Ⅱ——資料編』（同、2010年3月、133頁）の2冊の中で詳細に紹介しているので、参照していただければ幸いである。

以上のような、研究スタッフ個人の責任において行う〈専門分野基礎研究〉と、研究所として取り組む〈全所的プロジェクト研究〉との中間に、さまざまな性格をもった共同研究を組織している。研究所の研究スタッフが中心となり、研究所内外の研究者が集まって日常的に行っている〈グループ共同研究〉が、そのひとつである。同じディシプリンの研究者によって組織する場合とディシプリンの枠を超えた研究者によって組織する場合、特定の課題を設定するプロジェクト型と研究者間の情報交換に主眼をおく研究交流型など、その性格はさまざまであり、通常、研究期間も限定していない。2011年4月現在、このようなグループ共同研究の数は19を数える。



これに対して、近年、時限的な性格をもつ〈研究拠点〉や〈委託研究〉などが、研究所外の機関等と連携する形で組織され、研究所の研究活動において大きな比重を占めるようになった。具体的には、現代中国研究拠点事業（運営委員長：田嶋俊雄教授、人間文化研究機構、2007年度～2011年度）、グローバルCOE連携拠点事業（研究代表者：大沢真理教授、東北大学と連携、グローバル時代の男女共同参画と多文化共生、2008～2012年度）、文科省の委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」（以下、近未来事業と略記、研究代表者：玄田有史教授、すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築、2008～2012年度）、ワークライフバランス推進・研究事業、人材ビジネス研究事業（研究代表者：佐藤博樹教授、2004年度から6年間、2010年3月に終結、現在、人材フォーラムとして研究活動を継続）などがそれである。

一方、科学研究費を使った共同研究・個人研究も活発に実施しており、2011年6月現在、科学研究費基盤研究S「現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」（研究代表者：石田浩教授）、同基盤研究A「地域住民の生活保障と多機関連携（ローカル・ガバナンス）の制度構築」（研究代表者：佐藤岩夫教授）、同基盤研究A「日本企業における

内部労働市場の形成と拡大と縮小：人的資本投資の歴史的比較静学」（研究代表者：中林真幸准教授）をはじめ、その数は全部で40件（継続24件、2011年度新規16件）を数えている。

2) 研究活動の3つの柱

社会科学研究所の研究活動は、研究所の「第二次中期目標・中期計画」の内容に即して整理すると、次の3つの柱に分けることができる。

第一は、社会科学の総合知を追求する〈学際的な共同研究の推進〉である。その中心をなすのはいうまでもなく全所的プロジェクトであり、2010年4月から〈ガバナンスを問い直す〉（研究リーダー：大沢真理教授）という新しいプロジェクトを発足させた。このプロジェクトは、①市場・企業(企業ガバナンス)、②生活保障システム(福祉ガバナンス)、③ローカル・ガバナンスの3つの研究班からなり、法学・政治学・経済学・社会学をディシプリンとする所内の教員、弁護士を含む8名の非常勤講師、そして多数の外部の研究協力者から構成されている。また、研究拠点や委託研究事業、科学研究費を活用した共同研究も、〈学際的な共同研究〉を目指す点では共通している。

第二は、知の基盤強化を図るための〈研究インフラの構築〉である。この活動は、日本において最大規模を誇る社会調査関係の〈データアーカイブの運営〉と、現代日本社会や欧米・アジア諸国に関する社会科学的文献の収集・整理・

閲覧サービスを行う〈図書室の運営〉の2つが中心をしめる。

このうち前者のデータアーカイブは、附属社会調査・データアーカイブ研究センターの中核部分をなす活動である。現在に至るまで、政府や民間調査機関など94機関と20人の研究者（代表）がセンターにデータを寄託しており、2011年3月現在、公開しているデータセットは日本最大の1348に達している。年間80件前後のデータを引き続き受け入れており、これらのデータに一定の加工処理を行った上で、2010年度は1354名の研究者に1630のデータセットを提供した。また、センターでは、保有するデータを利用し研究するために必要な統計手法を研究者に教える〈計量分析セミナー〉や、データを実際に使って共同で研究を進める〈二次分析研究会〉を、定期的に開催している。

二次分析研究会は、2010年4月からセンターが全国共同利用・共同研究拠点に認定されたことから、その活動をいっそう強化し、現在には〈参加者公募型〉と〈課題公募型〉に分けて共同研究を推進している。このうち前者の参加者公募型は、2010年度のテーマを「国際社会調査プログラム（ISSP）を用いた実証研究：国家・市民権・政府の役割に関する国際比較分析」に設定し、2011年2月4日に研究成果報告会を開催した。また、後者の課題公募型は、社会科学研究所のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）」データを利用した共同研究で、こちらも2月14日に近未来事業、グローバルCOE連携事業と共催で、研究成果報告会を開催した。なお、二次分析研究会では、毎年、優れた成果を挙げた若手研究者を顕彰するために、「二次分析研究優秀論文」を数点選考し表彰している（2010年度は3名。巻頭の写真集を参照）。

一方、後者の図書室は、2011年3月末現在、書籍34万1005冊、雑誌類7673タイトル、マイクロフィルム2万3252リール、マイクロフィッシュ約29万枚を所蔵する。現代日本社会に関する各種文献の幅広い収集の結果、所内の教員だけではなく、東京大学内の大学院生や教員、そして東京大学外の教員・研究者の利用も多いのが、大きな特徴である。また、社会科学研究所の図書室は、戦後占領期の文献、社会科学研究所が実施した企業・工場調査の一次資料、旧ソ連、ロシア・東欧関係の文献、中国をはじめとするアジア関係の文献も多数所蔵している。2010年度は、逼迫する書庫スペース問題への取り組みや、総合図書館に代わる〈本郷新図書館構想〉（学術雑誌、大学紀要、アジア関連図書の一元的集中管理と閲覧サービス）を見ずえた、部局図書室としての独自性を重視することを決め、2010年7月に〈図書問題検討ワーキング・グループ〉（座長 中村圭介教授）を発足させ、12月に答申を得た。また、劣化が進む図書・資料（こんにやく本や酸性紙本）やマイクロフィルムへの対策も喫緊の課題となっており、2011年度からは図書の修復・保存を目的とする予算を新規に設定することを決定した。

第三は、研究成果の単なる社会還元ではなく、社会や国民と共に「知の共創」を目指すよう〈調査の実施〉である。特定の課題を掲げた企業調査や工場調査は、社会科学研究所の発足以後、現在に至るまで途切れなく続いているが、現在は、大きく4つの調査を並行して実施している。

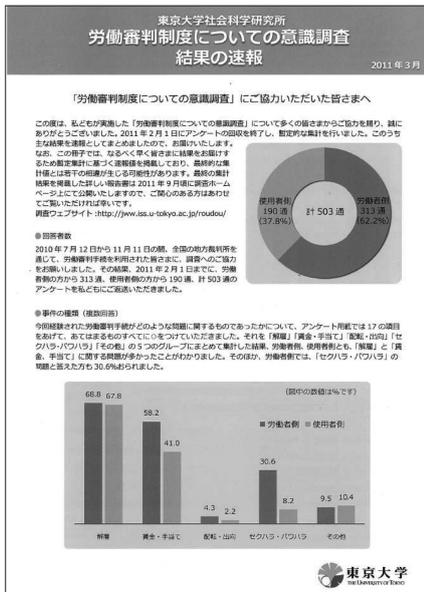
具体的には、①釜石市（全所的プロジェクトの希望学）、福井県（近未来事業、希望学、グローバルCOE連携拠点）に代表される〈地域密着の調査〉、②若者と壮年の「働き方とライフスタイルの変化」に関する大規模な〈パネル調査〉、③中国、韓国、東南アジアなどで実施している〈海外調査〉（農村調査、産業集積調査、大メコン圏[GMS]開発など）、④近未来事業の一環として、裁判所や法曹界と協力して実施している〈労働審判制度についての意識調査〉の4つが、主な調査活動となっている。

1番目の調査は地域密着の調査である。とりわけ、2005年度から2008年度にわたって4年間、釜石市の市役所・市民と共同して全所的プロジェクトの希望学チームが実施した総合的調査は、〈希望学シリーズ全4巻〉（2009年7月に完結）に結実したが、2011年3月11日の東日本大震災で同市が甚大な被害を受けたことにより、新たに〈社研釜石支援チーム〉（2011年4月）を発足させ、釜石市の復興プログラムに対して、東京大学本部とも連携しつつ、多面的かつ長期的な支援と協力に取り組んでいくことを決定した。

福井調査の方は、福井県庁と緊密な関係を保ちつつ、2010年度から本格的に開始した。2011年2月に希望学・福井調査ワークショップ（福井県おおい町）を開催したほか（巻頭の写真集を参照）、「福井県の希望と社会生活に関する調査」を実施した（有効回答約7000通）。2011年度は、このアンケート調査のデータ整理と分析を行うと同時に、福井市近郊、鯖江市、嶺南地区での現地調査も踏まえて、公開の研究成果報告会（7月と12月）を予定している。

2番目のパネル調査は、2005年度から開始しており、毎年定例の研究成果報告会を開催している。2010年度は2011年2月18日に、二次分析研究会と合同で福武ホールにて開催した。

3番目の調査は海外調査で、主力となっているのは現代中国研究拠点事業のメンバーである。同研究拠点では、経済班、産業集積班、貿易班、対外援助班などに分かれているが、2010年度に経済班は中国で工場調査を実施すると同時に、上海と台北で国際ワークショップを開催した（『海峽兩岸近現代経済研究』中国語、現代中国研究拠点リサーチシリーズ No.6）。



貿易班はホーチミンシティ、ベトナムとカンボジアの国境モクバイ＝パペット、プノンペン、カンボジアとタイの国境ココン＝ハートレック、バンコクを結ぶ「南の経済回廊」(1003キロ)を車で実走した(『中国の対外膨張と大メコン圏(GMS)・CLMV』現代中国研究拠点リサーチシリーズNo.7)。また、対外援助班は2009年度のアフリカ・中東に引き続き、2010年度はラテンアメリカ諸国における中国企業の経済活動について調査を実施した。

4番目の調査は「労働審判制度についての意識調査」(近未来事業の一部)である。この調査は、日本の司法制度に新たに導入された労働審判制度について、当事者がこれをどのように利用し、また評価しているのかについて初めてアンケート調査を実施したものである。2010年7月から11月にかけて、全国の地方裁判所を通じて当事者に調査票を送り、労働者側から313通、使用者側から190通、計503通の回答を得た。質問分野は「解雇」、「賃金・手当て」、「配転・出向」、「セクハラ・パワハラ」、「その他」の5つのグループに分かれており、2011年2月に調査票の回収を終え、3月に調査結果の速報を公表した(左の写真を参照)。そして、2011年5月に第1回の研究会を開催し、共同研究を重ねながら2011年度内に最終報告書を刊行する予定でいる。

3) 国際化の推進とキャリア確立の10年間支援

<研究・教育活動の国際化の推進>

社会科学研究所は、学際的な共同研究の推進、研究インフラの構築、調査の実施の3つの柱のほかに、次の2つを研究所全体の重要なミッションとして遂行している。

一つ目は、<研究・教育活動の国際化の推進>である。国際化については、東京大学国際連携本部が、2010年3月に『東京大学国際化推進長期構想(提言)』と題する提言書を公表した。一方、社会科学研究所もこの提言書の作成に先立って、部局レベルの「国際化推進長期構想」を作成し、2010年1月に本部に提出した。主な活動内容を列記すると次のとおりである。

- ① 現代日本社会に関する<英文ジャーナルの編集と年2回の刊行>(Social Science Japan Journal: SSJJ. オックスフォード大学出版局 OUP が出版と宣伝を担当)。SSJJ はすでに2009年1月以来、社会科学学術文献引用索引(SSCI)に公式に登録された国際的な雑誌であり、編集委員会委員、国際アドヴァイザリーボードにも、多数の外国人研究者を受け入れている。2010年度に刊行の月を4月、10月から、SSCIの対象期間に合わせるために、1月(Winter)、7月(Summer)に変更した。そのため、2010年度は3冊(2010 Summer, 2010 Winter, 2011 Winter)の刊行となった。
- ② 現代日本社会が直面する諸問題について<英文によるニュースレターの発行>(SSJ Newsletter, 年2回)とタイムリーな特集の企画。2010年度は「裁判員制度」(43号, 2010年9月)、「ジェンダー」(44号, 2011年3月)について特集を組み(巻頭の写真集を参照)、2011年度は「構造改革と政権交代(仮タイトル)」(45号)、「近未来事業に焦点を当てた特集号(タイトル未定)」(46号)を企画している。読みやすい編集方針もあって、海外の研究者からは好評を得ている。
- ③ <現代日本研究会>(CJG)の定期的開催と外国人若手研究者との交流。現代日本社会に関して研究を進めている日本人と外国人の研究者が参加する研究報告会で、ほぼ2ヶ月に1回の頻度で運営している。
- ④ <外国人客員教授>(Visiting Professor, 特任教授)の制度を活用した世界の研究者の招聘。社会科学研究所では、1992年度から外国人客員制度をもうけ、1年間に5名から7名の研究者を、欧米・アジア諸国から3ヵ月程度引き、研究所の活動に参加してもらっている。2010年度の実績は、ドイツ1名、イギリス1名、スペイン1名、オーストラリア1名、中国1名、台湾1名、韓国1名の計7名で(国名は客員教授の国籍による)、個人の研究だけではなく、社研国際シンポジウム、近未来事業、グローバルCOE連携拠点事業、現代中国研究拠点事業の活動にも、それぞれ協力してもらった。1992年度から2010年度の累計人数は世界21カ国89名に達している。
- ⑤ <客員研究員>(Visiting Research Fellow)の制度を活用した、主として海外の大学で博士課程に在籍する若手研究者(外国籍と日本籍)を受け入れ。本館の1階(2部屋)、2階(1部屋)、4階(1部屋)、5階(1部屋)に研究スペースを確保して、机・椅子・ロッカーを客員研究員の全員に提供している。現在の受け入れ人数は8名から14名の間である。また、日本学術振興会特別研究員(PD)、同外国人特別研究員、受託研究員・私学研究員に対しても、原則と

して研究スペースを提供する方針をとっている。

以上のほか、外国人研究者と日本人研究者が自由に議論する「SSJフォーラム」の運営、2010年4月から始まった「組織的な若手研究者を海外に派遣する事業」（経済学研究科、公共政策大学院との共同事業）のプログラムを使った、助教や特任研究員の海外派遣（センター事業の一部）、2年に1回の「ベルリン自由大学への講師派遣」、フランスの「CNRS 東アジア研究所との共同ワークショップ」の開催、ソウル大学日本研究所との年1回の「日韓学術交流プログラム」の実施（第2回は2010年2月東京、第3回は2011年4月ソウル）、現代中国研究拠点事業の「社研北京研究基地」を活用した若手日本人研究者の派遣事業など、国際化に関わる多彩な活動を展開している。

＜キャリア確立の10年間支援＞

二つ目の重要なミッションは、「キャリア確立の10年間支援」である。キャリア確立の10年間というのは、若手の研究職志望者が、大学の学部を卒業してから大学院をへて恒久的な研究職につくまでの期間を指し、大体25歳から34歳くらいまでの10年間と重なる。この期間、とりわけ大学院を修了したあとの期間、多くの研究者は、一方で所得の不安定、他方で雇用の不安定という、二重の厳しい状況にさらされる。

社会科学研究所では、こうした状況に対して、各種の活動単位ごとに積極的に若手研究者を採用し、On-the-Job Training (OJT) 方式で、仕事に必要なノウハウや知識を身に付けてもらうと共に、彼らの研究者としてのキャリア確立を支援する方針をとってきた。冒頭の1の2)の現状で紹介したように、助教以外に、特任助教、特任研究員、学術支援専門職員の数が30名以上にものぼるのは、附属社会調査・データアーカイブ研究センターをはじめ、全所的プロジェクト、グローバルCOE連携拠点事業、近未来事業、現代中国研究拠点事業、科学研究費の個別プロジェクトが、若手研究者を多数採用しているからである。その場合、研究所では彼らを「知的労働者」として扱うのではなく、次世代の研究を担う人材と位置付け、社研セミナーとは別に、「ランチョンセミナー」や「若手研究員の会」を新設して研究報告の機会を作ると同時に、彼らの研究テーマや業績をホームページに積極的にアップロードし、就職活動の側面からの支援を行ってきた。

社会科学研究所では、任期付きの助教授（現准教授・英文雑誌SSJJの編集、社会調査事業など）、助手（現助教）、研究機関研究員（現特任研究員）、学術支援専門職員の身分で雇用したあと、54名（うち女性19名）の人々を送り出してきた（数字は2003年以降）。就職先は、社会科学研究所の任期付きポスト（特任助教、特任研究員など）を別にすると、32の大学（40名）に達し、大学は北海道大学、北海道教育大学、北海学園大学、東北大学、向陽学院大学、富山大学、流通経済大学、亜細亜大学、学習院大学、慶應義塾大学、国際基督教大学、国士舘大学、埼玉大学、成蹊大学、拓殖大学、東海大学、東京経済大学、東京大学、東洋大学、日本女子大学、一橋大学、法政大学、武蔵大学、立教大学、早稲田大学、名古屋大学、桃山学院大学、大阪産業大学、兵庫県立大学、高知大学、広島大学、山口大学など、全国に広がっている。また、国立教育政策研究所、JICA研究所、労働政策研究・研修機構に就職した研究者もいる。こうした実績は、大学院生を対象とする教育活動や論文指導とは別に、社会科学研究所が果たしている重要な社会的役割のひとつであり、今後とも重視していきたい。

4) 社会科学研究所の行動シナリオ

東京大学の第二次中期目標・中期計画（2010～2015年度）、そして濱田純一総長が主導する「行動シナリオ」（通称、FOREST2015）に合わせて策定した社会科学研究所独自の「行動シナリオ」は以下のとおりである。内容は2010年3月作成のものとはほぼ同じであるが、「釜石市の復興への協力支援、希望学福井県調査」を明記した（2011年5月教授会）。

~~~~~

##### ＜資料＞「社会科学研究所の行動シナリオ」（2011年5月）

1. 社会科学研究所が擁する研究者の学問分野である法学・政治学・経済学・社会学の多様性を確保しつつ、現代世界が直面する重要課題について、世界をリードする卓越した共同研究を海外の研究者とも緊密に連携しつつ実施し、社会科学に強く求められている「総合知」を追求する。
2. 日本社会が抱える深刻な諸問題（産業構造の変化、少子高齢化、若者と仕事、男女共同参画など）を、いわば縮図として示している特定の地域（岩手県釜石市の復興への協力支援、希望学福井県調査など）に密着した総合的社会調査を継続的に実施し、地域のひとつと協力して課題の発見・共有につとめ、単なる「知の還元」ではなく、課題の

解決に結びつく「知の共創」の具体化に努める。

3. 社会調査や世論調査などの一次資料データの収集・整備・公開とデータの国際標準仕様への転換をいっそう推進し、共同利用・共同研究拠点である「社会調査・データアーカイブ研究センター」を、世界に誇るデータアーカイブに発展させる。同時に、日本における質の高い社会調査（パネル調査）を自ら創出し続け、さらに東アジア地域における総合的社会調査の実施とデータアーカイブのネットワーク構築においても、中心的役割を果たしていく。
4. 東京大学の国際化推進長期構想にのっとりつつ、欧米諸国だけでなく、アジア諸国の大学・研究機関との連携を一段と強化し、研究のよりいっそうの国際化を推進する。具体的には、外国人客員教授と客員研究員の受入れとその活用、国際英文雑誌（Social Science Japan Journal）の編集・発行と日本の現状を伝える英文ニューズレター（SSJ Newsletter）の継続的発行、電子媒体を使ったフォーラムの運営などを積極的に進める。
5. 研究所の国際事業や研修活動を通じて、国際化に対応したプロフェッショナルな職員、データアーカイブの維持運営に必要な技能を身に付けた職員を戦略的かつ計画的に育成し、同時に先端的で統一的な情報システムの構築と整備によって、研究所の運営の効率化に努める。
6. 研究所の活動について自主的かつ自律的な自己点検を絶えず進め、学問及び社会に対する高い倫理感とコンプライアンスへの強い意識を保つ。具体的には、『年報』の継続的な刊行、人事と評価に関する情報の公開、外部委員による諮問委員会の開催を引き続き実施する。

### 3. 2010年度の主な事業と研究活動

#### 1) 広報活動の強化

社会科学研究所は研究事業の自己点検の一環として、年1回、自主的に諮問委員会を開催している。第2回諮問委員会（2009年4月）の場で指摘されたのが、研究所に関する戦略的で効果的な広報活動の必要性であった。この指摘を受けて、2009年度には社会科学研究所全体や附属社会調査・データアーカイブ研究センターの活動をビジュアルで紹介するプロシユアやパンフレットを作成し、新たに<社会科学研究所のロゴ>も採択した。また、本館1階の<コミュニケーション・スペース>の壁面を利用して、研究所の折々の活動を写真で紹介するコーナー、所員が刊行している単著や編著の紹介コーナー、教職員が撮影した写真の展示コーナーを開設した。

2010年度は、以上の点を継承しながら広報活動を一段と強化した。具体的な内容は次のとおりである。

- (1) 社会科学研究所の歴史と活動を紹介するパネル16枚を作成し、本部棟1階での展示（2010年12月から2011年1月まで）をはじめ、2010年12月1日の社研国際シンポジウムの会場、2011年2月3日の開所記念式典の会場でも展示を行った。また、本部棟1階の展示に際して、図書室が所蔵する貴重図書も紹介し、同時に、日本大学映像学科の鳥山教授チームの協力を得て、社会科学研究所を紹介するDVDを初めて作成し、同じフロアで放映した。
- (2) 2010年4月から始まった全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」を紹介するパンフレットを作成し、配布した（巻頭の写真集を参照）。同時に、2009年度に作成した社会科学研究所全体を紹介するプロシユア、附属社会調査・データアーカイブ研究センターのパンフレットのバージョンアップを、それぞれ図った。
- (3) <ホームページの拡充と強化>を一層進めた。とくに、研究所の所員が刊行している研究書をインタビュー形式で紹介する<新刊著者に聞く>シリーズをホームページで開始した。2010年度は、丸川知雄教授（『「中国なし」で生活できるか』）、水町勇一郎教授（『労働法第3版』）、五百旗頭薫准教授（『条約改正史』）の3名を取り上げたが、2011年度からは2カ月に1回のペースで紹介していきたい。また、2011年度からは新たに<社研のOB/OG訪問>の新コーナーを設け、社会科学研究所を離れて新しい職場で活躍している人たちの動向を紹介していく予定である。
- (4) <大学評価・教員評価の強化>を重視するという方針から、『研究所年報2009』（2009年10月刊行）の号から、その全文をホームページにアップロードしている。年報は、研究所の1年間の詳しい活動の記録だけではなく、研究スタッフ全員の自己点検の記録、准教授の採用、教授の昇任、教授任用10年目の評価といった人事に関する記録も、併せて収録している点に特徴がある。そうした記録のホームページを通じた公開は、教員評価の透明性、客観性の要求に応えたものであり、東京大学の中でも一歩進んだ対応になっている。

最後に、かねてから課題となっていた英語版ホームページの充実と強化は、残念ながらまだ着手していない。2011年度の広報活動の重要な柱のひとつとして、取り組んでいきたいと考えている。

## 2) 2011年3月11日の東日本大震災と研究所の対応

2011年3月11日に、日本は東北地方を中心に未曾有の地震・津波・原発事故の災害に見舞われた。この東日本大震災の日に、社会科学研究所は赤門総合研究棟の5階で計量分析セミナーを実施していた。当日はこのセミナーに参加していた20名の受講生の建物外への避難を誘導すると共に、本館の方でも40名の教職員や来訪者の避難を誘導した。幸い今回の地震で被害を受けた人はいなかったが、それでも外部からの避難者を含め計24名の帰宅困難者が本館で夜を明かした。

2009年夏までに本館の新館部分は耐震工事を完了していたため、研究室の多くは大きな被害を免れたものの、耐震工事の対象外であった図書室の新書庫の3層では、壁のモルタルが広範囲にわたって剥落し、5層から7層までの新書庫の図書も1000冊以上が落下するという事態となった(巻頭の写真集を参照)。その結果、図書室についてはただちに閲覧サービスを停止し、3月15日には社会科学研究所内に「地震対策チーム」を発足させて、今後の対応に着手した(計6回会合を開催)。具体的には、外国人の客員研究員も射程に入れた日本語・英語併記の「緊急時の初動優先順位 (Initial Emergency Procedures)」の作成とその内容の館内掲示、常備すべき備品・水などの再点検とヘルメット・毛布などの補充、計画停電・節電への対応などがそれである。なお、いったん停止した図書閲覧サービスは、4月18日から再開した。

一方、今回の大震災の被災地には、社会科学研究所(とくに希望学プロジェクト)が2005年度から6年間にわたって緊密な関係を構築してきた岩手県の釜石市が含まれていた。そこで研究所では、4月2日に野田武則市長宛てのお見舞いの手紙(所長名)を携えて、希望学チームの研究リーダーである玄田有史教授と大堀研助教が釜石市・大槌町を訪問した。そして、4月4日に開催した第1回釜石視察報告会を契機に、「社研・釜石支援チーム」を発足させた。この釜石支援チームは、2011年4月から5月の間に8組のメンバーを釜石・大槌などの被災地に派遣し、5回の報告会を開催している。釜石支援チームは、社会科学研究所が全所的にバックアップする組織であるが、一方では東京大学が全学的に発足させた「東日本大震災に関する救援・復興支援室」(社会科学研究所所長が委員として参加)と連携し、他方では希望学を通じて共同研究を続けてきた所外の研究者、そして釜石市の市役所・市民・NPOとも連携して活動を行っている。

この年報の「はしがき」でも述べたように、2011年4月8日に開催した第4回諮問委員会では、出席者の全員から社会科学研究所の重要なミッションとして、大震災後の被災地と日本の復興・再生を見すえた、総合的かつ長期的な研究の企画と実施の必要性を指摘された。この課題に対して、一人ひとりの研究者個人が真摯に向き合うと同時に、全所的プロジェクトや「釜石支援チーム」を通じて、研究所全体が長期的な視野と明確な目的意識をもって研究活動に取り組むことが必要だと強く感じている。

## 3) 2010年度の特記すべき事業と活動

社会科学研究所が2010年度に行った事業活動については、本年報に収録されている個別の報告の中で詳しく紹介しているので、以下では主な活動についてのみ列記する。なお、ここに掲げた活動の一部については、巻頭のカラー刷り写真の中に示しておいたので、そちらも参照していただければ幸いである。

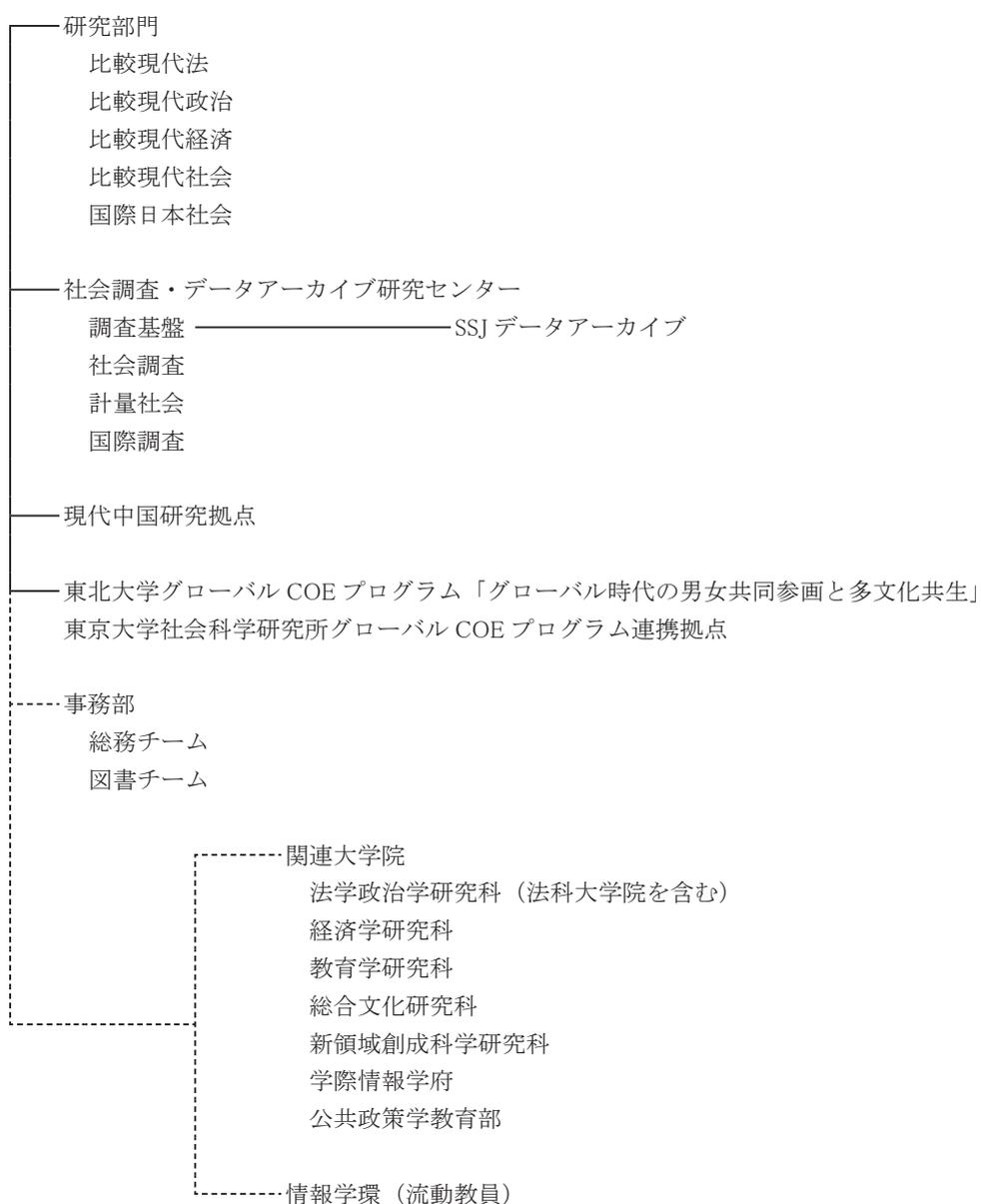
- \* 2010年4月1日 新入教職員の紹介と歓迎会
- \* 同年4月20日 希望学の合評会(小島ホール)
- \* 同年4月27日 全所的プロジェクト・セミナー第1回「ガバナンスを問い直す：福祉レジーム、資本主義の多様性、生活保障ガバナンス」(大沢真理，社会科学研究所教授)。
- \* 同年5月18日 全所的プロジェクト・セミナー第2回「ガバナンスの理論的諸問題：厚生・規範・道徳」(加藤晋，社会科学研究所助教)。
- \* 同年5月27日 福井県庁を所長が表敬訪問，同時に報告会を開催。
- \* 同年6月15日 全所的プロジェクト・セミナー第3回「個別自治体研究のいくつかの試み」(金井利之，東京大学法学部教授)。
- \* 同年7月12日 全所的プロジェクト・セミナー第4回「なぜ戦後日本の経営者は株主を重視しなかったのか」(江川雅子，東京大学理事)。
- \* 同年7月20日 図書問題検討ワーキング・グループ第1回会合(都合3回。12月7日に所長に答申)。
- \* 同年8月4日・5日 「社研サマーセミナー2010」を実施(中国の食品安全，エネルギー問題，労働法の改正)。
- \* 同年8月19日・20日 堀場国際会議「構造改革と政権交代」(福武ホール)。
- \* 同年9月27日 ベトナム社会科学院ミッション来所。
- \* 同年9月30日 全所的プロジェクト・セミナー第5回「フードシステム論と現代日本の食料・食品問題」

- (生源寺眞一, 東京大学農学・生命科学研究科長).
- \* 同年10月7日 図書館団地共同防災会議を社会科学研究所にて開催.
  - \* 同年10月19日 全所的プロジェクト・セミナー第6回「世界の中の日本の市民社会とガバナンス」(辻中豊, 筑波大学教授).
  - \* 同年11月5日 国立大学附置研究所・センター第三部会の公開シンポジウム「民主主義の行方」(末廣所長ほか3名が報告).
  - \* 同年11月9日 全所的プロジェクト・セミナー第7回「女性の就業と家事のアウトソーシング」(マルガリータ・エステバス＝アベ, 米国シラキュース大学教授).
  - \* 同年11月12日 情報学環創立10周年記念式典に出席(福武ホール).
  - \* 同年11月13日 ホームカミングデイに参加. 社研紹介パネル16枚をコミュニケーション・スペースに展示.
  - \* 同年11月26日 共同利用・共同研究拠点全国協議会(東京大学鉄門記念講堂).
  - \* 同年12月1日 社研国際シンポジウム「現代日本とガバナンス」(Governance of Contemporary Japan)(弥生講堂一条ホール). 11月30日にレセプション.
  - \* 同年12月2日 この日から2カ月間, 本部棟1階で社会科学研究所のパネルと貴重図書の展示, DVD 放映.
  - \* 同年12月21日 全所的プロジェクト・セミナー第8回「国民皆保険制度導入の影響分析」(近藤絢子, 大阪大学経済社会研究所, 現在法政大学).
  - \* 2011年1月13日 特別公開セミナー「中国の労働法と労使関係」(現代中国研究拠点, 近未来事業, ILO 駐日事務所との共催: 小島ホール).
  - \* 同年1月18日 全所的プロジェクト・セミナー第9回「労働市場の特性からみたデフレの原因と処方箋」(山田久, 日本総合研究所主席研究員).
  - \* 同年2月3日 社会科学研究所開所記念式典(110名が参加).
  - \* 同年2月4日 データアーカイブへのデータ寄託者表彰式(2機関), 二次分析研究優秀論文表彰式(3名).
  - \* 同年2月4日 二次分析研究会成果報告会.
  - \* 同年2月10日 臨時教授会, 「行動シナリオ」について濱田総長と所員の懇談会.
  - \* 同年2月12日 希望学福井調査ワークショップ(近未来事業, 福井県おおい町).
  - \* 同年2月15日 全所的プロジェクト・セミナー第10回「大蔵省統制の財政社会学: ガバナンスの危機に直面する日本財政」(井手英策, 慶應義塾大学准教授).
  - \* 同年2月18日 第4回パネル調査研究会成果報告会, 課題公募型二次分析研究会成果報告会(福武ホール).
  - \* 同年2月28日～3月11日 計量分析セミナー. 最終日に地震発生のためセミナー中断.
  - \* 同年3月11日 東日本大震災(M9)発生, 24名が研究所内で夜を明かす. 社会科学研究所の新書庫3層の壁が大きく剝落し, 同時に新書庫5層から7層の本棚から多数の本が落下する(閲覧サービスを一時停止. 4月18日より閲覧サービスを再開).
  - \* 同年3月15日 社会科学研究所内に「地震対策チーム」を設置.
  - \* 同年4月4日 第1回釜石・大槌視察報告会を開催. 「釜石支援チーム」を設置(4月21日教授会承認).
  - \* 同年4月8日 第4回諮問委員会を開催.
  - \* 同年4月29日 ソウル国立大学日本研究所と日韓学術交流シンポジウム(ソウル: 日本企業のアジア進出と労働問題).

## Ⅱ. 活動の基盤

### 1. 構成員 (2011年7月1日現在).

#### 1) 機構図 (2011年度)



## 2) 部門構成

### 研究部門

#### 比較現代法

##### 教授

|        |                 |
|--------|-----------------|
| 田中 信行  | (専門分野)<br>現代中国法 |
| 中川 淳司  | 国際法・国際経済法       |
| 佐藤 岩夫  | 法社会学            |
| 水町 勇一郎 | 労働法             |

##### 准教授

|       |         |
|-------|---------|
| 田中 亘  | 商法・会社法  |
| 石川 博康 | 民法・法史学  |
| 林 知更  | 憲法学・国法学 |

#### 比較現代政治

##### 教授

|                  |                  |
|------------------|------------------|
| 樋渡 展洋            | 政治経済             |
| 平島 健司            | 比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治 |
| Gregory W. NOBLE | 行政学              |
| 宇野 重規            | 政治思想史・政治哲学       |

##### 客員教授(委嘱)

|      |                            |
|------|----------------------------|
| 阿部 彩 | 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長 |
|------|----------------------------|

##### 准教授

|        |              |
|--------|--------------|
| 五百旗頭 薫 | 日本政治外交史      |
| 保城 広至  | 国際関係論・現代日本外交 |

##### 助教

|       |                          |
|-------|--------------------------|
| 荒見 玲子 | 行政学・政策学・地方自治(2011年4月1日～) |
|-------|--------------------------|

#### 比較現代経済

##### 教授

|       |                      |
|-------|----------------------|
| 渋谷 博史 | アメリカ財政               |
| 加瀬 和俊 | 近代日本経済史・水産経済         |
| 田嶋 俊雄 | 中国経済・産業経済            |
| 大瀧 雅之 | マクロ経済学・景気循環理論・経済成長理論 |
| 玄田 有史 | 計量社会(労働経済学)          |
| 松村 敏弘 | 応用ミクロ経済学・産業組織・公共経済   |
| 佐々木 弾 | 法と制度の経済学             |
| 大湾 秀雄 | 労働経済学・産業組織論          |
| 中村 尚史 | 日本経済史・経営史            |

##### 准教授

|       |                |
|-------|----------------|
| 中林 真幸 | 経済史・経営史・比較制度分析 |
|-------|----------------|

##### 助教

|      |             |
|------|-------------|
| 加藤 晋 | 厚生経済学・公共経済学 |
|------|-------------|

#### 比較現代社会

##### 教授

|       |                   |
|-------|-------------------|
| 末 廣 昭 | アジア社会経済論          |
| 大沢 真理 | 社会政策の比較ジェンダー分析    |
| 中村 圭介 | 労使関係論・人事管理論・作業組織論 |
| 石田 浩  | 比較社会階層論           |

|          |                          |
|----------|--------------------------|
| 丸川知雄     | 中国経済                     |
| 准教授      |                          |
| 有田伸      | 東アジア社会研究（教育・労働市場と社会階層）   |
| 客員教授（委嘱） |                          |
| 峰久和哲     | 朝日新聞東京本社編集委員（2011年5月1日～） |
| 助教       |                          |
| 不破麻紀子    | 家族社会学，ジェンダーの比較社会学        |

## 国際日本社会

|                     |                                        |
|---------------------|----------------------------------------|
| 准教授                 |                                        |
| Thomas S. BLACKWOOD | SSJJ マネージング・エディター（現代日本社会・教育社会学）        |
| 助教                  |                                        |
| 石黒久仁子               | 国際交流担当（労働社会学）                          |
| 特任教授（外国人客員教授）       |                                        |
| David R. LEHENY     | 米国・プリンストン大学教授（任期：2011年4月1日～2011年7月31日） |

## 社会調査・データアーカイブ研究センター

### センター長

末廣 昭

### 教授

佐藤博樹 調査基盤（社会調査・人的資源管理・労使関係（学内連携：東京大学大学院情報学環 教授））

### 准教授

佐藤香 調査基盤（計量歴史社会学・教育社会学・社会調査）  
 前田幸男 国際調査（政治学・世論研究）  
 田邊俊介 社会調査（社会意識（ナショナリズム）・計量社会学）  
 境家史郎 計量社会（政治過程論）（2011年4月1日～）  
 佐藤慶一 計量社会（政策分析・社会調査・防災計画）

### 助教

大堀研 ネットワーク担当（社会階層論・地域社会学）  
 吉田崇 データアーカイブ担当（階層移動研究・社会調査法・家族社会学）  
 安藤理 データアーカイブ担当（教育社会学）

### 特任助教

大島真夫 社会調査室担当（若年パネル・教育社会学）

## 現代中国研究拠点

### 特任助教

加島潤 現代中国研究拠点担当（中国経済）

## GCOE 連携拠点

### 特任助教

高松香奈 GCOE 連携拠点担当（国際協力論・ジェンダーと開発）

## 近未来課題解決型事業

### 特任研究員

佐藤由紀 近未来課題解決型事業担当（生態心理学）（2010年10月16日～）  
 高橋陽子 近未来課題解決型事業担当（労働経済学）（2011年4月1日～）

## 事務部（2011年7月1日現在）

### 事務長

木村 久 (2011年4月20日～)

#### 総務チーム

係長 佐藤 弘美 (チームリーダー) (2011年4月1日～)  
係長 土屋 雅史 (庶務担当) (2011年4月1日～)  
係長 小川 真美 (財務担当)  
係長 須藤 新 (研究協力担当)  
係長 三浦 隆洋  
主任 岡田 美和子  
主任 吉富 勇一郎  
一般職員 高柳 安雄 (2011年7月1日～)  
一般職員 日向 知実治  
特任専門職員 藤山 緑 (所長秘書)

#### 図書チーム

主査 池浦 文彦 (チームリーダー) (2011年4月1日～)  
係長 小山 修美  
係長 朝比奈 伸一 (2011年4月1日～)  
主任 清水 律子  
主任 蝦原 加奈子  
主任 谷口 京子  
主任 腰原 伊織  
一般職員 高柳 安雄 (2011年7月1日～)  
一般職員 直井 あつ子 (2011年4月1日～)

#### システム管理室・資料写真室

技術専門職員 森田 英嗣

#### データアーカイブ室

技術職員 福田 千穂子

### 3) 教職員の異動 (2010.7.2～2011.7.1)

#### 教員等

#### 退職・転出等

|           |     |       |      |                     |
|-----------|-----|-------|------|---------------------|
| 2011.3.31 | 教授  | 仁田 道夫 | 早期退職 | 国士舘大学経営学部経営学科教授へ    |
| 2011.3.31 | 准教授 | 黒田 祥子 | 辞職   | 早稲田大学教育・総合科学学術院准教授へ |
| 2011.4.1  | 教授  | 佐藤 博樹 | 配置換  | 大学院情報学環教授へ          |

#### 採用・転入等

|            |       |                       |    |                         |
|------------|-------|-----------------------|----|-------------------------|
| 2010.8.3   | 特任教授  | Fuess Harald          | 採用 | 任期：2010.8.3-2010.10.5   |
| 2010.10.16 | 特任研究員 | 佐藤 由紀                 | 採用 | 社研短時間特任研究員から            |
| 2010.11.29 | 特任教授  | Choe Chong woo        | 採用 | 任期：2010.11.29-2011.2.28 |
| 2010.12.1  | 特任教授  | 李 昌徽                  | 採用 | 任期：2010.12.1-2010.12.31 |
| 2010.12.20 | 特任教授  | 孫 建国                  | 採用 | 任期：2010.12.20-2011.3.19 |
| 2011.1.4   | 特任教授  | TAYLOR WILLIAM KEEVIL | 採用 | 任期：2011.1.4-2011.3.31   |
| 2011.4.1   | 准教授   | 境家 史郎                 | 採用 | 法学政治学研究科短時間特任准教授から      |
| 2011.4.1   | 助教    | 荒見 玲子                 | 採用 | 政策ビジョン研究センター短時間特任研究員から  |
| 2011.4.1   | 特任研究員 | 高橋 陽子                 | 採用 | 社研短時間特任研究員から            |
| 2011.4.1   | 特任教授  | LEHENY DAVID RICHARD  | 採用 | 任期：2011.4.1-2011.7.31   |

## 所内・学内異動

|          |     |       |     |              |
|----------|-----|-------|-----|--------------|
| 2011.4.1 | 教授  | 宇野 重規 | 昇任  |              |
| 2011.4.1 | 准教授 | 前田 幸男 | 配置換 | 大学院情報学環准教授から |

## 事務部等

### 退職・転出・学内異動等

|           |      |       |      |                      |
|-----------|------|-------|------|----------------------|
| 2010.8.5  | 一般職員 | 宮崎 尚  | 退職   |                      |
| 2011.3.31 | 事務長  | 米谷 栄治 | 定年退職 | 再雇用 本部施設部施設企画課特任専門員へ |
| 2011.3.31 | 主査   | 阿食 秀昭 | 定年退職 | 再雇用 人文社会系研究科図書チームへ   |
| 2011.4.1  | 主査   | 門馬 清仁 | 昇任   | 教養学部等総務課主査へ          |
| 2011.4.1  | 主任   | 梅谷 恵子 | 配置換  | 人文社会系研究科図書チーム主任へ     |
| 2011.4.15 | 事務長  | 川久保 亨 | 配置換  | 本部人事部人事企画課へ          |

### 採用・転入・学内異動等

|           |      |        |     |                       |
|-----------|------|--------|-----|-----------------------|
| 2011.4.1  | 事務長  | 川久保 亨  | 配置換 | 本部総務部卒業生課長から          |
| 2011.4.1  | 係長   | 土屋 雅史  | 昇任  | 教育学研究科庶務チーム主任 から      |
| 2011.4.1  | 係長   | 朝比奈 伸一 | 配置換 | 生産技術研究所総務課図書チーム係長 から  |
| 2011.4.1  | 一般職員 | 直井 あつ子 | 再雇用 | 人文社会系研究科事務部図書チーム主任 から |
| 2011.4.20 | 事務長  | 木村 久   | 配置換 | 教養学部等総務課長から           |

## 所内異動

|          |    |       |    |           |
|----------|----|-------|----|-----------|
| 2011.4.1 | 主査 | 池浦 文彦 | 昇任 | 図書チーム係長から |
|----------|----|-------|----|-----------|

## 4) 非常勤講師等

### 非常勤講師

|                   |                           |
|-------------------|---------------------------|
| 谷 聖美              | 岡山大学大学院社会文化科学研究科（法学系）教授   |
| 胥 鵬               | 法政大学経済学部教授                |
| 上神 貴佳             | 高知大学人文学部准教授               |
| 石田 潤一郎            | 大阪大学社会経済研究所准教授            |
| 金 成垣              | 東京経済大学経済学部専任講師            |
| 朴 姫淑              | 旭川大学保健福祉学部助教              |
| 武井 一浩             | 西村あさひ法律事務所 弁護士            |
| 矢嶋 雅子             | 西村あさひ法律事務所 弁護士            |
| 峰久 和哲             | 朝日新聞東京本社編集委員（5/1～）        |
| Gavin H. WHITELOW | 国際基督教大学教養学部准教授            |
| 谷口 尚子             | 東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授      |
| 田中 夏子             | 都留文科大学社会学科教授              |
| 今井 貴子             | 成蹊大学法学部准教授                |
| 田中 由美子            | 国際協力機構国際協力専門員             |
| 橘川 武郎             | 一橋大学大学院商学研究科教授            |
| 鶴 光太郎             | 経済産業研究所上席研究員              |
| 仁田 道夫             | 国士舘大学経営学部教授               |
| 黒田 祥子             | 早稲田大学大学院教育・総合科学学術院准教授     |
| 大泉 啓一郎            | 株式会社日本総合研究所調査部主任研究員       |
| 堀井 伸浩             | 九州大学大学院経済学研究院准教授          |
| 門 闢               | 中国社会科学院欠発達経済研究中心研究員（5/1～） |

### 研究委嘱

|       |                   |
|-------|-------------------|
| 金井 利之 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
|-------|-------------------|

|       |                    |
|-------|--------------------|
| 加藤 貴仁 | 東京大学大学院法学政治学研究科准教授 |
| 矢坂 雅充 | 東京大学大学院経済学研究科准教授   |
| 柳川 範之 | 東京大学大学院経済学研究科准教授   |

## 5) 各種研究員

### 特任研究員

|        |                                     |
|--------|-------------------------------------|
| 山崎 由希子 | 全所的プロジェクト運営委員会（プロジェクト支援室）（財政政策（日本）） |
| 朝岡 誠   | 広報委員会（社会移動・社会意識・社会学）                |
| 森 一平   | 情報システム委員会（システム管理室）（教育社会学）           |
| 米倉 佑貴  | センター運営委員会（共同研究拠点室）（健康社会学・健康教育）      |
| 朝井 友紀子 | WLB 推進室（家族と労働・人口統計）                 |
| 松原 光代  | WLB 推進室（労働経済学・人的資源管理）               |

## 6) 人員の変化

※ 現員欄は各年度5月1日現在における数を示す。（）は女性の数で内数。

### 教員等

| 区分          |       | 07年度   | 08年度            | 09年度            | 10年度          | 11年度          |
|-------------|-------|--------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
| 教授          | 採用可能数 | 23     | 23              | 23              | 23            | 22            |
|             | 現員    | 23 (1) | 23 (1)          | 23 (1)          | 23 (1)        | 22 (1)        |
| 助教授/<br>准教授 | 採用可能数 | 14     | 14              | 14              | 14            | 15            |
|             | 現員    | 11 (1) | 13 (2)          | 13 (3)          | 13 (2)        | 13 (1)        |
| 講師          | 採用可能数 | 0      | 0               | 0               | 0             | 0             |
|             | 現員    | -      | -               | -               | -             | -             |
| 旧助手/<br>助教  | 採用可能数 | 11     | 5+年俸6<br>(含再配1) | 1+年俸8<br>(含再配1) | 年俸9<br>(含再配1) | 年俸9<br>(含再配1) |
|             | 現員    | 9 (3)  | 11 (4)          | 7 (2)           | 7 (2)         | 7 (3)         |
| 計           | 採用可能数 | 48     | 42+年俸6          | 38+年俸8          | 37+年俸9        | 37+年俸9        |
|             | 現員    | 43 (5) | 47 (7)          | 43 (6)          | 43 (5)        | 42 (5)        |

| 区分       |          | 08年度  | 09年度  | 10年度 | 11年度 |
|----------|----------|-------|-------|------|------|
| 人材ビジネス研究 | 寄付研究部門教員 | -     | -     | -    | -    |
|          | 特任准教授    | 1 (1) | 1 (1) | -    | -    |

| 区分    |            | 07年度 | 08年度  | 09年度  | 10年度  | 11年度  |
|-------|------------|------|-------|-------|-------|-------|
| 特任助教  | 現代中国研究拠点   | -    | 1 (0) | 1 (0) | 1 (0) | 1 (0) |
|       | GCOE 連携拠点  | -    | -     | 1 (1) | 1 (1) | 1 (1) |
|       | 社会調査室      | -    | -     | -     | 1 (0) | 1 (0) |
| 特任研究員 | 近未来課題解決型事業 |      |       |       | 1 (1) | 2 (2) |

| 区分    |  | 07年度   | 08年度  | 09年度  | 10年度   | 11年度   |
|-------|--|--------|-------|-------|--------|--------|
| 研究委嘱  |  | 4 (0)  | 4 (0) | 4 (0) | 4 (0)  | 4 (0)  |
| 客員教員  |  | 4 (1)  | 4 (2) | 4 (3) | 4 (2)  | 2 (1)  |
| 非常勤講師 |  | 12 (2) | 8 (4) | 9 (5) | 22 (8) | 21 (8) |

その他の職員

| 区分     |                 | 07年度               | 08年度                                   | 09年度               | 10年度               | 11年度               |        |
|--------|-----------------|--------------------|----------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------|
| 事務職員等  | 採用可能数           | 20 (+暫1)<br>(含再配1) | 20 (+暫2)<br>(含再配1)                     | 19 (+暫3)<br>(含再配1) | 19 (+暫3)<br>(含再配1) | 19 (+暫3)<br>(含再配1) |        |
|        | 現員              | 事務室職員              | 10 (3)                                 | 9 (2)              | 10 (4)             | 10 (4)             | 10 (4) |
|        |                 | 図書室職員              | 10 (9)                                 | 11 (8)             | 10 (5)             | 10 (5)             | 9 (5)  |
|        |                 | 技術職員               | 1 (0)                                  | 2 (1)              | 2 (1)              | 2 (1)              | 2 (1)  |
|        | 計               | 21 (12)            | 22 (11)                                | 22 (10)            | 22 (10)            | 21 (10)            |        |
| 特任専門職員 |                 | 1 (1)              | -                                      | -                  | -                  | -                  |        |
| 非常勤職員等 | 研究機関研究員         | 4 (1)              | 08年度以降新 R・A 制度導入に伴い、<br>職名を次表のとおり整理した。 |                    |                    |                    |        |
|        | 研究支援推進員         | 4 (1)              |                                        |                    |                    |                    |        |
|        | 学術研究支援員 (技術者)   |                    |                                        |                    |                    |                    |        |
|        | 事務補佐員           | 10 (9)             |                                        |                    |                    |                    |        |
|        | 計               | 18 (11)            |                                        |                    |                    |                    |        |
| R・A    | リサーチ・アシスタント     | 6 (2)              |                                        |                    |                    |                    |        |
|        | 学術研究支援員 (R・A)   | 3 (2)              |                                        |                    |                    |                    |        |
|        | リサーチ・フェロー (R・A) |                    |                                        |                    |                    |                    |        |
|        | 計               | 9 (4)              |                                        |                    |                    |                    |        |

| 区分     |                  | 09年度    | 10年度    | 11年度    |
|--------|------------------|---------|---------|---------|
| 非常勤職員等 | 特任准教授            | 1 (0)   | -       | -       |
|        | 特任研究員            | 10 (3)  | 10 (5)  | 6 (3)   |
|        | 学術支援専門職員         | 12 (4)  | 9 (4)   | 12 (6)  |
|        | 学術支援職員           | 7 (7)   | 9 (9)   | 9 (9)   |
|        | 特任専門員            | -       | -       | 1 (0)   |
|        | 特任専門職員           | -       | 3 (3)   | 3 (3)   |
|        | 事務補佐員            | 1 (1)   | -       | -       |
|        | リサーチ・アシスタント (委嘱) | 2 (1)   | 2 (1)   | 1 (1)   |
|        | 計                | 33 (16) | 33 (22) | 32 (22) |

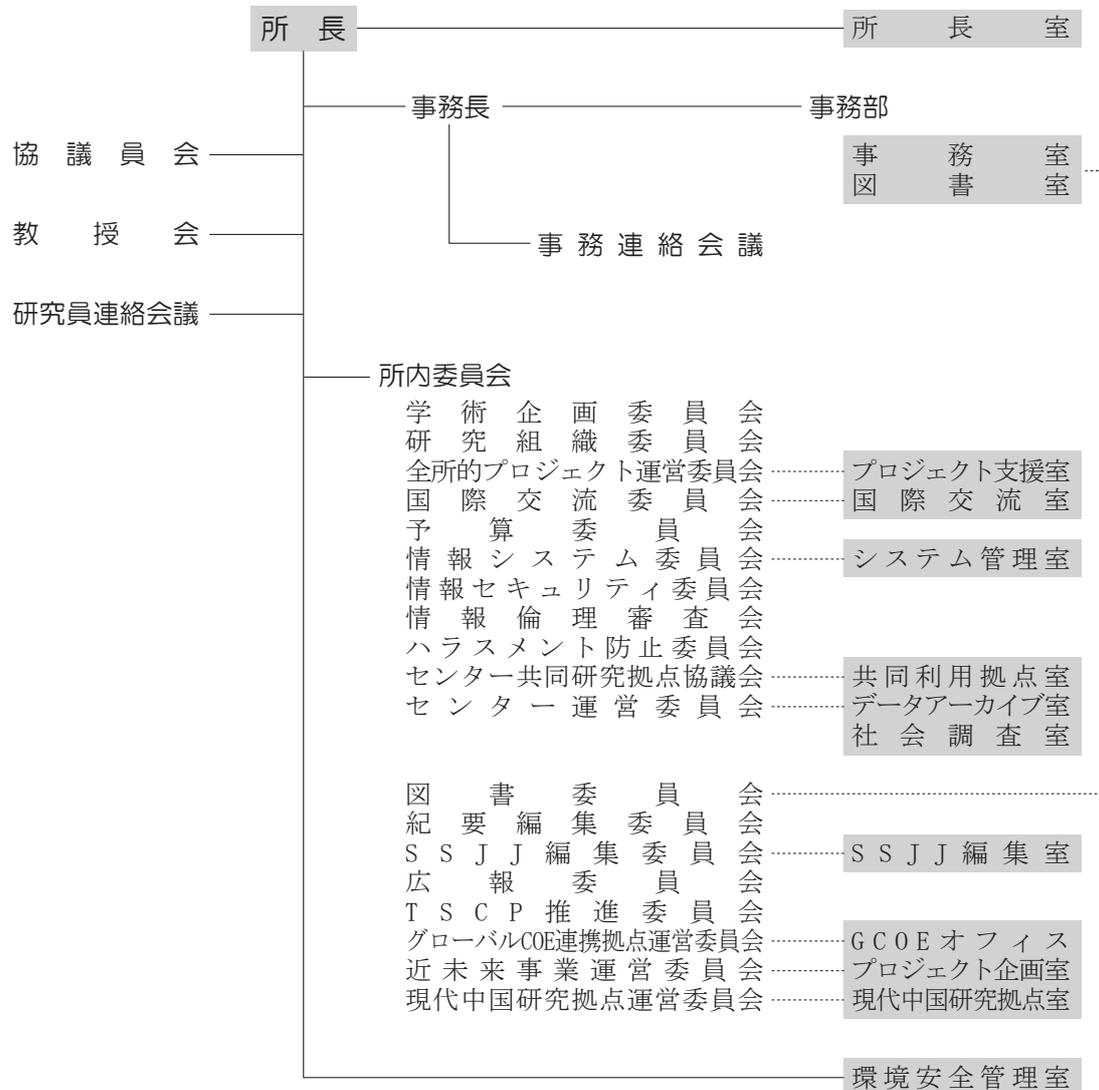
## 2. 管理運営の仕組み (2011年度)

### 1) 所長・副所長

所長 末廣 昭 (任期2009年4月1日～2012年3月31日)

副所長 石田 浩 (任期2011年4月1日～2012年3月31日)

### 2) 組織図



3) 委員会担当 (2011年度)

2011年度所内委員会配置・室体制表 (2011年4月21日現在)

| 委員会・活動単位                  | 委員長          | 副委員長        | 委員, [] は同席者           |                             |                  |                                             | 担当分野・室                            |
|---------------------------|--------------|-------------|-----------------------|-----------------------------|------------------|---------------------------------------------|-----------------------------------|
| 協議員会                      | 石田 浩         | 副所長         | 法律政治系                 | 財務・情報担当                     |                  | [ 同席：事務長 ]                                  | 所長室                               |
|                           | 大沢真理         | 協議員         | 経済系                   | 研究担当                        |                  |                                             |                                   |
|                           | 中川淳司         | 協議員         | 国際交流                  | 広報, 社研セミナー担当                |                  |                                             |                                   |
| 学術企画委員会                   | 所長           | 石田浩         | 大沢<br>丸川<br>田中亘       | 中川<br>松村<br>中村圭介            | 佐藤香<br>宇野        | 事務長                                         | 所長室                               |
| 研究組織委員会                   | 石田浩          | 中村圭介        | 所長<br>丸川              | 田中亘(書記)<br>松村               | 佐藤香<br>宇野        |                                             | 所長室                               |
| 全所のプロジェクト<br>運営委員会        | 大沢           | 佐藤岩夫        | 田中亘<br>宇野             | 中林                          | 五百旗頭             | 荒見, 宇佐美, 山崎<br>杉之原                          | プロジェクト<br>支援室                     |
| 国際交流委員会                   | 平島           | 佐々木         | 林                     | 保城                          |                  | 石黒, [ 高橋五月 ]<br>研究協力L                       | 国際交流室<br>所長室, [ 研究協力 ]            |
| 予算委員会                     | 石田           | 大沢          | 所長(末廣)<br>中村圭介<br>平島  | 中川<br>ノーブル<br>田嶋            | 玄田<br>樋渡<br>佐藤岩夫 | 事務長, 財務L<br>[ 図書 ]                          | 財務                                |
| 情報システム委員会                 | 佐藤岩夫         | 有田          | 佐藤香                   | 田嶋                          |                  | 大堀, 森, 御旅屋, 中島<br>森田, 事務長, 図<br>書, 財務L, 研協力 | システム管理室                           |
| 情報セキュリティ委員会               | 所長           | 田嶋          | 有田                    | 田辺                          |                  | 事務長, 総務L<br>主査 (図書)                         |                                   |
| 情報倫理審査会                   | 佐藤岩夫         | 大沢          | 平島                    | *協議員, システム管<br>理, 広報委員長より職務 |                  | 事務長                                         |                                   |
| ハラスメント防止委員会               | 加瀬<br>石田浩    | 中村尚史<br>前田  | 石川<br>佐藤香             |                             |                  | 石黒, 事務長<br>センター長は所長                         | 予防担当者<br>データアーカイ<br>ブ室, 拠点推進<br>室 |
| センター共同研究拠点<br>協議会 (議長は互選) | 盛山<br>樋口     | 仁田<br>田中愛治  | 稲葉                    | 谷岡                          | 伊藤               | 外部委員                                        |                                   |
| センター運営委員会                 | 石田浩          | 佐藤香         | 前田<br>佐藤慶一            | 佐藤博樹<br>有田                  | 田辺<br>境家         | 吉田崇, 安藤, 米倉<br>大島, 研究協力L<br>[ 入山, 福田 ]      | データアーカイ<br>ブ室, 拠点推進<br>室          |
| 図書委員会                     | 中村圭介<br>(大湾) | 佐々木<br>五百旗頭 | 加瀬                    | 保城                          | 林                | 主査 (図書), 図<br>書チーム係長                        | 図書室                               |
| 紀要編集委員会                   | 樋渡           | 田中信         | 丸川                    | 水町                          | 大瀧               | 日向                                          |                                   |
| SSJJ 編集委員会                | ノーブル         | 宇野          | 中林<br>佐々木<br>Whitelaw | 田中亘<br>有田<br>谷口尚子           | 保城<br>Blackwood  | [ 石黒 ], 研究協力L<br>[ 加藤 ]<br>[ 荒見 ]           | SSJJ 編集室                          |
| 広報委員会                     | 平島           | 石川          |                       |                             |                  | 朝岡, 不破, 加藤<br>竹内, 岡田                        | 所長室                               |
| TSCP 推進委員会                | 石田           | 大堀          | 谷口                    | 小川(財務)                      |                  |                                             | 予算委員会                             |
| グローバル COE 連携拠<br>点運営委員会   | 大沢           | 佐藤博樹        | 水町                    |                             |                  | 不破<br>[ 高松, 大和田 ]                           |                                   |
| 近未来事業運営委員会                | 玄田           | 中村尚史        | 佐藤香                   | 水町                          |                  | [ 佐藤由紀,<br>高橋陽子, 野口 ]                       |                                   |
| 現代中国研究拠点運営委<br>員会         | 田嶋           | 丸川<br>所外委員  | 田中信行<br>池本(東文)        | 川島(総)<br>村田(総)              | 高原(法)            | [ 加島, 小池 ]                                  |                                   |

|                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>I. 各種担当：</b>                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>諮問委員会への対応（出席）</p> <p>人事教授会書記<br/>利益相反アドバイザリー機関<br/>部局情報セキュリティ（部局 CISO）責任者<br/>部局システム緊急対応チーム（CERT）<br/>個人情報 保護管理者<br/>保護担当者<br/>苦情相談員<br/>ハラスメント予防担当者</p> <p>TSCP-Officer（二酸化炭素排出削減計画推進）<br/>研究活動における不正行為にかんする窓口責任者<br/>環境安全管理室<br/>防災管理者（従来の防火+防災管理担当）</p> | <p>所長，石田浩，協議員，佐藤博樹<br/>事務長，総務チーム<br/>石川（継続）<br/>石田，大沢，中川（副所長+協議員）<br/>末廣（代理：佐藤岩夫）<br/>佐藤岩夫，大堀<br/>佐藤岩夫<br/>有田，事務長，総務 L，庶務 L<br/>池浦，佐藤弘美<br/>加瀬（代表予防担当者），中村圭介，石川，水町，石黒（助教）<br/>事務長，佐藤弘美<br/>石田（教員：予算委員長），小川（職員）<br/>事務長<br/>室長中村圭介，室員田嶋，管理者（資格者）吉富，土屋<br/>事務長</p> |
| <b>II. 大学院等：</b>                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長<br/>法学政治学研究科総合法政専攻教育検討班委員<br/>同博士学位審査委員会委員<br/>経済学研究科教育会議委員<br/>経済学研究科経済史専攻代表<br/>経済学高度インターナショナルプログラム代表<br/>総合文化研究科教育会議委員<br/>教養学部国際英語コース<br/>学際情報学府委員<br/>全学自由研究ゼミナール（2011年度）<br/>新領域創成科学研究科（国際協力学専攻）</p>                              | <p>水町（継続）<br/>水町（継続）<br/>林，田中信行<br/>渋谷（継続）<br/>中林<br/>中林<br/>田嶋（継続）<br/>樋渡，ノーブル<br/>末廣昭<br/>五百旗頭ほか<br/>ノーブル（継続）</p>                                                                                                                                              |
| <b>III. その他：</b>                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>社研サマーセミナー2011<br/>ホームカミングデー担当<br/>ソウル大学日本研究所学術交流2011年度<br/>ソウル大学日本研究所編集諮問委員</p>                                                                                                                                                                            | <p>松村，佐々木，荒見，加藤晋<br/>田嶋，石川<br/>末廣，丸川<br/>（有田）</p>                                                                                                                                                                                                                |
| <b>IV. 他部局委員会</b>                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>東洋文化研究所<br/>アジア・バロメーター運営委員会<br/>情報学環・学際情報学府運営懇談会</p>                                                                                                                                                                                                       | <p>丸川<br/>所長</p>                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>V. 全学委員会</b>                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>ハラスメント防止委員会<br/>大学委員会委員（任期3年）<br/>国際委員会<br/>東大ーイェール・イニシアティブ専門委員会<br/>大学評価委員会<br/>評価実施委員会<br/>図書行政商議会<br/>情報公開委員会<br/>情報公開委員会個人情報審査専門委員会<br/>ハラスメント防止委員会<br/>アカデミック・ハラスメント防止委員会</p>                                                                         | <p>所長<br/>樋渡<br/>平島<br/>樋渡<br/>所長<br/>中村圭介，佐藤弘美<br/>中村圭介（大湾氏の代行）<br/>林<br/>林<br/>石川（継続，2011年度まで）<br/>加瀬（継続，2011年度まで）</p>                                                                                                                                         |
| <b>VI. 本部・室・委員会等</b>                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>男女共同参画室<br/>東日本大震災に関する救援・復興支援室<br/>キャンパス計画室本郷地区部会<br/>ASNET 運営委員会（研究機構）<br/>ASNET 教授（兼任，ASNET 推進委員会委員）<br/>総合研究棟4部局連絡委員会<br/>バリアフリー支援実施担当者<br/>総合研究博物館協議会<br/>東大フォーラム推進会議</p>                                                                              | <p>佐藤博樹<br/>所長<br/>所長<br/>丸川（継続）<br/>丸川（継続）<br/>所長，玄田，田辺，事務長，財務チーム<br/>佐藤弘美<br/>五百旗頭（継続）<br/>末廣，ノーブル，保城，丸川，須藤（事務担当）</p>                                                                                                                                          |

#### 4) 歴代所長

|         |                      |
|---------|----------------------|
| 末 廣 昭   | 2009.4.1～            |
| 小森田 秋 夫 | 2005.4.1～2009.3.31   |
| 仁 田 道 夫 | 2001.4.1～2005.3.31   |
| 廣 渡 清 吾 | 1998.4.1～2001.3.31   |
| 和 田 春 樹 | 1996.4.1～1998.3.31   |
| 坂 野 潤 治 | 1994.4.1～1996.3.31   |
| 山 崎 廣 明 | 1992.4.1～1994.3.31   |
| 利 谷 信 義 | 1990.4.1～1992.3.31   |
| 加 藤 榮 一 | 1988.4.1～1990.3.31   |
| 奥 平 康 弘 | 1986.4.1～1988.3.31   |
| 戸 原 四 郎 | 1984.4.1～1986.3.31   |
| 大 石 嘉一郎 | 1982.4.1～1984.3.31   |
| 藤 田 功   | 1980.4.1～1982.3.31   |
| 石 田 雄   | 1978.4.1～1980.3.31   |
| 岡 田 与 好 | 1976.4.1～1978.3.31   |
| 渡 辺 洋 三 | 1974.4.1～1976.3.31   |
| 高 柳 信 一 | 1972.4.1～1974.3.31   |
| 潮 見 俊 隆 | 1970.4.1～1972.3.31   |
| 氏 原 正次郎 | 1968.11.14～1970.3.31 |
| 加 藤 俊 彦 | 1968.4.1～1968.11.13  |
| 高 橋 幸八郎 | 1966.4.1～1968.3.31   |
| 有 泉 亨   | 1964.4.1～1966.3.31   |
| 高 橋 幸八郎 | 1960.4.1～1964.3.31   |
| 内 田 力 蔵 | 1957.4.1～1960.3.31   |
| 有 泉 亨   | 1955.4.1～1957.3.31   |
| 山 之 内一郎 | 1953.5.13～1955.3.31  |
| 有 泉 亨   | 1953.3.19～1953.5.12  |
| 鵜 飼 信 威 | 1952.4.1～1953.3.18   |
| 宇 野 弘 蔵 | 1949.4.1～1952.3.31   |
| 矢内原 忠 雄 | 1946.8 ～1949.3.31    |

### 3. 財 務

#### 1) 財務の構造

収入構造の変化

(単位：千円)

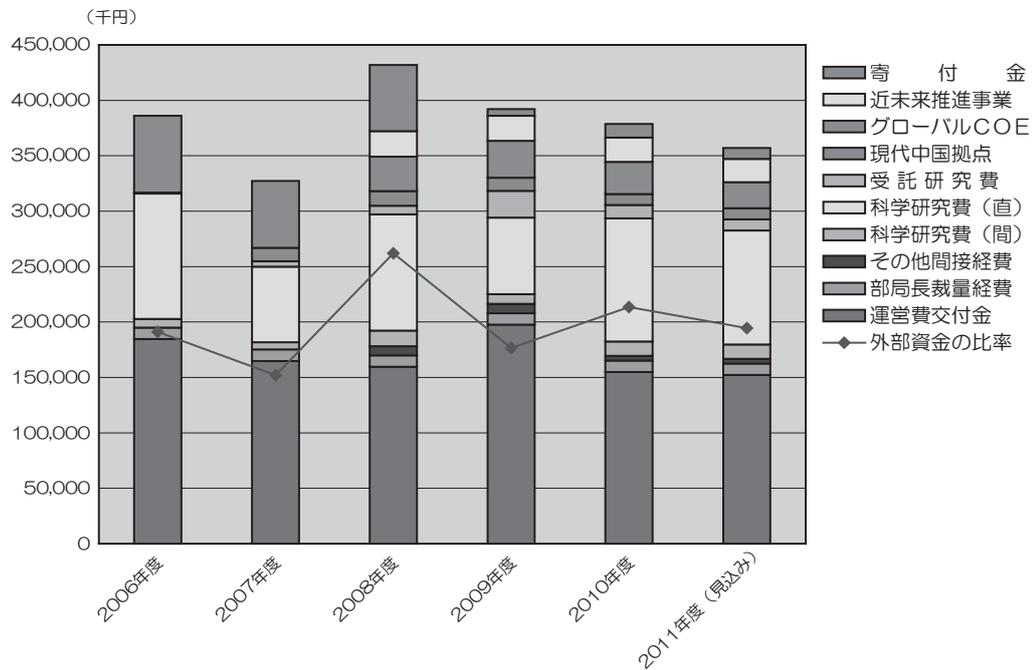
| 区 分                    | 2006年度  | 2007年度  | 2008年度  | 2009年度  | 2010年度  | 2011年度<br>(見込) |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------------|
| 運営費交付金                 | 184,635 | 164,823 | 159,628 | 173,944 | 154,924 | 152,241        |
| 〃 (移転費・設備費)            | 0       | 0       | 0       | 23,611  | 0       | 0              |
| 部局長裁量経費                | 10,368  | 10,368  | 10,368  | 10,368  | 10,368  | 10,368         |
| 科学研究費 (間)              | 7,710   | 6,660   | 14,190  | 8,648   | 12,981  | 12,890         |
| 科学研究費 (直)              | 113,050 | 68,090  | 104,700 | 69,182  | 111,137 | 102,930        |
| 地域推進研究事業<br>(現代中国地域研究) | 0       | 12,220  | 13,200  | 12,000  | 10,000  | 10,000         |
| グローバル COE              | 0       | 0       | 31,148  | 33,304  | 28,960  | 23,500         |
| 近未来推進事業                | 0       | 0       | 23,000  | 22,500  | 22,000  | 21,000         |
| その他間接経費                | 0       | 0       | 8,121   | 8,480   | 4,119   | 4,150          |
| 受託研究費                  | 1,027   | 4,848   | 9,276   | 24,038  | 11,965  | 10,000         |
| 寄附金                    | 69,267  | 60,300  | 59,770  | 6,094   | 12,241  | 10,000         |
| 合 計                    | 386,057 | 327,309 | 433,400 | 392,169 | 378,695 | 357,079        |

※2007年度以降の運営費交付金は、図書共通経費化により12,414千円減額。

2009年度の運営費交付金には、移転費・建物新営設備費の23,611千円を含む。

2010年度からの運営費交付金には、特別経費 (共同研究拠点) の11,001千円を含む。

収入構造の変化



## 2) 大学運営費

(単位：円)

| 区 分     | 予算総額        | 決算額         | 差 額       | 備 考     |
|---------|-------------|-------------|-----------|---------|
| 大学運営費   | 152,247,427 | 147,667,753 | 4,579,674 |         |
| 人件費     | -           | -           | -         | (本部管理分) |
| 教育研究経費  | 144,247,427 | 141,658,845 | 2,588,582 |         |
| 一般管理費   | 8,000,000   | 6,008,908   | 1,991,092 |         |
| 部局長裁量経費 | 10,368,000  | 5,968,311   | 4,399,689 |         |
| 合 計     | 162,615,427 | 153,636,064 | 8,979,363 |         |

※差額については、預託金に充当。

## 3) 科学研究費補助金等

(単位：円)

| 区 分                    | 受 入         | 払 出         | 残 高     | 備 考 |
|------------------------|-------------|-------------|---------|-----|
| 科学研究費補助金等              | 102,054,462 | 101,312,957 | 741,505 | 73件 |
| 地域推進研究事業<br>(現代中国地域研究) | 10,000,000  | 10,000,000  | 0       | 1件  |
| 合 計                    | 112,054,462 | 111,312,957 | 741,505 | 74件 |

※ 科学研究費補助金等には、分担金を含む。

### (1) 2010年度の採択課題一覧

#### ① 採択状況

(単位 千円)

|                  |    | 申 請    |    | 採 択    |       |
|------------------|----|--------|----|--------|-------|
|                  |    | 件数     | 金額 | 新 規    | 継 続   |
| 挑戦的萌芽研究          | 件数 |        |    |        | 1     |
|                  | 金額 |        |    |        | 900   |
| 基盤研究 (S)         | 件数 | 2      |    | 1      |       |
|                  | 金額 | 53,873 |    | 31,800 |       |
| 基盤研究 (A)         | 件数 | 2      |    | 2      |       |
|                  | 金額 | 40,321 |    | 24,100 |       |
| 基盤研究 (B)         | 件数 | 2      |    | 2      | 4     |
|                  | 金額 | 9,258  |    | 7,300  | 7,300 |
| 基盤研究 (C)         | 件数 | 7      |    | 7      | 7     |
|                  | 金額 | 8,664  |    | 6,100  | 5,200 |
| 若手研究 (S)         | 件数 |        |    |        | 1     |
|                  | 金額 |        |    |        | 1,400 |
| 若手研究 (B)         | 件数 | 5      |    | 4      | 7     |
|                  | 金額 | 7,823  |    | 3,400  | 4,400 |
| 若手研究 (スタートアップ)   | 件数 | 4      |    | 2      | 2     |
|                  | 金額 | 2,396  |    | 1,990  | 1,860 |
| 特別研究員奨励費         | 件数 | 9      |    | 9      | 3     |
|                  | 金額 | 8,300  |    | 6,400  | 2,100 |
| 研究成果公開促進費・データベース | 件数 | 1      |    | 1      |       |
|                  | 金額 | 3,750  |    | 2,600  |       |

|                |    | 申 請     |        |        |
|----------------|----|---------|--------|--------|
|                |    | 採 択     |        | 継 続    |
|                |    | 新 規     |        |        |
| 研究成果公開促進費・学術図書 | 件数 | 2       | 1      |        |
|                | 金額 | 4,682   | 2,300  |        |
| 奨励研究           | 件数 | 1       | 1      |        |
|                | 金額 | 999     | 570    |        |
| 合 計            | 件数 | 35      | 30     | 25     |
|                | 金額 | 140,066 | 86,560 | 23,160 |

※ 申請については、新規課題の提出分のみ。

※ 新規採択件数・金額は、辞退及び転出したものを含む。

間接経費交付額は新規 21,777千円、継続 14,028千円

## ② 交付状況

### 新規申請分

(単位 千円)

| 研究種目・方式               | 研究代表者                                | 研 究 課 題 名                                | 22年度交付額 |
|-----------------------|--------------------------------------|------------------------------------------|---------|
| 基盤研究 (S)              | 石田 浩                                 | 現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究   | 31,800  |
| 基盤研究 (A) 一般           | 大沢 真理                                | 生活保障システムとグローバル経済危機－6か国の比較ジェンダー分析         | 16,800  |
| 基盤研究 (A) 一般           | 中林 真幸                                | 日本企業における内部労働市場の形成と拡大と縮小：人的資本投資の歴史的比較静学   | 7,300   |
| 基盤研究 (B) 一般           | 佐藤 岩夫                                | 地域住民の生活保障と多機関連携(ローカル・ガバナンス)の制度構築         | 2,800   |
| 基盤研究 (B) 一般           | 佐藤 博樹                                | 企業の外部人材の活用と戦略的人的資源管理                     | 4,500   |
| 基盤研究 (C) 一般           | 石黒 久仁子                               | 女性管理職のキャリア形成に関する比較研究                     | 700     |
| 基盤研究 (C) 一般           | 松村 敏弘                                | 相対利潤アプローチの総合的研究                          | 800     |
| 基盤研究 (C) 一般           | 玄田 有史                                | 新たな自営業の持続的発展可能性に関する実証研究                  | 1,000   |
| 基盤研究 (C) 一般           | 不破 麻紀子                               | わが国における同棲の現状とパートナー関係の分析                  | 800     |
| 基盤研究 (C) 一般           | 大島 真夫                                | 新時代の高校就職指導に関する研究                         | 900     |
| 基盤研究 (C) 一般           | 大堀 研                                 | 地域デザインとしての環境政策の社会過程に関する実証的研究             | 800     |
| 若手研究 (B)              | 佐藤 慶一                                | 政府統計マイクロデータを用いた全国の住宅防災・復興政策に関する応用統計研究    | 900     |
| 若手研究 (B)              | 黒田 祥子                                | 時間の経済分析                                  | 1,200   |
| 若手研究 (B)              | 吉田 崇                                 | 世代間所得移動の推定と国際比較研究からみた日本における機会の平等・不平等性の評価 | 300     |
| データベース<br>(研究成果公開促進費) | 佐藤 博樹                                | SSJ データアーカイブ                             | 2,600   |
| 学術図書<br>(研究成果公開促進費)   | 中村 尚史                                | 地方からの産業革命                                | 2,300   |
| 研究活動スタート支援            | 保城 広至                                | 国際関係論における歴史分析の理論化に向けて一方法論の開拓             | 750     |
| 研究活動スタート支援            | 安藤 理                                 | パネルデータを用いた学力の形成・発揮メカニズムに関する研究            | 1,240   |
| 特別研究員奨励費              | 末廣 昭<br>(Jarque Cervantes<br>Edardo) | メキシコ、タイ及び日本の企業グループの発展に関するデータ解析を用いた比較分析   | 800     |

| 研究種目・方式  | 研究代表者           | 研究課題名                                   | 22年度交付額 |
|----------|-----------------|-----------------------------------------|---------|
| 特別研究員奨励費 | 田島 俊雄<br>(王 穎林) | 近現代中国における紡織機械産業の発展                      | 400     |
| 特別研究員奨励費 | 小野田 拓也          | 「再始動」後のヨーロッパ統合—1980年代半ば以降の雇用政策を巡る展開を中心に | 700     |
| 特別研究員奨励費 | 菅野 早紀           | 社会保障制度の政治的決定メカニズムについて                   | 700     |
| 特別研究員奨励費 | 平木 耕平           | 戦後日本における人的資本の地域間移動に関する実証研究              | 400     |
| 特別研究員奨励費 | 中澤 俊輔           | 戦後日本の警察と秩序維持についての政治史研究 1945—1960        | 1,000   |
| 特別研究員奨励費 | 相澤 真一           | 現代日本における社会的格差の世代間関係の解明——貧困の再生産に着目して     | 1,000   |
| 特別研究員奨励費 | 伊藤 未帆           | 現代ベトナムにおけるマイノリティの教育達成と「少数民族」認識をめぐる実証研究  | 1,000   |
| 特別研究員奨励費 | 山村 岳央           | 戦後日本における再分配政策の比較政治経済学的研究                | 400     |

継続分

(単位 千円)

| 研究種目・方式       | 研究代表者               | 研究課題名                                   | 22年度交付額 |
|---------------|---------------------|-----------------------------------------|---------|
| 基盤研究(B)一般     | 中川 淳司               | 国際貿易紛争・国際投資紛争の解決における透明性に関する研究           | 400     |
| 基盤研究(B)一般     | 末廣 昭                | 東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度                  | 2,200   |
| 基盤研究(B)一般     | 仁田 道夫               | コールセンターにおける雇用と人材育成に関する調査研究              | 2,100   |
| 基盤研究(B)一般     | 大湾 秀雄               | 内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究               | 2,600   |
| 基盤研究(C)一般     | 田中 信行               | 中国における司法改革とその実態に関する調査研究                 | 700     |
| 基盤研究(C)一般     | 水町 勇一郎              | 労働法の歴史的基盤に関する比較研究                       | 800     |
| 基盤研究(C)一般     | 山崎 由希子              | 政府税制調査会の研究                              | 200     |
| 基盤研究(C)一般     | 加瀬 和俊               | 失業保険の構想・制度・運用実態の比較史的研究—日本を中心として         | 600     |
| 基盤研究(C)一般     | 中村 尚史               | 日本の鉄道業の発展と国際環境—鉄道資材調達を中心として             | 1,000   |
| 基盤研究(C)一般     | 高松 香奈               | 脆弱国家支援のジェンダー分析：抑圧された人々の「人間の安全保障」をめぐる    | 700     |
| 基盤研究(C)一般     | 土田 とも子              | 公共政策と越境する政策ネットワーク—ジェンダー平等政策における行政—日・韓比較 | 1,200   |
| 若手研究(S)       | 五百旗頭 薫              | 明治日本の国家形成過程における条約改正                     | 1,400   |
| 若手研究(B)       | 林 知更                | 憲法解釈学における国家理論の役割とその変容—ドイツ憲法学史を題材に       | 600     |
| 若手研究(B)       | 田中 亘                | 企業買収法制と防衛策                              | 600     |
| 若手研究(B)       | 加島 潤                | 中国計画経済期(1949-78)の財政金融制度に関する通時的・地域間比較研究  | 500     |
| 若手研究(B)       | 田辺 俊介               | グローバリゼーション下の対外外国人意識—マルチレベル分析による形成メカニズム  | 500     |
| 若手研究(B)       | Blackwood<br>Thomas | 日本の高校クラブ活動の教育的役割：高校野球による人間形成            | 800     |
| 若手研究(B)       | 石川 博康               | 現代契約法におけるプレ・モダンの法の再生とその法史的再定位           | 700     |
| 若手研究(B)       | 有田 伸                | 社会階層構造を規定する教育・雇用・社会保障制度の東アジア比較          | 700     |
| 若手研究(スタートアップ) | 加藤 晋                | 持続可能性と世代間公平性                            | 910     |
| 若手研究(スタートアップ) | 藤森 宏明               | 高校・大学教育と初職のレリバンズに関する社会学的研究—奨学金の効果に着目して— | 950     |

| 研究種目・方式  | 研究代表者           | 研究課題名                                    | 22年度交付額 |
|----------|-----------------|------------------------------------------|---------|
| 挑戦的萌芽研究  | 佐々木 弾           | 市場および経済システムの内生的レジーム・シフト——戦略操作と持続可能性の観点から | 900     |
| 特別研究員奨励費 | 田島 俊雄<br>(洪 紹洋) | 台湾の経済発展における技術の継承と移転—機械産業の事例研究            | 700     |
| 特別研究員奨励費 | 長澤 (橋本) 由紀      | 外国人労働者の雇用に関する実証研究                        | 700     |
| 特別研究員奨励費 | 結城 武延           | 企業統治と資本市場—日本紡績業における経営者資本主義の自律と他律—        | 700     |
|          |                 | 総 計                                      | 105,810 |

## (2) 過去5年の採択状況

(単位：千円)

| 年 度    | 申 請 |         | 採 択 |        |     |        |
|--------|-----|---------|-----|--------|-----|--------|
|        |     |         | 新 規 |        | 継 続 |        |
|        | 件数  | 金額      | 件数  | 金額     | 件数  | 金額     |
| 2009年度 | 22  | 84,910  | 14  | 18,830 | 31  | 51,350 |
| 2008年度 | 25  | 50,680  | 18  | 28,330 | 20  | 69,240 |
| 2007年度 | 25  | 74,600  | 15  | 31,000 | 23  | 34,040 |
| 2006年度 | 27  | 155,531 | 15  | 53,660 | 23  | 57,650 |
| 2005年度 | 27  | 155,531 | 18  | 33,700 | 20  | 75,115 |

## 4) 寄附金等

(単位：千円)

| No. | 受入研究者 | 寄附者                | 寄附金・助成金      | 金 額       |
|-----|-------|--------------------|--------------|-----------|
| 1   | 樋渡 展洋 | 堀場雅夫・株式会社堀場製作所     | 第4回堀場国際会議助成金 |           |
| 2   | 平島 健司 | (公財)村田学術振興財団       | 社研シンポジウム助成金  |           |
| 3   | 中村 尚史 | (公財)サントリー文化財団      | 中村尚史教授研究助成金  |           |
| 4   | 保城 広至 | (財)村田学術振興財団        | 保城広至准教授研究助成金 |           |
| 5   | 田中 信行 | 弁護士法人キャスト          | 田中信行教授研究助成金  |           |
| 6   | 中川 淳司 | (財)社会科学国際交流江草基金    | 中川淳司教授研究助成金  |           |
| 7   | 佐藤 慶一 | (社)不動産流通経営協会       | 佐藤慶一准教授研究助成金 |           |
| 8   | 保城 広至 | JFE21世紀財団          | 保城准教授研究助成金   |           |
| 9   | 保城 広至 | (公財)野村財団           | 保城准教授研究助成金   |           |
| 10  | 平島 健司 | (公財)野村財団           | 平島健司教授研究助成金  |           |
| 11  | 平島 健司 | (公財)りそなアジア・オセアニア財団 | 平島健司教授研究助成金  |           |
| 12  | 安藤 理  | 国立シンガポール大学         | 安藤理助教研究助成金   |           |
| 13  | 松村 敏弘 | 東日本電信電話(株)         | 松村敏弘教授研究助成金  |           |
| 14  | 加藤 晋  | (財)全国銀行学術研究振興財団    | 加藤晋助教研究助成金   |           |
| 15  | 松村 敏弘 | (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ    | 松村敏弘教授研究助成金  |           |
| 7   | 佐藤 博樹 | ICPSR 国内利用協議会      | 佐藤博樹教授研究助成金  |           |
|     |       | 計                  | 16 件         | 7,710,000 |

## 4. 建物および施設

### 1) 建物の状況

#### <建 物>

2009年7月に本館建物の耐震工事が終了し、また2010年4月に赤門総合研究棟518室が経済学部より引渡しがあり、社会科学研究所の管理建物は、本館5,351㎡（地上7階、地下1階）及び、赤門総合研究棟1,067㎡（5階部分）となった。

また、2008年10月よりグローバル COE 研究拠点オフィスとして、赤門前ビルの1室（100㎡）を貸借している。

### 2) 建物の利用状況

#### ○社会科学研究所

（単位：㎡，2011.5.1現在）

| 区 分 | 研究室 |       | 拠点研究室 |    | 管理・研修室 |    | 所長・事務・<br>図書事務室 |     | 事務関係諸室 |     | 会議室 |     |
|-----|-----|-------|-------|----|--------|----|-----------------|-----|--------|-----|-----|-----|
|     | 室数  | 面積    | 室数    | 面積 | 室数     | 面積 | 室数              | 面積  | 室数     | 面積  | 室数  | 面積  |
| 地階  |     |       |       |    |        |    |                 |     | 4      | 68  |     |     |
| 1階  |     |       |       |    | 2      | 50 | 3               | 135 | 4      | 90  | 3   | 124 |
| 2階  | 14  | 342   | 1     | 25 | 1      | 35 |                 |     |        |     |     |     |
| 3階  | 6   | 150   |       |    |        |    | 3               | 186 |        |     | 1   | 30  |
| 4階  | 11  | 257   |       |    |        |    |                 |     |        |     |     |     |
| 5階  | 8   | 161   |       |    |        |    |                 |     |        |     |     |     |
| 6階  | 8   | 145   |       |    |        |    |                 |     |        |     |     |     |
| 7階  | 6   | 171   | 1     | 33 |        |    |                 |     | 1      | 11  |     |     |
| 計   | 53  | 1,226 | 2     | 58 | 3      | 85 | 6               | 321 | 9      | 169 | 4   | 154 |

| 区 分 | 談話室・外国人<br>共同研究室等 |     | 書 庫 |       | 便所・通路<br>その他 |       | 計   |       | 備 考 |
|-----|-------------------|-----|-----|-------|--------------|-------|-----|-------|-----|
|     | 室数                | 面積  | 室数  | 面積    |              | 面積    | 室数  | 面積    |     |
| 地階  |                   |     | 10  | 379   |              | 244   | 14  | 691   |     |
| 1階  | 4                 | 111 | 2   | 173   |              | 269   | 18  | 952   |     |
| 2階  |                   |     | 3   | 235   |              | 198   | 19  | 835   |     |
| 3階  |                   |     | 5   | 343   |              | 159   | 15  | 868   |     |
| 4階  |                   |     | 3   | 231   |              | 161   | 14  | 649   |     |
| 5階  |                   |     | 3   | 264   |              | 71    | 11  | 496   |     |
| 6階  |                   |     | 3   | 231   |              | 87    | 11  | 463   |     |
| 7階  |                   |     | 1   | 99    |              | 83    | 9   | 397   |     |
| 計   | 4                 | 111 | 30  | 1,955 | 0            | 1,272 | 111 | 5,351 |     |

#### ○赤門総合研究棟（5階部分）

| 研究室 |     | 会議室作業室 |     | データアーカイブ室 |    | 社会調査室 |    | SSJJ 編集室 |    | 共同研究拠点室 |    |
|-----|-----|--------|-----|-----------|----|-------|----|----------|----|---------|----|
| 室数  | 面積  | 室数     | 面積  | 室数        | 面積 | 室数    | 面積 | 室数       | 面積 | 室数      | 面積 |
| 10  | 254 | 2      | 162 | 1         | 63 | 1     | 51 | 1        | 27 | 1       | 48 |

| 人材フォーラム・<br>WLB 研究室 |    | センター支援室 |    | プロジェクト企画室 |    | 小 計 |     | 共通部分 |     | 合 計 |       |
|---------------------|----|---------|----|-----------|----|-----|-----|------|-----|-----|-------|
| 室数                  | 面積 | 室数      | 面積 | 室数        | 面積 | 室数  | 面積  |      | 面積  | 室数  | 面積    |
| 1                   | 22 | 1       | 24 | 1         | 24 | 19  | 675 |      | 373 | 23  | 1,048 |

## ○グローバルCOE研究拠点（石川ビル5階）

| GCOE オフィス |     | 備 考 |
|-----------|-----|-----|
| 室数        | 面積  |     |
| 1         | 100 |     |

## 5. 図書室

### 1) 図書室の現状

当図書室の蔵書は社会科学（法律・政治・経済・労働・社会等）に関する資料が中心であり、2011年3月31日現在、蔵書数341,005冊、雑誌7,673タイトル、マイクロフィルム23,252本、マイクロフィッシュ約29万枚を所蔵している。これらの資料は、本研究所員のみならず、広く学内他部局、学外の資料を必要とする多くの方々への利用に供されている。

当図書室では、東京大学附属図書館システムに積極的に参加し、従来からの目録入力に加え、発注、受入、ILL（相互貸借）、閲覧・貸出を順次稼働させ業務の合理化とサービスの向上を目指してきた。2006年度からは、図書館システムのe-DDS サービス（依頼）、ASK サービス、MyLibrary サービスにも参加した。

また、所蔵資料をいつでもどこからでも検索・利用できるように、全蔵書を国立情報学研究所の総合目録データベース（NACSIS-CAT）に登録すべく遡及入力も含め鋭意努力している。

さらに、データベース利用や、ホームページの活用、劣化資料やマイクロ資料の電子化など新たなニーズや技術への対応も試みている。

2008年6月以降、耐震補強・改修工事のため、図書室のサービスを一部を除き停止させていたが、2009年10月にサービスを再開した。

### 2) 蔵書の特徴

図書資料を体系的に収集し、研究・教育の利用に供することが、研究所図書室の設立時からの重要な使命であった。

図書室の蔵書は、長年にわたる図書委員会および所員による継続的な選定業務（購入・寄贈を含めて）の蓄積の成果であると言える。

当図書室の蔵書は、法律・政治・経済・労働、社会関係の資料によって占められているが、たとえば日本の労働問題の諸資料や特高関係資料など思想・労働関係のものが、この種の他機関よりも、いくぶん多いことを特色としている。また、洋書では、旧社会主義諸国の文献、資料が比較的良好揃っていることも本研究所蔵書の特色といえる。

一般蔵書と区別されて別置保管されている「特殊文庫」の主なものについて、以下に紹介する。

なお、元国鉄総裁十河信二氏寄贈の旧満鉄を中心とした図書・資料・雑誌のように冊子目録作成の上、一般蔵書に混在されているコレクションもある。

①糸井文庫：故糸井謹治氏（1895-1959）旧蔵の職業紹介事業関係の原資料類を主とする、資料約9,900点、図書約540点。糸井謹治氏は、1920年協調会中央職業紹介所書記、1929年職業紹介事務局名古屋地方事務局長、1934年東京地方職業紹介所長、1942年東京府職業課長等、ながく職業紹介事業に関係された。

②極東国際軍事裁判記録：金瀬薫二弁護士（橋本欣五郎被告担当）、三文字正平弁護士（小磯国昭被告担当）の旧蔵文書、および法務省、朝日新聞社、早稲田大学からの寄贈文書から成る。

③ドイツ労働総同盟（DGB）図書館旧蔵文書：J. ザッセンバハ・コレクションを含む旧蔵資料の一部、1900年代初頭から1970年代に至るが、帝政期、ワイマール期、ナチス期を経て、戦後期に及ぶ、ドイツ、ヨーロッパの政治、経済、労働関係の記録集、研究書、報告書など約7,000点。

④島田文書：故島田俊彦氏旧蔵の旧日本海軍軍令部関係の資料。故島田俊彦氏は満州事変、日中戦争期研究の第一人者の一人であり、みずが書房刊の『満州事変』、『統満州事変』、『日中戦争』1～5の共同編者の一人として『島田文書』のかなりの部分を同シリーズに提供されている。また本資料は故島田氏自らが『現代史資料12』の解題に『戦時中軍令部第六課（中国情報担当）から入手したものである』と記されていることから明らかなように、いわゆる家文書ではなく、官庁文書である。

⑤宇野文庫・宇野文書：宇野文庫は宇野弘蔵氏（1897-1977）の旧蔵書の一部である。宇野文書は宇野氏のノート類を遺族にお借りして複製したもので、その後ご遺族に返却した原本の大部分は1996年に筑波大学へ寄贈されたが、その中にある資料も本文書には含まれている。

- ⑥安倍文書：戦後まもなく貴族院議員，文部大臣を務めた安倍能成氏（1883-1966）の旧蔵書で，敗戦直後の政治や教育関係の貴重な資料である。引揚問題，国内の朝鮮人・中国人・台湾人の地位に関する資料なども含まれている。
- ⑦F. Baade コレクション：ドイツのキール大学教授であったフリッツ・バーデ氏（1893-1974）の旧蔵書である。バーデ氏はドイツ社会民主党連邦議会議員を務めたドイツ屈指の経済理論学者であり，政策論者としても知られ，殊にドイツ農業政策及び土地経済論の分野の研究で高く評価されている。
- ⑧フランス二月革命コレクション：二月革命当時の政治家 Leon de Chazelles（1786-1857）とジャーナリスト H. Feugueray（-1854）の旧蔵品で，二月革命以降ナポレオン帝政に至る4年間に刊行された政府の布告・法律案・新聞・書簡などの原資料を蒐集したコレクションである。政治ポスターや当時の雑誌，国民議会提出の法律案，レポート類をはじめとする手稿などを含んでいる。

そのほか，元本研究所長故山之内一郎教授旧蔵の「山之内文庫」，元参議院議員故細川嘉六氏旧蔵の「細川文庫」，元子爵故阪谷芳郎氏旧蔵の「阪谷文庫」，「アジア地域の法構造ならびに社会構造の近代化に関する研究関係図書・資料」等がある。

### 3) 2010年度事業

- ① 所蔵資料の劣化状態把握のため，和書について蔵書状態調査を業者に委託して行った。
- ② 本部棟1階部局紹介コーナーにおいて，本研究所紹介の一環として図書室所蔵資料の展示を行った。
- ③ 全学週及入力事業に参加し，Baade コレクションほか1,500冊の週及入力完了。
- ④ 本研究所図書室所蔵稀少図書の脱酸性化処理を行った。
- ⑤ 長期保存不可能な資料（蒟蒻版，青焼）のデジタル化を行った。

### 4) 所蔵数（2011.3.31現在）

|       | 年 度  | 和書（冊）   | 洋書（冊）   | 図書計（冊）  | 和雑誌（種） | 洋雑誌（種） | 雑誌計（種） |
|-------|------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 受 入 数 | 2009 | 3,005   | 1,419   | 4,424   | 787    | 381    | 1,168  |
|       | 2010 | 3,080   | 1,211   | 4,291   | 891    | 389    | 1,280  |
| 所 蔵 数 | 2011 | 203,220 | 137,785 | 341,005 | 5,091  | 2,958  | 8,049  |

|       | 年 度  | マイクロフィルム(リール) | マイクロフィッシュ(枚) | ビデオカセット等(巻) | CD-ROM・DVD (枚) |
|-------|------|---------------|--------------|-------------|----------------|
| 受 入 数 | 2009 | 0             | 239          | 0           | 48             |
|       | 2010 | 127           | 0            | 0           | 16             |
| 所 蔵 数 | 2011 | 23,252        | 291,477      | 151         | 855            |

### 5) 新規購入データベースおよび資料

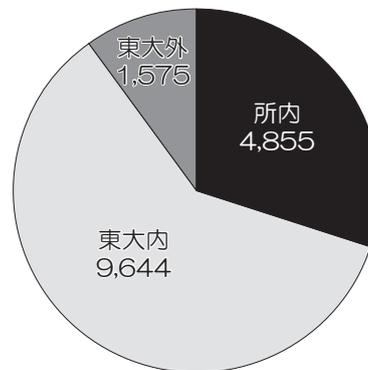
- ① 日韓国交正常化問題資料 基礎資料編 第1巻 - 第5巻  
第1期 1945年 -1953年 第1巻 - 第9巻
- ② 法律新聞 DVD-ROM 版 1900年 -1944年
- ③ キャリア教育文献資料集 第2期11 - 第2期20
- ④ 人と人 復刻版 第12巻 - 第22巻
- ⑤ 戦後女性雇用資料集成 第2期 第11巻 - 第20巻
- ⑥ 紡績女子工具生活記録集 第2期 第8巻 - 第12巻
- ⑦ 近代日本軍隊教育・生活マニュアル資料集成 昭和編 第1巻 - 第7巻
- ⑧ 中外物價新報 復刻版 23-34
- ⑨ 731部隊・細菌戦資料集成 CD-ROM 版 1-8
- ⑩ 東京大学社会科学研究所蔵「糸井文庫」シリーズ．文書・図書資料編1．労働事情；1調査史資料 第10巻 - 第18巻
- ⑪ さいれん 復刻版 1-4

- ⑫ DVD版『官報』(明治篇) 1-10
- ⑬ The Nixon administration and foreign affairs, 1969-1974  
 pt.1: White House central files : foreign affairs subject series 1-66  
 pt.2: National Security Council files 1-36  
 (マイクロフィルム)
- ⑭ 明治前期地方官会議史料集成 第2期第1巻 - 第6巻

## 6) 利用状況

<利用統計(冊数)>

| 所属  | 利用冊数   | 割合      |
|-----|--------|---------|
| 所内  | 4,855  | 30.20%  |
| 東大内 | 9,644  | 60.00%  |
| 東大外 | 1,575  | 9.80%   |
| 総計  | 16,074 | 100.00% |



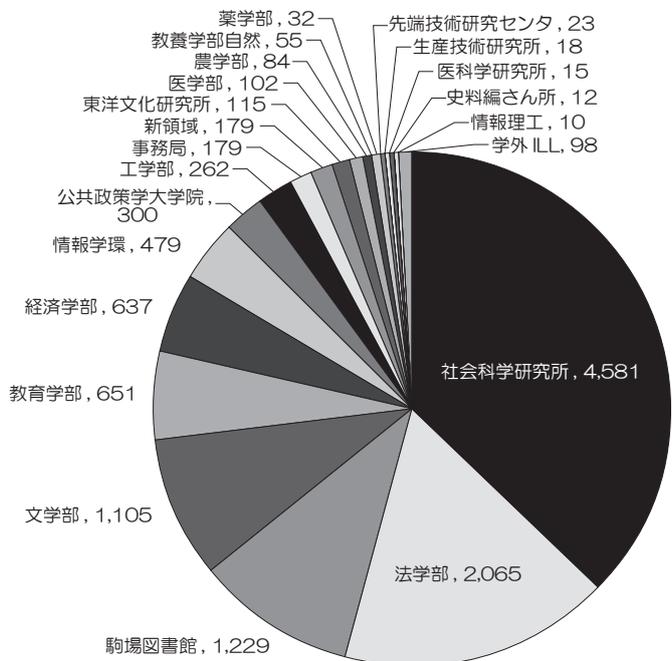
2010年度の総利用冊数(閲覧・貸出冊数)は16,074冊であった。

2011年3月11日に起こった東日本大震災以降、書庫内の安全確認のため、3月14日から4月14日まで一時閉室となった。この期間は書庫内の立ち入りは禁止となっていたが、所員に対しては、新規購入図書・雑誌については通常通り貸出を行った。

<所属別貸出統計（冊数）>

| 所属              | 部局        | 貸出冊数   | 割合      |
|-----------------|-----------|--------|---------|
| 所内              | 社会科学研究所   | 4,581  | 37.40%  |
| 学内              | 法学部       | 2,065  | 16.86%  |
|                 | 駒場図書館     | 1,229  | 10.03%  |
|                 | 文学部       | 1,105  | 9.02%   |
|                 | 教育学部      | 651    | 5.31%   |
|                 | 経済学部      | 637    | 5.20%   |
|                 | 情報学環      | 479    | 3.91%   |
|                 | 公共政策学大学院  | 300    | 2.45%   |
|                 | 工学部       | 262    | 2.14%   |
|                 | 事務局       | 179    | 1.46%   |
|                 | 新領域       | 179    | 1.46%   |
|                 | 東洋文化研究所   | 115    | 0.94%   |
|                 | 医学部       | 102    | 0.83%   |
|                 | 農学部       | 84     | 0.69%   |
|                 | 教養学部自然    | 55     | 0.45%   |
|                 | 薬学部       | 32     | 0.26%   |
|                 | 先端技術研究センタ | 23     | 0.19%   |
|                 | 生産技術研究所   | 18     | 0.15%   |
|                 | 医科学研究所    | 15     | 0.12%   |
|                 | 史料編さん所    | 12     | 0.10%   |
|                 | 情報理工      | 10     | 0.08%   |
| 理学部             | 5         | 0.04%  |         |
| インテリジェントモデリングラボ | 3         | 0.02%  |         |
| 大気海洋研究所         | 3         | 0.02%  |         |
| 総合図書館           | 2         | 0.02%  |         |
| 柏図書館            | 2         | 0.02%  |         |
| 数理科学研究科         | 1         | 0.01%  |         |
| 他               | 海外協定校     | 3      | 0.02%   |
| 学外              | 学外 ILL    | 98     | 0.80%   |
| 合計              |           | 12,250 | 100.00% |

※システム貸出分のみ



2010年度の図書館間の相互利用（文献複写・現物貸借）件数のうち、依頼件数は300件、受付件数は1036件であった。なお、図書館業務システムのリプレイスと、東日本大震災の影響のため、2011年3月11日から3月25日まで現物貸借・文献複写の依頼・受付業務を停止した。書庫内立ち入り禁止のため、受付業務については4月15日まで停止した。3月25日以降は依頼業務については通常通り実施した。

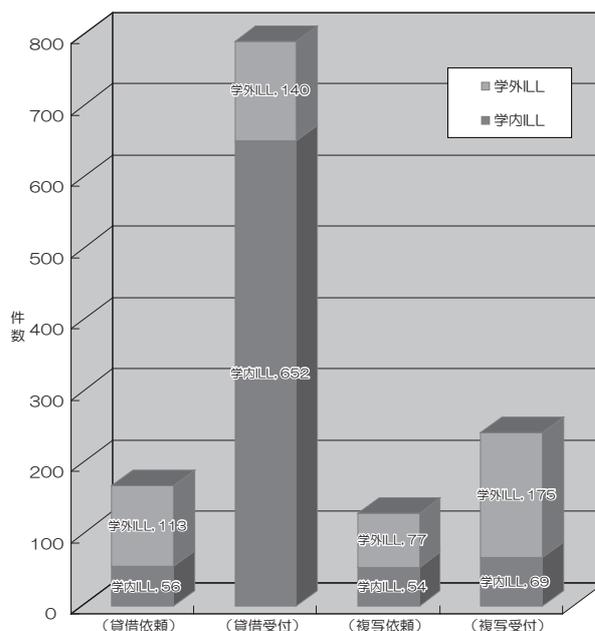
## <ILL（相互利用）統計>

### <依頼件数>

| 依頼 | 学内  | 学外  | 計   |
|----|-----|-----|-----|
| 複写 | 54  | 77  | 131 |
| 貸借 | 56  | 113 | 169 |
| 計  | 110 | 190 | 300 |

### <受付件数>

| 受付 | 学内  | 学外  | 計    |
|----|-----|-----|------|
| 複写 | 69  | 175 | 244  |
| 貸借 | 652 | 140 | 792  |
| 計  | 721 | 315 | 1036 |



## 6. 情報システム

### 1) 情報ネットワークシステムの現状

社研では1994年秋の段階でUT ネットにつらなる所内 LAN が構築され、今日にいたる。文系部局としては経済学研究科大学院につぐサーバ・ネットワークシステムの立ち上げであり、教職員有志による取り組みを当時の OA 委員会がバックアップし、当初は経済学研究科大学院生を雇用し維持管理にあたった。

1995年4月に従来の OA ルームを改組してシステム管理室を設け、研究助手のポストを用いて任期付きのワークステーション担当助手を採用し、教員研究室の端末サポートを含む情報ネットワークシステムの管理を担当する体制となった。ついで1996年5月の日本社会研究情報センターの発足以降、システム管理室は同センターに移行し、情報発信を支える情報基盤の強化を担う組織と位置づけられた。

その後、2006年4月に行われた日本社会研究情報センターの改組にともない、システム管理室によって担われてきた情報基盤機能については、新たに所内に設けられた情報システム委員会のもと、全所的に管理・運営されることになった。現在は、情報システム委員会が社研の情報システムに関する基本的な方針決定を行い、それに基づく日常の情報基盤ネットワークの管理・運営をシステム管理室が行う役割分担となっている。

ちなみに2010年度末現在、社研で稼働している独自のシステム（サーバ）は以下の通りである。いずれも研究教育活動の必要から、所内で順次かつ独自に取り組まれたものである。

#### ・ネットワークとシステムの基盤部分

1. ファイア・ウォール
2. DNS
3. SMTP
4. POP3
5. DHCP
6. メーリングリスト
7. ウイルス・スパイウェア対策
8. Web サーバ
9. ファイル・サーバ
10. 迷惑メール対策
11. 不正接続防止システム
12. グループウェア (Desknet's)

- ・社研の独自システム（システム管理室）
  13. ML メンバ登録・削除システム簡易版
  14. 社研メルマガ登録・削除システム
  15. SSJ・ForumML 登録・削除システム
  16. SSJ・ForumML のアーカイブ閲覧システム
  
- ・社研の独自システム（SSJDAによる運営，システム管理室によるサポート）
  17. 利用者・データ貸出システム
  18. リモート集計システム
  19. 収録調査の検索システム
  
- ・社研の独自システム（その他）
  20. システム管理室実験用サーバ

このほか社研では、図書システムのシステム（VLAN）、会計システムのシステムに属する支線および端末も配備されているが、それぞれ別系統で全学的な管理運営のもとに置かれ、社研のシステムとは別個のものである。このうち図書システムのシステムは、システムの特異性から、立ち上げ時には各部局に対しこれに見合う端末が配給された。また外国人客員教授・内外客員研究員に対しては社研の備品もしくは共用施設を通じたネットワーク接続を認めていたが、私物の持ち込みを希望する者が多く、2007年度より部局の基幹システムと切り離れた別系統の LAN を新規に構築し、Mac アドレスによる規制のもとに接続を容認した。2009年度には、情報基盤センター教育用計算機システム（ECCS）による無線 LAN システムを導入し、外国人客員教授・研究員の私物端末の接続を移管した。新規別系統 LAN は、IP アドレスの枯渇等の備えとして、運用を続けている。

以上から明らかなように、多少の例外はあるが、基本的に自らの研究ニーズにもとづき、独自のシステムとして情報ネットワークシステムが構築されてきた点に社研の特徴がある。かかる傾向は多分に東京大学全体に共通する。

すなわち本学の場合、情報ネットワークシステムの構築はまずもって部局ごとのメール・サーバの立ち上げに始まり、予算措置、管理要員の手当て、IP アドレスやメール・アカウントの管理も含め、個別分散的に取り組まれた。これに続く Web サーバやメールリングリスト・サーバの導入、ネットワークにかかわるセキュリティ対策なども同様である。現状では情報基盤センターや同教育用計算機システムにおいても Web サーバやメール・サービスが提供され、さらに全学をカバーするポータル・サイトも立ち上げられているが、部局ごとのシステムに全面的に代替する段階にはない。

社研の場合、インターネットにかかわる基本的な機能の整備に続き、データアーカイブやメールリングリストに不可欠なデータベース・検索機能、会員管理機能、リモート集計機能、会議室予約などのシステムが順次整備されてきた。2003年4月からは、Desknet's を導入し、インフォメーション機能、設備予約機能のほか、文書管理機能、webmail 機能、キャビネット機能、携帯電話によるアクセス機能などを利用している。

このように独自の多彩かつ高度な情報ネットワークシステムを有することから、社研では2000年度より所の主催のもと、システム管理室スタッフを講師として新任教職員等を対象とするネットワーク・オリエンテーションを毎年実施し（2011年4月に第12回を実施）、利用の促進を図っている。

## 2) 人員配置と予算

所内の位置づけは時期によって変化したものの、情報ネットワークシステムの維持管理にかかわる実務はシステム管理室によって担われ、具体的には助教（旧・助手）などの教員ポストおよび特任研究員（旧・研究機関研究員）、学術支援専門職員（旧・RA）などの研究・同支援にかかわる常勤・有期雇用のポストを動員して行われてきた。ポストの性格上、システム管理室の担当者はいずれも大学院博士課程以上の教育・研究歴を有する研究スタッフで、かつ有期雇用である。このためネットワークの立ち上げ以来、担い手の確保が大きな問題となり、当初は学内および学外から理系の PD もしくはこれに準ずる研究者を、それぞれ任期付きでワークステーション担当助手として採用していた。他方でこの間に RA ポストや研究機関研究員ポストを活用するなど、自前の人材育成に努力した結果、1999年以降は人文社会科学系の研究者を助教ポストに充てることが可能になっている。

このように社研における情報ネットワークシステムの構築・管理は、その時々々の研究上の必要に応じ、ポストの面でも教員もしくは研究支援部門の研究者による研究に付随する支援業務として位置づけられてきた。この結果として情報

ネットワークシステムの維持・管理にかかわる事務組織の参与が希薄になった面は否めない。こうした状況を踏まえ、社研では2006年4月の組織再編を契機に、技術系職員1名を新たにシステム管理室に配置する体制をとり、教職員一体の情報ネットワークシステムの構築・維持・管理が安定的に行われるようになった。

一方で図書室の場合には、既述のようにVLANにかかわる当初の端末の配備などは全学的に手当てされ、情報ネットワークシステムにかかわる一定のスキルを持った職員が配置されるなど、事務系統に比してシステム管理および端末サポートに関する対応が進んでいる。ちなみに2001年以降、全学的にコンピュータ緊急対応チームCERT（Computer Emergency Response Team）の整備が進み、所内においてもシステム管理室のメンバーに図書室の担当者が加わる形で、同様のチームが組織されてきた。

このように形成されてきた社研の情報ネットワークシステムおよび管理の体制は、個人情報保護や情報セキュリティ対策なども含めた情報技術の高度化への対応や、担い手の養成および技能継承の面で脆弱性を有するといわざるを得ない。かかる状況のもと、2007年4月以降、サーバ管理を中心に、一部業務の外部委託（業務請負）を実施してきたが、社研の情報ネットワークシステムが一層高度化・複雑化する中で、専門的な対応をより安定的・継続的な体制にするため、2010年度中に、2011年4月からコンピュータ・ネットワークシステムの構築・管理に関する高度な知識・技能を備えた特任専門員1名を採用することを決定し、公募による慎重な手続を経て、その人選を行なった。

予算面でも同様の制度的もしくは構造的な問題点が存在する。

端末の普及はLANの構築によって促進され、社研では90年代半ばの段階で全研究室に端末が配備されている。このうち教員・内外客員研究室にかかわる端末の整備および更新はシステム管理室のもとに計画的に実施され、サーバおよび支線などの情報基盤部分の整備とあわせ、情報システム委員会のもとで予算措置がとられている。これに対し日本社会研究情報センターや全所的研究プロジェクト、各種委員会などの独立した予算単位の場合には、独自の端末およびシステム関係の予算を持ち、別個に支出され、維持管理される状況にある。その結果、日常的な維持管理をめぐり、システム管理室と各活動単位との業務の切り分けという問題も生じており、過去数年、中長期的な整理の作業を行ってきた。

なお、事務室の場合は、端末などの購入は運営費交付金のうち一般管理費が充当されることになるが、予算制約のしわ寄せを受け、定期的な更新計画の制度化にはいたっていない。また図書室の場合には、既述のようにVLANにかかわる端末の配備などは全学的に手当てされてきたが、設備の汎用化にともない、2005年度以降は部局で自己負担せざるを得ない状況にある。

さらに、国立大学法人をとりまく予算状況が厳しさを増す中で、社研もまた厳しい予算対応を迫られており、現在の人員体制を今後も維持できるかどうかは予断を許さない状況である。

### 3) 評価と課題

社研の場合、全学的にみて、とりわけ他の文系部局に比して相対的に高度な情報ネットワークシステムが構築され、かつ大規模なネットワーク事故やセキュリティにかかわる深刻なトラブルもなくシステムが運営されてきた。しかし情報システムにかかわる技術水準やセキュリティに対する要求が高度化する状況のもと、規模の小さな部局にして、業務委託や有期雇用の教職員ポストを運用して管理運営を行うことによる困難は、既述のように少なくない。とりわけ、社研の多様な研究活動のニーズに応えるために情報ネットワークシステムを整備・発展させていくことが、結果として、システムの高度化・複雑化と、それを管理・運営するための専門的能力の強化の必要をもたらしている。当面は特任専門員の雇用によって対応が可能になったが、この体制が中長期的に持続可能であるかどうかは、検討を要する点である。

総じて、これまでの関係者の努力の積み重ねの結果、社研の情報ネットワークシステムは、本研究所の多彩な学際的・国際的な研究活動の基盤的ネットワークとしてきわめて良好な水準にあるとはいえ、今後もこの水準を維持するためにはいくつかの重要な課題を抱えていることも確かであり、中長期的に対応策を検討していく必要がある。

## Ⅲ. 研究活動

### 1. 全所的プロジェクト研究

#### 「ガバナンスを問い直す」

1年間（2009年度）の準備期間を経て、2010年4月から新しい全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」が本格的にスタートした。プロジェクト・リーダーは大沢真理教授、事務局長は佐藤岩夫教授である。

#### プロジェクト目的と視点

コーポレート・ガバナンス（企業統治）、途上国のグッド・ガバナンス、福祉ガバナンスやローカル・ガバナンスなど、ガバナンスをめぐる議論には、こんにちの世界および日本がかかえる課題が凝縮している。本プロジェクトは次の2つの視角を重視しながら、ガバナンスを問い直す。

- ①多層で多様なガバナンスの分析と総合：生活保障、ローカル・ガバナンス、市場・企業などの組織やシステムについて、それぞれのガバナンスを固有の構造・文脈にそくして分析する必要がある。同時に、組織や社会全体の持続可能な発展にとって、ミクロ、ローカル、ナショナル、超国家など、異なるレベルのガバナンスのあいだの整合性も課題になっている。本プロジェクトは、多様なガバナンス論に共通する関心や相互の補完性を問い直し、総合する。
- ②なぜガバナンスという問題設定なのか：ガバナンス論の多発的な展開は、何を意味するのか。課題そのものが客観的に変化したのか、むしろ課題の捉え方が変化したのか、それとも課題を追求したり解決する方法の変化なのか。さらにまた、既存のガバナンス論は、それぞれの問題設定の意義に十分に自覚的であったらうか。この研究は、ガバナンスという問題設定を招来した要因とともに、その有効性を問い直していく。

法学・政治学・経済学・社会学などの領域横断的に、ガバナンスの分析と総合、およびガバナンスという問題設定の有効性の検証を進める。現代社会の課題に対処する適切なガバナンスのあり方を展望し、さらに創造的な理論化に貢献することをめざす。

#### 研究組織

本プロジェクトは研究の柱として、「生活保障システムとグローバル経済危機」「市場・企業ガバナンス」「ローカル・ガバナンス」の3つの研究セクションから構成されている。各セクションの概要は下記の通りである。

#### 「生活保障システムとグローバル経済危機」（班リーダー：大沢真理）

2度の世界大戦とその間の世界恐慌への反省に立って、20世紀後半に福祉国家が取り組んだのは、失業の克服と欠乏からの解放だった。その主な方法は、雇用維持政策とともに失業・傷病の際や高齢退職後の所得保障であり、暗黙のうちに男性世帯主が保障の対象とされた。1980年以降には、性別、年齢、出身、障害の有無などにかかわらず、生活が保障され参加の機会が開かれた社会を実現するという課題とともに、福祉国家の限界も意識されてきた。

人口高齢化や資源・環境といった制約が強まるもとの、生活保障への多様なニーズを見据えて、政府と民間の協働と分担のあり方が問われ続けている。また、ミクロ、ローカル、ナショナル、超国家などのレベルの多様なアクターによるガバナンスが模索されている。そうした生活保障のガバナンスの課題について、本研究は日本に焦点を合わせながら、ドイツ、アメリカ、スウェーデン、韓国、中国、タイなどと比較する。

中央・地方の政府の規制と所得移転、企業の雇用処遇の特徴、非営利協同組織の役割、家族による育児・介護などの無償労働を、視野に収める。また生活保障のガバナンスの「成果」にかんして、社会的排除の概念を取り入れ拡充していく。社会的排除とは、貧困、所得格差、失業、教育の格差、健康の不平等、市民権の壁などのために、社会参加でき

ないことをさすが、さらに、労働市場内部での排除や社会関係からの剥離なども捉えていく計画である。

#### 「市場・企業ガバナンス」(班リーダー：田中亘，中林真幸)

本研究は、企業統治(コーポレート・ガバナンス)を、株主と経営者との関係のみならず、取締役、従業員、債権者(金融機関等)、取引先といった多様な利害関係者相互の関係を規律・統御する仕組みと捉えたうえで、基本的な契約理論を分析道具として共有しつつ、日本の経験に焦点を合わせて理論的、実証的に分析するものである。

企業を取り巻く利害関係者が、将来生じうるすべての事態に応じてとるべき行動を指定する完全な契約を書くことは不可能であるし、契約締結後の当事者の行動を互いに完全に知り、かつ裁判所に対して立証するといったことも不可能である。「ガバナンス」とは、こうした状況が引き起こす問題から生じる損失をなるべく小さくする、よりましな次善解としての仕組みを作ることだと定義できる。このような「ガバナンス」の望ましい形は、時代や社会のあり方によって異なりうる。外生的な要因により、効率的な次善解は異なるからである。

本研究では、流動的な労働市場・株式市場を前提にした戦前の古典的な企業統治から、従業員の利益を重視するという意味でのいわゆる「日本型企业統治」への移行、そして1990年代以降における労働市場および金融市場における制度変化が企業統治に及ぼした影響を具体的に明らかにした上で、市場環境等の外生的要因と、効率的な企業統治のあり方の関係を明らかにする比較制度分析を試みたい。具体的には、特に、国際比較、歴史分析、そして企業統治と労働組織の関わりに焦点が当てられる。

#### 「ローカル・ガバナンス」(班リーダー：宇野重規，五百旗頭薫)

ローカル・ガバナンスという概念には様々な用法があり、混乱も見られるが、大きく分けて2つの視点を共有しつつある。

第1に、地方政府(議会を含む)と住民だけではなく、自治会、非営利・市民団体、職員団体、福祉団体、環境団体、企業、経済・業界団体といった多様なアクターを想定していることである。

第2に、これらのアクターの間の一方向的な統治・被統治、委任・請負の関係を想定するのではなく、相互的な影響関係を想定していることである。

財政難やグローバリゼーションによる政府機能の後退と、市民社会の側の一定の組織化が、以上のような視点を要請しているといえよう。

いいかえれば、ローカル・ガバナンスという概念の目下の意義は、地方における統治・参加の実態を白紙の状態から議論できることを保証したところにあり、この実態にいかなる構造を読み込むかは開かれた問題である。そしてこの問題に応えなければ、いくつかの指標において多元性・相互性への趨勢を指摘することとどまり、このような趨勢への追認や反発を越える規範を構想することも困難なままであろう。

本研究は、政治・行政・財政・歴史・思想などを専攻する多分野の研究者が、豊富なヴィジョンを持ち寄り、事例調査の成果を踏まえつつ、この白紙に何かを描こうとするものである。

## 2010年度の活動と成果

2010年度は毎月プロジェクト・セミナーを開催したほか、各班において研究会を持った。詳細は下記の通りである。

### ◆プロジェクト・セミナー

| No | 開催日   | 報告タイトル                                                   | 報告者                   |
|----|-------|----------------------------------------------------------|-----------------------|
| 1  | 4.27  | ガバナンスを問い直す：福祉レジーム、資本主義の多様性、生活保障ガバナンス                     | 大沢真理                  |
| 2  | 5.18  | ガバナンスの理論的諸問題：厚生・規範・道徳                                    | 加藤晋                   |
| 3  | 6.15  | 個別自治体研究のいくつかの試み                                          | 金井利之                  |
| 4  | 7.12  | なぜ戦後日本の経営者は株主を重視しなかったのか                                  | 江川雅子                  |
| 5  | 9.30  | フードシステム論と現代日本の食料・食品問題                                    | 生源寺眞一                 |
| 6  | 10.19 | 世界の中の日本の市民社会とガバナンス：13カ国国際調査と自治会・社会団体・NPO・自治体日本全国調査の方法と射程 | 辻中豊                   |
| 7  | 11.9  | 女性の就業と家事のアウトソーシング                                        | Margarita Estévez-Abe |
| 8  | 12.21 | 国民皆保険制度導入の影響分析                                           | 近藤絢子                  |

|    |      |                                             |      |
|----|------|---------------------------------------------|------|
| 9  | 1.18 | 労働市場の特性からみたデフレの原因と処方箋：スウェーデンを中心とした国際比較を踏まえて | 山田久  |
| 10 | 2.15 | 大蔵省統制の財政社会学：ガバナンスの危機に直面する日本財政               | 井手英策 |
| 11 | 3.15 | 現代日本のガバナンスと司法制度改革（東日本大震災の影響のため延期〔4.19に実施〕）  | 佐藤岩夫 |

#### ◆班研究会

| No | 開催日   | 班          | 内容                                                                                                                                                                 |
|----|-------|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1  | 6.3   | 企業・市場      | 研究計画についてのフリー・ディスカッション                                                                                                                                              |
| 2  | 6.24  | 生活保障       | 合評会（末廣昭編著『東アジア福祉システムの展望－7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度－』）                                                                                                                      |
| 3  | 6.25  | ローカル・ガバナンス | 研究計画についてのフリー・ディスカッション                                                                                                                                              |
| 4  | 7.22  | 生活保障       | 福井調査の調査票検討                                                                                                                                                         |
| 5  | 9.15  | 市場・企業      | 報告：胥鵬（日本における経営権市場の形成：パイアウトを中心として）、<br>大瀧雅之（誰がモニターをモニターするか：金融機関の規律付けと実体経済のパフォーマンス）                                                                                  |
| 6  | 10.1  | ローカル・ガバナンス | 調査の進捗状況，論点についてのフリー・ディスカッション                                                                                                                                        |
| 7  | 11.2  | 市場・企業      | 報告：加藤貴仁（親子会社法制の比較法分析）                                                                                                                                              |
| 8  | 11.24 | 生活保障       | 報告：Stefano Sacchi（Labour market flexibility and worker security in advanced political economies: insights from the Italian case）                                   |
| 9  | 12.7  | 市場・企業      | 報告：Chongwoo Choe（Managerial Power, Stock-Based Compensation, and Firm Performance: Theory and Evidence）                                                            |
| 10 | 1.11  | 市場・企業      | 報告：加藤隆夫（Productive Efficiency in the Mondragon Cooperatives: Evidence from an Econometric case study (co-authored with Saioa Arando, Monica Gago, Derek C. Jones)） |
| 11 | 1.28  | ローカル・ガバナンス | 報告：五百旗頭薫（福井調査について）                                                                                                                                                 |
| 12 | 2.15  | 生活保障       | 報告：井手英策（The Japanese Construction State: Its Rationality and Limitation），<br>山崎由希子（日本の規制緩和と国家－確定拠出年金導入過程を中心に－）                                                     |
| 13 | 3.1   | 市場・企業      | 報告：花崎正晴（コーポレート・ガバナンス論の系譜）                                                                                                                                          |

#### 研究成果の公開

毎月開催されたプロジェクト・セミナーの記録は一部を除いてディスカッション・ペーパー・シリーズとしてホームページに公開している（<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/gov/research/>）。ディスカッション・ペーパーのタイトルは下記の通りである。

#### ◆ディスカッション・ペーパー

| No | 著者                    | タイトル                                                     | 発行月     |
|----|-----------------------|----------------------------------------------------------|---------|
| 1  | 大沢真理                  | ガバナンスを問い直す：福祉レジーム，資本主義の多様性，生活保障ガバナンス                     | 2010.8  |
| 2  | 加藤晋                   | ガバナンスの理論的諸問題：厚生・規範・道徳                                    | 2010.9  |
| 3  | 江川雅子                  | 株主を重視しない経営                                               | 2010.10 |
| 4  | 生源寺眞一                 | フードシステム論と現代日本の食料・食品問題                                    | 2011.1  |
| 5  | Margarita Estévez-Abe | 女性の就業と家事のアウトソーシング                                        | 2011.2  |
| 6  | 辻中豊                   | 世界の中の日本の市民社会とガバナンス：13カ国国際調査と自治会・社会団体・NPO・自治体日本全国調査の方法と射程 | 2011.3  |

上記ディスカッション・ペーパーに加え，全所的プロジェクトの概要・メンバー・研究動向などについて，ホームページ（<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/gov/>）を作成し，公開している。

## その他の活動

- ・「生活保障システムとグローバル経済危機班」は、大沢真理教授、阿部彩教授を中心とする「福井の希望と社会生活調査」(<http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/fukuseikatsu/index.html>)とも共同で研究を進めている。
- ・「ローカル・ガバナンス」班は、玄田有史教授を中心とする東京大学社会科学研究所近未来事業および希望学の福井調査プロジェクト (<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/future/activities/fukui/>)とも共同で研究を進めている。
- ・2010年12月1日に開催された社研シンポジウム「現代日本のガバナンス」にはプロジェクトメンバーが全面的に参加した。  
大沢真理教授（第1セッション「福祉ガバナンス」司会、パネル・ディスカッション「ガバナンス・アプローチと現代日本」のパネリスト）  
佐藤岩夫教授（第1セッション「福祉ガバナンス」討論者）  
田中亘准教授（第2セッション「コーポレート・ガバナンス」報告者）  
中林真幸准教授（第2セッション「コーポレート・ガバナンス」司会）  
五百旗頭薫准教授（第3セッション「アジア、ヨーロッパ、グローバルの文脈におけるガバナンス」司会）
- ・2011年3月4日、英シェフィールド大学における National Institute of Japanese Studies Distinguished Lecture にプロジェクト・リーダーの大沢真理教授が招待され、「Contextualizing the Socio-economic Strategy of the DPJ: Koizumi's policy and the EU's Lisbon strategy」というタイトルで講演を行い、デューズブルグ大学のK. シヤイア教授、シェフィールド大学のA. ウォーカー教授のコメントをはじめ、研究交流を行った。また、この講演に先立つワークショップ「Continuity and Discontinuity in Socio-Economic Policies in Japan: From the LDP to the DPJ」において、ローカル・ガバナンス班のメンバーである井手英策氏（慶応義塾大学経済学部准教授）と当プロジェクトの山崎由希子氏（特任研究員）がそれぞれ「The Japanese Construction State: Its Rationality and Limitation」、「Japan's de-regulatory state: the 2001 introduction of the defined contribution pension system」というタイトルで報告を行い、多彩な参加者からコメントを受けた。

## 東日本大震災への対応

本プロジェクトの最初の1年が過ぎようとする3月11日に発生した東日本大震災および原子力発電所災害がもたらした困難、それに対する各方面の対処の動きなどは、本プロジェクトの課題に深く関わる問題を投げかけるものであった。今回の事態の要因およびその社会的・理論的インパクトを本プロジェクトの今後の活動の中にどのように組み込んでいくべきか、プロジェクトとしての議論を開始する予定である。

## 2. グローバル COE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」連携拠点

### 1) 設立の経緯と目的

本 GCOE は、東北大学大学院法学研究科を本拠点に、東京大学社会科学研究所を連携拠点として2008年7月に発足した。東北大学での拠点リーダーは辻村みよ子教授である。本プログラムの目的は「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」に関して、法律学、政治学、経済学、社会学などの社会科学の主要分野が縦横に協同し、学際融合による世界的な教育研究ネットワークを確立することである。同時に、研究の成果を広く社会に還元し、貧困や格差による社会的排除、人口高齢化、根強いジェンダー不平等といった現代社会の課題に対して、有効な公共政策の策定に寄与することを目指している。

### 2) 社会科学研究所連携拠点の研究組織と活動

連携拠点の事業推進担当者は、大沢真理、佐藤博樹、水町勇一郎、不破麻紀子の4名であり、大沢真理が研究総括者を務める。本 GCOE の研究活動は、ジェンダー平等、多文化共生、少子高齢化の3分野を相互に融合させつつ、15のプロジェクトを通じて行われている。2010年4月には、東北大学で桜セミナーを開催し、各プロジェクトがこれまでの研究成果と今後の予定について発表を行い、プロジェクト間の研究交流を行っている。

連携拠点の事業推進担当者が責任者を務めるプロジェクトの概要と2010年度の主な研究活動は以下のとおり。

プロジェクト：「人間の安全保障と人身取引問題—男女共同参画と多文化共生の試金石—」

プロジェクト責任者 大沢真理

人身取引は、被害女性の人権を著しく侵害するだけでなく、グローバル組織犯罪の有力な資金源となることによって、途上国・先進国を問わず人間の安全保障の脅威となっている。性的搾取を目的とする人身取引において日本は有数の受入国であり、この問題への解決に資する調査研究が切実に要請されている。本プロジェクトは、搾取の手口や人身取引の実態はどのようなものか、受け入れ大国である日本国内の「需要」削減のために、効果的な取り組みは何かを、主要な設問とする。本プロジェクトは、タイ、フィリピンなど送り出し・中継国で被害当事者支援に取り組む NGO と連携している。

2010年度は、引き続き調査研究を行った。また研究協力者により、日本に人身取引されて出身地に帰還した「帰国女性」へのインタビュー調査の詳細分析や、ミャンマー現地調査が行われた。この間、タイ国の人身取引防止関係機関の担当者が、JICA と国立女性教育会館により日本に招聘されて研修を受けており、この担当者たちとの交流も行った。また、プロジェクトの視野を広げ、国際的な子の奪取の民事面に関する条約（ハーグ条約）とドメスティック・バイオレンス被害との関連を検討した。

プロジェクト：「生活保障システムの比較ジェンダー分析—グローバル知識経済と社会的排除の諸相—」

プロジェクト責任者 大沢真理

経済グローバル化やポスト工業化のもとで、従来の福祉国家を基軸とする生活保障システムは手詰まりに陥ったといわれる。新しく浮上してきた社会的リスクに福祉国家が対応できず、多くの人々にとって、生活と社会参加が困難であるという「社会的排除」が広範に現れている。本プロジェクトは、貧困、失業、雇用の非正規化、次世代育成の困難などの社会的排除の実相は何か、社会的排除を克服するべく生活保障システムに導入されている改革の動向はどのようなものか、を、主要な設問とする。日本を中心に、ドイツ、韓国、スウェーデン、アメリカ、イギリスなどを対象に、各国の有力な研究者の協力を得て、比較ジェンダー分析を進める。海外の協力者ととともに、国内外で学会分科会、国際研究集会、公開シンポジウムなどを開催し、中間的成果を発表して、プロジェクト外からインプットを得ている。

2010年度は、社会的経済（サードセクター）に関する調査研究のまとめとして論文集を刊行していくために原稿を執筆し、その集中検討会などを行った（ミネルヴァ書房より近刊予定）。また、大沢真理と事業推進担当者の不破麻紀子、協力者の今井貴子を中心となって、G. Esping-Andersen の著書 *The Incomplete Revolution*, 2009 を日本語訳した（岩波書店より近刊予定）。さらに、福井県における社会的排除／包摂にかんする実態調査の準備を進めた。12月までに調査票を確定し、2011年3月2日～16日に全県アンケートを実施した。その結果、3月31日までに7042通の調査票を回収している。2011年度は、引き続き定期的な全体会合、ふくい県民生協と関連組織、NPO、女性団体などのヒアリング調査を行なう。

プロジェクト：「企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス（WLB）支援と男女雇用機会均等施策の効果に関する実証的研究」

プロジェクト責任者 佐藤博樹

本プロジェクトでは、企業におけるワーク・ライフ・バランス支援と男女雇用機会均等施策の2つの課題を取り上げ、現状、両者の関係および効果などに関して国際比較を含めて実証的に研究を行う。2008年度中に参加メンバーが各自分析に取り上げるデータセットを確定し、2009年度からは具体的な分析に入った。2009年度には、総務省統計局の「就業構造基本調査」の再分析を行った。

2010年度は定期的な研究会を実施し、中間的な研究成果を取りまとめた。企業における WLB 支援の現状や課題の理解に関しては、東京大学社会科学研究所が民間企業と共同で実施しているワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトと密接な情報交換をしている。また、ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトの成果報告会（2008年度、2009年度、2010年度）を本プロジェクトと共催で実施した。

東京大学社会科学研究所 GCOE 連携拠点  
2010年度 主な研究会活動一覧

| 日時・場所                                                           | イベント                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2010年4月8日（木曜日）<br>13時～15時<br>赤門総合研究棟センター作業室                     | 第9回 GCOE・WLB 研究会                                                                                                                                                                                                                                             |
| 2010年5月19日（水曜日）<br>18時40分～20時30分<br>法文1号館315教室                  | GCOE 連携拠点・東京大学ジェンダーコロキウム共催<br>第3回 ジェンダーコロキウム<br><br>Tensions in Aspirations, Agency and Capabilities to Achieve a Work Family Balance: A comparison of Sweden and Hungary<br>Speaker:Barbara Hobson                                                          |
| 2010年6月24日（木曜日）<br>15時～18時<br>赤門総合研究棟センター会議室                    | 主催：末廣科研「東アジア生活保障システム」、社研全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」生活保障班，共催：GCOE 連携拠点<br><br>合評会 末廣昭編著 『東アジア福祉システムの展望—7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度—』                                                                                                                                         |
| 2010年7月22日（木曜日）<br>18時～21時<br>赤門総合研究棟センター会議室                    | 助成：日本学術振興会・科学研究費プロジェクト「子ども家庭の安全保障：暴力の複合要因分析と社会政策」 協賛：GCOE 連携拠点<br><br>国際講演会「国境を越えての安全を求めて：ハーグ条約に関するアメリカの裁判におけるDV被害女性たちの経験」<br>報告者：スッダ・シェティ，ジェフリー・L・エデルソン                                                                                                     |
| 2010年8月31日（火曜日）<br>14時～16時30分<br>赤門総合研究棟センター会議室                 | 2008年度・2009年度 GCOE 特別研究奨励費「研究成果報告会」                                                                                                                                                                                                                          |
| 2010年9月29日（水曜日）<br>13時～15時<br>赤門総合研究棟センター会議室                    | 第10回 GCOE・WLB 研究会                                                                                                                                                                                                                                            |
| 2010年9月30日（木曜日）<br>12時～13時<br>東京大学社会科学研究所<br>ミーティングルームB         | 第5回 社研 GCOE セミナー（ランチョンセミナー）<br>「我が国の児童虐待防止対策の課題について」<br>報告者：三橋真記（社会問題研究者，元厚生労働省課長補佐）                                                                                                                                                                         |
| 2010年11月24日（水曜日）<br>18時～20時<br>経済学研究科学術交流棟（小島ホール）<br>1F セミナールーム | 全所的プロジェクト研究生活保障セクション共催<br>第6回 社研 GCOE セミナー<br><br>"Labour market flexibility and worker security in advanced political economies: insights from the Italian case"<br>報告者：Prof. Stefano Sacchi, Assistant Professor of Political Science, University of Milan |
| 2011年1月30日（日曜日）<br>13時半～18時<br>東京大学文学部1大教室(法文2号館2階)             | 主催：『日本のフェミニズム』全12巻完結記念シンポ実行委員会，共催：東京大学ジェンダーコロキウム，NPO 法人ウィメンズ・アクション・ネットワーク，後援：東北大学グローバル COE プログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」東京大学社会科学研究所連携拠点・岩波書店<br><br>『日本のフェミニズム』全12巻完結記念公開シンポジウム                                                                                |
| 2011年2月24日（木曜日）<br>14時～18時<br>GCOE オフィス                         | AIT-UT 大学院留学生研究会                                                                                                                                                                                                                                             |

|                                                                                    |                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 2011年2月25日（金曜日）<br>13時15分～18時<br>東北大学東京分室サピアタワー                                    | 第7回 社研 GCOE セミナー<br>Frontiers of Gender Studies                            |
| 2011年3月3日（木曜日）<br>14時～18時<br>Venue: Board Room, ICoSS, the University of Sheffield | PhD Knowledge Exchange Workshop: Examining the state-economy-society nexus |
| 2011年3月1日（火曜日）<br>13時～18時<br>赤門総合研究棟5F センター作業室                                     | 2010年度 GCOE 特別研究奨励費「研究成果報告会」                                               |

### 3) 教育活動ほか

本 GCOE では、国際社会で指導的人材となる若手研究者や高度な実務家を育成するため、東北大学と諸外国の大学との双方で博士号を同時に取得する、いわゆるダブル・ディグリーのコースとして、「クロスナショナル・ドクトラル・コース (CNDC)」を設置している CNDC 学生には、社会科学研究所の GCOE 研究員として研究スペースを提供しており、東大をはじめ首都圏での調査研究活動の足場となっている。

さらに連携拠点では、若手研究者育成を目的にポストドクや博士課程学生を対象に「特別研究奨励費」の制度を設けている。2010年度は、計13名を採用した。そのうち、3名が就職のため奨励費を途中辞退し、最終的に9名が奨励費を活用して研究活動を行った。2011年3月1日に「研究成果報告会」を開催し、9名全員が成果を報告した。

2011年2月には、タイのアジア工科大学院大学の若手研究者を招聘し、研究交流を実施した。また同月には、拠点・連携拠点の若手研究者による国際ワークショップを行った。

2011年3月3日に、英国シェフィールド大学で合同大学院生ワークショップ (PhD Knowledge Exchange Workshop: Examining the state-economy-society nexus) を開催し、東京大学大学院の学生7名と研究協力者1名が英語による研究成果発表と学術交流を行った。同3月7日には、ドイツのデュースブルグ大学、ボッフム大学、デュセルドルフ大学と合同で若手研究者ワークショップを開催し、連携拠点の研究協力者2名が英語およびドイツ語で研究報告を行った。

### 4) 2010年度の刊行

- ・ 2010年10月 佐藤博樹他著 『総務省統計局「就業構造基本調査」の再分析』
- ・ 2011年2月 大沢真理・韓栄恵 共著 GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.3『国際共同シンポジウム 日韓社会における貧困・不平等・社会政策：ジェンダーの視点からの比較』251頁
- ・ 2011年3月 大沢真理・高橋睦子・長谷川京子 監修 『最終報告書「国際的な子の奪取の民事面に関する条約」と「ドメスティック・バイオレンス」』41頁

## 3. ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト

ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトは、企業におけるワーク・ライフ・バランス（以下、WLB）推進と働き方の関係などに関する調査研究を目的として、2008年10月に発足した。

2010年度の活動は以下の通り。なお、発足から2009年度までの活動については、前年までの年報を参照願いたい。

### 1) プロジェクトメンバー

- 佐藤 博樹（東京大学社会科学研究所 教授）〔プロジェクト代表〕  
 武石恵美子（法政大学キャリアデザイン学部 教授）〔プロジェクトリーダー〕  
 小室 淑恵（㈱ワーク・ライフバランス 代表取締役）  
 矢島 洋子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱ 主任研究員）  
 山極 清子（㈱wiwiw 社長執行役員 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 特任教授）  
 松原 光代（学習院大学経済経営研究所 客員所員、2010年7月より東京大学社会科学研究所 特任研究員）

朝井友紀子（東京大学社会科学研究所 特任研究員）

高村 静（内閣府男女共同参画局 男女共同参画分析官；2009年4月よりオブザーバー参加）

## 2) プロジェクト参加企業

アメリカンホーム保険会社

大成建設株式会社

株式会社 資生堂

株式会社 東芝

株式会社 博報堂

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

メットライフアリコ（旧 アリコジャパン；オブザーバー参加）

## 3) プロジェクトにおける WLB 支援の考え方

- (1) WLB 支援を実現するためには「従来型」の男性フルタイム正社員を想定した「一律的な働き方」を見直し、多様な社員ニーズに即した「多様な働き方」の開発が必要。
- (2) 「働き方」の見直しには、「多様な働き方」の開発だけでなく、「働き方の改革」（職場レベルの人材活用、仕事管理・時間管理の見直し・効率化および多様な価値観を受け入れることができる職場作り）が重要。
- (3) 管理職の意識改革と人材マネジメントの改革が不可欠。

## 4) 活動・成果の概要

上記の WLB 支援の考え方にに基づき、本プロジェクトでは以下の (1) ~ (4) の活動を行っている。各項目の2010年度における具体的活動内容は次のとおりである。

### (1) 日本における WLB 推進・研究拠点の形成

#### ①民間企業の従業員や管理職に WLB に関する意識／実態調査とその結果の分析

- 「企業の次世代育成支援に関する調査」（こども未来財団委託事業）2010年10月
- 「父親の育児に関する調査研究—育児休業取得について」（こども未来財団委託事業）2010年10月

#### ②刊行物等による情報発信

本プロジェクトで実施した調査結果をとりまとめ、各種媒体を通して WLB 支援推進のための情報を発信した。

#### 【刊行物への執筆】

##### a. 明治安田生活福祉研究所が発行する『クォーターリー生活福祉研究』（年4回発行）に連載寄稿（計4回）。

（ア）全体テーマ：「ワーク・ライフ・バランスのための働き方改革」

（イ）各回のテーマと掲載号：以下の通り

- 〔第1回〕朝井友紀子「欧州企業における働き方とワーク・ライフ・バランス」通巻73号, Vol.19, No.1, 2010年, 4-21頁
- 〔第2回〕高村静・矢島洋子「首都圏で働く人々の WLB の現状と課題」通巻74号, Vol.19, No.2, 2010年, 4-15頁
- 〔第3回〕松原光代「社員のワーク・ライフ・バランスの実現に管理職はどのようにかかわるべきか」通巻75号, Vol.19, No.3, 2010年, 4-17頁
- 〔第4回〕武石恵美子・佐藤博樹「時間意識の向上と働き方改革」通巻76号, Vol.19, No.4, 2011年1月, 4-19頁

##### b. 財団法人労務行政研究所が発行する『労政時報』（週2回発行）に執筆。

（ア）テーマ：「企業の成長戦略としてのワーク・ライフ・バランス」

（イ）内 容：企業の人材活用としての WLB 支援の要点、働く人々の WLB の現状や働き方の課題について解説したほか、プロジェクト参加企業における「時間意識の向上と働き方改革」に対する取り組みを紹介。

（ウ）掲載号：第3793号, 2011年3月, 8-71頁

【書籍の発刊】

- 佐藤博樹・武石恵美子『職場のワーク・ライフ・バランス』日本経済新聞出版社, 2010年
- 佐藤博樹・武石恵美子編『ワーク・ライフ・バランスと働き方改革』勁草書房, 2011年



【ホームページでの情報公開】

- 上記研究調査の成果, 研究会(後述(2))および参加企業の取組み内容等に関する情報を随時, 更新・公開. (<http://wlb.iss.u-tokyo.ac.jp/>)

(2) 企業に対するWLBへの取組みや企業経営・人材活用に関する情報提供及び取組み支援(「モデル事業」の推進など

- ① 参加企業を対象とした研究会の開催(5月, 6月, 7月, 9月, 10月, 11月, 1月の計7回開催. 詳細は, 後述の5)を参照)
- ② WLB実現可能な職場作りとしての「モデル事業」: 参加企業に対し, 次の改革・開発を支援
  - a. 社員の「時間制約」を前提とした仕事管理・時間管理を導入するための「働き方」や「人材マネジメント」の改革支援
  - b. WLB支援に関わる両立支援制度(休業制度, 短時間勤務など)を活用できる職場の開発支援
  - c. WLB支援の担い手である管理職の意識改革のための研修プログラムの開発支援
  - d. 仕事の自己管理やライフデザインを可能とする人材育成プログラムの開発支援等

【各社における具体的取組み】

- 大成建設(株): 上記a~cをテーマにした管理職を対象とする研修会の実施(3回)
- (株)東芝: 同上(2回)
- アメリカンホーム保険会社: 同上(1回)
- (株)博報堂: 同上(1回)

(3) 海外の研究機関及び普及促進機関との情報交換や連携

欧州(主にスイス)で働く労働者へ休暇取得とWLBに関するヒアリング調査を実施, 日本にWLBを定着させるヒントとなる事例を収集. 第21回研究会にて発表.

(4) 研究成果を踏まえ, WLBを推進し, その理念を定着させるための政策提言

- ① 民間企業の人事担当者を対象としたセミナー, 成果報告会の実施
  - 成果報告会「ワーク・ライフ・バランスの新しい課題」(2011年3月16日開催予定であったが, 東日本大震災により2011年7月に延期)
    - (ア) 対象: 企業のWLBおよびダイバーシティ・マネジメント推進者, 人事担当者等
    - (イ) 内容: 全2部構成. 第1部は, 分科会形式で「仕事と介護の両立問題」, 「短時間勤務制度の導入と仕事管理・人事管理」, 「大学生と社会人と一緒に考えるWLBとキャリアデザイン」の3分科会を実施する. また, 第2部では, 2010年度に本プロジェクトで実施した調査研究の報告を行う(詳細は, 後述の5)を参照).
- ② 意識調査報告書の作成, 政策提言
 

「管理職の働き方とワーク・ライフ・バランスに関する調査」(2009年10月実施)報告書を作成し, これに基

づく企業のWLB支援を推進するための4つの政策を官庁が作成する冊子等を通して提言した。

【報告書の作成】

- 東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト「管理職の働き方とワーク・ライフ・バランスに関する調査」報告書, 2010年6月

【提言内容】

- 部下のWLBと職場生産性向上の両者の実現には、管理職の「適正な部下管理」能力を高めることが重要
- 部下のWLBと職場生産性向上の両者の実現には、「WLB管理職」であることが重要
- 労働時間・休憩・休日に関する労働基準法上の規定の適用から除外されている管理職に対しても労働時間や働き方をモニタリングし、管理職が長時間労働になることを抑止して「適正な部下管理」を実行できる時間を確保することが重要
- 会社によるWLB支援への取組みや労働時間管理の改善に向けた取組みは「管理職のマネジメント」力を高める

【掲載された冊子】

- 内閣府『仕事と生活の調和レポート2010』

## 5) 2010年度 研究会などの開催状況

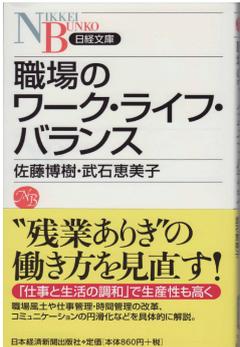
|                       |                                                                                                                    |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第15回研究会<br>(10.5.12)  | 1. 介護と仕事の両立について：みずほ情報総研株式会社 小曾根由実様<br>2. 各社における介護と仕事の両立に関する取組み，現状<br>3. 今年度のプロジェクトの進め方：佐藤博樹                        |
| 第16回研究会<br>(10.6.18)  | 1. 日立ソフトの“活気ある職場づくり”：<br>日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 井上正人様<br>2. 「働きやすい会社」アンケート調査概要：<br>株式会社日経リサーチ 石川真江様                  |
| 第17回研究会<br>(10.7.12)  | 1. 花王における介護支援に関する取組みと課題：<br>花王株式会社 座間美都子様<br>2. 大成建設株式会社におけるWLB支援：<br>大成建設株式会社 塩入徹弥様<br>3. 2010年度モデル事業の概要：佐藤博樹     |
| 第18回研究会<br>(10.9.30)  | 1. ワークスマートの取組み：<br>ノバルティス ファーマ株式会社 赤津恵美子様<br>2. 日経DVD「ポジティブ・アクション」の試写<br>3. プロジェクト出版書の打ち合わせ                        |
| 第19回研究会<br>(10.10.27) | 1. 「キャリア自律」を軸とした企業における女性の活躍支援について：<br>株式会社みずほフィナンシャルグループ 小林祥子様<br>2. ベルリン日独センター産官学国際会議報告：山極清子                      |
| 第20回研究会<br>(10.11.26) | 1. 丸紅のWLB関連施策と中期経営計画における人材強化策について：<br>丸紅株式会社 鹿島 浩二様，許斐理恵様<br>2. 企業のWLB施策は「新たな報酬」か？～WLB満足と企業への帰属意識の関係からの考察～：<br>高村静 |
| 第21回研究会<br>(11.1.27)  | 1. イギリスのWLB政策と企業の取組み：矢島洋子<br>2. スイス労働者の休暇取得とWLB：朝井友紀子<br>3. 働き方改革モデル事業の結果報告：武石恵美子<br>4. 成果報告会打ち合わせ                 |

|                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>成果報告会「ワーク・ライフ・バランスの新しい課題」<br/>(2010.3.16<br/>→東日本大震災により2011年7月に延期)<br/>於 弥生講堂</p> | <p>◆第1部 分科会 (120分)<br/>第1分科会「仕事と介護の両立支援の課題」(約200名)<br/>● 概要:多くの社員が介護問題に直面する時代の到来に先駆け、仕事と介護の両立に企業および管理職としてどのように向き合うべきかを参加者とのディスカッションを通して考える<br/>● 担当:佐藤博樹(東京大学社会科学研究所教授)<br/>小室淑恵(株式会社 ワーク・ライフバランス代表取締役)</p> <p>第2分科会「短時間勤務の導入と仕事管理・人事管理」(定員80名)<br/>● 概要:短時間勤務をする社員に対する人事管理の潮流を紹介するとともに、短時間勤務者のいる職場における仕事管理の在り方を参加者とのディスカッションを通して考える<br/>● 担当:矢島洋子<br/>(三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング株式会社 主任研究員)<br/>松原光代(東京大学社会科学研究所 特任研究員)</p> <p>第3分科会(主に大学生を対象)「社会人と一緒に考えるワーク・ライフ・バランスとキャリアデザイン」(定員:大学生と企業からの参加者を併せて300名)<br/>● 概要:キャリアデザインを構築するうえでのWLBの重要性を企業の第一線で活躍する社会人と学生によるグループディスカッションを通して考える<br/>● 担当:武石恵美子(法政大学キャリアデザイン学部教授)<br/>山極 清子(株 wiiw 社長執行役員,<br/>立教大学大学院ビジネスデザイン研究科特任教授)<br/>朝井友紀子(東京大学社会科学研究所 特任研究員)</p> <p>◆第2部 分科会および調査研究報告 (120分)<br/>● 第1部の各分科会報告<br/>● 本年度調査報告<br/>(ア)企業の次世代支援にかかる行動計画の取組みが子育て支援や働き方に与えた効果や課題<br/>(イ)男性社員の育児休業をはじめとする多様な働き方を実現する職場マネジメント<br/>● WLB推進・研究プロジェクトにおける「働き方改革モデル事業」の成果</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 6) その他:刊行物

### 【書籍】(再掲)

- 佐藤博樹・武石恵美子『職場のワーク・ライフ・バランス』日本経済新聞出版社,2010年
- 佐藤博樹・武石恵美子編『ワーク・ライフ・バランスと働き方改革』勁草書房,2011年

|                                                                                                                                      |                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  <p>佐藤博樹・武石恵美子編『ワーク・ライフ・バランスと働き方改革』勁草書房,2011年</p> |  <p>佐藤博樹・武石恵美子『職場のワーク・ライフ・バランス』日本経済新聞出版社,2010年</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

#### 4. グループ共同研究（（ ）内は、発足年、参加者は50音順）

##### 現代財政金融研究会（1990～）

###### 構 成

（代表者）渋谷博史

（参加者）

〔所内〕渋谷博史

〔所外〕荒巻健二（東京大学教授）、伊藤 修（埼玉大学教授）、伊豆 久（久留米大学教授）、井上洋一（鯉渕学園農業栄養専門学校准教授）、チャールズ・ウェザーズ（大阪市立大学教授）、内山 昭（立命館大学教授）、王 東明（大阪市立大学准教授）、岡田徹太郎（香川大学准教授）、岡部洋実（北海道大学教授）、小野有人（みずほ経済研究所）、片山泰輔（静岡県立芸術大学教授）、片山信子（国会図書館）、加藤美穂子（札幌学院大学准教授）、河崎信樹（関西大学准教授）、河音琢朗（立命館大学教授）、木下武徳（北星学園大学准教授）、栗原武美子（東洋大学教授）、五嶋陽子（神奈川大学准教授）、斉藤美彦（独協大学教授）、櫻井 潤（北海道医療大学専任講師）、櫻井泰典（富山県）、首藤 恵（早稲田大学教授）、関口 智（立教大学准教授）、平 剛（沖縄国際大学准教授）、立岩寿一（東京農業大学教授）、塚谷文武（岐阜経済大学准教授）、戸田壮一（神奈川大学教授）、仲尾唯治（山梨学院大学教授）、中浜 隆（小樽商科大学教授）、中本 悟（大阪市立大学教授）、根岸毅宏（國學院大学教授）、橋都由加子（国学院大学栃木短大講師）、長谷川千春（立命館大学准教授）、花崎正晴（政策投資銀行）、塙 武郎（八洲学園大学准教授）、林 健久（東京大学名誉教授）、樋口 均（信州大学教授）、久本貴志（福岡教育大学准教授）、福田 毅（国会図書館）、福光 寛（成城大学教授）、前田高志（関西学院大学教授）、松尾順介（桃山学院大学教授）、丸山真人（東京大学教授）、矢坂雅充（東京大学教授）、横山史生（京都産業大学教授）、吉田健三（松山大学准教授）、渡瀬 義男（国会図書館）

###### 研究目的

日本の財政金融を多角的に、かつ国際比較的に研究することを目的としている。とくに重視するのは、「市場化・民主化」と「アメリカのインパクト」と「福祉国家」という、日本の経済社会を規定している三つの要因であり、一層強まるアメリカのインパクトのもと、日本や中国の東アジアが、21世紀にいかなる政策選択をすべきかを問題意識としている。

###### 研究経過・計画

2010年度には、共同研究の成果である企画シリーズ「アメリカ・モデル経済社会」全10巻（昭和堂）の完成に向けて、研究会や勉強会を実施した。

##### 東アジア経済史研究会 Research Group for East Asian Economic History（2004～）

###### 構 成

（代表者）田嶋俊雄(TAJIMA Toshio)

（参加者）

〔所内〕王京濱（社会科学研究所特任准教授・大阪産業大学准教授）、加島潤（社会科学研究所特任助教）、湊照宏（流通経済大学専任講師）、洪紹洋（日本学術振興会外国人特別研究員・社会科学研究所）、王穎琳（同）、松村史穂（社会科学研究所学術支援専門職員）

〔所外〕堀井伸浩（九州大学経済学研究院准教授）、門闌（東京大学IML 特任研究員）、峰毅、朱蔭貴（復旦大学教授）、黄紹恒（国立交通大学教授）、孫建国（河南大学教授）、戴秋娟（北京外国語大学講師）、盧徽良（西南民族大学講師）

###### 研究目的

専門領域をこえたβ型の多国籍プロジェクト研究として構想されており、中国、台湾を中心に、20世紀の東アジアにおける経済発展を歴史的なパースペクティブのもとに地域横断的に比較研究する。

###### 研究経過・計画

2004年4月より定期的に研究会を開くとともに、海外における資料収集、現地調査を適宜組織する形で研究活動を組織している。初年度の化学工業、2005年度からの電力産業に続き、2007年度からはセメント産業をテーマに研究会を重ね、2009年7月には中国の大連市、吉林市、唐山市で現地調査を実施、ついで上海市にて復旦大学歴史学系（朱蔭貴教授）と国際シンポ「東亜水泥産業発展国際論壇Ⅱ：中国水泥行業的過去与現在」（「東アジアにおけるセメント産業の発展Ⅱ：

中国セメント産業の過去と現在」)を共催した。こうした基礎の上に、20世紀から21世紀にかけての中国・東アジアにおけるセメント産業の発展過程を歴史的に検討する形で、研究成果として田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編著『中国セメント産業の発展—産業組織と構造変化—』(御茶の水書房, 2010年3月, pp.344), その中国語改訂版として田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編著『中国水泥業的發展: 産業組織与結構変化—』(中国社会科学出版社, 2011年3月, pp.295)を刊行した。

2009年10月より学振外国人特別研究員として2年間の予定で社研に配属となった洪紹洋博士(政治大学)を新たなメンバーに迎え、次なるテーマとして機械産業に着目し、プロジェクトの準備を始めた。2010年度以降、研究の重点を東アジアにおける機械産業発達史に移し、共同研究を積み上げるとともに、2010年8月には台湾南投県の暨南国際大学にて、同大学歴史学系と共催で、「海峡兩岸近現代政経比較研究」と題する国際ワークショップを開催、東アジア経済史研究会メンバーにかかわる予稿集を田島俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史徳編『海峡兩岸近現代経比較研究』(東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.6, 2011年3月, pp.190)として刊行した。

2010年10月には研究会メンバーの王穎琳博士(東京大学)が学振外国人特別研究員として採用され、2年間の予定で社研に配属となった。

なおこの間の研究成果として、上記の共編著のほか、『20世紀の中国化学工業—永利化学・天原電化とその時代』(田島俊雄編著, ISS Research Series No.17, 東京大学社会科学研究所, 2005年. <http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/seika.html>よりPDF版のダウンロード可能), および『現代中国の電力産業—「不足の経済」と産業組織—』(田島俊雄編著, 昭和堂, 2008年)がある。

## 日本・インドネシア研究会 (1997～)

### 構成

(代表者) 仁田道夫

(参加者)

[所内] 中川淳司, 中村圭介.

[所外] 加納啓良(東洋文化研究所教授), 関本照夫(東洋文化研究所名誉教授), 白石さや(教育学研究科教授), 藤原帰一(法学政治学研究科教授), 本名 純(立命館大学法学部准教授), 山本郁郎(金城学院大学現代文化学部教授), 小座野八光(愛知県立大学外国語学部准教授), 高地 薫(愛知県立大学外国語学部非常勤講師).

### 研究目的

日本とインドネシア社会の比較研究および日本・インドネシア関係について、経済と産業、社会構造、政治体制転換、文化変容などのテーマに即して研究する。

### 研究経過・研究計画

インドネシア大学日本研究センターに対する研究協力プロジェクト(国際協力事業団1997～99年度)をきっかけに発足した当研究会では、2008年12月にプロジェクト第3フェーズが終了したのちも、留学生・研修生・訪問研究者等の研究報告を中心に、経済や政治、文化変容などを対象に共同研究を実施している。

## 中国体制改革研究会 (1999～)

### 構成

(代表者) 田中信行

(参加者)

[所内] 田中信行, 田嶋俊雄, 丸川知雄, 渋谷博史

[所外] 小口彦太(早稲田大学大学院法務研究科教授), 梁 慧星(中国社会科学院法学研究所研究員), 渠 涛(中国社会科学院法学研究所研究員), 袁 鋼明(中国社会科学院経済研究所研究員), 國谷知史(新潟大学法学部教授), 李 黎明(福岡大学法学部教授), 何 平(博融弁護士事務所弁護士), 王 東明(摂南大学外国語学部助教), 但見 亮(一橋大学法学研究科講師), 胡 光輝(北陸大学未来創造学部講師), 御手洗大輔(早稲田大学比較法研究所助手), 長 友昭(拓殖大学政経学部助教), 高木喜孝(東京赤坂法律事務所弁護士)

### 研究目的

科研費の助成による中国社会科学院経済研究所, 北京大学との共同研究, 「中国の国有企業におけるコーポレート・ガバナンスの調査研究」における日本側研究体制をサポートする目的で発足した。現在は、この共同研究が終了したた

め、おもに現代中国研究拠点法律部会として活動している。

#### 研究経過・計画

現代中国研究拠点研究グループ1:「経済発展と制度・政策」に属する「改革・開放の深化と経済法体系の再編」部会(法律部会)として下記の研究会を開催した。

##### 研究会の開催

#### 1. 中国民法研究会

第1報告 「民法典に先送りされた問題は何か —— パラダイムの明示的補充」

報告者 御手洗大輔 早稲田大学比較法研究所助手

第2報告 「集団土地使用権の現状と展望 —— 『小産権』問題を手がかりに」

報告者 但見 亮 早稲田大学法学学術院助教

日時 2010年8月10日 午後6時～8時

場所 東京大学社会科学研究所第1会議室

#### 2. 中国の労働争議 —— 新しい特徴と問題点

第1報告 日系企業の紛争事例に何を学ぶか

報告者 常 凱 中国人民大学労働人事学院教授(労働関係研究所所長)

第2報告 中国におけるストライキに関する法的対策及びその実務的問題点

報告者 村尾龍雄 弁護士法人キャスト代表弁護士

日時 2010年12月7日(火) 午後1時30分～4時30分

場所 野村コンファレンスプラザ日本橋6階ホール

#### 3. 中国のM & A法制

第1報告 「中国M&A法制の現状と問題点」

報告者 史 際春 中国人民大学法学院教授

第2報告 「中国M&A最新実務～国有資産処理と企業結合規制～」

報告者 森脇 章 アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士

日時 2011年2月15日(火) 午後2時00分～5時00分

場所 泉ガーデンタワー39階 アンダーソン・毛利・友常法律事務所大会議室

#### ヨーロッパ研究会(2000～)

##### 構成

(代表者) 平島健司

(参加者)

[所内] 宇野重規, [所外] 安藤研一(静岡大学教授), 臼井陽一郎(新潟国際情報大学教授), 遠藤 乾(北海道大学教授), 小川有美(立教大学教授), 工藤 章, 佐藤俊輔(早稲田大学助手), マルティン・シュルツ(富士通総研経済研究所主任研究員), 鈴木一人(北海道大学准教授), 中村民雄(早稲田大学教授)

##### 研究目的

加盟国の範囲を拡大しながら深化する国家統合は、ヨーロッパ社会に全く新しい次元をもたらした。同時に、国民国家の枠組みを前提として発達してきた諸社会科学も、分析概念の検討や方法の反省を迫られている。本研究会は、統合の中で変容するヨーロッパを法、政治、経済などの視角から多面的に理解し、新しい総合的なヨーロッパ像を構築することを目的とする。

##### 研究経過・計画

2010年度は、残念ながら再び休眠状態に陥った。主として代表者が所内業務に追われたためである。今年度は若手研究者の報告を初め、復活の手がかりを得たい。

#### 近代日本史研究会(Japan History Group)(2003～)

##### 構成

(代表者) 中村尚史(Naofumi Nakamura), Michael Burtscher, 五百旗頭薫(Kaoru Iokibe)

(参加者) 宇野重規(Shigeki Uno), 加瀬和俊(Kazutoshi Kase), 佐藤香(Kaoru Sato), 中林真幸(Masaki Nakabayashi)(以上, 社会科学研究所), Jason Karlin (情報学環, 准教授), 国吉知樹 (Tomoki Kuniyoshi, 早稲田大学政治経済学術院・准教授), Laura Hein (Northwestern 大学, Professor), Janet Hunter (LSE, Professor), 池田俊一 (Shunichi Ikeda, オーストラリア国立大学, Senior Lecturer).

#### 研究目的

日本と海外の日本史研究者の交流を目的として, 主として近代史を対象とするオープンな研究会を開催している (研究交流型). そのため所外からの参加者は, 固定していない. なお本研究会では, 使用言語として英語と日本語の二カ国語を用いている.

#### 研究経過・計画

2010年度は, 以下のように2回の研究会を開催した. 今年度は後半, 関係者の多忙によって研究会を開催することができなかった. 2011年度は, 年度を通してコンスタントに研究会を開催することを目指したい. なお, 代表者の一人である M. ブルチャーの東洋文化研究所への移籍にともない, 次年度からは元代表者である J. カーリンが在籍する東京大学大学院情報学環のみならず, 東洋文化研究所とも適宜, 研究会を共催することになった.

#### 研究の種類

α型・研究交流型

#### 【第1回】

日 時: 2010年6月24日(木) 18:00~20:00

場 所: 東京大学社会科学研究所 第1会議室

報告者: Jeremy Yellen 氏 (ハーバード大学・博士候補生)

報告タイトル: Reconsidering Japan's Decision to Surrender in World War II

討論者: 武田知己氏 (大東文化大学法学部・准教授)

#### 【第2回】

日 時: 2010年7月20日 18:00~20:00

場 所: 東京大学社会科学研究所 第1会議室

報告者: Craig Colbeck 氏 (ハーバード大学・博士候補生)

報告題目: Competing Visions of Men's Sexual Instinct at the End of the Meiji Era

討論者: Jason Karlin 氏 (東京大学大学院情報学環・准教授)

#### 東南アジア政治経済研究会 (1993~)

##### 構 成

(代表者) 末廣 昭

(参加者)

〔所内〕末廣 昭

〔所外〕浅見靖仁 (一橋大学社会学部教授), 遠藤環 (埼玉大学経済学部准教授), 大泉啓一郎 (日本総合研究所), 岡部恭宜 (JICA 研究所), 片山 裕 (神戸大学大学院国際開発協力学科教授), 白石 隆 (政策研究大学院大学副学長・アジア経済研究所所長), 玉田芳史 (京都大学大学院地域研究研究科教授), 鳥居 高 (明治大学商学部教授), 永井史男 (大阪市立大学法学部教授), 宮島良明 (北海学園大学講師), 宮田敏之 (東京外国語大学准教授)

#### 研究目的

東南アジア各国の研究動向の情報交換と, 海外から来日した東南アジア諸国の研究者, ならびに欧米・東アジア地域のアジア研究者との意見交換を目的として, 1993年に研究会を発足させた. なおこの研究会は, 国内では東京大学, 東京外国語大学, 政策研究大学院大学, 京都大学東南アジア研究所, アジア経済研究所などの間での研究交流も意図している.

## 研究経過・計画

2010年度は、2009年6月、パースック・ボンパイチット恒久教授（タイ・チュラーロンコーン大学）とクリス・ベーカー氏による「タイ政治情勢の現状」に関する報告会（政策研究大学院大学にて）、同年7月、香港大学のレイモンド・チャン教授による「東アジアの社会保障制度と社会的リスク」の報告会（名古屋大学にて）、同年12月、シラキユース大学のマルガリータ・エステベス＝アベ教授による「南欧と東アジアの高齢者ケア」の報告会（東京大学社会科学研究所にて）などを実施した。また、2010年10月と2011年2月に日本タイ学会と共催で「若手研究会」を開催し、岩城考信氏（法政大学特任研究員）、森田敦郎氏（大阪大学助教）、福富渉氏（東京外国語大学院生）、秋庭孝之氏（サクラインターナショナル社）より、バンコクの都市形成史や最近のタイの地場技術、文学、映像文化について、それぞれ報告を受けた。

## ケインズ経済学研究会（2005～）

### 構成

（代表者）大瀧雅之

（参加者）堀内昭義、間宮陽介、小谷清、花崎正晴、櫻井宏二郎、大瀧雅之、徳井丞次、櫻川昌哉、石原秀彦、玉井義浩、その他院生（東京大学大学院経済学研究科、一橋大学大学院経済学研究科）

### 研究目的

現在の発達したマイクロ経済学の立場から、ケインズ経済学を再定式化することが目的である。現在のニューケインジアン議論に疑問を持つ研究者と大学院生の参加を希望する。

### 研究経過・計画

四半期に1度の頻度で、新しい論文や既存の論文で苦戦しているものを持ち寄って開催する。

第1回 7月24日 報告者：塚田憲次「サーチ理論について」（東京大学大学院経済学研究科院生）

松井宗也「ルーカス理論における貨幣の中立性について1」

（東京大学大学院経済学研究科院生）

玉井義浩「貨幣経済における寡占の役割について」

（神奈川大学経済学部准教授）

第2回10月26日 報告者 鈴木 遼「所得分配の不平等化と教育投資」

（東京工業大学社会工学部生）

土井田勉「不均衡動学について」

（東京大学大学院経済学研究科院生）

大瀧雅之「内生的な社会的割引率と比例的炭素税」

（東京大学社会科学研究所教授）

## 国際貿易・投資紛争研究会（2007～）

### 構成

（代表者）中川淳司

（参加者）

〔所内〕中川淳司、郭舜

〔所外〕福永有夏（早稲田大学准教授）、Joel P. Trachtman（米国タフツ大学フレッチャースクール教授）、Peter Lallas（世界銀行審査パネル事務局長）、Federico Ortino（ロンドン大学キングスカレッジ上級講師）、Daniel Magraw（国際環境法センター代表）、Lim Chin Leng（香港大学ロースクール教授）、Florentino Feliciano（弁護士、元フィリピン最高裁判事、前WTO上級委員会委員）、Henry Gao（シンガポール経営大学准教授）、Sofia Plagakis（国際環境法センター研究員）

### 研究目的

国際貿易紛争の解決手続および国際投資紛争の仲裁による解決手続における透明性に関する議論および実行の現状を整理し、透明性を向上させるための方策を検討することをねらいとする。

### 研究経過・計画

平成20年度～22年度の日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（B））を獲得した。2008年度には、国際経済法世界学会（Society of International Economic Law）設立大会（2008年7月、ジュネーブ大学）において「国際貿易・投資紛争の解決における透明性」と題するパネルを開催した。2009年度はアジア国際法学会東京大会（2009年8月、東京大

学)で前年度と同じ題目のパネルを開催し、研究会メンバーの一部が研究成果を発表するとともに、フロアも交えて意見交換を行った。2010年度は研究の最終成果のとりまとめと執筆にあたった。研究会の最終成果は2011年度に英文で出版する予定である。

## 経済制度史研究会 (2008～)

### 構成

(代表者) 中村尚史

(参加者) 中林真幸(社会科学研究所)、岡崎哲二(東京大学大学院経済学研究科、教授)、谷本雅之(東京大学大学院経済学研究科、教授)、神田さやこ(慶應義塾大学、准教授)、高槻泰郎(東京大学大学院経済学研究科、助教)、田中光、結城武延、二階堂行宣(以上、東京大学大学院経済学研究科、大学院生)

### 研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら、高い密度で経済史・経営史に関する方法的・実証的な議論を行うことで、日本における経済史研究の拠点形成を目指す。半期に一度、ディスカッション・ペーパーを前提としたワークショップを開催し、若手研究者を中心に集中的な議論を行う。

### 研究経過・計画

2010年度は、以下のように2回のワークショップを開催した。2011年度も9月と3月の2度のワークショップを予定している。

### 研究の種類

α型・研究交流型

#### 【第1回】

日程 2010年9月21日(火)

場所 社会科学研究所ミーティングルームB(社会科学研究所本館1階)

13:00～14:30 第1報告: 高槻泰郎氏(東京大学大学院経済学研究科・助教)

「田沼時代における金融行政—米切手御買上政策の立案過程を中心に—」

14:30～14:40 休憩

14:40～16:10 第2報告: 谷本雅之氏(東京大学大学院経済学研究科・教授)

“Trends and patterns of migration in rural Japan: an analysis of movement notifications from an agrarian village.”

#### 【第2回】

日程 2011年3月3日(木)

場所 社会科学研究所第1会議室(社会科学研究所本館1階)

9:30～10:45 第1報告: 高槻泰郎氏(東京大学大学院経済学研究科・助教)

「近世米市場の形成と展開」

10:45～10:50 休憩

10:50～12:05 第2報告: 田中光氏(東京大学大学院経済学研究科博士課程)

「大蔵省預金部資金の機能」

## 産業組織研究会 (2002～)

### 構成

(代表者) 松村敏弘

(参加者)

[所内] 松村敏弘、佐々木弾、大湾秀雄、中林真幸、加藤晋

[所外] 青木玲子(一橋大学教授) 石橋郁雄(大阪大学准教授) 猪野弘明(関西学院大学准教授) 海老名剛(東京理科大学助教) 大川隆夫(立命館大学教授) 岡村誠(広島大学教授) 小川昭(国際基督教大学准教授) 加藤一彦(亜細亜大学准教授) 川森智彦(大阪経済大学講師) 北野泰樹(政策研究大学院大学助教) 北原稔(大

阪市立大学講師) 清水大昌 (学習院大学准教授) 新海哲哉 (関西学院大学教授) 高槻泰郎 (神戸大学准教授) 田中悟 (神戸市外国語大学教授) 林秀弥 (名古屋大学准教授) 平田大祐 (Harvard University 大学院生) 松島法明 (大阪大学准教授) 水野敬三 (関西学院大学教授) 宮澤信二郎 (神戸大学特命准教授) 結城武延 (秀明大学助教) 林明信 (大阪経済大学准教授)

## 研究目的

産業組織の研究者を中心に、広く応用ミクロ経済学の研究者の研究交流の場を設けることを目的とする。最新の研究の報告と議論を通じて論文の完成度を高め、個々の研究者が国際的な学術雑誌に掲載可能なレベルまで論文の質を高めるとともに、議論を通じて共同研究に発展する研究の論文の拡張さらには新しい研究の萌芽を探す。

## 研究経過・計画

2010年度は下記の11回の研究会を行った。

日 時 4月28日 (水) 17時15分-19時

報告者 Tina Kao (Lecturer, School of Economics, College of Business and Economics The Australian National University)

報告タイトル Optimality of no-fault medical liability systems

日 時 6月23日 (水) 17時15分-19時

報告者 大瀧雅之 (東京大学社会科学研究所教授)

報告タイトル A pure theory of aggregate price determination

日 時 6月30日 (水) 17時15分-19時

報告者 Marcus Berliant (Professor, Washington University)

報告タイトル The Dynamics of Knowledge Diversity and Economic Growth

日 時 7月7日 (水) 17時15分-19時

報告者 室岡健志 (UC Berkeley 大学院生)

報告タイトル Credible Spatial Preemption Revisited in Entry-Exit Game

日 時 7月23日 (金) 17時15分-19時 (いつもと曜日が異なりますのでご注意ください)

報告者 岩田正隆 (名古屋商科大学専任講師)

報告タイトル Creaming Off and Hiring Discrimination

日 時 10月13日 (水) 17時15分-19時

報告者 森田穂高 (Associate Professor, University of New South Wales)

報告タイトル FDI and Technology Spillover under Vertical Product Differentiation

日 時 11月17日 (水) 17時15分-19時

報告者 松島法明 (大阪大学社会経済研究所准教授)

報告タイトル The Welfare Effects of Third-Degree Price Discrimination in a Differentiated Oligopoly

日 時 11月24日 (水) 17時15分-19時

報告者 溝口哲郎 (慶応義塾大学特別研究講師)

報告タイトル Corruption in Entry Licence Acquisition: A Game-Theoretic Analysis with a Track of Bureaucrats

日 時 12月22日 (水) 17時15分-19時

報告者 Soohyung Lee (Assistant Professor, the University of Maryland)

報告タイトル Marriage and international migration

日 時 1月19日 (水) 16時-17時30分

報告者 佐藤 愛 (オーストラリア国立大)

報告タイトル Electoral Redistricting, Incumbency Advantage, and Endogenous Candidate Selection

日 時 1月26日 (水) 17時15分-19時

報告者 溝渕 英之 (慶応義塾大学産業研究所・日本学術振興会特別研究員)

報告タイトル Scale Effect in Labour Productivity Growth

今年度も同様に研究会を行う。

研究会の類型  $\alpha$ 型, 研究交流型

## 中国とグローバル経済ガバナンス研究会（2011年～）

### 構成

（代表者） 中川淳司

（参加者）

〔所内〕 中川淳司, 田中信行, Gregory Noble, 大瀧雅之

〔所外〕 Douglas Arner, Ross Buckley, Efraim Chalamish, Wang Chao, Scott Kennedy, Wei Liang, Saadia Pekkanen, Colin Picker, Barbara Stallings, Henry Gao, Lim Chin Leng, Deborah Elms, Rolf Weber

### 研究目的

世界経済のガバナンスの仕組みに大きな変動が生じつつあるとの認識を前提として、重要なプレーヤーとして浮上してきている中国に焦点を当てて、世界経済のガバナンスの将来像を模索する。

世界経済の主要分野（国際通貨金融システム、貿易、投資など）を取り上げ、各分野のガバナンスにおける諸課題に主要なアクター（政府、国際機関、企業、NGOなど）が、いかなる仕組みで諸利益を調整しつつ対処しようとしているか、それを通じていかなる新しいガバナンスの仕組みが形成されつつあるか、そして、中国がそこでいかなる役割を果たしているか、いかなる課題に直面し、それをどう克服しようとしているかを解明することを目指す。

### 研究経過・計画

そのため、内外の国際経済法、国際関係論、経済学の専門家を糾合して学際的な国際共同研究組織を構築し、実証分析と理論的解明を通じて世界経済のガバナンスの現状と将来像を明らかにする。国際共同研究としての性格から、外部資金を積極的に獲得して年2回程度の研究集会を開催し、研究方法・研究対象・分担を明確にするとともに、研究の中間成果や最終成果を発表して意見交換する。最終的な研究成果は英文で刊行する。

同様の、より広いテーマで大規模な国際共同研究を組織したインディアナ大学のグループと連携し、研究成果に基づく政策提言をまとめて国際機関（UNCTD, WTO, UNDP）や各国政府（中国、日本、米国など）に提示する。外部資金の獲得状況により、2年から3年程度で完結することを目指す。

## 希望学（希望の社会科学的研究, Social Sciences of Hope）（2005～）

### 構成

（代表者） 玄田有史 (Yuji Genda), 中村尚史 (Naofumi Nakamura), 宇野重規 (Shigeki Uno)

### 研究目的

2005年度開始の全所的プロジェクト「希望の社会科学的研究（希望学）」は2008年度をもって終了した。そのため2009年度以降は、グループ研究として、福井県における調査・研究活動（希望学・福井調査）を継続している。

### 研究経過・計画

2010年度は、以下の単行本やリサーチシリーズ（社会科学研究所研究シリーズ）を発表した。今年度は、現在進行中の希望学・福井調査の取りまとめを目指すとともに、東日本大震災によって甚大な被害をうけた釜石・大槌地域への支援活動にも注力していきたい。

### 単行本

| 刊行年月    | 著者   | タイトル・出版社                             |
|---------|------|--------------------------------------|
| 2010.4  | 宇野重規 | 『〈私〉時代のデモクラシー』岩波新書                   |
| 2010.5  | 中村圭介 | 『絶望なんかしてられないー救命救急医ドクター・ニーノ戦場を駆ける』草道社 |
| 2010.9  | 中村尚史 | 『地方からの産業革命』名古屋大学出版会                  |
| 2010.10 | 玄田有史 | 『希望のつくり方』岩波新書                        |

### 社会科学研究所リサーチシリーズ

| 刊行年月   | No. | 著者   | タイトル                 |
|--------|-----|------|----------------------|
| 2010.7 | 41  | 中村圭介 | 『地域経済の再生ー釜石からのメッセージ』 |

|        |    |                       |                                          |
|--------|----|-----------------------|------------------------------------------|
| 2011.1 | 43 | 中村尚史・青木宏之・梅崎修・仁田道夫(編) | 『炎の記憶：釜石製鉄所労働者のオーラルヒストリーⅠ－製銑・製鋼・東海転出者編－』 |
| 2011.3 | 44 | 中村尚史・青木宏之・梅崎修・仁田道夫(編) | 『炎の記憶：釜石製鉄所労働者のオーラルヒストリーⅡ－圧延・設備編－』       |

## 5. 人材フォーラム

### 構成

(代表者) 佐藤博樹

(研究会メンバー)

〔所内〕 佐藤博樹

〔所外〕 秋元次郎(株式会社コンサルティングミッション代表取締役), 阿部正浩(獨協大学経済学部経済学科教授), 今野浩一郎(学習院大学経済学部経営学科教授), 大木栄一(職業能力開発総合大学校能力開発専門学科准教授), 小林徹(株式会社JMR生活総合研究所), 坂爪洋美(和光大学現代人間学部教授), 佐野嘉秀(法政大学経営学部准教授), 島貫智行(一橋大学大学院商学研究科准教授), 豊島竹男(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社経済・社会政策部主任研究員), 仁田道夫(国土舘大学経営学部経営学科教授), 平田薫(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社経済・社会政策部主任研究員), 松浦民恵(株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部門主任研究員), 山路崇正(大阪経済法科大学特別専任講師), 横山重宏(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社経済・社会政策部主任研究員)

### 開設の経緯

人材フォーラムは、人材ビジネス研究寄付研究部門(株式会社スタッフサービス・ホールディングスの奨学寄付金にもとづき2004年4月から2010年3月まで設置)の活動を継承して研究を継続するために2010年4月に開設された(2013年3月末までの3年間の活動予定)。

### 研究目的

企業の人材活用や労働市場の需給調整における人材ビジネスの役割, さらにユーザー企業と人材ビジネスの関係などに関する実証的研究や理論的研究を行うこと。

### 研究活動

定例の活動として, 国内の研究機関に所属する研究会メンバーを集めた研究ミーティングとしての, 「人材フォーラム研究会」をひらき, 調査研究の内容や進捗状況, 活動方針などについて, 報告や議論, 取り決めをおこなった。今年度は, 計4回の人材フォーラム研究会と1回の作業委員会を開いた。

またこれら以外の活動として, 2回のワークショップを開催し, 人材ビジネス企業および人材ビジネスの活用企業などの関係者を招いて, 人材フォーラムの調査研究活動について報告し議論を行った。

人材フォーラムの研究活動を広報する媒体として, 部門ホームページを引き継いだ人材フォーラムのホームページ(<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/jinzai/>)に, 最新の活動内容や研究成果などを掲載した。

### 調査研究の実績

1. 「請負社員・派遣社員の働き方とキャリアに関するアンケート調査」(2010年8月実施), 有効回収数: 2277票(科学研究費補助金(基盤研究(B)))

担当: 佐藤博樹, 佐野嘉秀(法政大学経営学部准教授), 島貫智行(一橋大学大学院商学研究科専任講師)

2010年9月に同調査の結果概要を公表, 2011年2月に同調査の中間報告を公表

2. 「派遣スタッフの働き方に関する調査(2011年1月ネット調査による実施), 有効回収数: 1055票(科学研究費補助金(基盤研究(B)))

担当: 島貫智行(一橋大学大学院商学研究科専任講師), 松浦民恵(株式会社ニッセイ基礎研究所主任研究員)

3. 「職業紹介事業ならびに職業紹介担当者に関する調査(2011年1月実施), 有効回収数: 50票,

担当: 佐藤博樹, 坂爪洋美(和光大学現代人間学部教授)

|                                               |                                                                                                                                                                  |
|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人材フォーラム<br>第2回ワークショップ<br>(10.11.24)76名の<br>参加 | ◆テーマ：「請負社員・派遣社員の働き方とキャリアに関するアンケート調査結果報告」<br>・「生産分野の請負・派遣社員の就業意識：2005年調査と2010年調査の比較を中心に」<br>佐野嘉秀（法政大学経営学部准教授）<br>・「生産現場で働く派遣・請負社員の調査報告」<br>島貫智行（一橋大学大学院商学研究科専任講師） |
| 第4回人材フォーラム<br>研究会<br>(10.11.24)               | ・科研費によるアンケート調査の進捗報告（松浦資料報告）<br>・今後の調査の進捗報告と検討（坂爪資料報告）                                                                                                            |
| 第1回作業委員会<br>(10.10.20)                        | ・今後実施予定のアンケート調査の進捗と検討                                                                                                                                            |
| 第3回人材フォーラム<br>研究会<br>(10.9.13)                | ・科研費によるアンケート調査の進捗<br>・今後の調査案の検討（島貫，大木・佐野，坂爪資料報告）                                                                                                                 |
| 第2回人材フォーラム<br>研究会<br>(10.7.28)                | ・科研費による調査案の検討<br>・既存データの分析による研究計画の報告                                                                                                                             |
| 人材フォーラム<br>第1回ワークショップ<br>(10.7.22) 47名の参<br>加 | ◆テーマ：「登録型派遣業における営業担当者の役割」<br><br>◆報告者：木村琢磨 法政大学キャリアデザイン学部 専任講師                                                                                                   |
| 第1回人材フォーラム<br>研究会<br>(10.6.2)                 | ・人材フォーラムの趣旨説明<br>・新規調査（科研費）の内容と担当者<br>・既存調査の分析内容の報告（佐野，島貫，山路，平田，豊島分析案資料報告）                                                                                       |

## 6. 現代中国研究拠点

### 1) 設立の経緯

大学共同利用機関法人人間文化研究機構と東京大学の共同設置の形で、「中国経済の成長と安定」をテーマとする5年間の研究計画のもと、2007年4月に社会科学研究所現代中国研究拠点が発足した。

人間文化研究機構による現代中国地域研究の拠点形成事業は、前年度に始まったイスラム地域研究に続くもので、社会科学研究所現代中国研究拠点は同様に設けられた早稲田大学アジア研究機構現代中国研究所を幹事とし、同じく京都大学人文科学研究所現代中国研究センター、慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター、総合地球環境学研究所中国環境問題研究拠点、財団法人東洋文庫現代中国研究資料室をつなぐネットワーク型の研究組織として構想されている。また各拠点には人間文化研究機構より同機構地域研究推進センター研究員を併任する形で、拠点研究員が1人派遣されている（幹事拠点には2人）。また同様の拠点形成事業として現代インドを対象とするプロジェクトが2010年4月より正式に発足している。

現代中国地域研究事業の予算は人間文化研究機構よりの分担金にもとづき、事務および事務所経費などのローカル・コストは拠点を設置する側の負担となっている。

拠点校に派遣される地域研究推進センター研究員の選考は公募で行われ、東京大学社会科学研究所には加島潤特任助教が拠点研究員として2007年8月1日に赴任し、あわせて図書館団地の社研施設内に拠点事務所が開設されている。

## 2) 研究組織と活動

社研現代中国研究拠点とは現代中国における経済の成長と安定を主たるテーマに、大きく2つの研究の柱（「経済発展と制度・政策」および「対外経済関係と産業構造」）を想定し、他の5拠点との分業と協調に留意しつつ、資料収集、現地調査、定例の研究会・ワークショップ、国際シンポジウムなどを組織している。

このうち「経済発展と制度・政策」グループには①構造調整と経済政策（経済部会）、②改革・開放の深化と経済法体系の再編（法律部会）、③転換期の農業・農村問題（農村部会）、また「対外経済関係と産業構造」グループには④中国をめぐるアジア域内・域外貿易の構造と東アジア経済連携の可能性（貿易部会）、⑤中国・アジアにおける産業集積（産業集積部会）、⑥中国の資源制約と開発輸入・ODA・資源外交（ODA部会）、のサブグループが設けられているが、グループ・サブグループは内容面で補完的な関係にあることから、相互に乗り入れ可能な形で運営されている。

2010年度の研究分担者・海外共同研究者は以下のメンバーである。

### （研究グループ1）

田嶋 俊雄（社研・拠点運営委員長・研究グループ1代表：経済部会・農村部会）  
田中 信行（社研：法律部会）  
代田 智明（総合文化研究科：経済部会）  
田原 史起（総合文化研究科：農村部会）  
高見澤 磨（東洋文化研究所：法律部会）  
矢坂 雅充（経済学研究科：農村部会）  
吉澤誠一郎（人文社会系研究科：経済部会）  
堀井 伸浩（社研非常勤講師・九州大学大学院経済学研究院：経済部会）  
池上 彰英（明治大学農学部：農村部会）  
加島 潤（社研・人間文化研究機構：経済部会）  
袁 鋼明（中国社会科学院経済研究所：経済部会・農村部会）  
渠 涛（中国社会科学院法学研究所：法律部会）  
梁 慧星（中国社会科学院法学研究所：法律部会）  
陳 嬰嬰（中国社会科学院社会学研究所：農村部会）  
朱 蔭貴（復旦大学歴史学系：経済部会）

### （研究グループ2）

丸川 知雄（社研・研究グループ2代表：産業集積部会）  
末廣 昭（社研：貿易部会）  
Gregory W. Noble（社研：貿易部会）  
関沢 洋一（経済産業省：貿易部会）  
高原 明生（法学政治学研究科：ODA部会）  
川島 真（総合文化研究科：ODA部会）  
松田 康博（東洋文化研究所：ODA部会）  
遠藤 貢（総合文化研究科：ODA部会）  
駒形 哲哉（慶応義塾大学経済学部：産業集積部会）  
Bernard Ganne（the GLYSI, CNRS：産業集積部会）  
王 緝慈（北京大学城市与区域規画系：産業集積部会）

2010年度は5年間にわたる研究活動の第4年目ということで、成果刊行を念頭に、またリーマン・ショック後の内需拡大政策とその影響、中長期的な構造調整の課題も踏まえつつ、6つの研究部会による日常的かつ公開の研究会活動を継続し、中国その他における現地調査・資料収集を柱に実施された。

研究活動は国内経済を中心としたグループ1、および対外経済や産業集積にかかわるグループ2に大きくくられるが、研究会活動は基本的に公開の形で、他機関との共催や台湾での国際シンポジウムも含め、合計21回実施された。

#### 東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点 2009年度研究会活動一覧

|            |                         |
|------------|-------------------------|
| 2010年5月26日 | 第10回「中国の対外援助研究会」(ODA部会) |
| 2010年6月1日  | 第5回中国農業研究会(農村部会)        |

|                |                                                           |
|----------------|-----------------------------------------------------------|
| 2010年6月 9日     | 第11回「中国の対外援助研究会」(ODA 部会)                                  |
| 2010年7月16日     | 「研究者セミナー(クローズド・セッション)」(ODA 部会)                            |
| 2010年8月 7日     | 国際ワークショップ「経済危機後のメコン圏と日本」(貿易部会)                            |
| 2010年8月10日     | 法律部会研究会「改革・開放の深化と経済法体系の再編」(法律部会)                          |
| 2010年8月22日・23日 | 国際ワークショップ「海峡兩岸近現代政経比較研究」(経済部会)                            |
| 2010年10月23日    | 「中国・沿海部の産業集積に関するワークショップ」(集積部会)                            |
| 2010年11月 6日    | 中国自動車シンポジウム「中国自動車市場のボリュームゾーンを探る」(経済部会)                    |
| 2010年11月30日    | 第12回「中国の対外援助研究会」(ODA 部会)                                  |
| 2010年12月 7日    | 「中国の労働争議——新しい特徴と問題点」(法律部会)                                |
| 2010年12月21日    | 中国自動車産業ワークショップ「進化する中国の自動車産業とエントリー市場—民族系企業のレゾンデートルー」(経済部会) |
| 2011年1月11日     | 「信用保証制度の展開：日中比較研究」セミナー                                    |
| 2011年1月13日     | 「現代中国の労使関係」セミナー                                           |
| 2011年2月15日     | 中国経済法セミナー(法律部会)                                           |
| 2011年2月17日     | 現代中国研究拠点・経済部会研究会                                          |
| 2011年2月21日     | 現代中国研究拠点・経済部会研究会(経済部会)                                    |
| 2011年2月28日     | 現代中国研究拠点・経済部会研究会                                          |
| 2011年2月28日     | 現代中国研究拠点・集積部会研究会(集積部会)                                    |
| 2011年3月 1日     | 公開講演会「侯徳榜と中国化学工業の発展」(経済部会)                                |
| 2011年3月 9日     | 現代中国研究拠点・農村部会研究会                                          |

※各部会の略称(以下同じ)

経済部会＝「構造調整と経済政策」部会

法律部会＝「改革・開放の深化と経済法体系の再編」部会

農村部会＝「転換期の農業・農村問題」部会

貿易部会＝「中国をめぐるアジア域内・域外貿易の構造と東アジア経済連携の可能性」部会

集積部会＝「中国・アジアにおける産業集積」部会

ODA 部会＝「中国の資源制約と開発輸入・ODA・資源外交」部会

このうちグループ1の場合、国際金融危機克服の過程で顕著となった中国の台頭を踏まえつつ、経済部会による産業発展についての研究プロジェクト(国際シンポジウムおよび現地調査)が継続された。前後して2010年8月には台湾の暨南国際大学において「海峡兩岸近現代政経比較研究国際学術研討会」を同大歴史学系と共催した。また学振外国人特別研究員として王穎琳博士(2010年10月～2012年9月)を、社研外国人客員教授として孫建国教授(河南大学経済学院。2010年12月～2011年3月)を迎え、新たに機械産業プロジェクトを立ち上げた。

法律部会では民法典の整備状況についてのセミナーを予定していたところ、折からの日中間の政治的摩擦を受けて延期となり、これに代わり2010年5・6月に中国で発生した賃上げ・労働争議に関連したセミナー、さらには経済法の制定状況にかかわる講演会を開催した。

農村部会では中国アセアン自由貿易協定(CAFTA)によるゼロ関税の影響をもっとも受けるとされる広西壮族自治区、および華南地域の野菜輸出基地である厦門市において現地調査を行い、基本的な農業状況、非食糧(キャッサバ)起源のバイオエタノール生産、およびアジア市場仕向けの野菜生産の状況について最新の知見を得ることができた。また金融危機後の食糧・エネルギー価格の再高騰を踏まえ、中国における食糧需給と流通制度の現状をテーマに、研究会を開催した。

グループ2では、貿易部会がベトナム、カンボジア、タイにおいてGMS(Greater Mekong Sub-region)の南部経済回廊に関する現地調査を実施するとともに、ベトナム人研究者との国際ワークショップを開催した。産業集積部会では、中国から研究者を招聘し中国沿海部の産業集積に関する国際ワークショップをアジア政経学会全国大会の分科会として開催するとともに、農村の所得格差に関する研究会を1度行った。ODA 部会では、中国の対外援助に関する研究会を連続して4度開催すると共に、浙江省義烏でのアフリカ人コミュニティ調査、メキシコシティ、ハバナでの中国の対外援助政策に関する現地調査を実施し、現状把握に務めた。

そのほか社研外国人客員部門を活用し、社研セミナー、近未来事業、さらにILO 駐日本事務所と共催する形で、Chan-Hee Lee(李昌徽)(国際労働機関(ILO)北京事務所 労使関係・社会対話担当上級専門家)、Bill W.K. Taylor(香港城市大学公共・社会管理学部准教授)両客員教授による国際セミナー「現代中国の労使関係」(2011年1月13日)を

開催し、盛況であった。

### 3) 教育活動ほか

各構成員・研究分担者がそれぞれ大学院の授業を担当したほか、拠点事業として ASNET（日本・アジアに関する教育研究ネットワーク）に参画する形で、全学研究科等横断型教育プログラムの枠組のもと、日本・アジア学講座「日中関係の多面的な相貌」（平成21年度夏学期、本郷地区）、同「書き直される中国近現代史（その3）」（平成21年度冬学期、駒場地区）の2つの大学院授業を実施し、拠点メンバーとしては田嶋俊雄、丸川知雄、末廣昭、加島潤（以上社研）、高原明生（法学政治学）、川島真（総合文化）、田原史起（同）、吉澤誠一郎（人文社会系）、園田茂人（東文研）が出講した。

2007年10月に開設された社会科学研究所北京研究基地（中国社会科学院経済研究所内）の運営を軌道に乗せ、学内外の関係者による利用に道を拓いた。2010年度には新たに事業として同基地を拠点に、中国国家図書館、東大北京代表所、上海復旦大学などを訪問する形で、1週間にわたり社研職員研修を実施した（研究協力および図書より2人、引率者1人）。

### 4) 研究実績

詳細については拠点ホームページ <http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/index.html> および本要覧に掲載された各所員の活動状況等を参照されたいが、拠点独自の刊行物としてリサーチ・シリーズを設け、2010年度には、田島俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史穂編『海峡兩岸近現代経済研究』（現代中国研究拠点研究シリーズ No.6, 2011年3月, <http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/research/issccs/no6.html>）、末廣昭・大泉啓一郎・助川成也・布田功『中国の対外膨張と大メコン圏（GMS）・CLMV』（現代中国研究拠点研究シリーズ No.7, 2011年3月, <http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/research/issccs/no7.html>）を刊行した。また2010年3月に出版した『中国セメント産業の発展—産業組織と構造変化』（田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編著、御茶の水書房）の改訂・翻訳作業に取り組み、年度内に北京で中国語版を出版することができた（田島・朱・加島編著『中国水泥石業的發展：産業組織与結構変化』中国社会科学出版社, 2011年3月）。

## 7. 生涯成長型雇用システムプロジェクト

本事業は、文部科学省委託事業『近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業』（研究領域2 生活の豊かさを生む新しい雇用システムの設計）において、研究課題「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」として提案採択されたものである。なお、研究実施期間は平成24年度までの5年間である。

本プロジェクトの研究所内部における名称は、「生涯成長型雇用システムプロジェクト」もしくは「近未来事業プロジェクト」である。

本事業の目的は、すべての働き手が生涯の成長を通じて創造性・柔軟性・安全性を統合的に実現する「生涯成長型雇用システム」の構築のための方策を、企業の人事労務担当者や政策担当者に対し発信することである。このための実証研究として、マイクロデータおよびパネルデータに基づく新事実の発見、豊富な統計の二次分析による仮説の再検証、そして特定地域への包括的なフィールドワークを通じた調査を行っていく予定である。

2010年度においては、以下の企画を立案・遂行した。

- (1) 雇用システムワークショップの開催
- (2) 政府統計等の特別集計を用いた実証分析
- (3) 二次分析研究会の実施
- (4) 雇用・労働調査データベースの構築
- (5) 地域調査による「希望の持てる雇用と生活に関する研究」の推進
- (6) 法制度・調査研究グループによるアンケート調査等の実施
- (7) 生涯成長型雇用システムプロジェクト」ホームページの運営
- (8) 国際共同研究等への参加
- (9) パネルデータ・プロジェクトの共催
- (10) 業務参加メンバーによる出版等の社会への発信

## (1) 雇用システムワークショップの開催

実証に基づく雇用に関する政策提言・遂行能力を有する人材を育成する「雇用システムワークショップ」を平成22年4月から12月まで毎月一回開催した（ただし22年8月は休会）。ワークショップは毎回約50名の参加者を得て、研究者のみならず、企業の人事労務担当者や労働組合・従業員の代表、法制度や政策の立案関係者などを含めて、生活の豊かさを生む新しい雇用システムの設計に向けて、実践的な議論を展開、蓄積した。

ワークショップの内容は次の通り。

### ○第1回 雇用システムワークショップ

日 時：4月8日（木）15:00～17:00

場 所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室（549）

テーマ：「人間に格はない」

報告者：玄田有史氏（東京大学社会科学研究所）

### ○第2回 雇用システムワークショップ

日 時：5月13日（木）15:00～17:00

場 所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室（549）

テーマ：「雇用労使関係の変化と労働審判制度の意義」

報告者：菅野和夫氏（東京大学名誉教授）

### ○第3回 雇用システムワークショップ

日 時：6月10日（木）16:00～18:00

場 所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室（549）

テーマ：「ディーセントワークの推進」

報告者：逢見直人氏（日本労働組合総連合会）

### ○第4回 雇用システムワークショップ

日 時：7月1日（木）15:30～17:30

場 所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室（549）

テーマ：「いま必要な雇用政策—正社員の多様化を中心に—」

報告者：久本憲夫氏（京都大学経済学研究科）

### ○第5回 雇用システムワークショップ

日 時：9月2日（木）15:00～18:00

場 所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室（549）

テーマ：「企業内紛争解決・予防と職場コミュニケーション」

報告者：山川隆一氏（慶應義塾大学法科大学院）

### ○第6回 雇用システムワークショップ

日 時：10月7日（木）15:00～17:00

場 所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室（549）

テーマ：「日本の人事部—その役割の本質と課題—」

報告者：平野光俊氏（神戸大学経営学研究科）

### ○第7回 雇用システムワークショップ

日 時：11月4日（木）15:00～17:00

場 所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室（549）

テーマ：「年金改革と最低所得保障」

報告者：駒村康平氏（慶應義塾大学経済学部）

## ○第8回 雇用システムワークショップ

日 時：12月13日（月）15:00～17:00

場 所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室（549）

テーマ：「ニッチ構築としての文化」

報告者：山岸俊男氏（北海道大学大学院文学研究科）

### (2) 政府統計等の特別集計を用いた実証分析

政府統計の特別集計を用いた実証研究を、平成21年度に引き続き行った。具体的には総務省統計局『労働力調査』および『社会生活基本調査』の個票データを利用し、1980年代後半から90年前半にかけての時短政策導入前後の労働時間の動向を比較し、日本の労働時間に関する先駆的な実証研究を積み重ねた（Yuji Genda, Sachiko Kuroda, and Souichi Ohta, “Does downsizing take a toll on retained staff? An analysis of increased working hours during recessions using Japanese micro data,” ISS Discussion Paper Series, F-154等）。実証分析の一部は、海外の学術雑誌に投稿の上、採択されている

（Sachiko Kuroda, “Do Japanese Work Shorter Hours than before? Measuring trends in market work and leisure using 1976-2006 Japanese time-use survey,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 24(4), 2010, pp.481-502等）。

### (3) 二次分析研究会の実施

雇用・労働調査データベース・社研パネル・JGSS等を用いた二次分析研究会を実施した。参加者は、個票データを入手して行った実証分析を研究結果としてまとめ、その成果を『二次分析研究報告会』（平成23年2月4日、東京大学）と題したコンファレンスを開催し、広く発信した。

### (4) 雇用・労働調査データベースの構築

雇用・労働問題に係る社会調査の検索利便性の向上を目指して、東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブが所蔵する約1300データセットの中から雇用・労働問題に関わるデータセットを抽出し、当該調査のメタデータの整備を行い、検索機能を拡張した「雇用・労働調査データベース」を構築した。データセット総数は本原稿執筆時点において400点以上に及ぶ大規模データベースとなっている。なお、整備したメタデータは平成22年度春期に公開されたものであるが、運用直後から海外の研究者からの問い合わせも多数発生したため、国際的な利用を考慮し、Webページの英語表示、英語マニュアルの作成などシステムの英語化も実施し、世界の研究者へのデータ提供に努めた。

### (5) 地域調査による「希望の持てる雇用と生活に関する研究」の推進

「地域雇用システム調査」の対象地域として、岩手県釜石市等および福井県における地域雇用システムフィールド調査を行い、地域特性とそれにもとづく雇用や労働市場の状況についての認識を参加メンバー間で共有した。また、福井県池田町などにおいて聞き取り調査を進めた他、政策推進者の中心的存在である県知事に対するインタビュー調査を複数回行っている。2005年度から社会科学研究所が実施してきた「希望の社会科学（希望学）」（コーネル大学東アジアグループとの共同研究も含む）も踏まえ、高校生のキャリア教育の参考教材を目指した一般書（玄田有史『希望のつくり方』岩波新書、2010年10月、中村尚史『地方からの産業革命』名古屋大学出版会、2010年9月、中村圭介『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年8月等）を発刊し、広く社会に研究成果を発信した。

### (6) 法制度・調査研究グループによるアンケート調査等の実施

2010年度には、最高裁判所および全国の裁判所の協力を得て、また、実務家、法学者、実証研究者等との緊密な連携の下に、労働審判制度の利用者を対象とする大規模な質問紙調査を実施した（「労働審判制度についての意識調査」）。この調査は労働審判制度についての初めての本格的な調査であり、また、裁判所の非公開の手続に関する調査としても日本では初めての調査である。データのクリーニング・整備を経て、2011年度には厳密な検証を実施する予定である。また、EUにおけるFlexicurity（労働市場における柔軟性と安定性を同時に強化する統合戦略）に関する先行研究などの収集分析、専門家を招いたワークショップにおける議論等を重ね、2011年度に複数の欧州諸国を訪問しインタビュー調査を行うための計画を策定した。

### (7) 生涯成長型雇用システムプロジェクト」ホームページの運営

（URL: <http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/future/>）本ホームページでは、雇用システムワークショップや二次分析研究会についての案内などのほか、研究プロジェクトチームのメンバーが近未来の望ましい雇用システムとして提案した内容を含む論文や書籍のほか、一般向けの記事等の情報を提供した。本ホームページは随時更新し、最終年度の平成24年度

まで継続する予定である。

#### (8) 国際共同研究等への参加

研究代表者である玄田有史は、下記の通り招待講演を行った。

- ① “Where does Non-regular Employment Go?” Evidence from Neighborhood,” in The Korean Labor Economic Association 2010 International Conference, Employment Protection and Job Creation, Jeju Island, Korea, October 22, 2010
- ② “Demographics and Necessity of Building a Creative Society through Best Allocation of Resources among Generations,” The 1st Seminar on “The Dialogue for the Future between Japan and the Islamic World” in Zayed University, Abu Dhabi, UAE, March 7, 2011
- ③ “Are the young taking a bad start? The “scaring effect” in debate,” International symposium “Youth in the crisis: a Lost Generation?” Foundation France-Japon de l’ EHESS, Paris, France, March 15, 2011.

研究副代表である黒田祥子は、下記の通り、国際学会で報告を行った。

黒田祥子 「What determines work hours?: who you work with or where you work」, 32nd International Association of Time-use Research 学会, Science-po 大学<フランス>, 2010年7月

#### (9) パネルデータ・プロジェクトの共催

東京大学社会科学研究所の社会調査・データアーカイブセンターで2007年より実施している若年・壮年を対象としたパネル（追跡）調査データを用いた分析を、学校から職場への移行、交際・結婚などのテーマを中心に進めており、この研究成果を報告した『パネル調査プロジェクト・研究成果報告会2011』（平成23年2月18日、東京大学）に共催事業としてかかわった。学術的な成果報告として、Hiroshi Ishida “Social Inequality among Japanese Youth: Education, Work, and Marriage in Contemporary Japan” (John Hall Lecture, Council on East Asian Studies, Yale University) や Hiroshi Ishida “Are There Increasing Barriers to Intergenerational Mobility? Trends in Intergenerational Class Reproduction in Contemporary Japan” 等をパネル調査ディスカッションペーパーとして刊行した。

#### (10) 業務参加メンバーによる出版等の社会への発信

2010年度においても、本事業参加メンバーは、雇用に関する著作・学術論文・エッセイ・記事等を発信してきた。その内容は以下の通りである。

##### (イ) 著書

- ・中村尚史 『地方からの産業革命』名古屋大学出版会（2010年9月）
- ・玄田有史 『希望のつくり方』岩波新書（2010年10月）
- ・中村圭介 『地域を繋ぐ』教育文化協会（2010年8月）
- ・黒田祥子・山本勲 「家計別インフレ率の分布とその持続性：食料・エネルギー価格の高騰が家計に与えた影響」, 瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄・慶應一 京大連携グローバル COE (編) 『日本の家計行動のダイナミズム VI』第10章 慶應義塾大学出版会（2010年6月）
- ・宇野重規 『<私>時代のデモクラシー』岩波新書（2010年4月）

##### (ロ) 研究論文

- ・玄田有史 「二重構造論——「再考」」『日本労働研究雑誌』2011年4月号 (No.609) (2011年3月)
- ・黒田祥子・山本勲 「希望労働時間の国際比較：仮想質問による労働供給弾性値の計測」, RIETI Discussion Paper Series No.11-J-033 (2011年3月)
- ・Sachiko Kuroda, Isamu Yamamoto 「Firm’s demand for work hours: Evidence from multi-country and matched firm-worker data」 RIETI Discussion Paper Series No.11-E-024 (2011年3月)
- ・Sachiko Kuroda, Isamu Yamamoto 「What determines work hours?: who you work with or where you work」 ISS Discussion Paper Series F-155 (2011年3月)
- ・Yuji Genda, Sachiko Kuroda, Souichi Ohta 「Does downsizing take a toll on retained staff? An analysis of increased working hours during recessions using Japanese micro data」 ISS Discussion Paper Series F-154 (2011年3月)
- ・Sachiko Kuroda 「Do Japanese Work Shorter Hours than before? Measuring trends in market work and leisure using 1976-2006 Japanese time-use survey」 Journal of the Japanese and International Economies, 24(4), 2010, pp.481-502 (2010年12月)
- ・太田聡一・黒田祥子・玄田有史 「長期時系列データを用いた長時間労働の分析—『労働力調査特別調査』及び『労

働力調査（詳細集計）』による検証－（Part 2：女性正規雇用者編）『総務省統計研修所 リサーチペーパー』第23号（2010年4月）

- ・ 太田聡一・黒田祥子・玄田有史 「長期時系列データを用いた長時間労働の分析－『労働力調査特別調査』及び『労働力調査（詳細集計）』による検証－（Part 1：男性正規雇用者編）『総務省統計研修所 リサーチペーパー』第22号（2010年4月）
- ・ 黒田祥子「生活時間の長期的な推移」『日本労働研究雑誌』2010年6月号（2010年5月）
- ・ 玄田有史「2009年の失業——過去の不況と比べた特徴」『日本労働研究雑誌』2010年5月号（2010年5月）

(ハ) 一般向け記事・書籍等

- ・ 玄田有史, 2011年3月5日『朝日新聞』, be report - 「准社員」という働き方—にてコメント
- ・ 玄田有史, インタビュー記事「若者の未来を拓くために」『現代の理論』（特集：若者の貧困・未来は拓けるか）Vol.26 pp.4-15
- ・ 玄田有史「幸福か、希望か、それとも・・・」『産政研フォーラム』（特集：「新たな歩み」）No.88 pp.15-19
- ・ 2011年1月7日『日本経済新聞』「経済教室」にて玄田有史「『希望』という物語 自ら紡げ 依存体質からの脱却を」
- ・ 玄田有史, 2010年12月17日『毎日新聞』夕刊, 特集ワイド『暮れても明けても』－「居場所ある社会」の行方—にてコメント
- ・ 仁田道夫, 「個人の自立性・主体性と労働組合」, 『NIRA 政策レビュー』No.49, 財団法人総合研究開発機構, 2010年12月, pp.12-14
- ・ 2010年11月22日『日本経済新聞』「経済教室」にて鶴光太郎「有期雇用改革に求められる方向：『量』削減より『質』の向上を」
- ・ Yuji Genda 「Info The unknown - A special report on Japan -」『The Economist』Volume 397 Number 8709 にてコメント
- ・ 佐藤岩夫, 「労働審判利用者調査のねらい」, 『中央調査報』No.636 社団法人中央調査社, 2010年10月, pp.1-5
- ・ 2010年10月25日『日本経済新聞』「経済教室」にて黒田祥子「日本人男性の労働時間『一日当たり』一貫して増加 休息の保障制度を」
- ・ 稲上毅・大橋勇雄・菅野和夫・仁田道夫（座談会）「労働研究の50年を振り返る——『日本労働研究雑誌』が果たしてきた役割」『日本労働研究雑誌』, 2010年7月号（No.600）, 2010年
- ・ 玄田有史「日本の新たな格差は『女性優位』」『ウォール・ストリート・ジャーナル日本版』, 2010年7月
- ・ 中村圭介「私たちの問題としての均衡」『産政研フォーラム』（特集：「新たな進路」）No.85
- ・ 仁田道夫「制度への信頼」『産政研フォーラム』（特集：「信頼」）No.86
- ・ 中村圭介『絶望なんかしてられない 救命救急医ドクター・ニーノ戦場を駆ける』 荘道社, 2010年
- ・ 2010年5月11日『日本経済新聞』「経済教室」にて鶴光太郎「深刻化する雇用の二極化：「有期契約」長期化で埋めよ」
- ・ 加瀬和俊「失業対策の有効性を高めるために」『Business Labor Trend』「特集 失業問題と今後の対応について」2010年4月号（労働政策研究・研修機構）, 2010年, 5頁
- ・ 黒田祥子『「また次がある」と思える労働市場の環境整備を』『Business Labor Trend』「特集 失業問題と今後の対応について」2010年4月号（労働政策研究・研修機構）, 2010年, 7頁

## IV. 教育活動

### 1. 大学院教育 (2010年度の授業科目、括弧内は講義・演習題目を示す)

#### 法学政治学研究科

|            |                                                     |
|------------|-----------------------------------------------------|
| 石田 浩       | 政治学特殊研究 (社会科学における2次分析, 社会調査法), 政治学専攻指導              |
| 宇野 重規      | 政治学史専攻指導                                            |
| 佐藤 岩夫      | 法社会学特殊研究 (法社会学基礎文献講読), 法社会学専攻指導, 法のパースペクティブ         |
| 田中 信行      | 中国法専攻指導                                             |
| 中川 淳司      | 国際法専攻指導, 国際経済法専攻指導                                  |
| ノーブル グレゴリー | 政治学特殊研究 (政官関係の回顧と新展開), 行政学専攻指導                      |
| 平島 健司      | ヨーロッパ政治史特殊研究 (政治発展論再考), 国際政治史専攻指導, 比較政治専攻指導         |
| 樋渡 展洋      | 政治学特殊研究 (国際政治経済と国内制度), 政治学専攻指導, 政治過程論専攻指導, 国際政治専攻指導 |
| 水町 勇一郎     | 労働法特殊研究 (フランス労働法研究), 労働法専攻指導, 現代法の基本問題              |
| 五百旗頭 薫     | 日本政治外交史特殊研究 (「明治文化全集」読解), 日本政治外交史専攻指導               |
| 石川 博康      | 民法特殊研究 (契約法基礎文献講読), 民法専攻指導, 演習 (契約法基礎文献講読)          |
| 田中 亘       | 経済法特殊研究 (法と経済学), 商法専攻指導, 法と経済学, 演習 (商法)             |
| 林 知更       | 憲法特殊研究 (ドイツ憲法学研究), 憲法専攻指導                           |
| 保城 広至      | 国際政治特殊研究 (アジア太平洋地域の国際関係), 国際政治専攻指導                  |

#### 経済学研究科

|       |                                                                       |
|-------|-----------------------------------------------------------------------|
| 大澤 眞理 | 日本経済 (日本経済), 経済政策史特論 (福祉国家の生成と変容),                                    |
| 大瀧 雅之 | 理論経済学特論 (動学的ミクロ理論としてのケインズ経済学)                                         |
| 大湾 秀雄 | 現代経済演習 (組織と人事の経済学)                                                    |
| 加瀬 和俊 | 日本経済 (日本経済), 日本経済史 I (日本経済史 I), 経済史演習 (経済政策論争史)                       |
| 玄田 有史 | 労働経済特論 (労働市場分析)                                                       |
| 佐々木 弾 | 現代経済演習 (ミクロ経済政策演習)                                                    |
| 佐藤 博樹 | 労使関係 (人的資源管理 I), 労使関係 (人的資源管理 II)                                     |
| 渋谷 博史 | 国際経済 (国際経済), 日本経済 (日本経済), 現代財政特論 (福祉国家財政)                             |
| 末 廣 昭 | アジア経済 (アジア経済 : FTA と地域統合), アジア経済 (日中関係の多面的な相貌 (日本・アジア学プログラム))         |
| 田嶋 俊雄 | 国際経済 (国際経済), アジア経済 (日中関係の多面的な相貌 (日本・アジア学プログラム)), 中国経済 (歴史的にみた中国の経済発展) |
| 中村 圭介 | 労働経済特論 (人事管理論の再構築)                                                    |
| 中村 尚史 | 日本経済史 II (近代日本企業史), 産業史特論 (企業家の研究 : 安川敬一郎とその時代)                       |
| 仁田 道夫 | 日本経済 (日本経済), 労働経済 (日本の労使関係),                                          |
| 丸川 知雄 | 国際経済 (国際経済), アジア経済 (日中関係の多面的な相貌 (日本・アジア学プログラム)), 国際経済特論 (東アジア産業論)     |
| 松村 敏弘 | 現代日本経済特論 (寡占理論)                                                       |

中 林 真 幸 近代日本経済史（日本経済の制度分析Ⅰ）、現代日本経済史（日本経済の制度分析Ⅱ）、経済史演習（近世現代経済史料演習）

### 人文社会系研究科

石 田 浩 社会学実験及び実習（社会科学における2次分析）、社会文化研究演習（社会科学における2次分析）

佐 藤 博 樹 社会学演習（非典型雇用：柔軟性と安定性のトレードオフ？）

有 田 伸 韓国朝鮮文化研究演習（韓国社会論）

### 新領域創成科学研究科

加 瀬 和 俊 国際日本社会論Ⅰ、国際日本社会論演習Ⅰ

中 川 淳 司 国際日本社会論Ⅱ、国際日本社会論演習Ⅱ

### 教育学研究科

石 田 浩 教育社会学特殊研究（社会科学における数量的データの応用分析）

中 村 圭 介 学校開発政策・理論研究（人事管理論の再構築Ⅲ・Ⅳ）

佐 藤 香 教育社会学特殊研究（教育社会の計量分析）、教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）

### 公共政策学教育部

樋 渡 展 洋 国際政治経済Ⅱ、国際政治経済と国内制度、事例研究（国際政治経済）

石 田 浩 社会調査法

玄 田 有 史 労働政策

松 村 敏 弘 規制政策、事例研究（ミクロ経済政策・問題分析Ⅲ）、事例研究（ミクロ経済政策・解決策分析Ⅲ）、事例研究（ミクロ経済政策・政策分析入門Ⅲ）

石 川 博 康 民事法の基層と現代的課題

林 知 更 公法の基層と現代的課題、

### 学際情報学府

前 田 幸 男 文化・人間情報学研究法Ⅰ

## 2. 全学自由研究ゼミナール

社会科学研究所では毎年度、教養学部の主題科目である全学自由研究ゼミナールの一環として、ひとつの講義を開講している。

2010年度は、「現代日本の政治経済分析」というテーマで、樋渡展洋教授と保城広至准教授が担当した。目的概要は、以下のとおりである。

現代日本をとりまく国内的・国際的政治変容と経済政策の相互関係の理解、及び、そのような理解のために必要な分析枠組の概説。以上を通して、現代日本政治経済の同時代的分析の面白さへの導入としたい。ここ20年の日本の政治経済は冷戦の終焉と経済の国際化の中、政治改革後の政権と政策の頻繁な変動に見舞われている。マスメディアや論壇でいわれている「失われた十年（二十年）」は往々にしてこのような不安定な政局運営での不適切な政策対応を批判して使われている。このような日本の国内・国際政治経済の同時的分析を考えた時、日本をとりまく国際環境がどう変化して、どのような政策対応が議論され、いかなる理由で政策発動に問題が起り、それがどの程度、選挙や民意を通しての政党対立・競争や政権の政策運営によって是正されないかは簡単に答えられる問題ではない。これらの問題に答えるためには、最新の分析枠組を理解し、改めて、それらを通じた実態の論理的・説得的把握（実証的分析）が必要である。

このゼミでは、政治経済分析の最新枠組を参加者が購読し、それを当方が解説することで、論壇の具ではなく学問的分析の具としての政治学による日本の現状分析の入門としたい。

これまでの全学自由研究ゼミナール

| 年度   | テ ー マ                    |
|------|--------------------------|
| 2009 | 「企業の経済学」                 |
| 2008 | 「企業の経済学」                 |
| 2007 | ケインズを読みながら経済学の基礎を学ぼう     |
| 2006 | 政治経済学と憲法学の対話             |
| 2005 | 変化の中の雇用システム              |
| 2004 | アジアを社会科学する               |
| 2003 | 現代日本の政治変容——理論と実証         |
| 2002 | 日本的雇用慣行は変わるか？            |
| 2001 | アメリカ経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組み |
| 2000 | 20世紀の資本主義・民主主義・社会主義・帝国主義 |
| 1999 | 20世紀とはいかなる時代であったか？       |
| 1998 | 雇用・失業をめぐる政治と経済           |
| 1997 | 規制緩和と社会科学                |
| 1996 | 現代日本の企業                  |
| 1995 | 現代日本の企業と法                |
| 1994 | ペレストロイカと改革・開放：中ソ比較分析     |
| 1993 | 日本の民主主義：理論・歴史・現状         |
| 1992 | 現代日本社会の解析                |
| 1991 | 社会主義とは何か？：その歴史と現在        |
| 1990 | 日米関係：相互依存と摩擦             |
| 1989 | 現代社会とフェミニズム：男女平等の社会科学的検証 |

### 3. 他部局・他大学における教育活動

他部局 12件

法学部，経済学部，教養学部，大学院教育学研究科，大学院人文社会系研究科

学 外 47件

（国の機関） 総務省統計研修所，独立行政法人工業所有権情報・研修館，国際日本文化研究センター

（国立大学） 東北大学，一橋大学，埼玉大学，東京工業大学

（公立大学） 首都大学東京

（私立大学） 青山学院大学，大宮法科大学院大学，早稲田大学，慶應義塾大学，東京理科大学，国際基督教大学，武蔵大学，成蹊大学，法政大学，上智大学，駒澤大学，東洋大学，成城大学，玉川大学，関東学院大学，大阪商業大学，東京国際大学，明治学院大学，立教大学，放送大学

## V. 附属社会調査・データアーカイブ研究センター

### 1. 調査基盤研究分野

統計調査、社会調査の調査個票データ（個々の調査票の記入内容、マイクロデータと呼ばれる）と調査方法等に関する情報を収集・保管し、その散逸を防ぐとともに、学術目的での二次的な分析のために提供する機関をデータアーカイブ（データライブラリー、データバンクと呼ばれることもある）という。欧米諸国のほとんどで設立されており、社会科学分野の研究、教育に活用されているが、我が国にはこれまで組織的なデータアーカイブがなかった。そのため、多くの調査が実施されているにもかかわらず、それらの調査データは、当初の集計が終わるとともに徐々に消え去っていく状況にあった。このような状況を打破するために、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは、調査情報解析担当教員を中心にデータの寄託依頼、収集、整理の作業をすすめ、SSJ データアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を構築して、1998年4月1日から調査個票データの外部提供をおこなってきた。

2006年度より SSJ データアーカイブの運営と関連する研究を「調査基盤研究分野」として位置づけ、①寄託データの質および量のいっそうの充実をはかる、②寄託者・利用者双方の情報を一元的に管理し、データ利用実績についてのフォローを可能とする体制を築く、③個票データを利用者に CD-R で提供するという現行の方法だけではなく、データの新しい提供方法や分析方法の導入をはかる、の3点における活動を強化した。さらに、2010年度より社会調査・データアーカイブ研究センターが共同利用・共同研究拠点に認定されたことを受けて、共同利用としてのデータ提供を国内外でより拡充し、学部・大学院での教育への貢献を積極的にはかることとなった。

①については、官公庁に対して委託調査のデータの寄託依頼を積極的におこなっており、2010年度には「厚生労働省」から5調査データの寄託を受けるなど、新たなデータ寄託が進んでいる。また、「ベネッセコーポレーション」より新たに35調査データの寄託を受けた。

②については、2006年度から利用者データベースシステムを運用している。利用者データベースシステムにより、郵送による利用申請から報告までの情報を一元的に管理し、増加する利用者対応を円滑に進めることが可能となった。

③については、2005年10月から「リモート集計システム」の本格的運用を開始している。これは、本格的な二次分析を実施する前に予備作業としてのクロス集計表等を Web 上で簡単に作成できるシステムである。2008年度には、利用者利便性の向上と運営業務の軽減を目的として、オンライン上での利用申請、データのダウンロード、利用報告、および、管理者側での利用承認や利用情報の管理などを可能とする WEB システム（SSJDA Direct）の開発し、SSJ データアーカイブで利用頻度が高い JGSS（日本版総合社会調査）と NFRJ（全国家族調査）の12の調査データを掲載し、2009年4月から運用を開始した（<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/>）。2010年度には、JEDS 研究会より寄託された「衆議院選挙に関する世論調査1996」「日本人の民主主義観と社会資本に関する世論調査2000」、JES III（21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究）、アジアンバロメーターなど搭載データを17に拡大し、英語での申請受付も開始した。海外の21機関からの申請を含む328件の申請があり、521データセットを提供した。

SSJ データアーカイブでは、2006年度から、提供したデータが十分に分析されない事態を避けるため、1利用者あたりの利用申請を原則として2調査までに制限したうえで、研究上3調査以上のデータを分析する必要がある場合は、理由の提出を求めた上、提供を行うこととした。この利用申請数の制限は、SSJDA Direct の運用開始に伴い、2009年度より撤廃した。2010年度の利用状況は、申請書受諾件数666、申請書受諾研究者数1,354、延べ申請書受諾データセット数1,630となっている。さらに、2010年度に SSJ データアーカイブが提供したデータセットを利用して発表された論文・著書は135点となる。

提供しているデータセットの多くは、民間あるいは公的な調査実施機関や大学の研究者が実施した調査にかかわるものである。これまでに、連合総合生活開発研究所、生命保険文化センター、全国大学生生活協同組合連合会、日本政策金融公庫総合研究所、リクルートワークス研究所、労働政策研究・研修機構労働政策研究所、高齢・障害者雇用支援機

構, 大原社会科学研究所, 1995年SSM調査研究会, 選挙とデモクラシー研究会, 日本家族社会学会・全国家族調査研究会, 第一生命経済研究所, ニッセイ基礎研究所, 21世紀職業財団, エンタテインメントビジネス総合研究所, ベネッセコーポレーション, 家計経済研究所, 社会経済生産性本部, アデコ株式会社, 中小企業基盤整備機構, 東京都老人総合研究所—ミシガン大学, オーネット, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 社会安全研究財団, 新情報センター, 商工総合研究所, 2003年階層調査研究会, 朝日新聞社 AERA 編集部, 経済産業省, 産業雇用安定センター, JES III 研究会, 大阪商業大学 JGSS 研究センター・東京大学社会科学研究所, 早稲田大学経済学研究科グローバル COE, 早稲田大学21世紀 COE, 明治安田生活福祉研究所, 株式会社電通, サーベイリサーチセンター, 介護労働安定センター, 日弁連法務研究財団, ポーラ文化研究所, 全国社会福祉協議会・中央福祉人材センター, 内閣府 (男女共同参画局, 国民生活局, 食育推進室, 共生社会政策, 経済財政運営), NHK 放送文化研究所, 厚生労働省 (雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課, 厚生労働省政策統括官付労働政策担当参事官室), 日本司法支援センター, 韓国国立青少年政策研究所 (National Youth Policy Institute), (財) エネルギー総合工学研究所など94機関・組織及び20人の研究者 (代表) がその保有データを当センターに寄託しており, この数は今後も増える見込みである. なお, 2011年3月現在, 1,348のデータセットを二次分析のために公開している.

### SSJDAの運営状況

| 年 度  | 新規公開<br>データセット数<br>( ) 内は調査数 | 収録調査<br>DB 検索性数 | 公開データリス<br>ト・アクセス件数 | 利用申請<br>件数 | 利用申請<br>研究者数 | 提供<br>データセット数 | 発表論文<br>・著書数 | うち学位論<br>文数 |
|------|------------------------------|-----------------|---------------------|------------|--------------|---------------|--------------|-------------|
| 1998 | 276 (220)                    | —               | —                   | 11         | 14           | 22            | 3            | 1 (1)       |
| 1999 | 91 (60)                      | —               | —                   | 20         | 33           | 72            | 4            | 3 (0)       |
| 2000 | 42 (32)                      | —               | —                   | 51         | 74           | 147           | 3            | 0 (0)       |
| 2001 | 50 (22)                      | —               | —                   | 114        | 278          | 545           | 19           | 3 (0)       |
| 2002 | 40 (28)                      | 4,581           | —                   | 222        | 489          | 796           | 37           | 2 (1)       |
| 2003 | 77 (58)                      | 31,014          | —                   | 224        | 613          | 1,129         | 25           | 6 (1)       |
| 2004 | 101 (76)                     | 40,583          | —                   | 343        | 802          | 1,735         | 56           | 12 (2)      |
| 2005 | 95 (65)                      | 38,770          | —                   | 335        | 1,036        | 2,527         | 91           | 18 (1)      |
| 2006 | 185 (78)                     | 43,011          | —                   | 366        | 944          | 1,641         | 61           | 19 (2)      |
| 2007 | 208 (94)                     | 53,986          | —                   | 463        | 1,208        | 1,851         | 86           | 15 (0)      |
| 2008 | 56 (39)                      | 43,613          | 5,406               | 481        | 1,434        | 2,165         | 113          | 30 (2)      |
| 2009 | 66 (62)                      | 40,943          | 10,255              | 606        | 1,756        | 2,784         | 116          | 45 (2)      |
| 2010 | 61 (51)                      | 41,425          | 15,425              | 666        | 1,354        | 1,630         | 135          | 28 (2)      |

注: 収録調査 DB 検索性数は, 2002年12月から計測

公開データ・リストへのアクセス数は2008年6月より計測

学位論文数とは, SSJDA 所蔵のデータを研究に利用した博士・修士・学士 (卒業論文) の論文数.

学位論文数のかつこ内数は, そのうち東京大学から授与された学位論文の数.

なお, 2006年度より, 論文数の集計方法を変更した.

また, 2009年度より, SSJDA Direct システムの運用開始にともない, 利用申請に関する集計を一部変更した.

### リモート集計ログイン件数

| 月   | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1月  | —     | 35    | 101   | 68    | 26    | 107   | 213   |
| 2月  | —     | 49    | 49    | 9     | 5     | 42    | 123   |
| 3月  | —     | 32    | 14    | 15    | 14    | 36    | 19    |
| 4月  | —     | 66    | 102   | 295   | 493   | 264   | —     |
| 5月  | —     | 166   | 265   | 237   | 557   | 422   | —     |
| 6月  | —     | 113   | 256   | 144   | 163   | 362   | —     |
| 7月  | —     | 61    | 284   | 168   | 159   | 263   | —     |
| 8月  | —     | 106   | 604   | 43    | 35    | 33    | —     |
| 9月  | —     | 13    | 41    | 84    | 87    | 116   | —     |
| 10月 | 75    | 174   | 209   | 178   | 290   | 331   | —     |
| 11月 | 57    | 78    | 309   | 95    | 296   | 264   | —     |
| 12月 | 68    | 16    | 338   | 138   | 133   | 232   | —     |
| 合計  | 200   | 909   | 2572  | 1474  | 2258  | 2472  | —     |

さらに、我が国におけるマイクロデータの再利用を促進し、研究上の利便性を高めるために、少数だが存在する他のデータ公開機関の了解を得て、これらが公開しているデータを含めて検索できる統合的インデックスの構築も進めており、急速に進展する通信ネットワーク技術を利用しながら、わが国におけるデータアーカイブ機能の充実を目指している。2006年3月には日本社会情報センター設置10周年を記念したシンポジウムを開催し、約70名の参加者を得た。2006年9月には、日本統計学会より第2回日本統計学会統計活動賞を受賞するなど、SSJ データアーカイブの活動は、各方面の関係者から認知され、その意義が認められつつあるといえよう。

2009年度には、寄託者表彰事業を開始した。これは、これまで寄託された調査データについて、質・量・多様性の3つの側面から評価して、とくに優れた寄託者を表彰するものである。2010年度は、株式会社リクルート ワークス研究所・連合総合生活開発研究所の2機関が表彰され、2011年2月4日の二次分析研究会成果報告会の開会に先立ち、表彰式がおこなわれた。

さらに、2010年度より、優秀論文表彰事業を再開した。本事業は一般公開型共同研究として位置づけられ、当該年度に成果として報告された業績から、とくに優れた論文を選んで表彰し、報告会を開催するものである。2011年2月4日には、寄託者表彰式に続いて優秀論文表彰式がおこなわれ、その後、報告会が開催された。

SSJ データアーカイブのデータ利用者およびリモート集計利用者に関する個人情報については、SSJ データアーカイブ内部でのアクセス制限を設けるなど細心の注意をもって取り扱われており、流出を防止するとともにセキュリティを強化する努力を続けている。

データアーカイブの活動全般について、詳しくは下記のホームページを参照されたい。

<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/>

## 2. 社会調査研究分野

SSJ データアーカイブが既存の調査データの蒐集・保存・利用提供を中心とするのに対して、社会調査研究分野では、幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに構築する活動を中心としている。

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、1998年度からの新規プロジェクトとして、継年実施する総合的な社会意識・社会行動の調査、いわゆる日本版 General Social Surveys (JGSS) を、大阪商業大学との共同で立ち上げた。このような調査はアメリカやドイツ、イギリスをはじめ、多くの国で実施されており、その調査データは早期に公開されて多数の研究者に利用されている。各国のデータアーカイブで最も多く利用される調査の一つである。

第1期として、まず1998年度末に東京、大阪で第1回予備調査を、さらに1999年度秋に第2回予備調査を全国規模で実施した。2000年度秋に第1回の本調査 JGSS-2000 を実施し、2001年度秋には JGSS-2001 を全国で実施した。また続いて2002年に JGSS-2002、2003年に JGSS-2003 を全国で実施した。2004年度からは第2期として、JGSS-2005、JGSS-2006、および EASS (East Asia Social Surveys) -2006 を実施することとなった。その他、第2期の JGSS では設問の公募や若手研究者の育成などが進められている。以上の日本版 General Social Surveys (JGSS) の産業及び職業のコーディング作業は、当社会調査・データアーカイブ研究センターが担当しており、そのための自動コーディング支援システムも開発している。

第1回および第2回の予備調査、さらに本調査である JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002、JGSS-2003、JGSS-2005、JGSS-2006、JGSS-2008 のデータ計9セットが、現在 SSJ データアーカイブから提供されている。また、第1期に実施された4つの本調査 (JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002、JGSS-2003) のデータをマッチングしたデータセット「JGSS 累積データ2000-2003」も作成され、2006年度から SSJ データアーカイブによる提供が開始されている。

なお、JGSS データセットの利用を促進するため、同データセットを利用した一般書として岩井紀子・佐藤博樹編著『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』(有斐閣、2002年) を刊行した。また2007年度には、これまでのプロジェクトの研究成果として、谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編著『日本人の意識と行動』(東京大学出版会、2008年) が刊行された。

2008年度には、大阪商業大学 JGSS 研究センターが共同利用・共同研究拠点に採択され、第3期として JGSS-2008、JGSS-2010、JGSS-2012、および EASS-2008、EASS-2010、EASS-2012 を実施することとなった。すでに、JGSS-2010 (EASS-2010) の調査は実施されており、JGSS-2010 のデータは、2012年度に SSJ データアーカイブに寄託される予定となっている。

さらに、2006年度より、独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査 (JLPS : Japanese Life course Panel Survey)」プロジェクトを立ち上げた。先進諸国では、1時点でのクロスセクション調査から特定の個人を追跡していくパネル調査へと、調査研究の焦点が移ってきている。しかし、日本ではパネル調査の特性を活かした研究蓄積はいまだ不十分であるのが現状である。全国規模で若年 (2007年に20歳から34歳) と壮年 (35歳から40歳) の男女を長期にわたって追跡していく JLPS は、ライフスタイルの変容・キャリア形成・意識の変遷など時間的な推移を射

程に入れたダイナミックな研究を行うための基礎的データを提供しており、その意義は大きい。

2010年度には56回の研究会・会議が開催され、第5回調査が全国規模で実施された。JLPS データをもちいた複数の学会発表もおこなわれた。2011年2月18日には第1回から第4回の調査データの分析結果にもとづいて研究報告会が開催され、計73名（43機関）の参加者があった。研究資金には日本学術振興会科学研究費補助金、奨学寄付金（（株）アウトソーシング、2008年度前期まで）と研究所の独自資金があてられ、当面、2015年までの継続調査が予定されている。また、JLPS プロジェクトの開始とともに、ディスカッションペーパーシリーズの刊行がはじめられ、2011年3月までに47号を数えている。2011年度には第6回調査を実施するほか、研究成果報告会2012の開催が予定されている。

また、全所的プロジェクトの一環として2003年度に開始された高校卒業生を対象とするパネル調査（当初の3年間は厚生労働科学研究費補助金）も、2007年度以降、このプロジェクトに組み込まれ（JLPS-H）、さらに奨学寄付金（（株）アウトソーシング、同上）と日本学術振興会科学研究費補助金を活用して追跡調査を継続しており、2010年度には第6回追跡調査を実施した。また、2009年3月には基本年調査（JLPS-H）wave1のデータセットがSSJ データアーカイブから公開された。2011年度には、このデータをもちいた分析を進め、学会報告や報告書の刊行をおこなう予定である。

「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）」の詳細については、下記のホームページを参照されたい。

<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>

### 3. 計量社会研究分野

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、2000年度から、社会意識や社会行動に関する既存のデータセットを研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し、その普及をはかるプロジェクトとして、二次分析研究会を開催している。その成果は、2000年12月に、佐藤博樹・石田浩（本研究所教授）・池田謙一（本学人文社会系研究科教授）編著『社会調査の公開データ——二次分析への招待』（東京大学出版会）として刊行した。さらに寄託データを利用した研究を促進するために、2000年度からデータの寄託先から受け入れた客員准教授と社会科学研究所のスタッフで二次分析研究会を常設している。

2006年度より、これらの活動拠点として「計量社会研究」分野が編成され、二次分析のいっそうの普及をはかるとともに、教育活動も本格的に開始されることとなった。さらに、2010年度より社会調査・データアーカイブ研究センターが全国共同利用・共同研究拠点に認定されたことを受けて、二次分析研究会は共同研究の中核的活動として位置づけられ、より充実がはかれることとなった。「参加者公募型」「課題公募型」の2種類の二次分析研究会については、拠点協議会において採択をおこない、その運営を支援する。

2010年度の参加者公募型二次分析研究会は、「ISSP(International Social Survey Program：国際社会調査プログラム)を用いた実証研究：国家・市民権・政府の役割に関する国際比較分析」をテーマに、定期的な研究会が開催された。2011年2月4日には、本研究所において成果報告会が開催され、45名の参加があった。

課題公募型二次分析研究会については、2010年度には、8大学・8名の研究者から構成される研究組織が東京大学社会科学研究所のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）」データをもちいておこなう研究が採択された。この研究の成果報告会は、2011年2月18日に、「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業 生涯成長型雇用システムの構築」（研究代表者：玄田有史本研究所教授）共催、グローバルCOEプログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」プロジェクト後援で開催された。

2006年度には、計量分析セミナーも発足し、毎年、学部生から社会人まで、多くの受講生によって利用されている。2010年度は、2011年2月28日～3月11日にかけて「ベイズ統計・非ベイズ統計の考え方」（2月28日）、「二次分析入門」（3月1日・2日）、「二次分析道場」（3月3日～5日）、「Rによる二次分析入門」（3月7日）、「回帰で斬る」（3月10日・11日）を開催した。延べ人数で計177名の参加者があり、その内訳は「ベイズ統計・非ベイズ統計の考え方」13名（12機関）、「二次分析入門」44名（12機関）、「二次分析道場」62名（16機関）、「Rによる二次分析入門」18名（7機関）、「回帰で斬る」40名（11機関）であった。計量分析セミナーについての詳細は、下記のホームページを参照されたい。

<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/seminar/about/>

### 4. 国際調査研究分野

2009年度には、国際調査および国際的なデータアーカイブ活動の充実と発展を図るため、国際調査研究分野が社会調査研究分野から独立することとなった。

調査基盤研究分野で述べたデータアーカイブ活動の一環として、米国のデータアーカイブである ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) のメンバーとなり、東京大学における窓口として、全学の教員および大学院生・学生がその所蔵データを利用できるようサービスを行ってきた。

また、日本国内において ICPSR のデータおよびサービスを安価に利用できるようにするため、ICPSR に加盟している大学に呼びかけ、東京大学を含めた5大学で ICPSR 国内利用協議会を1999年9月に設立した。国内利用協議会は ICPSR にナショナル加盟しており、SSJ データアーカイブは同協議会のハブ機関として、ICPSR との連絡調整および加盟大学へのデータ提供の窓口機能を担っている。

当初5大学で発足した ICPSR 国内利用協議会は、その後加盟機関が増加し、2010年度末現在で31機関となっている。なお、ICPSR が収集・提供する個票データの利用に際して、SSJ データアーカイブを通じた利用申請による入手方法から、各会員機関に所属する利用者が直接ダウンロードできるシステム (ICPSR Direct) への移行を進めている。このシステムは ICPSR が進めているデータ利用のオンライン化の一環で、オンラインでのデータ分析も行える機能をもつ。2010年度末現在で、我が国の国内利用協議会の各会員機関のうち29機関が移行を完了している。

また、国内利用協議会の会員機関は、ICPSR が提供しているデータ分析に関するサマー・セミナーに割引 (50%) で教員・大学院生を派遣することができ、毎年10名~20名が派遣されている。2010年度は13名の教員・大学院生 (うち5名は東京大学以外の所属) が、このサービスを利用して参加した。

さらに、ICPSR 国内利用協議会では、2006年度より、会員機関の学生を対象とした統計セミナーを開催することとなった。2006年度の第1回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは東京大学、第2回は関西大学、第3回は早稲田大学、第4回は関西学院大学での開催となった。2010年度の第5回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは、加盟校の立教大学で企画・運営され、57名 (修士課程22名、博士課程16名、教員16名、研究員等3名) が参加した。うち41名は東京大学以外の所属であった。2011年度以降も、会員機関の協力を得てセミナーを開催していくが、SSJ データアーカイブでは、その企画・運営についても、協力していくこととなっている。

ICPSR国内利用協議会の会員機関数

| 年 度  | 年度末現在 | 入 会 退 会 |     |
|------|-------|---------|-----|
|      |       | 入 会     | 退 会 |
| 1999 | 11    | 11      | 0   |
| 2000 | 17    | 6       | 1   |
| 2001 | 19    | 3       | 1   |
| 2002 | 20    | 1       | 0   |
| 2003 | 21    | 1       | 2   |
| 2004 | 21    | 2       | 1   |
| 2005 | 23    | 3       | 1   |
| 2006 | 24    | 2       | 0   |
| 2007 | 26    | 2       | 2   |
| 2008 | 28    | 4       | 0   |
| 2009 | 28    | 0       | 0   |
| 2010 | 31    | 3       | 2   |
| 2011 | 31    | 2       |     |

なお、SSJ データアーカイブは、2001年2月にデータアーカイブの国際的な情報交換の組織である IFDO (International Federation of Data Organization) へ加盟が承認された。東アジア諸国では、SSJ データアーカイブが最初の加盟機関となった。

また、社会調査研究分野で実施してきた JGSS プロジェクトは、2004年からの第2期において、EASS (East Asia Social Surveys) -2006, EASS-2008を実施することとなった。EASS プロジェクトは台湾・韓国・中国と共通の設問群を作成して各国の調査に組み入れるという国際比較プロジェクトである。EASS-2006では共通設問のテーマとして「家族」が選ばれた。このデータを用いた国際シンポジウムが参加国で開催され、国際学会での発表もおこなわれている。

EASS-2006のデータセットは、韓国・成均館大学東アジア研究所 (Academy of East Asia Studies, Sungkyunkwan University) に設立された EASSDA (East Asia Social Survey Data Archive) に寄託されており、EASS ウェブサイトを通じて2009年2月に公開が開始された。データの公開開始と同時に、岩井紀子・保田時男編『データで見る東アジアの家族観—東アジア社会調査による日韓中台の比較—』(ナカニシヤ出版, 2009年) も出版された。

JGSS プロジェクトの第3期においては、EASS-2008、EASS-2010、EASS-2012の3調査が予定された。EASS-2008の共通設問テーマには「文化」が選ばれ、2008年10月に調査が実施され、2009年11月に台北において国際シンポジウムが開催された。このデータは、2010年12月に公開された。また、2010年2月に調査が実施された EASS-2010の共通設問テーマは「健康」、EASS-2012の共通設問テーマは「社会関係資本」が予定されている。

## VI. 国際交流

### 1. 人の往来

#### 1) 外国人客員教授

##### (1) 2010年度

2010年度には、以下の研究者を外国人客員教授として招聘し、社研セミナーの開催を中心として、研究上の交流を進めた。

| 氏名              | 所属・身分           | 国籍      | 全招へい期間                         | 社研セミナー：開催日、タイトル |                                                   |
|-----------------|-----------------|---------|--------------------------------|-----------------|---------------------------------------------------|
| Harald Fuess    | ハイデルベルク大学・教授    | ドイツ     | 2010.8.3～2010.10.5<br>(2ヶ月)    | 2010.9.14       | Yokohama as a site of Transcultural history       |
| Chong-woo Choe  | モナシュ大学・教授       | オーストラリア | 2010.11.29～<br>2011.2.28 (3ヶ月) | 2011.2.8        | Information, Authority, and Corporate Hierarchies |
| 李昌徽             | ILO 北京事務所・上級専門家 | 韓国      | 2010.12.1～<br>2010.12.31 (1ヶ月) | 2011.1.13       | 現代中国の労使関係<br>(ILO 日本駐在事務所と共催)                     |
| 孫建国             | 河南大学・教授         | 中国      | 2010.12.20～<br>2011.3.19 (3ヶ月) | 2011.1.11       | 信用保証制度の展開・日中比較研究                                  |
| Bill W.K.Taylor | 香港城市大学・准教授      | イギリス    | 2011.1.4～2011.3.31<br>(3ヶ月)    | 2011.1.13       | 現代中国の労使関係<br>(ILO 日本駐在事務所と共催)                     |

##### (2) 2009年度までの一覧

| 年度   | 国籍      | 氏名                           | 所属・身分                | 期間               |
|------|---------|------------------------------|----------------------|------------------|
| 2009 | 中国      | 常凱                           | 中国人民大学労働人事学院・教授      | 2009.4.1～7.31    |
|      | 韓国      | 河棕文                          | ハンシン大学日本地域学科・教授      | 2009.6.15～8.31   |
|      | イギリス    | 武田宏子                         | シェフィールド大学東アジア研究学部・講師 | 2009.7.16～11.15  |
|      | オーストラリア | Dyuti S.Banerjee             | モナシュ大学経済学部・シニア講師     | 2009.11.20～12.28 |
|      | 韓国      | 申光榮                          | 中央大学校社会学部・教授         | 2010.1.5～2.9     |
|      | 台湾      | 蔡明璋                          | 国立台北大学社会学部・教授        | 2010.1.9～2.7     |
|      | 韓国      | 南基正                          | ソウル大学日本研究所・副教授       | 2010.1.11～2.10   |
| 2008 | ベルギー    | Dimitri Vanoverbeke          | ルーヴァン・カトリック大学・教授     | 2008.7.1～9.26    |
|      | イギリス    | Janet Hunter                 | ロンドン大学政治経済研究院・教授     | 2008.9.1～12.31   |
|      | ドイツ     | Verena K. Blechinger-Talcott | ベルリン自由大学東アジア研究所・教授   | 2008.8.1～11.30   |
|      | アメリカ    | Annelise Riles               | コーネル大学法科大学院・教授       | 2009.1.1～4.30    |
|      | 韓国      | 韓榮恵                          | ソウル大学日本研究所所長         | 2009.1.5～2.15    |

| 年度   | 国籍       | 氏名                         | 所属・身分                             | 期間                   |
|------|----------|----------------------------|-----------------------------------|----------------------|
| 2007 | 中国       | 孫 歌                        | 中国社会科学院文学研究所研究員                   | 2007.2.16～5.18       |
|      | アメリカ     | Patricia Golden Steinhoff  | ハワイ大学マノア校社会学部教授                   | 2007.4.1～7.14        |
|      | 台湾       | 黄 紹恆                       | 国立交通大学客家文化学院教授                    | 2007.7.2～9.30        |
|      | 韓国       | 金 浩燮                       | 中央大学国際関係学部教授                      | 2007.7.16～10.15      |
|      | 中国       | 渠 涛                        | 中国社会科学院法学研究所教授                    | 2007.12.1～2008.3.31  |
|      | ドイツ      | Ekkehard Mochmann          | ケルン大学中央データアーカイブ所長                 | 2008.2.20～3.20       |
| 2006 | オーストラリア  | Gaston Noel George         | ボンド大学・経営大学院・経済学研究科長・教授            | 2006.5.1～8.31        |
|      | 中国       | 高 柏                        | デューク大学社会学部教授                      | 2006.5.15～8.14       |
|      | タイ       | Pasuk Phongpaichit         | チュラーロンコーン大学経済学部教授                 | 2006.10.1～2007.3.31  |
|      | アメリカ     | John C. Campbell           | ミシガン大学政治学部教授                      | 2006.11.1～2007.2.15  |
|      | 中国       | 孫 歌                        | 中国社会科学院文学研究所研究員                   | 2007.2.16～5.18       |
| 2005 | 南アフリカ    | Engera Catharina Schlemmer | 南アフリカ大学法学部教授                      | 2005.3.1～5.31        |
|      | 中国       | 朱 蔭貴                       | 復旦大学歴史系教授                         | 2005.6.1～8.31        |
|      | 中国       | 陳 嬰嬰                       | 中国社会科学院社会学研究所研究員                  | 2006.1.1～3.31        |
|      | ドイツ      | Winfried Fluchter          | デュースブルク・エッセン大学地理学・東アジア研究所教授       | 2004.11.1～2005.2.28  |
|      |          | Klavus H. Goetz            | LSE 政治学部 Senior Lecturer          | 2005.9.1～12.31       |
|      | 中国       | 白 巴根                       | 華南理工大学法学院助教授                      | 2006.1.1～3.31        |
| 2004 | アメリカ     | Barbara Stallings          | ブラウン大学ワトソン国際関係研究所教授               | 2004.4.2～7.1         |
|      | ニュージーランド | 李 溶植                       | オークランド大学経営学部教授                    | 2004.5.1～8.7         |
|      | イタリア     | Giovanni Ferri             | バリ大学経済学部教授                        | 2004.10.1～12.31      |
|      | イギリス     | Antony Martin Best         | ロンドン大学 LSE 国際史学部上級講師              | 2004.11.1～2.28       |
| 2003 | アメリカ     | Andrew David Gordon        | ハーバード大学歴史学部教授ライシャワー日本研究所長         | 2003.4.1～7.31        |
|      | 韓国       | 鄭 鎮星                       | ソウル国立大学社会学科長，同大学社会開発政策研究所長        | 2003.5.2～8.31        |
|      | シンガポール   | 藍 平兒                       | シンガポール国立大学東アジア研究所上級研究員            | 2003.8.1～11.30       |
|      | ドイツ      | Roland Czada               | オスナブリュック大学社会科学部教授                 | 2003.9.1～12.31       |
|      | 韓国       | 車 鐘千                       | 成均館大学社会学部教授                       | 2003.12.1～2004.3.31  |
| 2002 | アメリカ     | Sven Holger Steinmo        | コロラド大学ボルダー校政治学部準教授比較政治センター長       | 2002.3.2～6.1         |
|      | アメリカ     | Andrew Evan Barshay        | カリフォルニア大学バークレー校歴史学部教授・同日本研究センター所長 | 2002.5.10～8.14       |
|      | 中国       | 袁 鋼明                       | 中国社会科学院経済研究所研究員                   | 2002.8.15～11.30      |
|      | ドイツ      | Karen Ann Shire            | デュースブルク大学東アジア研究所長・同大学社会科学部副学部長    | 2002.8.1～11.30       |
|      | メキシコ     | Alicia Giron               | メキシコ国立自治大学経済研究所長                  | 2002.12.1～2003.2.28  |
|      | ブラジル     | Emilio Enrique Dellasoppa  | リオデジャネイロ州立大学社会政策学部教授              | 2002.12.20～2003.3.19 |
| 2001 | イスラエル    | Ehud Harari                | エルサレム・ヘブライ大学教授                    | 2001.7.1～10.31       |
|      | ポーランド    | Ewa Palasz-Rutkowska       | ワルシャワ大学新言語学部日本・朝鮮学科準教授            | 2001.9.1～12.5        |
|      | スイス      | Theodor Leuenberger        | サン・ガレン大学教授                        | 2001.11.12～2002.2.28 |
|      | ドイツ      | Franz Waldenberger         | ミュンヘン大学日本研究所教授                    | 2001.12.17～2002.3.31 |

| 年度   | 国籍   | 氏名                   | 所属・身分                       | 期間             |
|------|------|----------------------|-----------------------------|----------------|
| 2000 | ドイツ  | Erich Pauer          | マールブルク大学教授・日本研究センター長        | 2000.5～2000.9  |
|      | アメリカ | William Dean Kinzley | サウスカロライナ大学歴史学部准教授           | 2000.8～2000.11 |
|      | イギリス | Glenn Dawson Hook    | シェフィールド大学東アジア研究所長           | 2000.9～2000.12 |
|      | 韓国   | 金 容徳                 | ソウル国立大学東洋史学科教授・同大学日本研究センター長 | 2000.12～2001.3 |
|      | イギリス | Reinhard Driete      | ニューカースル大学教授・東アジア研究センター所長    | 2001.1～2001.4  |

### (3) 国別累計

| 国籍 \ 年度  | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| アメリカ     | 1    |      | 2    | 1    | 1    |      | 1    | 1    | 1    |      |      |
| メキシコ     |      |      | 1    |      |      |      |      |      |      |      |      |
| ブラジル     |      |      | 1    |      |      |      |      |      |      |      |      |
| イギリス     | 1    |      |      |      | 1    |      |      |      | 1    | 1    | 1    |
| ドイツ      | 2    | 1    | 1    | 1    |      | 1    |      | 1    | 1    |      | 1    |
| フランス     |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| イタリア     |      |      |      |      | 1    |      |      |      |      |      |      |
| ポーランド    |      | 1    |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| スイス      |      | 1    |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| イスラエル    |      | 1    |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 中国       |      |      | 1    |      |      | 3    | 2    | 2    |      | 1    | 1    |
| 台湾       |      |      |      |      |      |      |      | 1    |      | 1    |      |
| 韓国       | 1    |      |      | 2    |      |      |      | 1    | 1    | 3    | 1    |
| ベトナム     |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| タイ       |      |      |      |      |      |      | 1    |      |      |      |      |
| シンガポール   |      |      |      | 1    |      |      |      |      |      |      |      |
| ニュージーランド |      |      |      |      | 1    |      |      |      |      |      |      |
| オーストラリア  |      |      |      |      |      |      | 1    |      |      | 1    | 1    |
| 南アフリカ    |      |      |      |      |      | 1    |      |      |      |      |      |
| ベルギー     |      |      |      |      |      |      |      |      | 1    |      |      |
| 計        | 5    | 4    | 6    | 5    | 4    | 5    | 5    | 6    | 5    | 7    | 5    |

## 2) 客員研究員

### (1) 2010年度 (2010.4.1～2011.3.31)

|   | 国籍   | 氏名                   | 所属                                                            | 研究テーマ                        | 受入教員    | 滞在期間                |
|---|------|----------------------|---------------------------------------------------------------|------------------------------|---------|---------------------|
| 1 | 日本   | 川村 由仁夜               | ニューヨークファッショ工科大学社会学部准教授                                        | 日本の十代と東京のファッション推進者           | 石田教授    | 2010.1.8～2010.8.18  |
| 2 | フランス | Yveline Lecler       | リヨン大学東アジア研究所教授                                                | 日本のイノベーション政策とSME—地方の活性化について  | 仁田教授    | 2008.11.1～2010.8.31 |
| 3 | アメリカ | Jeremy Yellen        | ハーバード大学博士候補生                                                  | 1940-1945間の東南アジアにおける日本の仮想帝国  | 五百旗頭准教授 | 2010.3.15～2011.3.15 |
| 4 | ドイツ  | Dolf Neuhaus         | ベルリン自由大学日本研究所学生                                               | 日本の韓国併合への過程—1905～1910の保護主義政策 | 末廣教授    | 2010.4.15～2010.6.30 |
| 5 | フランス | Adrienne Yumiko Sala | EHESS(Ecole des Hautes Etudes en Science Sociales) 社会科学部博士候補生 | 1960年代からのノンバンク構造と利用者のニーズ     | 中村尚史教授  | 2010.7.5～2010.7.26  |

|    | 国籍     | 氏名                   | 所属                          | 研究テーマ                                                               | 受入教員          | 滞在期間                                              |
|----|--------|----------------------|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------|---------------|---------------------------------------------------|
| 6  | 韓国     | Kong, Seon-hee       | 韓国女性家族基金リサーチフェロー            | 日本の国家、家族およびNPO間での高齢者介護研究                                            | 大澤教授          | 2010.8.1～<br>2011.7.31                            |
| 7  | アメリカ   | Kristin Vekasi       | ウィスコンシン大学マジソン校博士候補生         | 日中関係における日本の海外直接投資の政治経済                                              | ノーブル教授        | 2010.9.1～<br>2011.8.31                            |
| 8  | 韓国     | Chang, Hee-Lee       | ILO 北京事務所労使関係・社会的対話担当上級専門家  | 中国における労使関係と団体交渉                                                     | 仁田教授/<br>田嶋教授 | 2010.12.1～<br>2011.3.31                           |
| 9  | アメリカ   | Daniel Markham Smith | カリフォルニア大学サンディエゴ校博士候補生       | 民主主義における世襲政治                                                        | 前田准教授         | 2010.9.1～<br>2011.9.1                             |
| 10 | アメリカ   | Isaac Gagne          | イエール大学文化人類学博士候補生            | 信仰の再配置—日本における新興宗教によるグローバリゼーションと社会変化                                 | 石田教授          | 2010.4.16～<br>2010.12.31                          |
| 11 | 韓国     | Choi, Ki-sung (崔基成)  | Changwon 国立大学講師             | 脱北者の人権と国際法上の地位に関する研究                                                | 中川教授          | 2010.4.16～<br>2011.1.25<br>2011.8.1～<br>2012.7.31 |
| 12 | 日本     | 宮崎 康夫                | ヴァージニア工科大学教育学部教授            |                                                                     | 石田教授          | 2010.6.16～<br>2010.8.3                            |
| 13 | 日本     | 梅田 道生                | ミシガン大学政治学部博士候補生             | 混在するメンバーによる選挙システムの下での政党の政策                                          | ノーブル教授        | 2010.6.1～<br>2010.8.20                            |
| 14 | ネパール   | Ganga Bahadur Thapa  | Tribhuvan University 政治学部教授 | 国民の注視下における日本の議会の透明性                                                 | 五百旗頭准教授       | 2011.1.1～<br>2011.12.31                           |
| 15 | ドイツ    | Melanie Wacker       | デュースブルグエッセン大学東アジア研究所博士候補生   | 国際的武装解除と軍事コントロール努力に関する日本の行動の影響力における支持 NGO の役割                       | ノーブル教授        | 2010.9.1～<br>2011.6.30→<br>～2011.3.31 (変更)        |
| 16 | インド    | Titil Basu           | ジャワハラルネルー大学博士候補生            | 気候変動に対する日本企業の対応                                                     | 中村尚史教授        | 2010.11.1～<br>2011.10.31                          |
| 17 | 韓国     | Park, Joonui (朴准儀)   | ボストン大学政治学部博士候補生             | 北東アジアの障害されてきた法制化とその根源：金融危機以後の地域金融協力における日本の政治経済ダイナミクス                | 樋渡教授          | 2010.9.1～<br>2011.9.31                            |
| 18 | アイルランド | Paul O'Shea          | シェフィールド大学東アジア研究所博士候補生       | 日本の領土争い                                                             | 大澤教授          | 2010.8.18～<br>2011.9.1                            |
| 19 | アメリカ   | Kristi Govella       | カリフォルニア大学バークレー校政治学部博士候補生    | 日本の官僚政治と外交政策作成プロセス                                                  | 樋渡教授          | 2010.9.10～<br>2011.9.1                            |
| 20 | 韓国     | Lee, Seung Gil (李承吉) | 亜州大学法科専門大学院副教授              | 集团的労使関係法分野および個別的労働法関係分野                                             | 水町教授          | 2011.2.1～<br>2012.2.1                             |
| 22 | チェコ    | Ivok Plsek           | カリフォルニア大学バークレー校政治学部博士候補生    | 日本とドイツの戦後和平政策—戦前戦後の日本の国内政策                                          | 樋渡教授          | 2010.11.1～<br>2010.1.31<br>2011.3.1～<br>2011.11.1 |
| 23 | アメリカ   | Andrew Gordon        | ハーバード大学歴史学部教授               | 1980年代以降の労働マネジメント関係と労働政策の傾向                                         | 仁田教授          | 2010.12.4～<br>2011.1.8                            |
| 24 | イギリス   | Bill W.K.Taylor      | 香港城址大学公共社会学部准教授             | 日本におけるトレーニングビザでの中国人の労働、中国国内への試験的 direct 投資                          | 丸川教授          | 2011.4.1～<br>2011.6.30                            |
| 25 | 日本     | 宮崎 広和                | コーネル大学文化人類学部准教授             | 日本におけるパブリックインテリゲンシャルの形成に関する文化人類学的研究—特に一般向け経済知識における社会科学と人文諸学の交差をめぐって | 玄田教授          | 2011.1.15～<br>2011.7.15                           |

(2) 客員研究員国別累計

| 国籍     | 年度   |      |      |      |      |      |      |      |  |   |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|--|---|
|        | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 |  |   |
| アイスランド | 1    |      |      |      |      |      |      |      |  |   |
| アイルランド |      |      |      |      |      |      |      |      |  | 1 |

| 国籍       | 年度   |      |      |      |      |      |      |      |
|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|
|          | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 |
| アメリカ     | 8    | 12   | 12   | 9    | 7    | 7    | 6    | 6    |
| イギリス     | 2    | 1    |      | 2    | 1    | 4    | 4    | 1    |
| イスラエル    |      | 1    | 1    | 2    |      | 1    |      |      |
| イタリア     |      |      |      |      |      |      |      |      |
| インド      |      |      |      |      |      |      |      | 1    |
| インドネシア   | 2    | 3    | 1    | 4    | 4    | 3    |      |      |
| オーストラリア  |      |      |      | 1    |      | 1    |      |      |
| オーストリア   | 1    | 1    |      |      |      |      |      |      |
| オランダ     |      |      |      |      |      |      |      |      |
| カナダ      |      | 1    | 1    |      |      | 1    |      |      |
| スイス      |      |      |      |      |      |      | 1    |      |
| スウェーデン   |      |      |      |      |      |      |      |      |
| スペイン     |      |      |      |      |      |      |      |      |
| タイ       |      | 1    |      |      |      |      |      |      |
| チェコ      |      |      |      |      |      |      |      | 1    |
| デンマーク    |      |      |      |      |      |      |      |      |
| ドイツ      | 4    | 6    | 8    | 8    | 4    | 4    | 3    | 2    |
| ナイジェリア   |      |      |      |      | 1    | 1    |      |      |
| ニュージーランド |      |      |      | 1    | 1    | 2    | 1    |      |
| ネパール     |      |      |      |      |      |      |      | 1    |
| ハイチ      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| ハンガリー    |      |      |      |      |      |      |      |      |
| フィリピン    |      |      |      |      |      |      |      |      |
| フィンランド   |      |      |      | 1    | 1    |      |      |      |
| ブラジル     |      |      | 1    |      |      |      |      |      |
| フランス     | 2    | 2    | 1    |      |      | 1    | 2    | 2    |
| ブルガリア    |      |      |      |      |      |      |      |      |
| ベトナム     | 1    |      |      |      |      |      |      |      |
| ベルギー     |      |      |      |      |      |      | 1    |      |
| ポーランド    |      | 1    |      | 1    | 1    |      |      |      |
| マレーシア    |      |      |      | 1    |      |      |      |      |
| メキシコ     |      |      | 1    |      |      |      |      |      |
| ロシア      |      |      |      | 1    |      |      |      |      |
| 韓国       | 4    | 6    | 6    | 5    | 9    | 4    |      | 5    |
| 台湾       | 1    |      |      | 1    | 1    | 1    |      |      |
| 中国       | 5    | 5    | 5    | 6    | 2    | 1    |      |      |
| 南アフリカ    |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 日本       | 11   | 8    | 7    | 10   | 8    | 5    | 5    | 4    |
| 計        | 42   | 48   | 44   | 53   | 40   | 36   | 23   | 24   |

### 3) 海外学術活動

| 氏名                 | 出張先           | 期間                   | 出張目的                                                                                                                                            |
|--------------------|---------------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中林 真幸              | ドイツ           | 2010.4.7～2010.7.31   | ベルリン自由大学での「法制度と経済発展の関係の比較分析」についての研究                                                                                                             |
| 中村 尚史              | フランス          | 2010.4.22～2010.5.22  | 社会科学高等研究院での鉄道業史に関する調査・研究・研究発表                                                                                                                   |
| 宇野 重規              | アメリカ          | 2010.5.6～2010.5.13   | デモクラシーと宗教の関係をめぐる研究プロジェクトのための打ち合わせ                                                                                                               |
| 有田 伸               | 韓国            | 2010.5.13～2010.5.17  | 韓国中央大学での韓国不平等研究会参加並びに資料調査                                                                                                                       |
| 仁田 道夫              | 韓国            | 2010.5.19～2010.5.22  | 成均館大学での EASS 企画会議出席                                                                                                                             |
| 中川 淳司              | 韓国            | 2010.5.21～2010.5.23  | 高麗大学でのアジア WTO 研究ネットワーク会合及び研究大会出席                                                                                                                |
| 宇野 重規              | アメリカ          | 2010.5.30～2010.11.24 | デモクラシーと宗教の関係をめぐる研究プロジェクトの参加                                                                                                                     |
| 佐藤 慶一              | アメリカ          | 2010.5.30～2010.6.4   | コーネル大学での 2010 IASSIST Conference 参加                                                                                                             |
| ノーブル, グレゴリー        | 台湾            | 2010.6.1～2010.6.7    | 1st Annual IDAS International Conference 2010, "Stronger Nations. Stronger Relations: New Prospects for Asia-Pacific Regional Integration," 討論者 |
| 田中 信行              | 中国            | 2010.6.1～2010.6.6    | 南開大学での共同研究及び講義                                                                                                                                  |
| 石田 浩               | オランダ          | 2010.6.3～2010.6.7    | Economic Change, Quality of Life & Social Cohesion 国際会議出席                                                                                       |
| 丸川 知雄              | 中国            | 2010.6.6～2010.6.8    | 中国汽車技術研究中心／清華大学での共同研究の打ち合わせ, ヒアリング調査                                                                                                            |
| 佐藤 博樹              | アメリカ          | 2010.6.9～2010.6.13   | ミシガン大学での ICPSR の会議に出席                                                                                                                           |
| 中林 真幸              | イギリス          | 2010.6.10～2010.6.12  | ロンドン市立公文書館ほかでの経済史研究会での報告及び資料収集                                                                                                                  |
| 吉田 崇               | アメリカ          | 2010.6.18～2010.8.19  | ICPSR サマープログラム参加                                                                                                                                |
| 丸川 知雄              | アメリカ          | 2010.6.27～2010.7.1   | ワークショップ "Evaluating Chinese Approaches to National Innovation: Comparative and Sectoral Perspectives" での発表                                      |
| 黒田 祥子              | フランス          | 2010.7.6～2010.7.12   | パリ 政治学院での 32nd Conference of the International Association for Time Use Research にて研究報告および資料収集                                                  |
| 中川 淳司              | スペイン          | 2010.7.6～2010.7.13   | 国際経済法世界学会 (Society of International Economic Law) 第2回研究大会・総会・理事会出席                                                                              |
| 中林 真幸              | ドイツ           | 2010.7.9～2010.7.10   | テュービンゲン大学経済学部での経済史研究会発表                                                                                                                         |
| 仁田 道夫              | スウェーデン        | 2010.7.11～2010.7.18  | 国際社会学会 (ISA) 参加並びに日仏共同研究打合せ                                                                                                                     |
| 石田 浩               | スウェーデン        | 2010.7.11～2010.7.19  | International Sociological Association (国際社会学会) 大会出席                                                                                            |
| 佐々木 弾              | イギリス          | 2010.7.13～2010.7.23  | エクスタ大学において共同研究                                                                                                                                  |
| ブラックウッド・トーマス       | アメリカ          | 2010.7.16～2010.8.17  | SSJJ の広報活動及び高校での調査                                                                                                                              |
| 前田 幸男              | アメリカ          | 2010.7.18～2010.8.8   | ICPSR Summer Seminar 参加                                                                                                                         |
| 中林 真幸              | フランス          | 2010.7.21～2010.7.25  | 史料調査                                                                                                                                            |
| ノーブル, グレゴリー・ウィリアムス | アメリカ          | 2010.7.21～2010.8.14  | 研究の企画と調整                                                                                                                                        |
| 中川 淳司              | 中国            | 2010.7.23～2010.7.26  | インディアナ大学中国政治経済研究センター主催ワークショップ「中国とグローバル・ガバナンス」出席                                                                                                 |
| 中村 尚史              | イギリス          | 2010.7.27～2010.8.2   | LSE での国際会議への参加及び PRO での鉄道用品貿易関係史料の調査                                                                                                            |
| 有田 伸               | アメリカ          | 2010.8.2～2011.6.30   | 雇用構造変動と社会的不平等の日本・韓国・米国比較                                                                                                                        |
| 大堀 研               | ネパール          | 2010.8.4～2010.8.13   | ネパール各地における NGO 活動の視察調査                                                                                                                          |
| 有田 伸               | アメリカ          | 2010.8.12～2010.8.15  | アメリカ社会学会大会への参加並びに出席者との研究打合せ                                                                                                                     |
| 田嶋 俊雄              | 中国            | 2010.8.12～2010.8.18  | 中国北京市および山東省における研究打合せ、資料収集、企業調査                                                                                                                  |
| 不破 麻紀子             | アメリカ          | 2010.8.14～2010.8.18  | 国際学会 Amerikan Sociological Association 出席、発表                                                                                                    |
| 丸川 知雄              | 中国            | 2010.8.15～2010.8.22  | 太陽電池産業の調査                                                                                                                                       |
| 高松 香奈              | アメリカ          | 2010.8.15～2010.8.19  | Amerikan Sociological Association での報告および情報収集                                                                                                   |
| 末廣 昭               | ベトナム・カンボジア・タイ | 2010.8.17～2010.8.25  | 現代中国研究拠点「貿易班」による現地 (GMS, 南部経済回廊) 調査                                                                                                             |
| 渋谷 博史              | アメリカ          | 2010.8.18～2010.9.1   | アメリカ合衆国でアメリカ財政研究の資料収集                                                                                                                           |
| 加島 潤               | 台湾            | 2010.8.21～2010.8.26  | 国立暨南国際大学における国際ワークショップ参加                                                                                                                         |
| 田嶋 俊雄              | 台湾            | 2010.8.21～2010.8.25  | 国立暨南国際大学における国際ワークショップ参加                                                                                                                         |
| 樋渡 展洋              | アメリカ          | 2010.8.24～2010.9.8   | 資料収集                                                                                                                                            |
| 石田 浩               | アメリカ          | 2010.8.25～2011.3.6   | イェール大学において社会階層とパネル調査などに関する研究交流、情報収集                                                                                                             |

| 氏名           | 出張先            | 期間                    | 出張目的                                                               |
|--------------|----------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 加瀬 和俊        | インド・タイ         | 2010.8.28～2010.9.4    | 共有資源管理の比較制度研究のための現地実施調査                                            |
| 中村 尚史        | アメリカ           | 2010.8.30～2010.9.6    | 国立公文書館での日系商社資料調査およびハーバード大学での関連資料調査                                 |
| 田中 信行        | 中国             | 2010.8.31～2010.9.6    | 南開大学での共同研究及び講義                                                     |
| 丸川 知雄        | 中国             | 2010.9.6～2010.9.9     | 中国の産業転換に関するワークショップでの報告・討論                                          |
| 加瀬 和俊        | 韓国             | 2010.9.12～2010.9.15   | 韓国産業研究会との共同シンポジウムへの出席および今後の共同研究打合せ                                 |
| 末廣 昭         | インド            | 2010.9.12～2010.9.18   | シンポジウム：グループとファミリービジネスリサーチ参加・研究者訪問・資料収集                             |
| 田嶋 俊雄        | 中国             | 2010.9.14～2010.9.21   | 中国広西自治区および廈門市における農業・産業調査                                           |
| 前田 幸男        | スウェーデン         | 2010.9.14～2010.9.19   | IFDO Board Meeting 出席および CESSDA 参加                                 |
| 中林 真幸        | アメリカ           | 2010.9.22～2010.9.26   | アメリカ経済史学会年次総会 (Annual Meeting of Economic History Association) 出席  |
| 大湾 秀雄        | イギリス           | 2010.9.23～2010.9.28   | 研究成果の発表                                                            |
| 佐藤 岩夫        | ドイツ            | 2010.10.10～2010.10.16 | 社会的都市 (SozialeStadt) プロジェクトの実情に関する調査                               |
| 田嶋 俊雄        | 中国             | 2010.10.11～2010.10.16 | 社研職員研修                                                             |
| 玄田 有史        | 韓国             | 2010.10.20～2010.10.23 | EPL 国際会議出席・発表                                                      |
| 佐藤 慶一        | ドイツ            | 2010.10.24～2010.10.31 | The Data Documentation Initiative(DDI)XML Standard) に参加            |
| 松村 敏弘        | 韓国             | 2010.10.28～2010.10.30 | 東京大学・ソウル大学コンファレンスに討論者として参加                                         |
| 丸川 知雄        | 香港・中国          | 2010.11.1～2010.11.7   | 広東省の携帯電話産業集積の調査                                                    |
| 中川 淳司        | イギリス・スペイン・アメリカ | 2010.11.3～2010.11.22  | 金融規制改革に関する調査および米国国際法学会国際経済法分科会研究大会出席ほか                             |
| 有田 伸         | 米国             | 2010.11.8～2010.11.14  | 東大・イェール・イニシアティブ コンファレンス参加                                          |
| 高松 香奈        | 台湾             | 2010.11.8～2010.11.11  | 2010 Risk Family International Conference での発表                     |
| 中林 真幸        | フランス           | 2010.11.21～2010.11.26 | リヨン絹博物館資料室での史料調査                                                   |
| 加瀬 和俊        | フランス           | 2010.11.30～2010.12.8  | フランスにおける失業事情に関する情報収集                                               |
| 宇野 重規        | アメリカ           | 2010.12.1～2011.3.31   | デモクラシーと宗教の関係をめぐる研究プロジェクトの参加                                        |
| 仁田 道夫        | フランス           | 2010.12.5～2010.12.11  | フランス労働市場調査および研究打ち合わせ                                               |
| 加島 潤         | 中国             | 2011.1.3～2011.1.9     | 現代中国研究拠点北京研究基地訪問、吉林省での農産物流通に関する調査など                                |
| 高松 香奈        | ミャンマー・タイ       | 2011.1.5～2011.1.24    | 対ミャンマー ODA に関する情報収集                                                |
| 五百旗頭 薫       | タイ             | 2011.1.9～2011.1.13    | 講演                                                                 |
| 安藤 理         | シンガポール         | 2011.1.19～2011.1.21   | Association for Asian Studies Conference に向けた研究打ち合わせ               |
| 加島 潤         | 中国・香港          | 2011.1.30～2011.2.2    | 香港中文大学中国研究服務中心での資料調査                                               |
| 大澤 眞理        | タイ             | 2011.2.7～2011.2.8     | AIT での打ち合わせ                                                        |
| 丸川 知雄        | アメリカ           | 2011.3.2～2011.3.10    | 外務省・若手実務者研修への参加 (セミナーでの報告と討論)                                      |
| 大澤 眞理        | イギリス           | 2011.3.2～2011.3.10    | シェフィールド大学・デュースブルグ大学 セミナー研究会出席                                      |
| 松村 敏弘        | 韓国             | 2011.3.2～2011.3.4     | ソウル大学にて研究報告                                                        |
| 玄田 有史        | アラブ首長国連邦       | 2011.3.5～2011.3.10    | 「日本とイスラム世界との未来への対話」セミナーへの参加                                        |
| 中村 尚史        | 中国             | 2011.3.6～2011.3.9     | 不動産業の中国における事業展開に関する調査                                              |
| 大湾 秀雄        | アメリカ           | 2011.3.6～2012.3.31    | 最近の労働経済学の動向に関する研究                                                  |
| 田中 信行        | 中国             | 2011.3.10～2011.3.16   | 現地調査および資料収集                                                        |
| 石田 浩         | アメリカ           | 2011.3.11～2011.3.28   | イェール大学において社会階層とパネル調査などに関する研究交流、情報収集                                |
| 中林 真幸        | フランス           | 2011.3.13～2011.3.18   | リヨン絹博物館 (フランス) での史料調査.                                             |
| 水町 勇一郎       | フランス           | 2011.3.14～2011.3.27   | 労働法の歴史的基盤に関する調査及び資料収集                                              |
| 玄田 有史        | フランス           | 2011.3.14～2011.3.19   | 国際シンポジウムに参加し, “The youth facing the crisis” に関する講演                 |
| 中川 淳司        | シンガポール         | 2011.3.26～2011.3.29   | シンガポール政府主催「TPP Stakeholders' Forum」に出席, 報告.                        |
| ブラックウッド・トーマス | 米国             | 2011.3.30～2011.4.5    | Association of Asian Studies (AAS) 学会に出席し, SSJJ への論文投稿者を増やすための広報活動 |
| 佐々木 弾        | イギリス           | 2011.3.30～2011.3.31   | 共同研究・研究打合せ                                                         |
| 加島 潤         | アメリカ           | 2011.3.31～2011.4.4    | AAS -ICAS Conference, 2011への参加・報告                                  |
| 安藤 理         | アメリカ           | 2011.3.31～2011.4.5    | Association for Asian Studies での学会発表                               |
| ノーブル・グレゴリー   | アメリカ           | 2011.3.31～2011.4.4    | AAS 国際会議に参加し, 日本の政治経済 (コーポレート・ガバナンス) に関する研究成果発表                    |

## 4) 来訪者

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2010年 5月7日   | タイサイアムセメント COE&President Kan Trakulhoon 氏, コーポレートヒューマンリソース<br>ディレクター Kiti Madiloggovit 氏,<br>極東地域マネージャー Assaro Pacharatam 氏,<br>コーポレートテクノロジーオフィス Wilaiporn Chetanachan 氏<br>King Mongkut's Institute of Technology, Landkrabang (モンクット王工科大学) Apinetr Unakul<br>准教授 |
| 2010年 5月31日  | ベルリン自由大学東アジア研究所 Blechinger Talcott 教授                                                                                                                                                                                                                              |
| 2010年 6月24日  | コルビー大学 Hatch 教授                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 2010年 9月27日  | ベトナム社会科学院北東アジア研究所副所長 Dr. Dang Xuan Thanh 氏,<br>同日本研究センター研究員 チャン ホアン ロン氏, Hoang Minh Hang 氏, 同編集責任者<br>Dr. Phan Hong Thai 氏                                                                                                                                         |
| 2010年 10月22日 | 復旦大学日本研究センター所長 張浩川氏                                                                                                                                                                                                                                                |
| 2010年 10月26日 | 中国知説基設施工程 (China National Knowledge Infrastructure) 副社長 張義民氏                                                                                                                                                                                                       |
| 2010年 12月6日  | 中国人民大学労働人事学院 常凱教授                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 2011年 1月28日  | CNRS 日本事務所長 Guy Fore 氏, フランス高等研究所国際関係担当 Jean Matthias 氏, 日<br>仏会館研究員 Isabel Giraudou 氏                                                                                                                                                                             |

## 2. 出版物

### 1) Social Science Japan Journal (SSJJ)

東京大学社会科学研究所は、1996年5月に付設された「日本社会研究情報センター」(社会調査・データアーカイブ研究センターの前身)の事業の一環として、日本社会に関する社会科学研究をめざす国際的な英文雑誌、『Social Science Japan Journal』(SSJJ)の刊行を決定した。そして、ほぼ1年間の準備期間をへて、97年6月にオックスフォード大学出版局(Oxford University Press, 以下O.U.P)と正式に出版契約を結び、98年4月に創刊号(第1巻第1号)を刊行した。

SSJJは年2回刊行され、O.U.Pが独自に定期購読を受け付ける。日本、欧米諸国などの大学・研究機関、個々の研究者に加えて、社会科学研究所が独自に日本研究の促進と国際研究交流を目的に、アジア、ラテンアメリカ、ロシア・東欧諸国などの大学・日本研究機関にSSJJを配布している。尚、2011年より年2回の発行月を、6月・12月から、1月・7月に変更した。これに伴い、2010年度は移行期として、2010.6月、2010.12月、2011.1月の3号を発刊した。2010年度はJSTORに加入し、一定期間を過ぎた過去の論文を、読者がJSTORのデータベースを通じて閲覧・ダウンロードできるようになったこと、Social Science Citation Indexに加入・掲載されるようになり、より広い読者層にSSJJが届き、またその質の高さが数あるジャーナルの中でも認識された。加えて、2010年度より、国内外の著名な研究者より、SSJJに対する推薦文を寄せて頂き、ウェブサイトで掲載を開始した。(以下URL参照：  
[http://www.oxfordjournals.org/our\\_journals/ssjapj/recommendation.html](http://www.oxfordjournals.org/our_journals/ssjapj/recommendation.html)).

発行部数は、機関購読、コンソーシアム契約による購読、献本などを含めると2,855部ほどになる。2003年4月に世界の主要大学と結ぶ「コンソーシアム契約」(O.U.P.が発行する主要な理科学系・社会科学系の雑誌をパッケージにして、大学と年間契約を結ぶ方式)のパッケージにSSJJが選ばれてからは、コンソーシアムを通しての購読が飛躍的に伸びている。図書館などによるコンソーシアム契約による購読は、機関購読の7割を占めている。強調しておきたいのは、2002年からO.U.P.が、ハードコピーの販売ではなく、ネット上による閲覧(オンライン・ジャーナル)に力を入れている事実である。各号の印刷版が刊行される以前に、オンライン上でAdvance Accessという採択論文をダウンロードできるシステムが導入されている。これによって採択された最終原稿は、平均4-6週間でAdvance Accessに刊行されている。

2010年(1月から12月の合計)のアクセス状況は以下のようになっている。

|                     |        |
|---------------------|--------|
| SSJJ ホームページへのアクセス回数 | 27,361 |
| SSJJ 検索へのアクセス回数     | 15,840 |

|                                      |        |
|--------------------------------------|--------|
| すべての号の目次へのアクセス回数                     | 7,626  |
| 最新号の目次へのアクセス回数                       | 5,360  |
| 要約へのアクセス回数                           | 53,423 |
| 刊行前の要約へのアクセス (Advance access) 回数     | 8,203  |
| HTML ファイルのダウンロード回数                   | 8,676  |
| 刊行前の HTML へのアクセス (Advance access) 回数 | 2,223  |
| PDF ファイルのダウンロード回数                    | 19,045 |
| 刊行前の PDF へのアクセス (Advance access) 回数  | 1,599  |

SSJJ 論文のダウンロード本数は (HTML と PDF をあわせると) 月平均2,600件ほどあり、ホームページへのアクセスよりも直接論文をダウンロードする方法が上昇傾向にある。2006年度から導入された Advance Access システムを通して、要約・論文を雑誌の刊行前に読むことが可能になり、このような Advance Access を利用した刊行前のダウンロード回数も増えている。2010年度中にダウンロード (HTML と PDF の両方を含む) 件数の最も多かった論文は、SSJJ9巻1号に掲載された“Japanese Feminism and Commercialized Sex: The Union of Militarism and Prohibitionism” (FUJIME Yuki), 2番目に多かった論文は SSJJ6巻1号に掲載された“Heisei Yakuza: Burst Bubble and Bōtaihō” (Peter HILL), である。

2010年度の編集体制は、編集長がグレゴリー・ノーブル (Gregory W. Noble), 副編集長に中村尚史, マネージング・エディターはトーマス・ブラックウッド (Thomas Blackwood) が担当した。定例編集委員会メンバーは、石田浩, 中林真幸, 田中亘, 保城広至, そして所外からのメンバー, ジェームス・ロバーソン (James Roberson) とジル・スティール (Gill Steel) である。編集業務全般の支援として石黒久仁子, 加藤晋が編集委員会に出席した。

第13巻第1号 (2010年6月刊行) は一般投稿論文が5本, サーベイ論文が1本, 書評論文が2本, 書評が12本である。第13巻第2号 (2010年12月刊行) の内容は、一般投稿論文が2本, サーベイ論文が1本, 書評論文が2本, 書評が18本である。第14巻第1号 (2011年1月刊行) は一般投稿論文が3本, 書評論文が2本, 書評が18本である。以下が各号の目次である。

#### Volume 13, Number 1

##### General Articles:

- Social Exclusion and Earlier Disadvantages: An Empirical Study of Poverty and Social Exclusion in Japan  
Aya K. ABE, pp. 5-30
- Japan as a Stratified Society: With a Focus on Class Identification  
Sawako SHIRAHASE, pp. 31-52
- Liberal Preferences and Conservative Policies: The Puzzling Size of Japan's Welfare State  
Shogo TAKEGAWA, pp. 53-67
- Facilitating Spontaneity: The State and Independent Volunteering in Contemporary Japan  
Simon A. AVENELL, pp. 69-93
- Confucian Morals and the Making of a 'Good Wife and Wise Mother': From 'Between Husband and Wife there is Distinction' to 'As Husbands and Wives be Harmonious'  
Sumiko SEKIGUCHI, pp. 95-113

##### Survey Article:

- From Seniority to Performance Principle: The Evolution of Pay Practices in Japanese Firms since the 1990s  
Harald CONRAD, pp. 115-135

##### Review Essays:

- Who Cares about Care Work in Japan?  
Kaye BROADBENT, pp. 137-141
- Back on the Agenda: Decentralization and the Japanese Political Economy  
Andrew DEWIT and Takehiko IKEGAMI, pp. 143-148

#### Volume 13, Number 2

##### General Articles:

- Coming Soon to a City Near You! Learning to Live 'Beyond Growth' in Japan's Shrinking Regions  
Peter MATANLE and Yasuyuki SATO, pp. 187-210

- The Shinkansen's Local Impact  
Christopher P. HOOD, pp. 211-225

Survey Article:

- Depopulation and Financial Collapse in Yūbari: Market Forces, Administrative Folly, or a Warning to Others?  
Philip SEATON, pp. 227-240

Review Essays:

- The Study of Hope in Kamaishi  
Christopher S. THOMPSON, pp. 241-247
- Japan's State-Civil Society Relations at Multiple Levels of Analysis  
Yuko KAWATO, pp. 249-254

Volume 14, Number 1

General Articles:

- Technology Transfer and the Gendering of Communications Work: Meiji Japan in Comparative Historical Perspective  
Janet HUNTER, pp. 1-20
- Public Opinion and the Press: Transnational Contexts of Early Media and Communication Studies in Prewar Japan, 1918-1937  
Fabian SCHÄFER, pp. 21-38
- Parental Attitudes Toward Public School Education in Tokyo  
Jun YAMASHITA and Satoshi OKADA, pp. 39-54

Review Essays:

- Is There Life after Work for Japan? Political 'Work-Life Balance' Research Begins to Address the Hard Questions  
Tuukka TOIVONEN, pp. 55-61
- Explaining the Japanese-German Relationship: The Appeal and Difficulty  
Tetsuya SAKAI, pp. 63-67

現代日本社会に関する研究を奨励する目的で、社会科学研究所と O.U.P. は「ISS-OUP Prize」を2002年度に創設し、SSJJ に各年度掲載された論文の中で最も優れたものを表彰する事業を開始した。選考過程は、編集委員会においてまず3本の候補論文を決定し、外部アドヴァイザリーボード（7名）、国際アドヴァイザリーボード（30名）から優秀論文の推薦を受けたあと、編集委員会で授賞論文を最終決定した。2010年度の該当作品は、Shogo TAKEGAWA, "Liberal Preferences and Conservative Policies: The Puzzling Size of Japan's Welfare State,"（第13巻第1号掲載）である。授賞については、Oxford University Press の Social Science Japan Journal ホームページ上で発表されており、SSJJ 第14巻第2号において、編集長のコメントとともに誌上でも発表される予定である。

## 2) 英文ニューズレター

英文ニューズレター『Social Science Japan』は、毎号、特集テーマを設定して内外の専門家に寄稿を求めるほか、社会科学研究所をベースとする研究活動の現状報告、客員教授、客員研究員の研究紹介を掲載することにより、社会科学研究全体を活性化するための素材を広く提供することをその使命としている。2010年度の編集担当は、中川淳司教授と石黒久仁子助教であり、以下の2号が刊行された。

43号（2011年9月刊行）特集テーマ 裁判員制度 - Lay Judge System

Sato Iwao Emergence of Citizen Participation in Trials in Japan: Background and Issues

Shinomiya Satoru Defying Experts' Predictions, Identifying Themselves as Sovereign: Citizens' Responses to Their Service as Lay Judges in Japan

Uno Shigeki The Lay Judge System as Viewed from a Political Context

Kawai Mikio The Impact of the Lay Judge System on Japanese Criminal Justice

Dimitri Vanoverbeke The Taisho Jury System: A Didactic Experience

ISS Research Reports by Kudo Akira and Owan Hideo

各号の内容としては、日本社会研究の最新動向をおさえながら、紙幅が許す限り多くの研究関連情報を紹介するように努めてきた。海外約60カ国の日本研究機関・大学・大学図書館・政府機関・日本研究研究者を中心に冊子体約1,000部を郵送するとともに、社研ウェブサイトからのダウンロードも可能であり、幅広い読者層をもつ。

### 3. 研究ネットワーク

#### 1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)

ネットワーク・フォーラム“SSJ Forum”は、日本の社会・政治・経済・法律全般について学術的な議論を展開するとともに、学会・研究会の開催情報、投稿募集、新刊情報、採用情報など、研究者にとって有益な情報を幅広く共有するための英語によるネットワーク・フォーラムである。電子メールを利用したディスカッション・リスト形式をとり、研究所スタッフがリスト・マネージャー（2010年度は中川淳司）およびモデレーター（高橋五月）を務め、購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している。フォーラムの質の維持向上を図るため、内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている。2010年度の購読者数は、国内外1,570名（2011年4月1日現在）にのぼり、配信された投稿数は、2010年度には1,117件である。過去の投稿は、キーワードによる検索が可能なSSJフォーラム・アーカイブにおさめられている。

#### 2) 国際交流協定

| 相手機関名                  | 国名     | 協定の種類 | 締結年月日   | 更新年月日              | 担当教員            |
|------------------------|--------|-------|---------|--------------------|-----------------|
| 中国社会科学院                | 中国     | 大学間協定 | 1986・3  | 2004・2<br>2009・2   | 田嶋教授<br>丸川教授    |
| ベルリン自由大学               | ドイツ    |       | 1992・10 | 2007・10<br>2012・10 | 佐藤(岩)教授<br>平島教授 |
| ミラノ大学                  | イタリア   |       | 1992・10 | 2007・10<br>2012・10 | 宇野教授            |
| ミュンヘン・ルートヴィヒ・マクシミリアン大学 | ドイツ    |       | 1997・10 | 2007・10<br>2012・10 | 佐藤(岩)教授<br>平島教授 |
| エル・コレヒオ・デ・メヒコ大学        | メキシコ   |       | 1998・5  | 2008・5<br>2013・5   | 中川教授            |
| インドネシア大学               | インドネシア |       | 2005・3  | 2010・3<br>2015・3   | 中村(圭)教授         |

|                                                                 |      |       |         |                    |                 |
|-----------------------------------------------------------------|------|-------|---------|--------------------|-----------------|
| シェフィールド大学東アジア学部                                                 | イギリス | 部局間協定 | 1998・2  | 2008・2<br>2013・2   | 平島教授<br>工藤教授    |
| 東アジア研究所 [エコール・ノルマン・スュペ<br>リユール (文学・人文科学リヨン校) リヨン第<br>2大学, CNRS] | フランス |       | 1998・6  | 2008・2<br>2013・2   | 丸川教授            |
| *ミシガン大学社会科学総合研究所・総合国際<br>研究所                                    | アメリカ |       | 2001・12 | 2006・12<br>2011・12 | 石田教授<br>佐藤(博)教授 |
| 中国社会科学院経済研究所                                                    | 中国   |       | 2007・10 | 2009・2             | 田嶋教授<br>丸川教授    |
| コーネル大学東アジアプログラム                                                 | アメリカ |       | 2007・12 | 2012・12            | 玄田教授<br>平島教授    |

\*大学院人文社会系研究科と社会科学研究所が締結している (担当部局：大学院人文社会系研究科)

### 3) 出版物送付先

『社会科学研究』 (106機関)

#### アメリカ (29)

Asian Library, 325 Main Library, University of Illinois  
California State University, Los Angeles John F. Kennedy Memorial Library  
Department for International Affairs, American Federation of Labor & Congress of Industrial Organizations  
Department of Economic Research, American Federation of Labor & Congress of Industrial Organizations  
Department of History, University of Missouri  
Documentation Center on Contemporary Japan Reischauer Institute, Harvard University  
Duke University, William R.Perkins Library  
East Asia Collection, University of Maryland  
East Asian Colection, Hoover Institution, Stanford University  
East Asian Collection, Yale University Library  
East Asian Library, Columbia University  
East Asian Library, University of California  
East Asian Library, University of Pittsburgh, Hillman Library,  
East Asian Technical Service, Memorial Library  
Education Division, Roosevelt College  
Far Eastern Library, University of Chicago  
Gest Oriental Library, Princeton University  
Harvard Journal of Asiatic Studies, Harvard University  
Institute of Industrial Relations, University of California  
Library of Congress, Exchange and Gift Division, Asian Exchange and Gift Section  
New York State School of Industrial and Labor Relations, Cornell University  
San Diego Ohio State University  
Serials Department, Cornell University Library  
Serials Department, University of Iowa Library  
Serials Division, East Asian Library, University of California  
Serials Records, Library, University of Minnesota  
Technical Service Serials Receiving, University of Arizona Library  
University Library, The University of Michigan  
University of California

#### イギリス (6)

East Asian Studies, Main Library, University of Sheffield

Far Eastern Department, Cambridge University Library  
Library of Japanese Science & Technology  
Oriental Section, The British Library, Lending Division  
The British Library, Oriental and India Office Collections  
The Library, School of Oriental & African Studies, University of London  
イタリア (2)  
I.E.S.S.E.A Library, University of Milano  
Pontificia Academia Sciartiarum  
インド (1)  
Department of Chinese and Japanese Studies, University of Delhi  
インドネシア (1)  
Center for Japanese Studies, University of Indonesia  
エストニア (1)  
National Library of Estonia  
オーストラリア (2)  
National Library of Australia  
Serials, Government and Law (SGL) Team, Griffith University Library  
オーストリア (1)  
Institut für Japanologie, Universität Wien  
オランダ (1)  
Centre for Japanese and Korean Studies, Leiden University  
カナダ (2)  
Asian Library, The University of British Columbia  
Centre d'Etudes de l'Asie de l'Est, Université de Montoreal  
韓国 (9)  
Asiatic Research Center, Korea University  
Center for Area Studies, Seoul National University  
Hanshin University, Central Library  
Korea Institute for International Economic Policy  
Library and Information Division, Korea Rural Economics Institute  
Seoul National University  
Serials Department, Pusan National University Library  
The Institute of Economic Research, Seoul National University  
The Reseach Institute for International Affairs  
スウェーデン (2)  
Department of Japanese and Korean Studies, Institute of Oriental Languages, University of Stockholm  
Information Centre, European Institute of Japanese Studies  
タイ (1)  
Japanese Studies Center, Institute of East Asian Studies, Thammasat University  
台湾 (2)  
国立台湾大学  
国立中央図書館  
中華人民共和国 (22)  
吉林大学図書館  
四川大学図書館  
上海図書館  
中国科学院経済研究所  
中国『経済管理』編集部  
中国国立北京図書館  
中国国立北京図書館国際交換組

中国社会科学院近代史研究所  
中国社会科学院政治学研究所  
中国社会科学院世界歴史研究所  
中国社会科学院哲学研究所  
中国社会科学院日本文化研究所  
中国社会科学院法学研究所  
中国社会科学院歴史研究所  
中国人民対外文化協会  
中山大学図書館  
東北師範大学図書館  
南開大学図書館  
武漢大学図書館  
北京日本学研究センター  
香港大学図書館

Center for Japanese Studies, Fudan University

ドイツ (6)

Bibliothek des Japan-Zentrum der Philipps-Universität Marburg  
Humboldt Universität zu Berlin, Philosophische Fakultät  
Japanologie am Ostasiatischen Seminar, Freie Universität Berlin  
Japanologisches Seminar der Universität Bonn  
Universität Tübingen, Seminar für Japanologie  
Zentralbibliothek der Wirtschaftswissenschaften in der Bundesrepublik Deutschland

ハンガリー (1)

Hungarian Academy of Sciences

フランス (4)

Bibliothèque de la Maison du Japon  
Centre de Documentation IRES  
Centre de Recherches sur le Japon Contemporain  
Institut d'Asie Orientale, MRASH-IAO

ブラジル (1)

Centro de Estudos-Brasileiros, Rua São Joaquim

ブルガリア (1)

Exchange of Department, University Library Sofia

メキシコ (1)

El Colegio de México

ルーマニア (2)

Academia Romana Institutul de Cercetari Juridice Calea

Academia Romana Institutul de Sociologie Calea

ロシア (8)

All-Union State Library of Foreign Literature  
Institute of Far East, Russian Academy of Science  
Institute of Oriental Studies, Russian Academy of Science (Leningrad Branch)  
Institute of Oriental Studies, Russian Academy of Science (Moscow)  
Institute of Scientific Information for Social Science  
Institute of World Economy and International Relations, Academy of Science of Russia  
Moscow States University  
Russian Library of the Academy Science

## Ⅶ. 研究成果の発信および社会との連携

### 1. 研究会およびシンポジウム

#### 1) 社研セミナー

| 開催日        | 題 目                                                                                       | 報告者                                                        |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 2010.4.13  | 発明者の内発的動機と職務発明制度                                                                          | 大湾秀雄（社会科学研究所）                                              |
| 2010.5.11  | ナショナル・アイデンティティの多元性と多様性                                                                    | 田辺俊介（社会科学研究所）                                              |
| 2010.6.8   | 災害住宅問題と Microsimulation                                                                   | 佐藤慶一（社会科学研究所）                                              |
| 2010.7.13  | 新規事業支援策としてインキュベーションの日仏比較 (Supporting new firm's creation: incubation in France and Japan) | Yveline Lecler（在日フランス研究所・日仏会館 研究員 / 社会科学研究所客員研究員）          |
| 2010.9.14  | Yokohama as a Site of Transcultural History: Western Consular Courts in France and Japan  | Harald Fuess（ハイデルベルク大学教授 / 社会科学研究所客員教授）                    |
| 2010.10.12 | タイの政治変動と中央銀行の独立 - 韓国との比較研究                                                                | 岡部恭宜（独立行政法人国際協力機構 JICA 研究所員）                               |
| 2010.11.9  | 女性の就業と家事のアウトソーシング                                                                         | Margarita Estevez-Abe（シラキュース大学マクスウェル大学院准教授 / 社会科学研究所客員研究員） |
| 2010.12.14 | 憲法学における民主制の観念 - 試論的考察                                                                     | 林 知更（社会科学研究所）                                              |
| 2011.1.11  | 信用保証制度の展開：日中比較研究                                                                          | 孫 建国（河南大学経済学院教授 / 社会科学研究所客員教授）                             |
| 2011.1.13  | 現代中国の労使関係                                                                                 | 李 昌徽（ILO 北京事務所・上級専門家）, Bill W. K. Taylor（香港城市大学准教授）        |
| 2011.2.8   | Information, Authority, and Corporate Hierarchies                                         | Chongwoo Choe（モナシュ大学経済学部教授 / 社会科学研究所客員教授）                  |
| 2011.3.8   | 非正規雇用をめぐって                                                                                | 仁田道夫（社会科学研究所）                                              |

### 3) その他の研究会

#### Contemporary Japan Group (現代日本研究会)

Contemporary Japan Group (現代日本研究会) は、社研の外国人教授、研究員、研修員の交流を促進することを目的として1995年に作られた。社研に滞在中の研究者をはじめとして、現代日本について広く関心のある滞日中の外国の社会学者、外国でトレーニングを受けた若手研究者に発表の場を提供している。外国の研究者と日本の研究者の国際交流の場としても機能している。

本研究会の特徴は、(1) 発表・議論は英語で行われる点、(2) 社研で客員研究員を経験した海外研究者との連絡を永続化・制度化するために、来日中に随時研究会で発表・参加をもとめている点、(3) 来日予定の第一線の社会学者を随時招待している点にある。

2010年度は次の4回の研究会を開催した。

2010年

- 5月13日      What Makes a Good Citizen? Citizenship Ideals in Japanese Higher Education  
Katherine Tegtmeyer Pak (Associate Professor, the Departments of Asian Studies and Political Science, St. Olaf College)
- 6月16日      Fashion as an Institutionalized System: Japanese High Fashion and Street Fashion as Case Studies  
Yuniya Kawamura (Associate Professor of Sociology at the Fashion Institute of Technology (F.I.T.)/ State University of New York)
- 10月21日     Freeters into Precariat: Alienation and Counterculture in Postindustrial Tokyo  
Colin Smith (Assistant Professor, Department of Sociology, the University of Hong Kong)

2011年

- 1月27日      The World of the Hanshin Tigers: An Anthropology of Contemporary Sport  
William W. Kelly (Professor of Anthropology and Sumitomo Professor of Japanese Studies at Yale University)

#### Ph.D. Study Group (若手研究者研究会)

Ph.D. Study Group (若手研究者研究会) は、2007年1月より社会科学研究所の客員教授であったジョン・キャンベル (John Campbell) 氏をオーガナイザーとして、博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した。研究所が場所と飲み物を提供し、所員 (石田浩、グレッグ・ノーブル、前田幸男、高橋五月) も参加し、毎回報告者の問題提起の後、活発な質疑応答が行われている。

2010年度は次の7回の研究会を開催した。

2010年

- 7月29日      Increasing poverty and inequality in Japan  
Nathan Cicineros (PhD candidate in Political Science at Massachusetts Institute of Technology)
- 8月26日      Moving the Mountain: Strategic Small-Party Nominations to Shift Major-Party Policy Position under Plurality Electoral System  
Michio Umeda (PhD candidate in Political Science at the University of Michigan)
- 9月30日      The Rationality of Japanese Public Opinion about Foreign Nations  
Matthew Linley (Lecturer at Temple University, Japan)
- 10月28日     Political Dynasties in Democracies: The Causes and Consequences of Hereditary Politics  
Daniel Smith (PhD candidate in Political Science at the University of California, San Diego)

|       |                                                                                                                                                                                                                    |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 12月9日 | The Nature of Labor in the Ogasawara Islands<br>Colin Tyner (PhD candidate in History at the University of California, Santa Cruz)                                                                                 |
| 2011年 |                                                                                                                                                                                                                    |
| 1月27日 | Japanese Identities and Relations to China<br>Yongwook Ryu (PhD candidate in the Department of Government at Harvard University)                                                                                   |
| 2月24日 | Shifting Responsibility and Risks – The Case of Japan and Its Policy toward Landmines and Cluster Munitions<br>Melanie Wacker (PhD candidate in the Institute of East Asian Studies, University of Duisburg–Essen) |

## 2. 出版物

### 1) 『社会科学研究』

#### 第62巻第1号 (2011年3月発行)

|                                                                                                                                |                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| Featured Theme: On structural developments, Koizumi reforms, and the collapse of LDP rule                                      |                                                |
| Introduction .....                                                                                                             | HIWATARI Nobuhiro 1                            |
| Electoral Adaptation in Japan: Party Strategy after Electoral Rule Change<br>.....                                             | Frances Rosenbluth, SAITO Jun, YAMADA Kyohei 5 |
| Structural Reforms at OECD Countries: The international monetary and<br>domestic legislative causes of policy similarity ..... | HIWATARI Nobuhiro 25                           |
| Political-bureaucratic alliances for fiscal restraint in Japan .....                                                           | Gregory W. Noble 51                            |
| The Political Consequences of Inequality in Japan .....                                                                        | Yves Tiberghien 77                             |
| Political Consequences of Structural Change; Explaining the LDP's Decline .....                                                | Shimizu Kay, Miyagawa Kozo 101                 |
| Local Government Reform and the Demise of the LDP .....                                                                        | Saito Jun 113                                  |
| Geographic Income Distribution and the LDP .....                                                                               | YAMADA Kyohei 131                              |
| Economy, Cabinet Approval, and LDP support .....                                                                               | MAEDA Yukio 151                                |
| Party Democratization and the Salience of Party Leaders .....                                                                  | Kenneth Mori McElwain, UMEDA Michio 173        |
| The 21 <sup>st</sup> Century Japanese Prime Minister: An Unusually Precarious Perch .....                                      | Benjamin Nyblade 195                           |
| 書評                                                                                                                             |                                                |
| 平成長期不況 (大瀧雅之編) .....                                                                                                           | 玉井 義浩 211                                      |
| 経済学の理論と発展 (根岸隆著) .....                                                                                                         | 大瀧 雅之 219                                      |
| アメリカの医療保障: グローバル化と企業保障の行方 (長谷川千春著) .....                                                                                       | 桜井 潤 219                                       |

#### 第62巻第2号 (2011年3月発行)

|                                                             |                 |
|-------------------------------------------------------------|-----------------|
| 特集 法と経済学                                                    |                 |
| 序文 .....                                                    | 佐々木 弾 1         |
| 契約違反に関する法の経済分析 .....                                        | 田中 亘 3          |
| —強制履行を認める法体系の意義—                                            |                 |
| 単一市場の経済理論と EU 労使関係法のあり方 .....                               | 中村 民雄, 佐々木 弾 33 |
| —ヴァイキング事件を素材にした法学・経済学対話—                                    |                 |
| 国家賠償と求償に関する経済分析 .....                                       | 宮澤信二郎 59        |
| 民法94条2項の「第三者」はなぜ「善意」なのか? .....                              | 座主 祥伸 81        |
| 外部性の解決: 補償メカニズムとその安定性 .....                                 | 加藤 晋 97         |
| 産業サイクルに応じた政策設定の重要性 .....                                    | 花田 真一 111       |
| —銭湯産業を事例として—                                                |                 |
| Value of Bicameralism in a Repeated Voting Model .....      | 尾川 僚 139        |
| 書評                                                          |                 |
| Keynes: The Return of the Master (Robert Skidelsky 著) ..... | 大瀧 雅之 147       |
| 『企業金融とコーポレート・ガバナンス—情報と制度からのアプローチ』 (花崎正晴著) .....             | 田中 亘 155        |

第62巻第3・4合併号 (2011年3月発行)

特集 「労働」と「格差」

|                                                  |       |     |
|--------------------------------------------------|-------|-----|
| 序 本特集の趣旨と概要                                      | 水町勇一郎 | 1   |
| 非正規雇用の二層構造                                       | 仁田 道夫 | 3   |
| 正社員登用の仕組みと非正規社員の仕事経験<br>—技能形成の機会への効果に着目して—       | 佐野 嘉秀 | 25  |
| 非正規と地域<br>—再生への2つのチャンス—                          | 中村 圭介 | 57  |
| 非正規雇用概念の適用過程からみる韓国労働市場の「格差」<br>—日本との比較を通じて—      | 有田 伸  | 77  |
| 有期雇用改革<br>—格差問題対応の視点から—                          | 鶴 光太郎 | 99  |
| 「格差」と「合理性」<br>—非正規労働者の不利益取扱いを正当化する「合理的理由」に関する研究— | 水町勇一郎 | 125 |
| 労働と格差の政治哲学                                       | 宇野 重規 | 153 |

第62巻第5・6合併号 (2011年3月発行)

特集 変化のなかの中国法

|                                 |       |     |
|---------------------------------|-------|-----|
| 中国法特集に寄せて                       | 田中 信行 | 1   |
| 中国民事立法の最新状況                     | 王 勝 明 | 3   |
| 中国労働契約法の立法根拠と位置づけについて           | 常 凱   | 27  |
| 市場経済化を媒介する中国法の反形式的傾向            | 小口 彦太 | 47  |
| 中国から消える農村 —集団所有制解体への道のり—        | 田中 信行 | 69  |
| 宅地使用権問題とその周辺 —物権法定における議論を手がかりに— | 但見 亮  | 97  |
| 中国契約法における事情変更の原則                | 胡 光 輝 | 119 |
| 書 評                             |       |     |
| 『近代日本地方財政史研究』(金澤史男著)            | 天野 正継 | 141 |

2) 『社会科学研究所研究シリーズ』(ISS Research Series)

No.41 (2010年7月発行)

地域経済の再生 —釜石からのメッセージ—

|                             |     |
|-----------------------------|-----|
| 第1章 再生の兆し                   | 1   |
| 第2章 雇用保険と製鉄事業の存続 —新日鉄釜石製鉄所— | 9   |
| 第3章 企業誘致活動と誘致企業             | 17  |
| 第4章 地元企業への支援と自立             | 53  |
| 第5章 2つのビック・プロジェクト           | 89  |
| 第6章 地域経済の再生と課題              | 107 |
| 付録 (釜石エッセイ集)                | 111 |

No.42 (2011年1月発行)

全所的共同研究の40年 I —インタビュー記録編—

|                   |     |
|-------------------|-----|
| 1 全所的共同研究の概要      | 1   |
| 2 全所的共同研究の意義をめぐって | 4   |
| 3 座談型インタビュー記録集    | 9   |
| あとがき              | 435 |

No.43 (2011年1月発行)

炎の記憶: 釜石製鉄所労働者のオーラル・ヒストリー I

—製鉄・製鋼・東海転出者編—

|      |   |
|------|---|
| まえがき | 1 |
|------|---|

|                      |     |
|----------------------|-----|
| 第一部 製鉄部門             |     |
| 第1章 佐々木十太郎・及川惣三      | 5   |
| 第2章 君洞正治             | 35  |
| 第二部 製鋼部門             |     |
| 第3章 佐々木實・奥寺直衛        | 55  |
| 第4章 佐々木征生・佐々木啓之      | 83  |
| 第三部 東海製鉄（現名古屋製鉄所）転出者 |     |
| 第5章 東海転出者座談会Ⅰ        | 111 |
| 第6章 東海転出者座談会Ⅱ        | 153 |

No.44（2011年3月発行）

炎の記憶：釜石製鉄所労働者のオーラル・ヒストリーⅡ

— 圧延・設備編 —

|                  |     |
|------------------|-----|
| まえがき             | 1   |
| 第一部 圧延部門         |     |
| 第1章 金野秀雄・浅沼長作    | 3   |
| 第2章 小笠原勇三・新沼司    | 23  |
| 第二部 設備部門Ⅰ（工作・電気） |     |
| 第3章 新張好光         | 49  |
| 第4章 渡辺忠・徳田駒蔵     | 91  |
| 第5章 及川喜久男        | 115 |
| 第三部 設備部門Ⅱ（整備）    |     |
| 第6章 佐々木誠治・中村英樹   | 139 |

No.45（2011年3月発行）

China and Global Economic Governance: Ideas and Concepts

List Contributors

|                                                                                                                               |                     |     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-----|
| Preface                                                                                                                       | Junji Nakagawa      | 7   |
| Chapter 1. China and Global Economic Governance :                                                                             |                     |     |
| Background, Schedule and Outline of the Project                                                                               | Junji Nakagawa      | 9   |
| Chapter 2. Global Financial Governance: Architectural Perspectives                                                            | Rolf H. Weber       | 31  |
| Chapter 3. Financial Sector Levies and Taxes:                                                                                 |                     |     |
| Critical Choices for China Domestically and in the G20                                                                        | Ross P. Buckley     | 47  |
| Chapter 4. China, Global Governance and Legal Cultures                                                                        | Colin B. Picker     | 69  |
| Annex I Research Outlines Submitted to the Project on China and Global Economic Governance                                    |                     |     |
| Annex I .a China's Role in Global Financial Governance: G20, IMF and FSB                                                      | Douglas W. Arner    | 91  |
| Annex I .b Emerging Economies and Financial Governance: Experiences of East Asia and Latin America                            | Barbara Stallings   | 93  |
| Annex I .c Managing Disputes in Sino-foreign Economic Relations: Legalization towards a New Architecture of Global Governance | Wang Chao           | 96  |
| Annex I .d China as a rule-maker in the Global Investment Regime                                                              | Saadia M. Pekkanen  | 100 |
| Annex I .e China's External Investment Promotion through Its Sovereign Wealth Funds and State Enterprises                     | Efraim C. Chalamish | 102 |
| Annex II RCCPB Initiative on China and Global Governance                                                                      |                     |     |
| Annex II .a Outline of the RCCPB Initiative on China and Global Governance                                                    |                     | 107 |
| Annex II .b Program of the Workshop on China and Global Governance, held in Beijing, 23-25 July 2010                          |                     | 110 |
| Annex II .c Research projects and participants                                                                                |                     | 114 |

3) 『社会科学研究所連携拠点研究シリーズ』(IGCOE Program)

No.3（2010年11月発行）

GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」

国際共同シンポジウム

日韓社会における貧困・不平等・社会政策：ジェンダーの視点からの比較

|                                          |               |     |
|------------------------------------------|---------------|-----|
| 基調講演                                     | 李 惠炅          | 17  |
| 第1パネル                                    |               |     |
| 生活保障システムの比較ジェンダー分析と世界経済危機                | 大澤 真理         | 25  |
| 少子化社会の所得不公平：家族主義福祉国家の揺らぎ                 | 白波瀬佐和子        | 31  |
| 韓国における女性世帯主の貧困：普遍的傾向または韓国的特殊性            | 金 透 涎         | 37  |
| コメント                                     | 朴 京 淑 / 黄 晶 美 | 44  |
| 第2パネル                                    |               |     |
| 家族政策における自由選択の争点                          | 宋 多 永         | 57  |
| 育児支援システムに関する日韓比較                         | 相馬 直子         | 65  |
| コメント                                     | 白 仙 姫         | 71  |
| 第3パネル                                    |               |     |
| 整備された市場経済におけるジェンダーと雇用関係の終焉：ドイツ・日本の比較研究   | カレン・シャイア      | 83  |
| ‘主婦制度’と‘市場専制’：GMS企業の労働管理をつうじてみた日韓非正規労働市場 | 金 英           | 91  |
| コメント                                     | 張 芝 延         | 100 |
| 総合討論                                     |               | 109 |
| 第1パネル図表                                  |               | 237 |
| 第2パネル図表                                  |               | 246 |
| 第3パネル図表                                  |               | 249 |

4)『現代中国研究拠点 研究シリーズ』(Contemporary Chinese Studies)

No.6 (2011年3月発行)

海峡兩岸近現代經濟研究

|                                   |       |
|-----------------------------------|-------|
| 第一章 廣東省營企業統制經營特徵及其作用研究(1931-1936) | 盧 徵 良 |
| —以廣東土敏土廠為中心的分析—                   |       |
| 第二章 論抗戰時期的上海華商房地產股份有限公司           | 朱 蔭 貴 |
| 第三章 1930-50年代中國內陸地區的工業化發展         | 田島 俊雄 |
| —以西北洋灰和蒙疆洋灰為例—                    |       |
| 第四章 戰後地方財政結構的變遷                   | 加島 潤  |
| 第五章 中國繼承的“滿洲”化學工業                 | 峰 毅   |
| 第六章 戰後臺灣工業化發展之個案研究                | 洪 紹 洋 |
| —以1950年以後的臺灣機械公司為例—               |       |
| 第七章 1950-1970年代中國糧棉相剋             | 松村 史穗 |
| —以國內棉花生產為主—                       |       |
| 第八章 改革開放後城市金融發展歷程淺析               | 門 闢   |
| —城市信用社到城市商業銀行—                    |       |
| 第九章 論中國企業界政府與企業的關係                | 堀井 伸浩 |
| —以煤炭，水泥產業為例評“國進民退”—               |       |

No.7 (2011年3月発行)

中国の對外膨張と大メコン圈(GMS)・CLMV

|                                      |                |
|--------------------------------------|----------------|
| 写真集 東西經濟回廊・開發の三角地帯・南部經濟回廊            | i ~ viii       |
| 第1章 大メコン圈(GMS)の經濟回廊を突走する             | 末廣昭・助川成也 1     |
| 第2章 中国の對外經濟戰略と CLMV：對外直接投資・資源確保・電力事業 | 末廣 昭 39        |
| 文献目録 中国の對外戰略，中国・日本と ASEAN，GMS        | 末廣 昭 99        |
| 第3章 日メコン協力：MJ-CI 行動計画における産業界からの提言    | 助川 成也 137      |
| 年表 日本 ASEAN，日メコン協力關係                 | 末廣 昭・布田 功治 161 |
| 第4章 中国と CLM の貿易關係                    | 大泉啓一郎 183      |

|                            |       |     |
|----------------------------|-------|-----|
| 第4章 付表 中国・CLM 貿易           | 大泉啓一郎 | 199 |
| 第5章 世界に向かうベトナムの貿易と南進する中国   | 宮島 良明 | 222 |
| 第5章 付表 ベトナムの対中国・対 ASEAN 貿易 | 宮島 良明 | 242 |

## 5) Discussion Paper Series

### 日本語シリーズ (J)

- J186 中林真幸『内部労働市場の形成』—鉄工業の技術導入と技術形成— (2010年6月)  
 J187 結城武延『綿紡績企業の合併効果』—紡績大合同論の意義— (2010年7月)  
 J188 高槻泰郎『幕府米切手統制策と大阪金融市場』—田沼意次の金融行政—(2010年9月)  
 J189 高槻泰郎『田沼時代における金融行政』—米切手御買上政策の立案過程を中心に— (2010年9月)  
 J190 中村尚史『資産特殊性と企業の境界』—明治期筑豊地域における炭鉱と鉄道— (2010年11月)  
 J191 渋谷博史『アメリカ芸術文化の経済効果』(2010年11月)  
 J192 松井 望『飯島義男氏インタビュー記録』(2010年12月)  
 J193 田中 光『大蔵省預金部資金の機能』—1914年緊急救済融資の例から— (2011年2月)  
 J194 五百旗頭 薫『近代の嶺南一木の開発』—海・山・川— (2011年3月)

### 外国語シリーズ (F)

- F153 中林真幸 Education, employers' Learning, and Internal labor market.  
 F154 黒田祥子 Does downsizing take a toll on retained staff? An analysis of increased working hours during recessions using Japanese micro data  
 F155 黒田祥子 What determines work hours?: who you work with or where you work?

## 6) 所員の著書

\* 2010年度に刊行された所員(下線)の単著・共著(編著, 訳書を含む. 科学研究費補助金の報告書, 各種研究会の報告書などは除く. 50音順)

- 宇野重規 (著)『<私>時代のデモクラシー』岩波新書, 2010年4月  
 中村圭介 (著)『絶望なんかしてられない 救命救急医ドクター・ニーノ戦場を駆ける』 荘道社, 2010年5月  
 馬場康雄・平島健司 (編)『ヨーロッパ政治ハンドブック [第2版]』東大出版会, 2010年5月  
 丸川知雄・安本雅則 (編著)『携帯電話産業の進化プロセス 日本はなぜ孤立したのか』 有斐閣, 2010年6月  
 石川博康 (著)『「契約の本性」の法理論』 有斐閣, 2010年8月  
 菅原郁夫・山本和彦・佐藤岩夫 (編)『利用者が求める民事訴訟の実践 民事訴訟はどのように評価されているか』 日本評論社, 2010年8月  
 中村尚史 (著)『地方からの産業革命 日本における企業勃興の原動力』 名古屋大学出版会, 2010年9月  
 佐々木聡・中林真幸 (編著)『講座・日本経営史5 組織と戦略の時代 1914~1937』 ミネルヴァ書房, 2010年9月  
 大澤真理 (著)『いまこそ考えたい 生活保障のしくみ』 岩波ブックレット No.790, 2010年9月  
 玄田有史 (著)『希望の作り方』 岩波新書, 2010年10月  
 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲 (編著)『結婚の壁 非婚・晩婚の構造』 勁草書房, 2010年10月  
 佐藤博樹・武石恵美子 (著)『職場のワーク・ライフ・バランス』 日経文庫, 2010年11月  
 宇野重規 (編著)『つながる 社会的紐帯と政治学』 風行社, 2010年10月  
 田辺俊介 (編著)『外国人へのまなざしと政治意識 社会調査で読み解く日本のナショナリズム』 勁草書房, 2011年2月  
 佐藤博樹・武石恵美子 (編著)『ワーク・ライフ・バランスと働き方改革』 勁草書房, 2011年2月  
 安藤理 (著)『福祉国家への態度形成』 東洋館出版, 2011年3月  
 水町勇一郎・緒方恵子 (編)『事例演習労働法 第2版』 有斐閣, 2011年3月  
 荒木尚志・奥田香子・島田陽一・土田道夫・中窪裕也・水町勇一郎・村中孝史・森戸英幸 『ケースブック労働法 第3版』 有斐閣, 2011年3月  
 洪紹洋 (著)『近代臺灣造船業的技術轉移與學習 臺灣史與海洋史09』 遠流出版公司, 2011年3月

### 3. 社会との連携

#### 1) 所員の参加している学会一覧

|                                                                                |                |                 |
|--------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------|
| American Economic Society                                                      | 関東社会学会         | 日本ラテンアメリカ学会     |
| American Economic Association                                                  | 韓国 NPO 学会      | 日本応用数学会         |
| American Political Science Association                                         | 漁業経済学会         | 日本家族社会学会        |
| American Society of International Law                                          | 金融学会           | 日本環境法政策学会       |
| American Sociological Association                                              | 経営史学会          | 日本教育行政学会        |
| Anthropology of Japan in Japan                                                 | 現代韓国朝鮮学会       | 日本教育社会学会        |
| Asian International Economic Law Network                                       | 現代史研究会         | 日本経営学会          |
| Asian Society of International Law                                             | 行動経済学会         | 日本経済学会          |
| Asian WTO Research Network                                                     | 国際ビジネス研究学会     | 日本建築学会          |
| Association of Asian Studies                                                   | 国際開発学会         | 日本現代中国学会        |
| Association of Business Historians                                             | 国際経済学会         | 日本公共政策学会        |
| Association of Business Historians                                             | 国際経済法学会        | 日本行動計量学会        |
| British Sociological Association                                               | 国際社会学会・法社会学部部会 | 日本高等教育学会        |
| Center for Congressional and Presidential Studies                              | 国際政治学会         | 日本国際経済学会        |
| Center for the Study of the Presidency                                         | 国際法学会          | 日本国際政治学会        |
| Comité Européen de Droit Rural                                                 | 国際法協会          | 日本財政学会          |
| Comparative and International Education Society, Association for Asian Studies | 国際労働法社会保障法学会   | 日本史研究会          |
| Deutsche Vereinigung für Politische Wissenschaft                               | 災害復興学会         | 日本私法学会          |
| Econometric Society                                                            | 産業学会           | 日本社会学会          |
| Economic History Association                                                   | 社会学会           | 日本社会政策学会        |
| Economic History Society                                                       | 社会経済史学会        | 日本女性学会          |
| Euro-Asian Management Studies Association                                      | 社会思想学会         | 日本人口学会          |
| European Association for Research in Industrial Economics                      | 社会政策学会         | 日本数理社会学会        |
| European Business History Association                                          | 社会体制と法研究会      | 日本政治学会          |
| European Economic Association                                                  | 社会福祉学会         | 日本政治研究学会        |
| Gesellschaft fuer Rechtsvergleichung                                           | 植民地文化学会        | 日本生活科・総合的学習教育学会 |
| Industrial Relations Research Association                                      | 信託法学会          | 日本選挙学会          |
| Information Service and Technology                                             | 数理社会学会         | 日本台湾学会          |
| Instituto di Diritto Agrario Interna-zionale e Comparato                       | 世界法学会          | 日本地域福祉学会        |
| International Association for Feminist Economics                               | 政治経済学          | 日本地方財政学会        |
| International Association for Feminist Economics                               | 政治史学会          | 日本中小企業学会        |
| International Association for Social Science                                   | 政治思想学会         | 日本都市計画学会        |
| International Political Science Association                                    | 全国憲法研究会        | 日本土地法学会         |
| International Sociological Association                                         | 組織学会           | 日本統計学会          |
| International Studies Association                                              | 大学評価学会         | 日本農業経済学会        |
| Korean Sociological Association                                                | 地域安全学会         | 日本農業法学会         |
| Labor and Employment Relations Research Association                            | 地域福祉学会         | 日本比較政治学会        |
| Law and Society Association                                                    | 地方財政学会         | 日本評価学会          |
| Midwest Political Science Association                                          | 地方財政学会         | 日本不動産学会         |
| Research Association                                                           | 中国経営管理学会       | 日本福祉社会学会        |
| Royal Economic Society                                                         | 中国経済学会         | 日本平和学会          |

|                                              |              |               |
|----------------------------------------------|--------------|---------------|
| Society of International Economic Law        | 鉄道史学会        | 日本保健医療社会学会    |
| Society of Labor Economists                  | 土地制度史学会      | 日本法と経済学会      |
| Southern Political Science Association       | 土木学会         | 日本法と経済学会      |
| UACES                                        | 東欧史研究会       | 日本法社会学会       |
| Union Mondiale des Agraristes niver-sitaires | 東京都立大学社会学研究会 | 日本法哲学会        |
| Western Political Science Association        | 東南アジア学会      | 日本労使関係研究協会    |
| アジア国際法学会                                     | 東北社会学研究会     | 日本労働法学会       |
| アジア政経学会                                      | 日独社会科学学会     | 日本労務学会        |
| アメリカ「法と社会学会」                                 | 日独法学会        | 農業史研究会        |
| アメリカ学会                                       | 日仏法学会        | 農村計画学会        |
| ジェンダー史学会                                     | 日米法学会        | 比較家族史学会       |
| ジェンダー法学会                                     | 日本〈家族と法〉学会   | 比較経済体制学会      |
| ソビエト史研究会                                     | 日本 EU 学会     | 比較法学会         |
| タイ学会                                         | 日本 NPO 学会    | 福祉社会学会        |
| フェミニスト経済学日本フォーラム                             | 日本キャリアデザイン学会 | 民主主義科学者協会法律部会 |
| ロシア・東欧学会                                     | 日本タイ学会       | 歴史学研究会        |
| ロシア史研究会                                      | 日本ドイツ学会      |               |
| 関西社会学会                                       | 日本マンション学会    |               |

## 2) 所員の参加した審議会・委員会等一覧（構成員となっている審議会・委員会等名）

|                     |                                                          |
|---------------------|----------------------------------------------------------|
| 内閣                  | 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部企画委員会情報通信技術利活用のための規制・制度改革に関する専門調査会委員 |
| 内閣官房社会保障改革担当室       | 社会保障改革に関する有識者検討会検討会参加                                    |
| 内閣府                 | 行政刷新会議規則・制度改革に関する分科会ワーキンググループ構成員                         |
| 内閣府                 | 統計委員会専門委員                                                |
| 内閣府                 | 原子力委員会専門委員                                               |
| 内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室 | 「親と子の生活意識に関する調査（仮称）」企画分析委員会議委員                           |
| 内閣府男女共同参画局          | 男女共同参画会議専門委員                                             |
| 内閣府統計委員会            | 専門委員                                                     |
| 総務省                 | 国勢調査員国勢調査員                                               |
| 総務省                 | 統計データの二次的利用促進に関する研究会構成員                                  |
| 総務省自治行政局            | 住民基本台帳ネットワークシステム専門調査会調査会参加                               |
| 総務省統計局統計調査部労働力人口統計室 | 平成22年度雇用失業統計研究会座長                                        |
| 法務省                 | 法制審議会幹事                                                  |
| 法務省                 | 平成22年新司法試験考査委員                                           |
| 法務省民事局              | 民法第3編（債権法）改正の立案準備作業調査員                                   |
| 文部科学省科学技術政策研究所      | 客員研究官客員研究官                                               |
| 文部科学省高等教育局          | 大学生の就業力育成支援事業委員会書面審査委員                                   |
| 厚生労働省               | 省内事業仕分けにおける民間有識者（仕分け人）                                   |
| 厚生労働省               | 労使関係法研究会委員                                               |
| 厚生労働省               | 中央労働委員会公益委員                                              |
| 厚生労働省雇用均等・児童家庭局     | 社会保障審議会少子化対策特別部会臨時委員                                     |
| 厚生労働省雇用均等・児童家庭局     | 今後パートタイム労働対策に関する研究会研究参加                                  |
| 厚生労働省職業安定局          | 高年齢者雇用に関する研究会参集者                                         |
| 厚生労働省職業安定局          | 「多様な形態による正社員」に関する研究会参集者                                  |
| 経済産業省中小企業庁          | 独立行政法人評価委員会臨時委員                                          |

|                         |                                          |
|-------------------------|------------------------------------------|
| 独立行政法人 経済産業研究所          | 日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題研究会委員               |
| 独立行政法人 経済産業研究所          | 少子高齢化時代の労働政策へ向けて：日本の労働市場に関する基礎研究会委員      |
| 独立行政法人 経済産業研究所          | 「アジアビジネス戦略研究」検討会委員                       |
| 独立行政法人 日本学術振興会          | 「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」平成22年度研究コーディネーター |
| 独立行政法人 日本学術振興会          | 「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業」平成22年度事業委員会委員  |
| 独立行政法人 日本学術振興会          | 科学研究費委員会専門委員                             |
| 独立行政法人 労働政策研究・研修機構      | 特別研究員                                    |
| 独立行政法人 労働政策研究・研修機構      | ①「日本労働研究雑誌」②「Japan Labor Review」編集委員編集委員 |
| 独立行政法人 労働政策研究・研修機構      | 総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー部会委員                  |
| 独立行政法人 労働政策研究・研修機構      | 雇用創出・喪失指標推計研究会委員委員                       |
| 独立行政法人経済産業研究所           | 労働市場制度改革研究会委員                            |
| 独立行政法人経済産業研究所           | ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討研究会委員   |
| 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 | NEDO 技術委員「蓄電複合システム化技術開発」採択審査委員会委員        |
| 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所  | 「発展途上国研究奨励賞」選考委員会委員                      |
| 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所  | 「中国の産業はどのように発展してきたか」研究会委員                |
| 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所  | 英文機関誌編集委員会委員                             |
| 掛川市                     | 掛川市政策アドバイザー委員                            |
| 東京都                     | 第39期東京都労働委員会公益委員                         |
| 東京都青少年・治安対策本部           | 中学生の職場体験推進協議会委員                          |
| 一橋大学経済研究所               | 共同利用・共同研究委員会委員                           |

## 4. 広 報

社会科学研究所の広報媒体には、冊子体として『東京大学社会科学研究所年報』がある。ウェブ媒体としては研究所のホームページがあり、そこには最新のニュースを初め、研究会案内、人事募集などの情報がアップされている。詳しくは以下のような項目がある。なお、昨年度から『年報』の最新号がPDFファイルでアップされている。また、研究所の概略を来訪者に案内する簡便なプロシユア（和英併記）を更新している。

### 研究会・セミナー案内

- 所員の発言
- 人材公募情報
- 『社会科学研究』投稿募集
- 社会科学研究所の概要
- 刊行物一覧
- 自己点検，外部評価，諮問委員会
- 全所的プロジェクト研究，グループ共同研究
- 社研（月例スタッフ）セミナー，社研シンポジウム
- 大学院教育
- 附属社会調査・データアーカイブ研究センター

外国人客員教授  
Social Science Japan Journal  
SSJ Newsletter  
海外拠点，学術交流協定

また，電子メールによる月刊の「社研メールニュース」を発行している。社研メールニュースは，所内で開催される研究会，所または所員による刊行物，全所的プロジェクト関連行事など社会科学研究所に関する情報を掲載する。受信希望者は，ホームページ上に設けられた URL から登録することができる。  
さらに，今年度は研究所の紹介パネルとビデオを作成した。本部棟1階フロアでの展示の後，国際集会などで随時，利用されることになった。

## Ⅷ. 自己点検と評価

### 1. 各所員の活動

(部門) 比較現代法

教 授

田 中 信 行

#### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：現代中国法

#### 2. 経 歴

1991年4月 東京大学社会科学研究所助教授

1994年4月 同 教授

#### 3. 主な研究テーマ

現代中国法

#### 4. 2010年の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

①現代中国研究拠点法律部会を運営し、体制移行期における中国経済法の諸問題を研究対象とする共同研究を進めるため、研究会を開催した。

##### 2) 個別のプロジェクト

科研費の助成による研究課題「中国における司法改革とその実態にかんする調査研究」に着手し、資料の収集を進めるとともに、現地調査を実施した。

##### 4) 海外学術活動

2010年6, 9月, 2011年3月に中国へ出張し、司法改革関連および経済法関連の調査、資料収集をおこなった。

#### 5. 2010年度の研究業績

「急増する中国の労働争議」、『中国研究月報』第64巻8号, 2010年8月.

「日系企業の紛争事例を検証する」、『中国研究月報』第65巻1号, 2011年1月.

「中国から消える農村 ―集団所有制解体への道のり―」, 「中国法特集によせて」, 『社会科学研究』第62巻第5・6合併号, 2011年3月.

#### 6. 教育活動

##### 1) 大学院

法学政治学研究科で冬学期に「現代中国法の諸問題」を開講している。

##### 4) 学 外

早稲田大学大学院法学研究科で「現代中国法特殊講義」を、同法学部で「地域文化 IE」(前期)を開講している。

南開大学法学院客員教授（2009年10月～）

## 7. 所属学会

現代中国学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

紀要編集委員会委員

## 9. 社会との連携

中国知識資源総庫編集委員

## 中 川 淳 司

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：国際法・国際経済法

### 2. 経 歴

|                 |                                              |
|-----------------|----------------------------------------------|
| 1979年3月         | 東京大学法学部卒業                                    |
| 1981年3月         | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了                        |
| 1981年6月～82年4月   | 日本メキシコ交流計画交換留学生（メキシコ国立自治大学）                  |
| 1988年3月         | 東京大学法学政治学研究科博士課程修了，法学博士                      |
| 1990年1月         | 東京工業大学工学部人文社会群助教授                            |
| 1993年8月～94年7月   | ジョージタウン大学ローセンター客員研究員（国際交流基金日米センター安倍フェロー）     |
| 1994年9月～95年4月   | ハーバード大学ロースクール客員研究員（FASID 研究フェロー）             |
| 1995年7月         | 東京大学社会科学研究所助教授                               |
| 1998年8月～99年7月   | エル・コレヒオ・デ・メヒコ客員研究員（FASID 研究フェロー）             |
| 1998年9月～11月     | デンバー大学国際関係大学院客員教授                            |
| 2000年2月         | ジョージア大学ロースクール客員教授                            |
| 2000年4月         | 東京大学社会科学研究所教授                                |
| 2001年2月         | ジョージア大学ロースクール客員教授                            |
| 2002年2月         | ジョージア大学ロースクール客員教授                            |
| 2005年4月～5月      | 香港城市大学ロースクール客員教授                             |
| 2006年9月～2007年7月 | タフツ大学フレッチャースクール客員教授（東京財団大学教員海外派遣プログラム，タフツ大学） |
| 2007年9月         | 中国広東省スワトウ大学法学院客員教授                           |

### 3. 主な研究テーマ

- ①国際貿易・投資紛争解決の透明性（Transparency in international trade and investment dispute settlement）  
貿易紛争（WTO 紛争解決手続）および投資紛争仲裁における透明性の要請（紛争解決手続および最終決定の公開，非政府団体（NGO）からの「法廷の友（Amicus curie）文書」の受理など）について，紛争解決手続の公正・正当性確保の観点から検討する。
- ②国際経済のガバナンスにおける多国間主義と地域主義（Multilateralism and regionalism in global economic governance）  
国際貿易，国際投資，国際金融の管理運営と調整における多角的制度と地域的・二国間の制度の関連を実証的に検討する。
- ③金融規制の国際的調和（International harmonization of financial regulation）  
金融規制（銀行規制・証券規制・保険規制・業際的規制）の国際的調和の動向を，特にリーマン・ショック後の国際的な規制動向を中心にフォローし，分析する。
- ④開発の国際経済法：グローバリゼーションの中の経済開発戦略と国際経済法の役割（International economic law of development: Economic development strategy under globalization and the role of international economic law）  
WTO 体制の下で経済開発戦略のために取りうる政策の選択肢（policy space）が狭まったとの議論がある。その妥当性を，各国のセクター別経済開発戦略に照らして検証する。
- ⑤中国とグローバル経済ガバナンス（China and global economic governance）  
21世紀の世界経済の管理運営システム（グローバル経済ガバナンス）の制度設計において中核的役割を果たすこと

が期待されている中国が国内経済運営と対外経済政策においてどのような課題を抱え、どのような可能性を秘めているかを分析する。

#### 4. 2010年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①内外の国際経済法研究者及び環境・人権問題に関心を持つ有力 NGO の代表を糾合して、グループ研究「国際貿易・投資紛争研究会」を組織した。国際貿易紛争解決及び国際投資紛争の仲裁による解決手続の透明性に関する議論の現状を整理し、透明性を向上させるための方策を検討することをねらいとする。2010年度は研究の最終成果のとりまとめにあたった。2011年度に英文の書籍として刊行する予定である。
- ②内外の国際経済法・国際金融・国際政治経済・中国法・中国経済の研究者を糾合して、グループ研究「中国とグローバル経済ガバナンス研究会」を組織した。21世紀のグローバル経済ガバナンスの制度設計において中国が果たすべき役割と課題を明らかにすることを目指す。2010年12月に海外の主要な研究会メンバーを社研に招聘して、研究会の目的と課題・研究方法と研究組織・資金調達を話し合うブレインストーミングを行った。2011年度から3年間の科研費基盤(B)を申請したほか、財団などの外部資金の助成申請の準備を進めている。

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①(研究分野基礎研究)として、経済規制の国際的調和に関する研究を継続した。2008年に刊行した同名の単著のフォローアップ作業を、金融規制を対象に実施し、英文に翻訳した。2011年10月にオクスフォード大学出版会から刊行される。
- ②(研究分野基礎研究)として、グローバル通貨・金融ガバナンスの戦後の発展と現状、そして今後の発展方向を分析する研究論文を執筆した。
- ③日本関税協会の「環境と貿易・関税に関する研究会」に参加し、「海洋生物資源保全レジームと貿易レジームの交錯」と題したペーパーを執筆した(研究業績2) c ②)ほか、2010年1月に青山学院大学で開催された「環境と貿易・関税に関する国際シンポジウム」のモデレータを務めた(研究業績2)。
- ④(研究分野基礎研究)として、通貨金融システム、貿易、投資分野における多国間主義と地域主義の関係に関する英文の編著を取りまとめた。2011年6月に Routledge 社より刊行される。
- ⑤(研究分野基礎研究)として、中国とグローバル経済ガバナンスに関する英文のリサーチシリーズを取りまとめた(研究業績)ほか、中国のアンチダンピングに関する論考をインディアナ大学中国政治ビジネス研究センター主催の国際シンポジウムで発表した(研究業績2)C ③)。

##### 3) 学会活動

- ①アジア国際法学会(Asian Society of International Law)研究企画委員会委員(member, Research Planning Committee)、アジア国際法学会日本協会研究委員会委員、同運営委員(全期間)を務めた。
- ②国際経済法世界学会(Society of International Economic Law)理事として第2回研究大会(2010年7月、バルセロナ)に参加した。
- ③国際経済法世界学会のアジア地域における分科会であるアジア国際経済法ネットワーク(Asian International Economic Law Network, AIELN)の運営委員長を務め、2011年7月の第2回研究大会(香港)の準備を進めた。
- ④国際開発学会第20回研究大会(2010年12月、早稲田大学)において第1分科会の座長を務めた。
- ⑤米国国際法学会国際経済法分科会の研究大会(2010年11月、ミネアポリス)に出席した。

##### 4) 海外学術活動

- ①アジア WTO 研究ネットワークのソウル会合(2010年5月、ソウル)に参加し、「日本の EPA・BIT 政策」について論じた(研究業績2) c ①)。
- ②国際経済法世界学会の第2回研究大会(2010年7月、バルセロナ)に参加した。
- ③リーマン・ショック後の金融規制見直しの世界的な展開について調査するため、ロンドン(金融サービス庁)、バーゼル(バーゼル銀行監督委員会)、マドリッド(証券監督者国際機構)、ワシントン(連邦準備制度理事会、国際金融協会)に出張した(2010年11月)。
- ④米国国際法学会国際経済法分科会の研究大会(2010年11月、ミネアポリス)に出席した。
- ⑤「中国と国際経済ガバナンス」に関する国際ブレインストーミング・ワークショップを開催した(2010年12月、社研)。

#### 5. 2010年度の研究業績

##### 1) 学術書

- ①(編) *China and Global Economic Governance: Ideas and Concepts*, ISS Research Series, No.45, Institute of Social Science, University of Tokyo, March 2011, 117pp.

## 2) 学術論文

### b. その他の雑誌論文

- ① 「ドーナウンド漁業補助金交渉と海洋生物資源保存管理レジーム - 貿易レジームと資源保存管理レジームの交錯」『貿易と関税』2010年9月号30～60頁.
- ② “Reconstructing Monetary/Financial Governance: Beyond the Bretton Woods System”, *Japanese Yearbook of International Law*, Vol.53, March 2011, pp.601-624.

### c. 学術書への寄稿

- ① “Japan’s FTA Strategy in the Light of Competitive Dynamics” *Asian WTO Research Network Seoul Meeting Papers*, 22 May 2010, Seoul, pp.43-65.
- ② 「二国間・地域ルール形成を通じた競争的地域主義：スタンダードセッティングとロックイン」ミレヤ・ソリース・バーバラ・スターリングス・片田さおり編，片田さおり・浦田秀次郎監訳，岡本次郎訳『アジア太平洋のFTA競争』勁草書房，2010年8月，91～114頁.
- ③ “China’s Anti-Dumping,” in Research Center for Chinese Politics and Business ed., *Workshop on China and Global Governance*, Beijing, 23-25 July 2010, pp.169～204.
- ④ 「国家管轄権」小寺彰・岩澤雄司・森田章夫編『講義国際法 第2版』有斐閣，2010年10月，161～180頁.
- ⑤ 「環境保護とWTO」西井正弘・臼杵知史編『テキスト 国際環境法』有信堂，2011年3月，250～269頁.
- ⑥ “China and Global Economic Governance: Background, Schedule and the Outline of the Project” , in Junji Nakagawa ed., supra 1) ①, pp.9～29.

## 3) その他

- ① 「文献紹介 Joel P. Trachtman, *The International Law of Economic Migration: Towards the Fourth Freedom*, Kalamazoo, MI: W.E.Upjohn Institute for Employment Research, 2009, xxi+417pp.」『日本国際経済法学会年報』19号，203～207頁.
- ② 「2020年の東京大学」『学内広報』1403号，2010年9月，『淡青評論』.
- ③ 中川淳司他「環境と貿易シンポジウム 第II部 温暖化対策と国際貿易レジーム1・2」『貿易と関税』2010年4月号20～30頁，5月号4～14頁.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ① 法学政治学研究科綜合法政専攻・公共政策大学院合併「国際経済法特殊研究」担当，2010年度冬学期合同演習「経済規制の国際的調和」.
- ② 大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻協力講座「国際日本社会論」担当.

### 5) その他の教育活動

- ① JICA（独立行政法人国際協力機構）アフリカ環インド洋経済圏貿易投資促進コース研修講師（2010年8月，JICA 東京研修センター）
- ② JICA アフリカ地域 WTO 協定の履行支援支援研修講師（2010年11月，JICA 東京研修センター）
- ③ JICA イラク WTO 加盟支援研修講師（2011年1月，JICA 東京研修センター）
- ④ JICA アフリカ地域 WTO 協定の履行支援研修講師（2011年2月，JICA 東京研修センター）

## 7. 所属学会

国際法学会（評議員），国際経済法学会（理事），国際開発学会，国際法協会（International Law Association）日本支部（年報編集委員），American Society of International Law, Society of International Economic Law（member, Executive Council），Asian Society of International Law（member, Research Planning Committee），アジア国際法学会日本協会（研究委員会委員；運営委員），Asian WTO Research Network（member），Asian International Economic Law Network（Chairman, Executive Committee）.

## 8. 大学の管理運営

### 3) 全学関係

国際委員会委員（全期間），国際委員会留学生奨学金選考委員会委員（全期間）.

## 9. 社会との連携

- ① Associate Editor, *Journal of World Trade*（2003～）
- ② Member of the Editorial Board, *Law and Development Review*（2007～）

- ③ Member of the Editorial Board, *SNU (Seoul National University) Journal of International Economic and Business Law* (2008～)
- ④ Member of the Editorial Board, *Latin American Journal of International Economic Law* (2010～)
- ⑤ 日本関税協会「環境と貿易に関する関税政策研究会」委員 (2008年度より継続)
- ⑥ 外務省国際法局「国際法研究会」委員 (1997年度より継続)
- ⑦ 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員 (2004年8月～継続)
- ⑧ 経済産業研究所研究成果評価委員
- ⑨ 日本学術会議地域研究部会連携会員 (2006年～)
- ⑩ 現代文化研究所2010年度諮問委員 (WTO ルールに対する中国政府のスタンスについて)
- ⑪ 民主党 TPP・EPA・FTA プロジェクトチーム検討会講師 (2011年3月, 「TPP で日本はどう変わるか? : 国内規制への影響を中心に」)

佐藤 岩 夫

## 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：法社会学

## 2. 経 歴

|               |                       |
|---------------|-----------------------|
| 1981年3月       | 東北大学法学部卒業             |
| 1981年4月       | 東北大学法学部助手             |
| 1989年4月       | 福島大学行政社会学部助教授         |
| 1992年4月       | 大阪市立大学法学部助教授          |
| 1994年6月～95年3月 | ドイツ連邦共和国ベルリン自由大学客員研究員 |
| 1999年4月       | 大阪市立大学法学部教授           |
| 2000年3月       | 博士 (法学) (東北大学)        |
| 2000年10月      | 東京大学社会科学研究所助教授        |
| 2002年9月～03年3月 | ドイツ連邦共和国ベルリン自由大学客員教授  |
| 2005年1月～05年9月 | オランダ王国ライデン大学客員研究員     |
| 2005年10月      | 東京大学社会科学研究所教授         |

## 3. 主な研究テーマ

- ① 現代社会の法化 (legalization of modern society) : 現代社会の「法化」傾向の背景, 特質, 課題を解明する研究.
- ② 司法制度の比較法社会学的研究 (Comparative study on judicial system) : 司法制度, とくに裁判所の組織と機能を, 比較法社会学の視点から解明する研究.
- ③ 法へのアクセスの経験的研究 (Empirical study on the access to justice in Japan) : 現代日本における地域住民の相談行動 (助言探索行動) と相談機関のネットワーク構造を, 社会調査の方法で解明する研究.
- ④ 非営利・協同法 (Law of NPO and Cooperative) : 非営利・協同セクターの組織・活動・権限に関する法の総体を, 非営利・協同セクターの社会科学的研究の成果と結びつけつつ, 分野横断的・総合的に体系化する研究.
- ⑤ 比較福祉レジーム研究と日本の住宅システム (Welfare regime theory and the Japanese housing system) : 戦後日本の住宅保障システムの展開と課題を, 福祉レジーム論と住宅研究を統合する視角から解明する研究.

## 4. 2010年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ① 2010年度から新たに発足した新しい全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に参加し, 副委員長 (事務局長) として, プロジェクトの遂行に携わった. これに関連して, 科学研究費補助金・基盤研究 (B) 「地域住民の生活保障と多機関連携 (ローカル・ガバナンス) の制度構築 (研究課題番号: 22330020)」(2010年度～2012年度) (研究代表者) の交付を受けた.
- ② 文部科学省の委託研究である「生涯成長型雇用システムプロジェクト」の一部として, 2010年度に労働審判制度利用者調査を実施した. 同調査は, 近年個別労働紛争の解決手段として注目されている労働審判制度の利用者を対象に, 同制度に対する評価およびその構造を系統的に明らかにするものである. 2011年3月末に, 調査結果の速報版をまとめ, 2011年9月頃までに最終の調査報告書を作成・公表の予定である.
- ③ グループ共同研究「比較アソシエーション法研究会」の代表者として, 市民活動を支援するアソシエーション法

の国際比較研究を行った。現在、研究プロジェクト全体の最終成果を独立の研究書として公刊する作業を行っている。研究テーマ④と関連する。

- ④ SSJ-Newsletter43号（2010年9月）の特集「裁判員制度（Lay Judge System）」の企画・編集を担当し、原稿を寄稿した（研究業績3）①。研究テーマ②と関連する。
- ⑤ 社研シンポジウム“Governance in Contemporary Japan”（2010年12月1日、東京大学農学部弥生講堂・一条ホール）に討論者として参加した。

## 2) 個別のプロジェクト

- ① 専門分野基礎研究としては、司法制度に関する法社会学的研究を継続した（研究テーマ①）。
- ② 同じく専門分野基礎研究として、非営利・協同法に関する研究を継続した。従来、分野別・断片的に論じられることが多かった非営利・協同セクターの組織・活動・権限に関する法制度を、非営利・協同セクターのマクロな社会科学的研究の成果と結びつけつつ、分野横断的・総合的に体系化することがねらいである（研究テーマ④）。
- ③ 科学研究費補助金・特定領域研究「法化社会における紛争処理と民事司法」（領域代表者：村山眞維・明治大学教授）の最終成果物である論文集に、「相談行動の規定要因」と題する論文を公表した（研究業績2）c. ②。研究テーマ③と関連する。
- ④ ヨーロッパの司法統計の歴史的変遷に関する共同研究の成果として昨年度発表した『ヨーロッパの司法統計Ⅰ・Ⅱ』をさらに発展させ、研究書として刊行するための準備を行った。
- ⑤ 2000年の民事訴訟利用者調査の2次分析の成果である『利用者からみた民事訴訟：司法制度改革審議会「民事訴訟利用者調査」の2次分析』（佐藤岩夫・菅原郁夫・山本和彦編、日本評論社、2006年）を踏まえて、2006年の民事訴訟利用者調査のデータの2次分析を行う「2006年民事訴訟利用者調査2次分析研究会」（代表：菅原郁夫名古屋大学教授）に参加し、その成果物である論文集に、編者の一人として参加するとともに、「法人当事者の裁判評価・弁護士評価」と題する論文を発表した（研究業績1）①。また、2006年民事訴訟利用者調査の労働事件データの2次分析を行い、「労働訴訟当事者の訴訟評価の特徴」と題する論文を発表した（研究業績2）b. ①）。
- ⑥ 日本弁護士連合会・情報統計室から専門委員の委嘱を受け、「弁護士経済基盤調査2010年調査」の実施および調査報告書のとりまとめについて専門的な助言を行うとともに、同報告書に「弁護士の職業満足と専門性」および「研究者からみた日弁連『経済基盤調査』の意義」と題する原稿を寄稿した（2011年5月に日本弁護士連合会の機関誌『自由と正義』の臨時増刊号として刊行予定）。
- ⑦ 罹災都市借地借家臨時処理法の改正を検討する研究会に委員として参加するとともに、「被災都市の復旧と罹災法」と題する報告を行った（2010年10月6日、商事法務研究会）。
- ⑧ 「法制度面からみた市民社会と市民組織の役割：非営利協同法の近年の展開と課題」第7回現代生協論コロキウム（2010年10月9日、日本生活協同組合連合会・コーププラザ）、「非営利法人制度の現状と課題：基本的論点の整理と検討」生協総研・法制度研究会（2011年3月8日、主婦会館プラザエフ）等の報告・講演を行った。

## 3) 学会活動

- ① 日本法社会学会2011年度学術総会（2010年5月、同志社大学）において、1) ミニシンポジウム「近代ヨーロッパと司法統計」のコーディネーターおよび報告「ドイツにおける民事司法統計の成立：司法統計に見る司法政策の関心」（5月8日）、2) ミニシンポジウム「紛争処理と司法政策」における報告「助言探索の促進要因は何か」（5月9日）を行った。

## 5. 2010年度の研究業績

### 1) 学術書

- ① 『利用者の求める民事訴訟の実践：民事訴訟はどのように評価されているのか』（菅原郁夫・山本和彦両氏と共編）日本評論社、全321頁、2010年8月30日。

### 2) 学術論文

#### b. その他の雑誌論文

- ① 「労働訴訟当事者の訴訟評価の特徴：2006年民事訴訟利用者調査の分析」東北学院法学71号、650-621頁、2011年3月22日。

#### c. 学術書への寄稿

- ① 「「中小法人の裁判評価・弁護士評価はなぜ低いのか」菅原郁夫・山本和彦・佐藤岩夫編『利用者の求める民事訴訟の実践』日本評論社、186-201頁、2010年8月30日。
- ② 「専門機関相談行動の規定要因」樫村志郎・武士俣敦編『トラブル経験と相談行動（現代日本の紛争処理と民

事司法2)』東京大学出版会, 47-72頁, 2010年10月1日.

### 3) その他

- ① “Emergence of Citizen Participation in Trials in Japan: Background and Issues,” Social Science Japan, Vol. 43, pp.3-7, September. 2010.
- ② 「労働審判利用者調査のねらい」中央調査報636号, 2010年10月10日, 1-5頁.
- ③ “Book Review/ Jutaku Seisaku no Doko ga Mondai ka: ‘Mochiie Shakai’ no Tsugi o TenbM suru (Identifying Problems in Housing Policy: The Future of the ‘Homeowner Society’ ), by Ysuke Hirayama. Tokyo: KMbunsha, 2009,” Social Science Japan Journal, Vol. 14 No.1(Winter 2011), pp.86-89 (2011年2月刊行) .

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ①法学政治学研究科総合法政専攻「法社会学特殊講義」(前期)
- ②法学政治学研究科法曹養成専攻(法科大学院)「法のパースペクティブ」(前期)

### 4) 学 外

- ①大宮法科大学院大学「法社会学」(前期)
- ②慶応義塾大学法科大学院「法社会学」(後期)

## 7. 所属学会

日本法社会学会(理事), 比較法学会(理事), 民主主義科学者協会法律部会(理事), 日本NPO学会, 国際社会学会・法社会学部会(RCSL), アメリカ「法と社会学会」(Law and Society Association)

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

協議員, 情報システム委員会(委員長), 全所的プロジェクト運営委員会(副委員長), 学術企画委員会(委員)

### 2) 大学院関係

なし

### 3) 全学関係

なし

## 水 町 勇一郎

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 労働法

### 2. 経 歴

|                 |                        |
|-----------------|------------------------|
| 1990年3月         | 東京大学法学部卒業              |
| 1990年4月         | 東京大学法学部助手              |
| 1993年10月        | 東北大学助教授                |
| 1996年8月～1998年8月 | パリ第10大学客員研究員           |
| 1999年3月         | パリ第10大学客員教授            |
| 2000年3月         | パリ第10大学客員教授            |
| 2001年3月         | パリ第10大学客員教授            |
| 2001年12月        | パリ第10大学客員教授            |
| 2002年8月～2003年8月 | ニューヨーク大学ロースクール客員研究員    |
| 2004年4月         | 東京大学社会科学研究所助教授         |
| 2005年5月         | パリ第10大学客員教授            |
| 2006年2月         | パリ第10大学客員教授            |
| 2007年4月         | 東京大学社会科学研究所准教授(職名変更)   |
| 2010年3月         | パリ西(ナンテール・ラデファン)大学客員教授 |
| 2010年4月～        | 東京大学社会科学研究所教授          |

### 3. 主な研究テーマ

- ・比較労働法研究（Comparative Study on Labor and Employment Law）  
社会の大きな変化のなかで変容を遂げている労働法システムのあり方を比較法的な観点から分析する。
- ・労働法の歴史的基盤に関する研究（Historical Study on Labor and Employment Law）  
労働法の基盤にある歴史と今日の労働法システムとの関係について、フランスやアメリカとの比較の視点も加えながら研究する。

### 4. 2010年度研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東北大学・東京大学社会科学研究所グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」の事業推進担当者として研究活動を推進している。
- ②近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」（2008～2012年度）の「法・制度調査研究グループ」のグループリーダーとして研究活動を推進している。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（基盤研究（C））「労働法の歴史的基盤に関する比較研究」（2008年度～2012年度、研究代表者 水町勇一郎）に基づく研究を進めている。
- ②経済産業研究所における「日本の労働市場制度改革」研究会に委員として参加し、労働市場制度改革に関する共同研究を進めている。

#### 3) 学会活動

- ①日本労働法学会の理事に選任されている。
- ②日本労使関係研究協会「個別労働紛争解決研修」幹事会のメンバーとして、同研修の企画運営に参加している。
- ③省庁、労働組合、研究機関などで、求めに応じて報告・講演等を行っている。

#### 4) 海外学術活動

パリ西（ナンテール・ラデファンズ）大学、EHESS（フランス社会科学高等研究院）で、「日本労働法」および「労働法比較研究」についての講義・報告等を行った。

### 5. 2010年度の研究業績

#### 1) 学術書

- ①荒木尚志ほか『ケースブック労働法〔第3版〕』（2011年3月、有斐閣）（共著）429頁

#### 2) 学術論文

##### b. その他の雑誌論文

- ①「『上からの命令』『多数者による決定』から『現場・少数者の意見の反映・尊重』へ—『労働法改革』のための議論のポイント」労働法律旬報1724号54-59頁（2010年7月）
- ②« Jurisprudence sur le licenciement pour raison économique: prudence des juges ou des acteurs? » , *Revue de droit du travail*, no.10, octobre 2010, pp.607-609.
- ③“Employment Non-discrimination Legislation in Japan” , *Social Science Japan*, Vol.44, pp.8-10, March 2011.
- ④「『格差』と『合理性』—非正規労働者の不利益取扱いを正当化する『合理的理由』に関する研究」社会科学研究62巻3・4号125-152頁（2011年3月）

#### 3) その他

- ①山川隆一ほか『平成22年度個別労働紛争解決基礎研修テキスト第1編 労働法』（2010年4月、日本労使関係研究協会）（共著）22-87頁
- ②「うつ病により休職している労働者の解雇と使用者の責任—東芝（うつ病・解雇）事件・東京地判平成20・4・22労判965号5頁」季刊労働法229号124-130頁（2010年6月）
- ③「フランス労働法の枠組みと近年の動向」経営法曹164号40-67頁（2010年6月、経営法曹会議）
- ④「日本にはなぜ切れやすい労働者がいるのか？—正規・非正規労働者問題の背景と改革の方向性」法政論叢（山形大学）48号56-78頁（2010年6月）
- ⑤山川隆一ほか『平成22年度個別労働紛争解決応用研修テキスト（第1分冊）』（2010年7月、日本労使関係研究協会）（共著）67-70, 93-97, 127-132頁
- ⑥「雇用・労働システムの再構築の視点」RIETI Highlight, Vol.30, p.10-11, July 2010, 経済産業研究所
- ⑦「労働法制見直しの視点」Business Law Journal, No.29, p.20-22, 2010 August, Lexis Nexis Japan.
- ⑧「労働者のうつ病自殺と業務起因性判断—国・福岡東労基署長（粕屋農協）事件・福岡高裁平成21年5月19日判

決」ジュリスト1413号123-126頁（2010年12月）

⑨「働く環境をどのように変えるか？—働くことの意味と課題」U7, Vol.36, pp.50-56, February 2011（學士會館）

⑩水町勇一郎・緒方桂子編著『事例演習労働法〔第2版〕』（2011年3月，有斐閣）（共著）334頁

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

①法学政治学研究科の総合法政専攻において演習「労働法特殊研究」（欧米労働法学の先端的研究文献の購読・考察），法曹養成専攻（法科大学院）において「現代法の基本問題」（日本の労働法制をめぐる課題と基盤に関する考察）を担当。

### 4) 学 外

①早稲田大学大学院法学研究科において演習「労働法特殊研究4」（フランス労働法研究の文献を購読）を担当。

## 7. 所属学会

日本労働法学会，国際労働法社会保障法学会，日仏法学会，日本労使関係研究協会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

人材ビジネス寄付部門運営委員会，紀要編集委員会

### 2) 大学院関係

法学政治学研究科総合法政専攻 副専攻長，教育検討班委員

## 9. 社会との連携

新司法試験審査委員，社会保険労務士試験委員，厚生労働省労働運動に関する勉強会委員，厚生労働省労働政策審議会職業能力開発分科会委員，厚生労働省パートタイム労働研究会委員，国土交通省建設技能労働者の人材確保のあり方に係る検討会委員，東京都労働委員会公益委員など。

省庁，労働組合，研究機関などで，求めに応じて報告・講演等を行った。

## 准 教 授

## 田 中 亘

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：商法，法と経済学

### 2. 経 歴

|         |                              |
|---------|------------------------------|
| 1996年3月 | 東京大学法学部第一類卒業（法学士）            |
| 1996年4月 | 東京大学大学院法学政治学研究科助手（1999年9月まで） |
| 1999年9月 | 成蹊大学法学部専任講師（2002年3月まで）       |
| 2002年4月 | 成蹊大学法学部助教授（2007年3月まで）        |
| 2002年9月 | 米国イェール大学ロースクール客員研究員（04年8月まで） |
| 2007年4月 | 成蹊大学法学部准教授（07年9月まで）          |
| 2007年9月 | 東京大学社会科学研究所准教授（現在に至る）        |
| 2010年1月 | シカゴ大学ロースクール客員准教授（2010年3月まで）  |

### 3. 主な研究テーマ

- ①取締役の義務と責任 Duty and liability of corporate directors
- ②企業買収法制の研究 Mergers and associations, especially hostile takeovers and going-private transactions
- ③法の経済分析，とくに会社法の分野におけるファイナンス理論・契約の経済学を応用した研究 Economic analysis of law

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」運営委員として参加。「企業・市場班」担当として，中林准教授とともに研究会を主催。

## 2) 個別のプロジェクト

- ①企業買収法制と防衛策（科研費・若手研究(B)・研究代表者）.
- ②企業統治の新展開（科研費・基盤(B) [研究代表・胥鵬法政大学教授]）に分担研究者として参加.
- ③企業リストラクチャリングの代替的手法（科研費・基盤(B)[研究代表・吉原和志東北大学教授]）に分担研究者として参加.

## 5. 2010年度の研究業績

### 1) 学術書

- ①（伊藤靖史，大杉謙一，松井秀征と共著）『会社法（第2版）』有斐閣，2011年3月，480+xxi 頁

### 2) 学術論文

#### a. レフェリー付き雑誌論文

- ①「契約違反に関する法の経済分析——強制履行を認める法体系の意義——」社会科学研究62巻2号3-31頁（2011.3）

#### b. その他の雑誌論文

- ①「会社による株式の取得資金の援助と利益供与 [上] [下] ——東京高裁平成22年3月24日判決——」商事法務1904号，2010年7月，pp.4-15，1905号，2010年7月，pp.14-25
- ②「株式の持合いと譲渡制限契約」法学教室359号，2010年8月，pp.74-83
- ③「金融商品取引法21条の2による発行会社の不実開示責任——ライブドア有価証券報告書虚偽記載事件（東京地判平成20・6・13，東京高判平成21・12・16）」ジュリスト1405号，2010年8月，pp.184-188
- ④「競争禁止義務は事業の譲渡の要件か」東京大学法科大学院ローレビュー Vol.5，2010年9月，pp.286-318
- ⑤” Going-private and the Role of Courts: A Comparison of Delaware and Japan,” UT Soft Law Review, No.3, pp.12-23 (Mar.2011)

#### c. 学術書への寄稿

- ①「オートバックスセブン事件——転換社債型新株予約権付社債の有利発行および不公正発行該当性（東京地決平成19・11・12）」中東正文＝大杉謙一＝石綿学編『M&A判例の分析と展開II（別冊金融・商事判例）』経済法令研究会，2010年6月，pp.60-64
- ②「41 8条～422条注釈」奥島孝康＝落合誠一＝浜田道代編『会社法2（別冊法学セミナー新基本法コンメンタール）』日本評論社，2010年10月，pp.300-309

### 3) その他

#### a. ワーキングペーパー

- ① “Going-private and the Role of Courts: A Comparison of Delaware and Japan,” GCOESOFTLAW-2010-1, Sep. 2010, pp.1-14, available at: <http://www.gcoe.j.u-tokyo.ac.jp/outcome/paper.html#01>

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ①演習（商法）・会社法事例演習（夏学期，法学政治学研究科・法曹養成専攻）
- ②講義・法と経済学（冬学期，法学政治学研究科・総合法政専攻・法曹養成専攻合併）

## 7. 所属学会

日本私法学会，日本法と経済学会（理事）

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

- ・研究組織委員会，SSJJ 編集委員会

### 2) 大学院

- ・博士論文審査委員会（法学政治学研究科）

### 3) 全学関係

- ・個人情報審査専門委員会，情報公開委員会

## 石川 博 康

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：民法

## 2. 経 歴

|                  |                                                 |
|------------------|-------------------------------------------------|
| 1998年3月          | 早稲田大学法学部卒業                                      |
| 2000年3月          | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了                           |
| 2000年4月～2003年9月  | 東京大学大学院法学政治学研究科助手                               |
| 2003年10月～2004年3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任研究員                      |
| 2004年4月～2008年3月  | 学習院大学法学部助教授（2007年4月より准教授に職名変更）                  |
| 2004年4月～2008年3月  | 東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任助教授（2007年4月より特任准教授に職名変更） |
| 2008年4月～         | 東京大学社会科学研究所准教授                                  |

## 3. 主な研究テーマ

- ①民事法に関する法史学的研究（Historical study on civil law）
- ②契約法の現代化に関する研究（Study on modernization of contract law）
- ③制度および信頼に関する比較社会学研究（Comparative sociological study on institution and trust）

## 4. 2010年度の研究活動

### 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金の研究課題「現代契約法におけるプレ・モダンの法の再生とその法史学的再定位」（若手研究B）につき、研究代表者として研究を実施した。

## 5. 2010年度の研究業績

### 1) 学術書

- ①『「契約の本性」の法理論』有斐閣, 2010年8月, 566頁.

### 2) 学術論文

#### c. 学術書への寄稿

- ①「高周波電流を利用した永久脱毛機の売買契約と要素の錯誤」廣瀬久和 = 河上正二編『消費者法判例百選』有斐閣, 2010年6月, 46-47頁.

### 3) その他

- ①「アリストテレスの再発見とポエティウス—『「契約の本性」の法理論』の装画・解題」書齋の窓601号, 2011年1月, 7-12頁.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

法学政治学研究科総合法政専攻において、演習「契約法基礎文献講読」（法曹養成専攻と合併）を担当。  
公共政策大学院において、講義「民事法の基層と現代的課題」を担当。

### 5) その他の教育活動

独立行政法人・工業所有権情報・研修館において、特許庁職員に対する研修「民法（基礎編・応用編）」を担当。

## 7. 所属学会

日本私法学会, 日仏法学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

広報委員会委員, ハラスメント防止委員会委員

### 3) 全学関係

ハラスメント防止委員会委員

## 9. 社会との連携

法務省民事局参事官室調査員

## 林 知 更

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：憲法学, 国法学

### 2. 経歴

1995年4月 東京大学法学部第1類進学

|                 |                                |
|-----------------|--------------------------------|
| 1997年3月         | 東京大学法学部第1類卒業                   |
| 1997年4月         | 東京大学大学院法学政治学研究科助手              |
| 2000年10月        | 北海道大学大学院法学研究科助教授               |
| 2003年10月        | 東京大学大学院総合文化研究科助教授              |
| 2004年2月～2006年2月 | ミュンヘン大学客員研究員（日本学術振興会海外特別研究員）   |
| 2007年4月         | 東京大学大学院総合文化研究科准教授（法改正に伴う職名の変更） |
| 2010年4月         | 東京大学社会科学研究所准教授                 |

### 3. 主な研究テーマ

#### ①比較憲法研究 Comparative Study of Constitutional Law

日本の近代憲法・憲法学に多大な影響を与えたドイツ憲法学の学説史・理論史を、主に総論と統治機構の領域を中心に研究するとともに、日本における憲法・憲法学の展開過程との比較を行うことで、現代日本憲法学の特質を明らかにするべく試みる。

#### ②現代憲法の歴史的基礎 Study on Historical Foundations of Modern Constitutional Law

フランス革命から1930年代までの時期におけるドイツ・フランスを中心としたヨーロッパ大陸の憲法史について理解を深めるとともに、1990年代以降、ヨーロッパ統合の深化に伴うドイツやフランスの憲法・憲法学の変容について最新の知見を獲得することによって、我々の思考を今日なお強く規定している20世紀（特にその後半）の憲法学を広い歴史的コンテキストの中に再定位するべく試みる。

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に、「ローカルガバナンス」班のメンバーとして参加した。

②2010年12月に社研セミナーで「憲法学における民主政の観念—試論的考察」との題で報告を行った。

#### 2) 個別のプロジェクト

①科学研究費若手研究 B「憲法解釈学における国家理論の役割とその変容—ドイツ憲法学史を題材に」（2007～2010年度）・研究代表者

②科学研究費基盤研究 B「帝国モデルと主権国家モデルの理論的・歴史的比較考察：超国家的連邦制の学際的研究」（2007～2010年度，研究代表者・権左武志北海道大学教授）・研究分担者

③科学研究費基盤研究 B「制度改革期における『裁判の公開』原則の再検討」（2008～2010年度，研究代表者・笹田栄司北海道大学教授）・連携研究者

### 5. 2010年度の研究業績

#### 2) 学術論文

##### b. 雑誌論文

①『『国家教会法』と『宗教憲法』の間—政教分離に関する若干の整理』ジュリスト1400号，2010年，83-95頁。

②「日本憲法学はEU 憲法論から何を学べるか」比較法研究71号，2010年，94-107頁。

③「二元的代表制に関する憲法学的考察」都市とガバナンス14号，2010年，31-37頁。

### 6. 教育活動

#### 1) 大学院

①法学政治学研究科・演習「ドイツ憲法学研究」（冬学期）

②公共政策大学院・講義「公法の基層と現代的課題」（夏学期）

#### 2) 学部

①教養学部前期課程・講義「法と国家」（冬学期）

### 7. 所属学会

日本公法学会

### 8. 大学の管理運営

#### 1) 所内

図書委員会委員，国際交流委員会委員

#### 2) 大学院関係

法学政治学研究科博士学位審査委員会委員

### 9. 社会との連携

行政書士試験委員，総務省地方行財政検討会議第一分科会専門委員

教授

樋 渡 展 洋

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治経済

2. 経 歴

|                  |                                                   |
|------------------|---------------------------------------------------|
| 1989年12月         | カリフォルニア大学バークレー校政治学部博士課程修了 (PhD)                   |
| 1990年2月          | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了 (法学博士)                      |
| 1993年4月          | 東京大学社会科学研究所助教授                                    |
| 1994年12月～1996年6月 | ハーバード大学国際問題研究所客員研究員およびケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジ海外フェロー |
| 1996年8月～1997年8月  | カリフォルニア大学バークレー校政治学部客員教授                           |
| 1998年4月          | 東京大学社会科学研究所教授                                     |
| 1999年9月～2000年6月  | コロンビア大学政治学部客員教授                                   |
| 2005年8月～2006年8月  | ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所客員研究員                        |
| 2009年8月～2010年8月  | イエール大学マクミランセンター客員研究員 (東大・イエール・イニシアチブ派遣)           |

3. 主な研究テーマ

- ① 冷戦後のアジア太平洋の国際政治経済変化の政治体制要因 (Economic Interdependence and Political Rivalry: Domestic regimes and arrested regional cooperation)
- ② OECD 諸国の経済危機と構造改革の比較分析 (Who Reforms? Global recessions, political preferences, and structural reforms in the OECD countries)

4. 2010年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

研究所の共同プロジェクトには参加していない。

2) 個別のプロジェクト

① 概観 石油危機以降の国際不況での日本を含めた先進諸国の構造改革、財政再建、労働市場改革への影響の計量的比較分析を進めた。加えて、90年代のアジア太平洋地域での国際経済協定、対外援助、軍事費の国際・国内要因の実証分析を進めている。

② 先進国政治経済 先進諸国の経済危機と構造改革の比較分析は、従属変数としては構造改革 (規制緩和)、財政再建、労働市場改革、主要独立変数としては国際金融貿易の変動への脆弱性と議会・政権の政策選好 (の位置とその変動) として、ほぼ実証部分は終了した。この実証が終了すればこのプロジェクトは一応の完成を見る (但し、この最後の一文は昨年度と全く同じで、猛省すべきであることはいうまでもない)。

上記の仮説と実証は、2010年4月初旬のイエール大学でのシンポジウムで発表、2010年8月の東大での堀場国際会議 (『政権交代と構造改革』) で論文提出・発表、2011年3月の Midwest Political Science Association Meeting (シカゴ) に論文提出・発表 (“Determinants of OECD Reforms: Internationalized economic crisis and representative democratic preferences”), 2011年4月のイエール大学でシンポジウムで発表 (“Determinants of OECD Reforms: Economic constraints or government change?”) された。この内、8月の堀場国際会議の成果は、下記『社会科学研究所』の特集号として公刊され、更にその修正原稿は2011年度中に東大出版会から刊行を予定している。

③ アジア太平洋の国際政治経済 昨年度の80年代後半以降のアジア太平洋各国の貿易協定締結数の国際・国内規定要因の分析を引き継いで、今年度は OECD 諸国の援助、軍事費、貿易協定締結の国際・国内規定要因の実証分析を実施し、2011年4月のイエール大学での国際会議で発表した (“Partisan governments and foreign policy: Do representative preferences matter?”)。実は、この議論はアジア太平洋の国際関係分析のための変数確定の予備作業としてなされ、むしろ、上記②の本の最後の数章 (構造改革の対外的政策への影響) として発表する予定である。これらに加え、国際的構造不均衡の原因を、各国の政治体制 (民主政・非民主政) に根付いた新興

工業国と先進諸国の経済国際下の成長戦略の違い，国家主導開発戦略と市場主導開発戦略にもとめる議論をまとめ，2010年10月の日本国際政治学会大会（札幌“Prospects of Global Cooperation After the Economic Crisis: A preliminary investigation”）と同年11月の日米研究インスティテュート（U.S.-Japan Research Institute）シンポジウム（立命館大学，“Domestic Sources of Global Imbalances and Cooperation After the Economic Crisis”）で発表し，更に，2011年3月の国際関係学会（International Studies Association, モントリオール）に論文提出・アップロードしたが（“The Domestic Sources of International Financial Responses to the Global Economy: Do political regimes matter?”），東日本大震災直後だったので，カナダへの渡航は急遽中止した．

## 5. 2010年度の研究業績

- ① “Structural Reforms at OECD Countries: The international monetary and domestic legislative causes of policy similarity,” 『社会科学研究』 62(1): pp. 25-50.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

法学政治学研究科（政治学特殊研究）・公共政策大学院（「国際政治経済と国内制度」，二単位）

公共政策大学院，「事例研究（国際政治経済）」（四単位）

公共政策大学院，「国際政治経済Ⅱ」（二単位）

### 2) 学 部

教養学部総合社会科学，政治学理論（「政治経済」，二単位）

教養学部全学自由ゼミナール（「現代日本の政治経済分析入門」），二単位）

## 7. 所属学会

American Political Science Association, International Studies Association, Midwest Political Science Association, Southern Political Science Association, Western Political Science Association, Center for Congressional and Presidential Studies, Center for the Study of the Presidency, 日本政治学会, 日本選挙学会, 日本国際政治学会

平 島 健 司

## 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治

## 2. 経 歴

|                |                                                  |
|----------------|--------------------------------------------------|
| 1980年3月        | 東京大学法学部卒業                                        |
| 1982年3月        | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了                            |
| 1982年4月        | 東京大学法学部助手                                        |
| 1986年1月        | 東京大学社会科学研究所助教授                                   |
| 1987年8月～89年8月  | ドイツ学術交流会（DAAD）奨学生（ドイツ・コンスタンツ大学）                  |
| 1992年6月        | 博士号（法学）取得（東京大学）                                  |
| 1997年10月～98年3月 | マックス・プランク社会研究所（ドイツ・ケルン）客員研究員                     |
| 1998年8月～99年8月  | アメリカ・コーネル大学東アジアプログラム客員研究員（国際交流基金フェロー・松下国際財団研究助成） |
| 2000年4月        | 東京大学社会科学研究所教授                                    |
| 2005年4月～05年7月  | ドイツ・オスナブリュック大学客員教授（DAAD 再招聘）                     |

## 3. 主な研究テーマ

### ①ドイツにおける公共政策の変容（Public Policy Change in Germany）

欧州統合やグローバル化といった対外的環境の変化や少子高齢化，脱産業化などの社会的変化の中で，国家統一後のドイツはその公共政策をどのように変化させているのか．政策領域ごとにガバナンスの変化を追跡する．

### ②ヨーロッパにおける近代国家の形成と変容（Formation and Transformation of Modern States in Europe）

新たな政体としてのEUの出現という今日の視点から，近代以降のヨーロッパにおける国家の形成と現代の変容の軌跡を，政治学のみならず歴史社会学や歴史学における成果をも参照しつつ捉えなおす．

### ③歴史的制度論から見た日独比較（Germany and Japan Compared in Historical Institutional Perspectives）

日独における戦後国家の形成と変容を，歴史的制度論の観点から考察する．Prof. Roland Czada (Universität Osnabrück) との共同研究を継続する．

#### ④ EU の政体と政策 (EU Policy Making and Polity in the Making)

東方拡大を達成して新たな局面を迎えた EU を、その政体と民主的正統性、政策過程の特質などの観点から分析する。グループ研究会「ヨーロッパ研究会」に臨む基本的モチーフである。

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①社研国際シンポジウム「現代日本のガバナンス」の企画・実施（於農学部弥生講堂一条ホール、2010年12月1日開催）に運営委員長として携わった（村田学術振興財団、野村財団、りそなアジア・オセアニア財団から資金助成を受けた）。当日は、冒頭の問題提起と R・チャータ教授の報告に対するコメンテーターを担当した。

#### 2) 個別のプロジェクト

①昨年より岩波書店『世界人名大辞典』の企画に加わっており、今年度は戦後ドイツの部分について新規項目66件を執筆した。戦後ドイツ政治の構造と変化を主体の観点から見直す良い機会となった。

②上記3. にある②・④のテーマに相応する仕事として、昨年度には放送大学デキスト『改訂新版 ヨーロッパ政治史』の改訂作業を終えた。今年度はこれを用いて首都大学で非常勤の講義を行った。また、これらと並行し、共編著『ヨーロッパ政治ハンドブック』（東大出版会）の全面的な改訂作業も完結させることができた。

③相当の時間をさいて高校教科書『政治・経済』の分担執筆を進めた（山川出版社刊）。現代の国際経済・国際政治の諸問題について一定の見取図を確認することができた。

### 5. 2010年度の研究業績

#### 1) 学術書

①『ヨーロッパ政治ハンドブック 第2版』（馬場康雄と共編）、東京大学出版会、2010年5月刊。

#### 2) 学術論文

①「EU、政治的状況の変化を考える」『月刊グローバル経営』、2010年4月号、18-21頁。

②「現代ドイツ政治と政治学の視点—壁崩壊後の20年—」『日独研究論集』第5号（2010年）、1-4頁。

### 6. 教育活動

#### 1) 大学院

大学院法学政治学研究科においてヨーロッパ政治史演習を開講した（後期）。「政治発展論再考」と題し、以下の文献の精読・比較を通じて先進各国（福祉国家と政治経済）がグローバル化に対し、それぞれに独自の適応を積み重ね、制度を変化させてきた経緯と現状、ならびにそれらを叙述する枠組みについて考察した。

Sven Steinmo, *The Evolution of Modern States. Sweden, Japan and the United States*, Cambridge: Cambridge University Press, 2010; Wolfgang Streeck, *Re-Forming Capitalism. Institutional Change in the German Political Economy*, Oxford: Oxford University Press, 2009.

今年の総合文化研究科 DESK（ドイツ・ヨーロッパ研究センター）での担当は「現代欧州研究の方法」（輪講）のみであった（前期）。

#### 4) 学 外

放送大学「ヨーロッパ政治史（'10）」客員教授のほか、首都大学東京法学部「西洋政治史」（夏学期4単位）を担当。

### 7. 所属学会

日本政治学会、日本比較政治学会、日本ドイツ学会、現代史研究会、日独社会科学学会（Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften）、Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft

### 8. 大学の管理運営

#### 1) 所 内

協議員、広報委員会委員長、国際交流委員会委員長

### 9. 社会との連携

*West European Politics*, editorial advisory board member.

*Zeitschrift für Vergleichende Politikwissenschaft (Comparative Governance and Politics)*, international advisory council (board) member.

① Tokyo FM, Suntory Saturday Waiting Bar *Avanti*, 2010年6月12日「ドイツ再統一20周年」出演。

②第1回東京大学南原繁記念出版賞の候補論文審査。

## 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：東アジアの政治経済分析

## 2. 経歴

1979年6月 米国カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校卒業  
1981年6月 米国ハーバード大学修士号所得  
1988年7月 米国カリフォルニア州立大学サンディエゴ校助教授  
1988年10月 米国ハーバード大学博士号所得  
1990年7月 米国カリフォルニア州立大学バークレー校助教授  
1996年8月 豪州オーストラリア国立大学 (ANU) 研究員  
2000年6月 同 上級研究員  
2001年4月 東京大学社会科学研究所助教授  
2002年4月 同 教授

## 3. 主な研究テーマ

- ①東アジアの比較政治, 政治経済学 (Comparative politics and comparative political economy in East Asia)
- ②東アジアの地域主義 (East Asian regionalism)
- ③台湾の政治経済 (日, 米中との関係を含めて) The politics and political economy of Taiwan (including relations with US, Japan, China)
- ④経済規制 (Regulatory policy)
- ⑤産業政策, イノベーション政策 (Industrial policy, innovation policy)

## 4. 2010年度の研究活動

### 1) 全所的プロジェクト研究, グループ共同研究等

- ①現代中国研究拠点事業 (田島教授) に参加
- ②「中国とグローバル経済ガバナンス」(中川教授) に参加
- ③第4回東京大学堀場国際会議

### 2) 個別のプロジェクト

- ① University of California, Berkeley の Berkeley Roundtable on the International Economy (BRIE) で Sloan 財団の支持する研究プロジェクト National Responses to a Changed Logic of Value Creation に参加

### 3) 学会活動

- ①第4回東京大学堀場国際会議 財政再建・構造改革と政権変動：市場経済の民主統治の国際的理解への日本政治経済分析の貢献. イェール大学2010年4月2-3日. 論文発表「政官関係と経済改革」

### 4) 海外学術活動

- ① “The Evolving Politics of Corporate Governance Reform in Japan: 1990s vs. 2000s,” Association of Asian Studies/ International Convention of Asian Scholars 合同会議での論文発表, ホノルル, 2010年3月31日-4月3日.

## 5. 2010年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### a. レフェリー付雑誌論文

- ① “The Decline of Particularism in Japanese Politics,” *Journal of East Asian Studies* 10:2 (May-August 2010), pp. 239-273

#### b. その他の雑誌論文

- ① “Political-bureaucratic alliances for fiscal restraint in Japan,” 『社会科学研究』 62:1 (2011), 頁51-76

#### c. 学術書への寄稿

- ① “The Evolution of the Japanese Policymaking System,” in Alisa Gaunder, ed., *Routledge Handbook of Japanese Politics* (New York: Routledge, 2010), pp. 249-260
- ② “Industrial Policy in Key Developmental Sectors: South Korea versus Japan and Taiwan,” in Byung-Kook Kim and Ezra F. Vogel, eds., *The Park Chung Hee Era: The Transformation of South Korea* (Cambridge: Harvard University Press, 2011), pp. 603-628

### 3) その他

書評: Gregory T. Chin. *China's Automotive Modernization: The Party-State and Multinational Corporations*. New York:

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

政官関係の回顧と新展開. 綜合法政専攻. 2010年. 夏学期

### 3) 部局横断的プログラム

新領域創成科学研究科 (国際協力学専攻)

### 5) その他の教育活動

① PhD の学生の指導

②客員研究員への研究協力 (ドイツの Melanie Wacker ; 米国の Kristin Vekasi)

③遠隔教育の講義 “Does the floundering of the DPJ doom Japan’s hopes for strong political leadership?” (米国の Carthage College), 2010年5月4日

## 7. 所属学会

日本政治研究学会 ; American Political Science Association ; Association for Asian Studies (アメリカ) ; 国際政治学会 (IPSA)

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

① SSJJ 編集委員会編集長

②予算委員会

③教授選考委員会 (宇野先生) の委員

④ Contemporary Japan Group (現代日本研究会) 司会者 (2010年9月より)

### 3) 全学関係

①東大－イェール・イニシアティブ (海外学術活動を参照)

## 9. 社会との連携

学外発表

① “Can the DPJ really move ‘from concrete to people’ and ‘from bureaucratic sectionalism to political leadership’?”

日仏会館, 2010年三月12日

編集委員会と外部審査

*Journal of East Asian Studies*, International Editorial Board member. *Taiwan Journal of Democracy* の Editorial Board member; *The China Quarterly* 等の論文審査

## 宇 野 重 規

### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野 : 政治思想史・政治哲学

### 2. 経 歴

1991年3月 東京大学法学部卒業

1996年3月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学

1996年4～9月 日本学術振興会特別研究員

1996年9月 博士号 (法学) 取得 (東京大学)

1996年10月～2000年3月 千葉大学法経学部助教授

1999年4月 東京大学社会科学研究所助教授 (2000年3月まで千葉大学法経学部と併任)

2000年8月～2002年7月 在外研究 (フランス社会科学高等研究院客員研究員, 新渡戸フェローシップ)

2010年5月～2011年3月 在外研究 (コーネル大学法科大学院)

### 3. 主な研究テーマ

①デモクラシーと宗教 (Democracy and Religion)

デモクラシー社会において, 宗教/宗教的なものはたしている機能について考察する. これまで単純に世俗化の過程として理解されてきた近代の歴史を, むしろ宗教/宗教的なものはたす役割の変化として捉え直すことで, 多様な政治社会におけるデモクラシーと宗教/宗教的なものの関係を考えたい.

②現代政治哲学の比較分析: アメリカ, フランス, 日本 (Contemporary Political Philosophy in Comparative Perspective : America, France and Japan)

ジョン・ロールズの『正義論』に代表される現代アメリカの政治哲学と、これとは異なる思想的伝統を受け継ぐフランスの政治哲学を比較し、さらにその結果を踏まえ、現代日本の政治的言説の分析を行う。

③現代フランス政治哲学 (Contemporary French Political Philosophy)

フランス革命の政治的・知的影響の下、フランスにおいては、左右の政治対立や、厳格な政教分離を旨とする共和国原理などによって特徴づけられる独特な政治思想の伝統が形成されたが、現在、マルクス主義の影響力の後退や英米圏の政治哲学の流入などによって、この伝統は変容を余儀なくされている。この変容を探り、なお残るフランス政治哲学の独自性を探る。

④19世紀フランス政治思想史 (History of French Political Thought in the 19th century)

『アメリカのデモクラシー』や『旧体制と革命』で知られる政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルを中心に、フランスにおける自由主義、保守主義、共和主義などの伝統について政治思想史の視点から分析する。また古典的な政治思想の変容と社会科学の成立についても考察する。

#### 4. 2010年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト研究

①「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業 生涯成長型雇用システムプロジェクト」の福井調査に、政治班のメンバーとして参加した。2010年4月までに全7回で行った福井県知事西川一誠氏のオーラルヒストリー調査記録の編集作業を終えた。

②全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に運営委員として参加し、ローカル・ガバナンス班のメンバーとなったが、在外研究のため、定例の研究会にはほとんど参加することができなかった。

##### 2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金基盤研究S「市民社会民主主義の理念と政策に関する総合的研究」に連携研究者として参加した。

②科学研究費補助金基盤研究B「グローバル・シティの形成と展開に関する国際的比較研究」に連携研究者として参加した。

##### 3) 学会活動

①『年報政治学』2010年度1号に掲載された「書評 2009年度」のうち、「政治思想史(欧米)」を分担執筆した。

##### 4) 海外学術活動

①2010年9月8日にコーネル大学法科大学院クラーク・コロキウムで、「*Democracy and Religion: How Can We Apply 'Secularization' Theory to Japan?*」と題して報告をおこなった。

#### 5. 2010年度の研究業績

##### 1) 学術書

①『<私>時代のデモクラシー』岩波書店, 2010年4月20日, 204頁。

②(編著)『政治の発見4 つながる: 社会的紐帯と政治学』風行社, 2010年10月, 306頁。

##### 2) 学術論文

###### b. その他の雑誌論文

①「労働と格差の政治哲学」『社会科学研究』第62巻第3・4号, 2010年3月15日, 153-172頁。

###### c. 学術書への寄稿

①「トクヴィルとネオ・トクヴィリアン」三浦信孝編『自由主義の討議空間: フランス・リベラリズムの系譜』勁草書房, 2010年5月, 205-235頁。

②「政治が社会的紐帯を語る時」宇野重規編『政治の発見4 つながる: 社会的紐帯と政治学』風行社, 2010年10月, 269-296頁。

③「人権と保守主義」市野川容孝編『講座人権論の再定位1 人権の再問』法律文化社, 2010年11月, 158-176頁。

##### 3) その他

①「2009年度書評 政治思想史(欧米) クエンティン・スキナー(門間都喜郎訳)『近代政治思想の基礎—ルネサンス, 宗教改革の時代』春風社, 2009年, 佐藤正志編『啓蒙と政治』早稲田大学出版部, 2009年」『年報政治学』2010(1), 2010年6月, 222-224頁。

②「保守の雑居とリベラルの沈黙—中間選挙に見るアメリカ政治の混迷—」『世界』813号, 2011年2月, 76-84頁。

③「いま, 戦後政治学を読み直す」『UP』461号, 2011年3月, 2-7頁。

#### 7. 所属学会

日本政治学会, 政治思想学会, 社会思想学会

#### 9. 社会との連携

- ①信濃毎日新聞書評委員として毎月寄稿.
- ②「政治を哲学する第1回 政治と哲学の微妙な関係」『本』, 35(4), 2010年4月, 20-25頁.
- ③「政治を哲学する第2回 「政権交代」という不思議」『本』, 35(6), 講談社, 2010年6月, 46-51頁.
- ④「政治を哲学する第3回 二大政党制の終焉?」『本』, 35(7), 講談社, 2010年7月, 42-47頁.
- ⑤「政治を哲学する第4回 マイケル・サンデルのハーバード講義」『本』, 35(8), 講談社, 2010年8月, 44-49頁.
- ⑥「政治を哲学する第5回 アメリカから見た参院選」『本』, 35(9), 講談社, 2010年9月, 46-51頁.
- ⑦「政治を哲学する第6回 不思議の国アメリカの政治」『本』, 35(10), 講談社, 2010年10月, 36-41頁.
- ⑧「民主主義を考える」『日本経済新聞』, 2010年10月17日.
- ⑨「政治を哲学する第7回 「何かがはっきりした」民主党代表選」『本』, 35(11), 講談社, 2010年11月, 46-51頁.
- ⑩「政治を哲学する第8回 ティーパーティー運動は何を夢見る」『本』, 35(12), 講談社, 2010年12月, 46-51頁.
- ⑪「政治を哲学する第9回 「リベラル階級」の死」『本』, 36(1), 2011年1月, 講談社, 48-53頁.
- ⑫「政治を哲学する第10回 ロールズ『正義論』を読み直す(上)」『本』, 36(2), 講談社, 2011年2月, 48-53頁.
- ⑬「政治を哲学する第11回 ロールズ『正義論』を読み直す(下)」『本』, 36(3), 講談社, 2011年3月, 46-51頁.

## 准 教 授

### 五百旗頭 薫

#### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：日本政治外交史

#### 2. 経 歴

- 1996年3月 東京大学法学部卒業
- 1996年4月 東京大学大学院法学政治学研究科助手
- 1999年7月 東京大学大学院法学政治学研究科講師
- 2001年1月 東京都立大学法学部助教授
- 2005年4月 首都大学東京都市教養学部准教授兼任
- 2007年4月～ 東京大学社会科学研究所准教授

#### 3. 主な研究テーマ

- ①戦前日本の政党政治（特に大隈重信）(Party Politics of pre-war Japan, particularly Okuma Shigenobu)
  - ②日露戦争後の史学史 (History of historiography after Russo-Japanese War)
  - ③明治日本の条約改正 (Treaty Revision of Meiji Japan)
- 以上のうち、①③については、全所プロジェクト「ガバナンスを問い直す」(大澤真理代表)、①②についてはグループ共同研究「近未来プロジェクト」(玄田有史代表)への連携を目指す。

#### 4. 2009年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

##### ①全所的研究プロジェクト「ガバナンスを問い直す」

ローカル・ガバナンス班の班リーダー.

第3回プロジェクト・セミナー「個別自治体研究のいくつかの試み」

(報告者：金井利之) 司会

第6回プロジェクト・セミナー「世界の中の日本の市民社会とガバナンス：13カ国国際調査と自治会・社会团体・NPO・自治体日本全国調査の方法と射程」(報告者・辻中豊) 司会

東京大学社会科学研究所シンポジウム「現代日本のガバナンス」第3セッション「アジア、ヨーロッパ、グローバルの文脈におけるガバナンス」司会

第10回プロジェクト・セミナー「大蔵省統制の財政社会学：ガバナンスの危機に直面する日本財政」(報告者・井手英策) 司会

##### ②グループ共同研究「近未来プロジェクト」に参加.

港湾班の班リーダー.

「希望学福井調査ワークショップ～嶺南地域の希望を考えるつどい～」(プレーパーク大飯 悠久館 イベントホール)にて講演「近代の嶺南地域の開発—海・山・川—」ならびにパネル・ディスカッション

③グループ共同研究「近代日本史研究会」に参加。

## 2) 個別のプロジェクト

① 3. ①について：3. ③と並行しつつ、条約改正期の政党について研究し、学会報告の形で成果を発信するに至っている(4. 3) ②③④)。

② 3. ②について：書評を発信するとともに(4. 3) ⑤)、「吉野作造講義録研究会」の代表として、吉野作造講義録の翻刻・解説を中心として、3. ③の研究史の源流を辿る意図も含みつつ戦間期のヨーロッパ史・日本史研究のあり方について研究を進めた。社会科学研究所グループ共同研究「近未来プロジェクト」と連携して、福井県嶺南地域の自己意識についての研究を進め、ディスカッションペーパーを執筆した(5. 3) ①)。

③ 3. ③について：平成19年度科学研究費補助金 若手研究(S)「明治日本の国家形成過程における条約改正」の研究代表者として共同研究を進めている。ここ数年の研究の集大成として学術書(5. 1) ①)を刊行し、他にも学会報告(4. 3) ③④⑤)の形で成果を発信した(その一部を5. 3) ②③で公表)。

## 3) 学会活動

① 6月12日 戦前戦後・比較政治史研究フォーラム／現代政治過程研究フォーラム 春季研究会第二セッション(渡辺公太(神戸大学)「第一次世界大戦期の日本外交」・境家史郎(東京大学)「約束履行問題としての体制エリート分裂—幕末および1993年の政治変動を事例として—」・平野淳一(神戸大学)「革新市政後退の要因」)討論者

② 9月8日 公益財団法人渋沢栄一記念財団 宇都宮商工会議所主催シンポジウム「関東(関八州・宇都宮)と近代日本社会のリーダーたち 渋沢栄一・福沢諭吉・大隈重信」(栃木県宇都宮市ホテルニューイタヤ)にて講演「宇都宮の政治的磁場—大隈重信と星亨—」ならびにパネル・ディスカッション

③ 11月7日 二〇一〇年史学会第一〇八回大会 日本史部会(近現代)シンポジウム「条約改正の基礎過程」(東京大学小柴ホール)の企画・趣旨説明・司会・討論・総括

④ 2011年1月29日 国際日本文化研究センター共同研究『指導者と指導者像』研究会にて報告「表象の時代—福地源一郎—」

⑤ 3月9日 中国近代外交史研究会・条約改正と国家形成研究会主催ワークショップ(東京大学駒場キャンパス二号館三階308会議室)にて書評報告 岡本隆司『中国「反日」の源流』(講談社メチエ, 2011年)ならびに書評報告(青山治世) 五百旗頭薫『条約改正史—法権回復への展望とナショナリズム』(有斐閣, 2010年)へのリプライ

## 5. 2010年度の研究業績

### 1) 学術書

①『条約改正史—法権回復への展望とナショナリズム』有斐閣, 2010年12月, 378頁。

### 3) その他

①「近代の嶺南地域の開発—海・山・川—」東京大学社会科学研究所ディスカッションペーパー(J-194), 2011年3月, 14頁。

②「総括」(日本史部会(近現代)シンポジウム「条約改正の基礎過程」)『史学雑誌』120編1号, 2011年, 103~104頁。

③「趣旨説明」(日本史部会(近現代)シンポジウム「条約改正の基礎過程」)『2010史学会第一〇八回大会プログラム』(史学会) 2010年11月, 29頁。

## 6. 教育活動

### 4) 学 外

①首都大学東京法学系で講義(通年)を担当

②成蹊大学法学部で講義(通年)を担当

### 5) その他の教育活動

客員研究員の受け入れ

## 7. 所属学会

日本政治学会

同分科会「戦前戦後・比較政治史研究フォーラム」(世話人・幹事) 同「現代政治過程研究フォーラム」(世話人・幹事)

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

研究組織委員会委員

2) 大学院関係  
法学政治学専攻担当

3) 全学関係  
総合研究博物館協議会委員

## 9. 社会との連携

明治・大正期(東京)朝日新聞データベース作成にかかる研究者タスクフォースの長として学術上の助言を行なった。  
関連して下記のエッセー(①)、インタビュー(②)を発表した。

- ①「情報の大海原にこぎ出せる」『朝日新聞』2010年4月6日(朝刊)
- ② Close up TOKYO, Interview『東京人』2010年6月号(5月1日発売)

## 保 城 広 至

### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：国際関係論・現代日本外交

### 2. 経 歴

|                  |                                                |
|------------------|------------------------------------------------|
| 1999年3月          | 筑波大学第一学群社会学類卒業                                 |
| 2001年3月          | 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻<br>修士課程(国際関係論コース)修了     |
| 2005年3月          | 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻<br>博士課程(国際関係論コース)中途退学   |
| 2005年4月～2008年3月  | 東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手<br>(2007年4月より助教に職名変更) |
| 2007年6月～2008年3月  | オーストラリア国立大学国際関係学部客員研究員<br>(文部科学省海外先進研究実践支援助成)  |
| 2008年4月～2010年3月  | 日本学術振興会特別研究員 PD(東京大学東洋文化研究所)                   |
| 2008年8月～2009年12月 | 米国コーネル大学東アジアプログラム客員研究員                         |
| 2010年4月～         | 東京大学社会科学研究所准教授                                 |

### 3. 主な研究テーマ

- ①東アジアにおける地域化と地域主義 (Regionalization and Regionalism in East Asia)  
東アジア地域の経済的相互依存の深化・拡大(地域化)と、地域内で何らかの枠組みや制度を形成しようとする政治的試み(地域主義)との関係を、戦後における通史分析によって体系的に説明する。
- ②国際関係論における歴史と理論 (History and Theory in International Relations)  
外交史アプローチによって導き出された歴史分析を、理論へと導くための方法論を開拓する。
- ③マルチエージェント・シミュレーションによる国際政治の分析 (A Study on International Politics with Application of the Multi-Agent Simulation)  
コンピューターによるマルチエージェント・モデルを構築、シミュレートして、マルチ・レベルの国際政治現象を分析する。

### 4. 2010年度の研究活動

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①「東アジア地域主義」の歴史的・理論的研究を個人研究として進めている。またその一環として、樋渡展洋教授の主催する「政権交代と外交政策」プロジェクトにも参加している。
- ②「国際関係論における歴史分析の理論化」の個人研究を進め、英文 News Letter に紹介文を一本掲載した。
- ③「マルチエージェント・シミュレーション」による国際政治分析に着手した。2010年度は、東京大学総合文化研究科におけるワークショップ「人工国際社会を作る」に参加し、「地域主義の創発：国内制度と地域経済協力のシミュレーション」というタイトルで研究発表を行った。

### 5. 2010年度の研究業績

#### 2) 学術論文

- a. 「(学界展望論文)国際関係論における歴史分析の理論化：外交史アプローチによる両者統合への方法論的試み」『レヴアイアサン』47号, 129～145頁, 2010年。

### 3) その他

“History and Theory in International Relations: Is Integration Possible?,” *Social Science Japan*, No. 44, 2011, pp.30-34.

“Book Review, Acharya, Amitav, (2009) *Whose Ideas Matter?: Agency and Power in Asian Regionalism*,” *Pacific Affairs*, Vol.83, No.3, 2010, pp. 547-548.

“Book Review, “Hatch, Walter F., (2010) *Asia’s Flying Geese: How Regionalization Shapes Japan*,” *Social Science Japan Journal*, 2011, Vol.14, No.1, pp.117-121.

## 7. 所属学会

日本国際政治学会, アジア政経学会, International Studies Association

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

図書委員, Social Science Japan Journal 編集委員, 国際交流委員

## (部門) 比較現代経済

## 教授

## 渋谷 博史

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：アメリカ財政論

### 2. 経歴

|               |                |
|---------------|----------------|
| 1973年3月       | 東京大学経済学部卒業     |
| 1973年4月～77年3月 | 三井物産           |
| 1977年4月～83年3月 | 東京大学大学院経済学研究科  |
| 1983年4月～90年3月 | 日本証券経済研究所      |
| 1985年3月       | 経済学博士（東京大学）    |
| 1990年4月       | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1994年4月       | 同 教授           |

### 3. 主な研究テーマ

現代アメリカの財政と福祉国家（Contemporary America’s Fiscal Structure and Welfare State System）

### 4. 2010年度の研究活動

#### 2) 個別のプロジェクト

所内の現代財政金融研究会の活動として、シリーズ「アメリカ・モデル経済社会」全10巻の完成に向けて、研究会や勉強会を実施した。

### 5. 2010年度の研究業績

#### 1) 学術書

- ①編著（中浜隆と共編）『アメリカ・モデル福祉国家Ⅱ』昭和堂, 2010年4月, 266頁.
- ②編著（埜武郎と共編）『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅱ』昭和堂, 2010年5月, 265頁.
- ③編著（中浜隆と共編）『アメリカ・モデル福祉国家Ⅰ』昭和堂, 2010年6月, 254頁.

#### 2) 学術論文

##### c. 単行本への寄稿

- ①「アメリカ・モデル福祉国家のリスク保障」上掲『アメリカ・モデル福祉国家Ⅱ』1～18頁.
- ②「アメリカ・モデルの分権システム」上掲、『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅱ』1～23頁
- ③「アメリカ・モデル福祉国家の本質」上掲『アメリカ・モデル福祉国家Ⅰ』1～18頁.

### 6. 教育活動

#### 1) 大学院

- ①経済学研究科で「現代福祉国家財政」を担当。
- ②同上、スクーリング科目の「国際経済」及び「日本経済」の幹事役を担当。

2) 学部

- ①教養学部で「政治経済」を担当

7. 所属学会

日本財政学会，地方財政学会，アメリカ学会

8. 大学の管理運営

2) 大学院関係

経済学研究科教育会議委員

## 加 瀬 和 俊

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：近代日本経済史・水産経済

2. 経 歴

|                  |                       |
|------------------|-----------------------|
| 1972年3月          | 東京大学経済学部卒業            |
| 1975年6月          | 東京大学大学院経済学研究科博士課程中途退学 |
| 1975年7月          | 東京水産大学水産学部助手          |
| 1979年10月         | 東京水産大学水産学部講師          |
| 1987年2月          | 東京水産大学水産学部助教授         |
| 1988年8月～1989年9月  | フランス・国立海洋開発研究所客員研究員   |
| 1991年4月          | 東京大学社会科学研究所助教授        |
| 1994年4月          | 東京大学社会科学研究所教授         |
| 1995年10月～1996年3月 | ドイツ・ベルリン自由大学客員講師      |
| 2002年4月～2003年3月  | イギリス・オックスフォード大学訪問研究員  |

3. 主な研究テーマ

- ①農業・漁業・食糧問題 (Economic analysis of agriculture, fisheries and food problem)  
農業・漁業・食糧問題の歴史と現状について，資料分析と実態調査を継続する。
- ②失業問題・失業政策 (Unemployment problem and Unemployment policy)  
日本の失業問題・失業政策の歴史と現状について，国際比較を重視しつつ研究する。
- ③近代日本経済政策史 (History of Economic Policy in Modern Japan)  
幕末以降の近現代日本の経済政策史および政策論争史について，政策当事者等が認識していた経済観・経済学観と関連つけて研究する。

4. 2010年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

福井プロジェクトに参加し，福井県立大学のスタッフと越前町漁協等で共同実態調査を実施した。

2) 個別のプロジェクト

- ①「20世紀日本の市場経済と制度設計」プロジェクト(科学研究費基盤研究(A)．研究代表者・原朗首都大学東京・特任教授)に参加し，研究報告を行った。
- ②「共有資源管理の比較制度研究」プロジェクト(科学研究費基盤研究(B)．研究代表者・岩本純明東京農業大学教授)に参加し，タイ，印度，日本(山形県)の共同調査に参加し，研究報告を行った。
- ③「失業保険の構想・制度・運用実態の比較的研究」プロジェクト(科学研究費基盤研究(C)．研究代表者・加瀬和俊)を継続実施した。
- ④「新聞史研究会」を主催し，近代日本の新聞産業の経営的特徴を分析し，経営と社論の対応関係について主要な論争的テーマに即して研究を進めた。この成果は2011年度中に刊行する予定である。

4) 海外学術活動

- ①2010年8月28日～9月4日 (タイ，インド) 漁場利用調査，溜池灌漑実態調査
- ②2010年9月12日～15日 (韓国) 第七回東アジア経済史シンポジウムに出席・報告
- ③2010年11月30日～12月8日 (フランス) 失業対策事業に関する情報収集

## 5. 2010年度の研究業績

### 1) 学術書

- ①『沿岸漁業における漁家世帯の就業動向に関する実証的研究——平成21年度事業報告』加瀬和俊編，東京水産振興会，2010年7月，全210頁．加瀬執筆は1～11頁，51～66頁．
- ②「高度経済成長の諸条件と農業部門の位置」国立歴史民俗博物館編『高度経済成長と生活革命』2010年7月，93～106頁．
- ③「出稼労働者の諸タイプとその推移——失業保険金受給問題を手がかりに」現代日本経済史研究会『第七回東アジア経済史シンポジウム——東アジアにおける経済発展パターンの比較』2010年9月，58～96頁．

### 2) 学術論文

#### b. その他の雑誌論文

- ①「失業対策の意図と帰結」『歴史評論』2010年5月，71～85頁．
- ②「『養殖漁場の制度と利用実態』の検討にあたって」『漁業経済研究』55巻1号，2011年1月，1～5頁．

### 3) その他

- ①「2010年度予算の成立経緯と特徴点」『農村と都市をむすぶ』，2010年4月，4～12頁．
- ②「失業対策の有効性を高めるために」労働政策研究・研修機構『Business Labor Trend』2010年4月，5頁．
- ③「漁業林業問題の推移と『農村と都市をむすぶ』誌の10年」『農村と都市をむすぶ』2010年6月，38～41頁．
- ④「民主党水産政策への期待と懸念」『週刊農林』2010年7月，16-17/6-7
- ⑤「漁業の産業的特質と所得補償政策——新規施策への期待と懸念」全商連附属・中小商工業研究所『中小商工業研究』105号，2010年10月，23～32頁．
- ⑥「解題：労働事情調査史資料の復刻にあたって」『労働事情1 調査史資料』別冊，近現代資料刊行会，2010年12月，5～36頁．
- ⑦『漁業政策の推移と漁業経営セーフティネット構築事業』漁業経営安定化推進協会，2011年2月，1～13頁．

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

大学院経済学研究科において「経済史演習」を担当した．

### 4) 学 外

成城大学経済学部において「日本経済史」（通年・4単位）を担当した．

## 7. 所属学会

政治経済学・経済史学会（理事，研究委員），漁業経済学会（代表理事），歴史学研究会，日本史研究会，社会経済史学会，農業史研究会，北日本漁業経済学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

図書委員

## 田 嶋 俊 雄（田島俊雄）

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：中国経済・産業経済

### 2. 経 歴

|               |                              |
|---------------|------------------------------|
| 1974年3月       | 一橋大学経済学部卒                    |
| 1979年3月       | 東京大学大学院農学系研究科農業経済学専攻課程博士課程中退 |
| 1979年4月       | 農林水産省農業総合研究所（現・農林水産政策研究所）研究員 |
| 1981年6月       | 農学博士（東京大学）                   |
| 1984年4月       | 東京大学社会科学研究所助教授               |
| 1985年9月～87年9月 | 中国社会科学院経済研究所，復旦大学世界経済研究所訪問学者 |
| 1995年4月       | 東京大学社会科学研究所教授                |
| 1998年8月～99年2月 | 中国社会科学院経済研究所訪問学者             |
| 2001年4月～06年3月 | 東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター運営委員長 |
| 2005年4月～07年3月 | 東京大学社会科学研究所副所長               |

2006年10月

日本学術会議連携会員

2007年4月

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点運営委員長

### 3. 主な研究テーマ

#### ①ルイスの転換点と中国農業の構造調整 (Lewis' Turning Point and Structural Adjustment in Chinese Agriculture)

ルイスの転換点の到来を視野に、中国農業は過剰から構造調整の段階に移行しつつあるとの認識のもと、貿易構造も含めて農業・農村問題の所在に迫る。

#### ②中国ソフトウェア産業とオフショア開発・人材派遣 (Offshore Development and Staffing Service in China's Software Industry)

現代中国研究拠点の研究活動の一環として、ソフトウェア産業に即して中国におけるオフショア開発、対日人材派遣の現状と問題点を調査・研究する。

#### ③現代中国の電力産業 (Electric Power Industry in Contemporary China)

中国では中華民国期に形成された拠点的な電気事業、日本占領下に形成された電力独占（東北および華北）の基礎の上に、1950年代以降、拠点的な電源開発と広域送配電網の形成が試みられたが、点と線を結ぶ段階にとどまり、冷戦期の地方工業化戦略と相まって、「農村電力」と呼ばれる属地的な電気事業の取り組みが60年代から70年代にかけて推進された。80年代以降は規制緩和のもと、広く社会に出資を求め、限界的なコストに見合う価格形成を認めたことから、電気事業における所有権の多様化がすすんだ。90年代末以降、政策当局は需給緩和を契機に電力ネットワークの広域的統合、ユニバーサル・サービスの提供、発送配電の分離を目指し、今日にいたる。こうした新たな段階における中国の電気事業改革について、歴史的、産業組織的な視角から研究をすすめる。

#### ④現代中国のセメント産業 (Cement Industry in Contemporary China)

人民共和国期の中国は旧敵産・旧公営企業の接収と民族系資本の公私合営化を計画経済化の初期条件としたが、冷戦期の分散的工業配置のもとで、「堅窯技術」に依拠した小型プラントが各地で取り込まれ、産業組織の顕著な分散化が進んだ。しかし70年代末以降、日本よりNSP技術の導入・移転がすすみ、経済の市場化と相まって、21世紀以降は生産量の拡大と上位企業の規模拡大が顕著に進んだ。かかる認識のもと、中国セメント産業の発展過程と現状の問題を歴史的に検討する。

#### ⑤現代中国の機械産業 (Machinery Industry in Contemporary China)

東アジアの工業化の背景に基礎的な機械産業の発展が存在するという仮説のもと、戦前の日本および台湾における鉄鋼業、紡織機械産業、工作機械産業、造船重機産業、兵器産業などの発展過程を参照軸に、現代中国における機械産業の展開構造に迫る。

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①2007年4月より、人間文化研究機構と東京大学の共同プロジェクトである東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点に参画し、「中国経済の成長と安定」を中心テーマとする研究教育活動に携わっている。2010年度は8月に中国山東省にて地域労働市場および機械産業の展開について、9月には中国アセアンFTA下の広西壮族自治区および福建省廈門市にて、農業状況、とりわけキャッサバ起源のバイオエタノール産業、輸出仕向け野菜産地の状況について調査した。京都大学東アジア経済研究センター、同人文科学研究所現代中国研究センター、東京大学ものづくり経営研究センターと共催でシンポジウム「中国自動車市場のボリュームゾーンを探る——小型車・低価格車セグメントにおける代替・競争構造——」（2010年11月）を実施、これを受けて社研現代中国研究拠点・産業学会東日本自動車部会の共催で「進化する中国の自動車産業とエントリー市場——民族系企業のレゾナントルー——」（2010年12月）と題するワークショップを開催、それぞれ報告を担当した。研究成果の中国語出版を試み、2011年3月に田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編著『中国水泥業的発展：産業組織与結構変化』中国社会科学出版社の刊行を実現した。

②社研グループ研究「東アジア経済史研究会」の代表者として、2004年4月より20世紀東アジアの産業発展に関する共同研究を組織している。2007年7月の社研、08年9月の九州大学、09年8月の復旦大学に続き、2010年8月には暨南国際大学において国際ワークショップを共催し、予稿集を田島俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史穂編『海峡兩岸近現代経済比較研究』（東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.6, 2011年3月）として刊行した。

#### 2) 個別のプロジェクト

①中国農村のモータリゼーションと「汽車下郷」：中国の内需拡大政策の一環として、また自動車産業の構造調整政策の一環として展開されている「汽車下郷」（農村部での自動車購入の奨励）に着目し、10年前に取り組んだ「農用車」（日本の軽自動・オート三輪に類似）についての研究を再開し、河南省開封市での流通販売調査（09年4、

10月)に続き2010年8月には山東省五蓮県などでメーカーサイドの調査を試み、現状の「農用車」(低速貨車)にかかわる構造調整をテーマに、研究論文を執筆した。

②「台湾の経済発展における技術の継承と移転—機械産業の事例研究」をテーマに、学振外国人特別研究員として洪紹洋博士(国立政治大学)を2009年10月より2年間社研に招聘し、共同研究を実施している。同博士は社研東アジア経済史研究会の機械産業プロジェクトに参画し、日本および中国の研究者とともに日常的な研究活動に参加するほか、企業調査や学会報告を行っている。

③「近現代中国における紡織機械産業の発展」をテーマに、学振外国人特別研究員として王穎琳博士(東京大学)を2010年10月より2年間社研に招聘し、共同研究を開始した。同博士は社研東アジア経済史研究会の機械産業プロジェクトに参画し、日本および台湾の研究者とともに日常的な研究活動に参加するほか、企業調査や学会報告を行っている。

### 3) 学会活動

①産業学会全国大会(於:高知大学)にゲスト・スピーカーとして参加し、「中国の重工業化と地方産業」をテーマに報告し(2010年6月)、質疑を踏まえて論文をとりまとめた(同学会学会誌に掲載予定)。

②中国経営管理学会2010年秋季研究集会(於:東京大学)にゲスト・スピーカーとして参加し、「セメント産業からみた近現代中国の経済発展」をテーマに報告した(2010年9月)。

### 4) 海外学術活動

①暨南国際大学と社研現代中国研究拠点・東アジア経済史研究会が共催する国際ワークショップにおいて「1930-50年代中国内陸地区的工業化発展—以西北洋灰和蒙疆洋灰為例—」と題する報告を行うとともに、セッションの座長およびコメンテータを担当した(2010年8月)。

②中国広西壮族自治区に赴き、広西社会科学院にて中国アセアンFTAと北部湾開発をテーマとする研究交流に参加した(2010年9月)。

③社研職員2名(図書および研究協力)を対象に、社研北京研究基地を活用する形で、中国国家図書館、東大北京代表所、復旦大学などにおいて中国研修を実施した(2010年10月)。

## 5. 2010年度の研究業績

### 1) 学術書

①(共編著)田島俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史穂編『海峡兩岸近現代経済比較研究』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.6, 2011年3月, pp.190.

②(共編著)田島俊雄・朱蔭貴・加島潤『中国水泥業の発展:産業組織と結構変化』中国社会科学出版社, 2011年3月, pp.295.

### 2) その他

①「80年代的経済所和張曙光研究員」『経済学家茶座』総第47輯, 2010年8月1日, pp.94-97.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

①東京大学大学院経済学研究科にて「現代中国経済」をテーマに周年の演習を実施した。

②経済学研究科の授業「国際経済」のうち「中国経済I」の授業を4回にわたり行った。

③経済学研究科において修士課程の審査2人(主査・副査各1人)、課程博士の審査2人(副査)を担当した。

④人文社会系研究科において論文博士の審査1人(副査)を担当した。

### 2) その他の教育活動

①ASNETと共催し研究科等横断型教育プログラム・日本アジア学講座「日中関係の多面的な相貌」(夏学期),同「書き直される中国近現代史(その3)」(冬学期,駒場地区)に参加し,計4回の授業を担当した。

## 7. 所属学会

日本現代中国学会(理事), アジア政経学会, 日本農業経済学会, 日本台湾学会, 中国経済学会, 植民地文化学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

①現代中国研究拠点運営委員長(2007年4月~)

②環境安全管理室委員(2005年4月~)

### 2) 全学関係

①総合文化研究科教育会議委員(4号委員, 2009年4月~)

## 9. 社会との連携

①(一般社団法人)中国研究所理事・『中国研究月報』編集委員長(2003年5月~), 『中国年鑑』編集委員(2006

年11月～)

②日本学術会議連携委員 (2006年10月～)

③人間文化研究機構地域研究推進委員会専門委員 (2007年4月～)

## 大 瀧 雅 之

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：マクロ経済理論，貨幣理論

### 2. 経 歴

1981年3月 東京大学経済学部経済学科卒業  
1981年4月 東京大学大学院経済学研究科理論経済・経済史学専攻第2種博士課程入学  
1990年9月 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了 (経済学博士)  
1986年4月 神奈川大学経済学部専任講師着任  
1988年4月 神奈川大学経済学部助教授昇任  
1991年3月 神奈川大学経済学部助教授退職  
1991年4月 青山学院大学経済学部助教授着任  
1996年3月 青山学院大学経済学部助教授退職  
1996年4月 東京大学社会科学研究所助教授着任  
2001年4月 東京大学社会科学研究所教授昇任 (現在に至る)

### 3. 主な研究テーマ

- ①動学的一般均衡理論によるケインズ経済学の再定式化：マクロ・ミクロ理論の統合  
(Microeconomic foundation for Keynesian economics as a dynamic and general equilibrium analysis: Towards the Unification the Macro and Micro economics)
- ②動学的一般均衡理論による貨幣理論の再検討：ケインジアン・マネタリストの貨幣理論の統合  
(Reconciliation of the Keynesian and Monetarist views on money)
- ③ソーシャル・セキュリティネットの経済厚生上の意義を功利主義と強制保険の視点から検討する  
(Recapturing the welfare role of social security net as a forced insurance from the view of utilitarian: A critical view of Roles' Theory of Justice)

### 4. 2010年の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究への参加：大澤真理教授をリーダーとする「ガバナンスを問い直す」に参加。  
企業・市場班において「Sunk-Cost Investment, Reciprocity, and Economic Growth」を報告

### 5. 2010年の研究業績

#### 1) 学術書

『貨幣と雇用の基礎理論』 勁草書房, (近刊)

#### 2) 学術論文

##### b. その他の雑誌論文

- ① A Pure Theory of Aggregate Price Determination, DBJ Discussion Paper Series 0906, Research Institute of Capital Formation, Development Bank of Japan.
- ② Exact Microeconomic Foundation of the Phillips Curve under Complete Markets: A Keynesian View, Discussion Paper Series 1005, Research Institute of Capital Formation, Development Bank of Japan.
- ③ Sustainability, Endogenous Social Discount Rate, and Proportional Carbon Tax, DBJ Discussion Paper Series 1006, Research Institute of Capital Formation, Development Bank of Japan (Coauthored with Y. Tamai).
- ④ On the Function of Money in the Search Model, Discussion Paper Series 1006, Research Institute of Capital Formation, Development Bank of Japan.

- ⑤「デフレは起きていない：現代日本の作られた悪夢」、『世界』810 岩波書店, 37-45.
- ⑥「本当に「失われた」ものは何か？失われた10年と「構造改革」を改めて問う」、『世界』814 岩波書店 138-146.
- ⑦「第Ⅱ部 総括コメントⅠ」, 浅子和美・飯塚信夫・宮川努編著『世界同時不況と景気分析』東京大学出版会, 221-224.
- ⑧書評 根岸隆著『経済学の理論と発展』ミネルヴァ書房刊2008年『社会科学研究』第62巻第1号 2011年2月：219-226.
- ⑨書評 R.Skidelski 著“Keynes: the Return of Master” Public Affairs 社刊 2009年、『社会科学研究』第62巻第2号 2011年3月：147-154.

## 6. 教育活動

大学院経済学研究科において「動学的一般均衡としてのケインズ経済学」を担当

## 7. 所属学会

日本経済学会, American Economic Association, European Economic Association, Econometric Society, Japanese Economic Association

## 8. 大学の管理運営

- 1) 所内  
紀要編集委員

## 9. 社会との連携

日本政策投資銀行設備投資研究所顧問

# 玄 田 有 史

## 1. 専門分野

比較現代経済部門・計量経済学

## 2. 経 歴

- 1988年3月 東京大学経済学部卒業  
 1992年3月 東京大学大学院経済学研究科第Ⅱ種博士課程退学  
 1992年3月 学習院大学経済学部専任講師  
 1995年1月 ハーバード大学客員研究員（1995年12月迄）  
 1995年11月 学習院大学経済学部助教授  
 1996年1月 オックスフォード大学客員研究員（1996年8月迄）  
 2000年4月 学習院大学経済学部教授  
 2002年3月 大阪大学経済学博士  
 2002年4月 東京大学社会科学研究所助教授  
 2007年4月 東京大学社会科学研究所教授

## 3. 主な研究テーマ

### ①希望の社会科学（希望学）（Social Sciences of Hope）

希望を将来の実現に向けた願望であると同時に、将来についての具体的な展望であり、そこに一定の実現可能性の見込みを伴うことで個人の現在の幸福感に少なからず影響を与える、将来に対する期待の形成状況とみなしたとき、希望が個人のおかれた社会環境といかなる連関を有するかを実態的に解明する。本研究は、社会科学研究所が2005年度から2008年度まで実施した全所的プロジェクト「希望の社会科学（希望学）」と関連している。

### ②無業者・不安定雇用者の研究（Researches for Non-employed and Unstable Employed Persons in Japan）

求職活動中の無業者である完全失業者、就職活動を断念した若年無業者（在学、有配偶を除く）であるニート、中高年の求職断念者、フリーターを含む低所得就業者など、良好な就業機会に恵まれない人々についての研究。さら

には無業者, 不安定雇用者, 安定雇用者のあいだで移動が制限されつつある状況を, 労働市場の多重構造化と捉え, その構造を解明する.

③キャリア形成に関する教育と人材育成の影響に関する研究 (Effects of Education and Human Development on Careers in Work Life)

個人の形成する職業キャリアに対して学校における教育活動, 就職後の人材育成, および公的な職業訓練プログラム等が与える影響を解明する. 本研究は, 筆者が2006年度より研究協力者として参加している科学研究費補助金(S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」に関連している.

④世代と雇用に関する研究 (Researches for Employment and Generation)

科学研究費補助金特別推進事業「世代間問題の経済分析」における雇用に関する世代間問題の研究責任者として参加し, 就業機会の創造ならびに分配についての世代間相互作用メカニズムを実証的に解明する.

⑤すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築に関する研究 (Researches for the Life-time Growth for All the People)

すべての働き手が生涯の成長を通じ創造性・柔軟性・安定性を統合的に実現する「生涯成長型雇用システム」の構築のための方策を検討する. そのための実証研究として, ミクロデータ及びパネルデータに基づく新事実の発見, 豊富な統計の二次分析による仮説の再検証, 特定地域への包括的なフィールドワークを通じた調査を行う. 本研究は社会科学研究所が2008年度より受託している「近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業」に関連している.

#### 4. 2010年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

①日本学術振興会委託研究・近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」(平成20年度より24年度, 東京大学受託)に研究代表者として参加.

##### 2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金特別推進事業「世代間問題の経済分析」(平成18年度より22年度研究代表者 高山憲之一橋大学教授)における雇用に関する世代間問題の研究責任者として参加.

②科学研究費補助金基板研究(S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(平成18年度より22年度 研究代表者 石田浩東京大学社会科学研究所教授)に研究協力者として参加.

③科学研究費補助金基板研究(C)「新たな自営業の持続的発展可能性に関する実証研究」(平成22年度より24年度 研究代表者 玄田有史東京大学社会科学研究所教授)に研究代表者として従事.

④グループ研究「希望の社会科学(希望学)」に参加. 福井県ならびに岩手県釜石市などにおけるフィールドワークやアンケート調査などを継続している.

##### 4) 海外学術活動

①招待講演 “Where Does Non-regular Employment Go? Evidences from Neighborhood,” in The Korean Labor Economic Association 2010 International Conference, Employment Protection and Job Creation, Jeju Island, Korea, October 22, 2010

②招待講演 “Demographics and Necessity of Building a Creative Society through Best Allocation of Resources among Generations,” The 1st Seminar on “The Dialogue for the Future between Japan and the Islamic World” in Zayed University, Abu Dhabi, UAE, March 7, 2011

③招待講演 “Are the young taking a bad start? The “scaring effect” in debate,” International symposium “Youth in the Crisis: a Lost Generation?” Fondation France-Japon de l’ EHESS, Paris France, 2011, March 15<sup>th</sup>.

#### 5. 2010年度の研究業績

##### 1) 学術書

①『希望のつくり方』, 岩波新書, 2010年10月, 226頁

##### 2) 学術論文

a. レフェリー付き論文

なし

b. その他の雑誌論文

①「2009年の失業—過去の不況と比べた特徴」『日本労働研究雑誌』598号, 2010年5月号, 5-17頁

c. 学術書への寄稿

① “Have Jobs and Hope Gone Forever in Japan? From Family and Firms to a New Social Network,” *Japan in Decline: Fact or Fiction?* edited by Purnendra Jain and Brad Williams, Folkestone: Global Oriental, 2011, pp.187-204.

### 3) その他

- ① (雑誌寄稿)「幸福か、希望か、それとも…」、『産政研フォーラム』88号, 2010年12月, 15-19頁
- ② (雑誌寄稿)「地域と希望—釜石・希望学調査からみた地域再生の条件」『日経研月報』393号, 24-29頁, 2011年3月号
- ③ (雑誌寄稿)「サクラは散りぎわ、そして…」『旬刊 経理情報』1275号, p1, 2011年3月
- ④ (新聞寄稿)「『希望』という物語 自ら紡げ」, 日本経済新聞朝刊『経済教室』, 2011年1月7日
- ⑤ (新聞寄稿)「つながりから出る希望」, 共同通信配信, 福井新聞等, 2011年1月
- ⑥ (新聞寄稿)「復興見据え 税制改革急げ」, 読売新聞朝刊, 2011年3月22日

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ① 経済学研究科で「労働市場分析」(労働経済特論: 通年)を担当.
- ② 公共政策大学院で「労働政策」(冬学期)を担当.

## 7. 所属学会

日本経済学会.

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

日本学術振興会委託研究・近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」(平成20年度より24年度, 東京大学受託) 研究代表者.

## 9. 社会との連携

- ① 内閣府統計委員会専門部会委員 (2010年)

## 松村 敏弘

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 公共経済, 産業組織, 地域科学, 法の経済分析, 応用ミクロ経済学

### 2. 経歴

|                 |                                                             |
|-----------------|-------------------------------------------------------------|
| 1988年3月         | 東京大学経済学部経済学科卒業                                              |
| 1989年3月         | 東京大学経済学部経営学科卒業                                              |
| 1994年3月         | 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了                                      |
| 1994年4月         | 大阪大学社会経済研究所助手                                               |
| 1996年4月~2001年3月 | 東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授                                        |
| 1998年10月        | 東京大学社会科学研究所助教授 (2001年3月まで東京工業大学助教授を併任, 呼称変更により2007年4月から准教授) |
| 2008年4月         | 東京大学社会科学研究所教授                                               |

### 3. 主な研究テーマ

- ① 規制改革と混合寡占市場における公企業の行動原理と公企業の民営化に関する研究 (Mixed Oligopoly and Privatization of Public Enterprises)  
公企業と私企業が競合する混合寡占市場における公企業の望ましい行動原理及び公企業の民営化の影響を規制改革との関係で分析する. 競争法の厳格性, 価格規制, 参入規制, 外資規制の有無により, 公企業の望ましい行動原理がいかに関わるのか, 民営化の影響はどう変わるのかを明らかにする. また, 混合市場における製品差別化, 研究開発, 技術選択の問題なども分析する. 更に中国・ベトナムなどの移行経済, 東南アジア諸国のような公的セクターによる企業活動が盛んな国を念頭に置いて, 混合経済から純粋市場経済への移行過程に関する分析を, 混合寡占のアプローチを用いて分析する.
- ② 相対評価と産業構造に関する基礎的な研究 (Relative Performance and Market Structure)  
企業が利潤ではなく他社との相対利潤を最大化すると仮定を変えてみるだけで, 今までパズルとされてきた産業組織上の多くの問題を解決できる. またこのアプローチによって市場の競争環境と企業の戦略的な行動の関係を統一的に理解することができる. このアプローチを用いて寡占市場の市場構造と企業戦略を総合的に分析する.
- ③ 企業立地の研究 (Spatial Competition)  
企業立地製品差別化に関して基礎的な研究を行い, これを基にして企業の製品開発戦略, 独占禁止法, 公企業改革

などの現実の問題に応用していく。更に競争環境と製品差別化の関係も分析する。

④独占禁止法と競争政策に関する研究 (Antitrust and Economic Regulations)

官民の役割分担の見直し、規制改革などに伴う事前規制から事後規制への流れに即して役割を増しつつある独占禁止法を経済学的に分析する。同時に、従来事前規制が中心であった電気通信・電力・都市ガスなどの規制産業の現状と、これらの市場における規制改革の効果を分析する。特に一定の規制領域を残しながら段階的に自由化を進める規制改革全体の体系についても分析を進める。更に競争法の観点からも事業法の観点からも重要な不可欠施設の投資と不可欠施設に対する接続規制と競争環境の関係について研究を始める。

⑤法と経済学 (Economic Analysis of Japanese Law)

慣習を含めた日本の法・ルールに関して、産業組織の理論を用いながら分析する。

⑥研究開発投資と特許制度 (R&D Competition and Patent)

寡占市場における企業の研究開発投資競争の経済厚生への影響と、パテント制度が競争環境に与える影響を分析する。また競争政策と研究開発投資の関係にも注目して研究を進める。

⑦環境問題と産業組織に関する研究 (Environment and Industrial Organization)

自動車産業に代表される寡占的産業において、排気ガス規制や炭素税に代表される環境政策が市場構造に与える影響を分析し、望ましい環境政策を明らかにする。更に、電力・都市ガスなどのエネルギー市場を念頭に置いて、排出原単位に影響を与える投資行動を分析し、環境規制の影響を具体的に考察する。

⑧ Timing Game に関する基礎的な研究 (Endogenous Timing in Oligopoly)

Observable Delay Game と Action Commitment Game の一般的な性質を調べるとともに、これを上記の①—⑦の研究に応用する。

⑨日本のエネルギー市場に関する研究 (Economic Analysis of Japanese Energy Market)

日本における電力及び都市ガス市場の研究を進める。

#### 4. 2010年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

①全所のプロジェクト「ガバナンスを問い直す」の市場企業班に参加した。

②研究プロジェクト(近未来事業)「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」に参加し、また福井調査プロジェクトに参加した。

##### 2) グループ共同研究

①産業組織研究会を主催し、11回の研究会を行った。

##### 3) 個別のプロジェクト

① ③. ①について、混合市場の市場構造と外国企業の参入及び海外資本の流入との関係を示した共同研究を、大阪経済大学の林明信氏と進めている。首都大学東京の北原氏と混合複占市場での企業の立地戦略に関する共同論文を進めている。当研究所の加藤氏と、混合市場における自由参入市場の基本的な性質に関して複数の共同研究を進めている。関西学院大学の猪野氏と、公企業の役割と参入規制の関係の共同研究を進めており、その研究成果が Journal of Economics に掲載された(業績2a-⑤)。東洋大学の都丸氏と、民営化中立定理に関する複数の共同研究を進めており、その内の一本が Japanese Economic Review に掲載予定。また逐次民営化について分析した、学習院大学の清水氏との共同論文が Manchester School に掲載された(業績2a-①)。また国際基督教大学の小川氏と Timing game の研究を進め、private leadership の優位性を示した研究成果が Australian Economic Papers に掲載された(業績2a-②)。

② ③. ②について、共同研究を大阪大学の松島氏、本研究所の加藤氏らと進めている。また相対評価と進化ゲームの関係大阪大学の松島氏、群馬高専の山森氏と進めている。同時に混合寡占の文脈に応用した研究を広島大学の岡村氏と進めている。また製品差別化との関係に関して大阪大学の松島氏との共同論文が Games and Economic Behavior に掲載予定。

③ ③. ③に関して、数量競争バージョンの shipping model と輸送費用の基本的な性質を明らかにした大阪大学の松島氏との共同論文が Annals of Regional Science に掲載予定。また円環都市モデルと線形都市モデルを特殊ケースとして含む一般的なモデルを構築する研究を東京理科大の海老名氏、学習院大学の清水氏と進め、その成果が Papers in Regional Science に掲載予定。更に、shopping model と立地制約の関係を議論した大阪大学の松島氏との共同論文が Journal of Regional Science に掲載予定。

④ ③. ④に関して、関西学院大学の猪野氏と自由参入市場と産業リーダーの関係の共同研究を進めている。また大阪大学の石田氏、松島氏とともに、競争環境と研究開発投資の関係を分析する共同研究を進め、その成果が Journal of Industrial Economics に掲載予定。また海外留学中の平田氏とは、価格競争と市場構造に関する共同研

究を進め、その成果が Operations Research Letters に掲載され (業績2a-③)、更に price leadership に関する同氏との共同論文が Journal of Economics に掲載予定。また並行輸入規制に関する、大阪大学の松島氏との共同論文が Open Economic Review に掲載された (業績2a-⑥)。

- ⑦ 3. ⑤に関して、東京大学グローバル COE プログラム「国家と市場の相互関係におけるソフトロー」に参加した。
- ⑧ 3. ⑥に関して、ライセンス制度と企業のビジネス戦略の関係についての研究を大阪大学の松島氏と進め、また研究開発に関する研究も進めている。その成果の一つが B.E. Journal of Economic Analysis and Policy に掲載された (業績2a-⑦)。更にライセンス契約と企業立地に関する同じく松島氏と Giorgos Stamatopoulos 氏との共同研究が Journal of Economics に掲載された (業績2a-④)。
- ⑨ 3. ⑦に関して、寡占市場における環境規制の有効性に関して、関西学院大学の猪野氏との共同研究を進めている。
- ⑩ 3. ⑧に関して、国際基督教大学の小川氏と海外留学中の室岡氏と timing game の中の action commitment game の混合戦略均衡に関して研究を進め、その成果が Operations Research letters に掲載予定。
- ⑪ 3. ⑨に関して、業績のその他欄に記した5篇の論考を発表した。

### 3) 学会活動

- ① 日本応用経済学会で論文 Steady R&D by Industry Leaders and Innovative R&D by Industry Followers を報告した。
- ② 応用地域学会で名古屋大学の小川氏の討論者を務めた。
- ③ 日本経済学会秋季大会で国立高雄大学の Leonard F.S. Wang 氏の討論者を務めた。
- ④ 法と経済学会年次大会で大会運営委員長を務めた。
- ⑤ 法と経済学会の常務理事を務め、学会運営に参加した。
- ⑥ 法と経済学会の機関誌『法と経済研究』の編集委員として編集業務に参画した。
- ⑦ 法と経済学会の企画運営委員として研究会を企画運営した。
- ⑧ 法と経済学会年次大会でセッションの座長を務めた。
- ⑨ 法と経済学会年次大会で特別報告の座長を務めた。

### 4) 海外学術活動

- ① Journal of Economics 誌の Associate Editor を務めた。
- ② Papers in Regional Science 誌の Associate Editor を務めた。
- ③ INTERIC (University of Milan, Bicocca) のアジア担当 Research Affiliate 代表。
- ④ Seoul National University において開催された workshop に招待され、論文を報告した。
- ⑤ Seoul National University において開催された Seoul National University- Tokyo University Joint Conference に参加し討論者を務めた。
- ⑥ 国立高雄大学において開催された Industrial Organization and International Trade Workshop に招待され、混合寡占に関する講演をした。

## 5. 2010年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### a. 査読付雑誌論文

- ① “Privatization Waves.” (co-authored with Daisuke Shimizu). Manchester School, 78(6), 2010, 609-625.
- ② “On the Robustness of Private Leadership in Mixed Duopoly.” (co-authored work with Akira Ogawa). Australian Economic Papers, 49(2), 2010, 149-160.
- ③ “On the Uniqueness of Bertrand Equilibrium.” (co-authored with Daisuke Hirata). Operations Research Letters, 38(6), 2010, 533-535.
- ④ “Location Equilibrium with Asymmetric Firms: the Role of Licensing.” (co-authored with Noriaki Matsushima and Giorgos Stamatopoulos). Journal of Economics, 99(3), 2010, 267-277.
- ⑤ “What Role Should Public Enterprises Play in Free-Entry Markets?” (co-authored with Hiroaki Ino). Journal of Economics, 101(3), 2010, 213-230.
- ⑥ “Profit-Enhancing Parallel Imports.” (co-authored with Noriaki Matsushima). Open Economic Review, 21(3), 2010, 433-447.
- ⑦ “When Small Firms Fight Back against Large Firms in R&D Activities.” (co-authored with Noriaki Matsushima). B.E. Journal of Economic Analysis & Policy, 10(1)(Topics), 2010, Article 81.

### 3) その他

「経済教室：太陽光発電、全量購入を」『日本経済新聞』(2010年8月20日)

「スイッチング費用とエネルギー間競争」『EP report』(エネルギー政策研究会)(2011年3月)

「オール電化割引は公正で合理的な料金体系か？」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2010年11月）  
「貴重なゼロエミッションの電気を捨てる？」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2010年9月）  
「グリーン証券は誰の利益になるのか？」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2010年6月）

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ①経済学研究科で「寡占理論」を担当
- ②公共政策大学院で「規制政策」を担当
- ③公共政策大学院で「マイクロ事例研究（マイクロ経済政策Ⅲ問題分析）」を担当
- ④公共政策大学院で「マイクロ事例研究（マイクロ経済政策Ⅲ解決策分析）」を担当
- ⑤公共政策大学院で「マイクロ事例研究（マイクロ経済政策Ⅲ政策分析入門）」を担当

### 2) 学部

経済学部で「規制の経済学」を担当

## 7. 所属学会

日本経済学会，日本法と経済学会（常任理事），日本応用経済学会，応用地域学会，Southern Economic Association

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

研究組織委員会委員

### 2) 大学院関係

公共政策大学院 SEPP 運営委員，公共政策大学院 INPEX 寄附講座運営委員会

### 3) 全学関係

総長補佐

## 9. 社会との連携

- ①各種委員：総合資源エネルギー調査会総合部会基本計画委員会委員，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会委員，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会委員，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会料金制度小委員会委員，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会適正取引WG委員，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会・都市熱エネルギー部会市場監視小委員会委員，総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会委員，総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会政策改革評価小委員会委員，総合資源エネルギー調査会省エネ部会委員，総合資源エネルギー調査会省エネ・新エネ部会RPS小委員会委員，資源エネルギー庁スマートメータ検討会委員，資源エネルギー庁ガスのインフラ整備に関するWG委員，次世代エネルギー・社会システム協議会委員，内閣府原子力大綱策定会議委員，規制改革会議専門委員，行政刷新会議規制・制度改革に関する分科会グリーンイノベーションWG構成員，行政刷新会議ワーキンググループ（規制仕分け）民間評価者，内閣官房情報通信技術利活用のための規制・制度改革に関する専門調査会委員，公正取引委員会政府規制と競争政策に関する研究会会員，総務省IPv6による利用高度化研究会構成員，警察庁入札等監視委員会委員，警察庁予算監視・効率化チーム外部構成員，電力系統利用協議会運用委員会委員，日本電力卸取引所市場活性化委員会委員，新エネルギー・産業技術総合開発機構技術委員

## 佐々木 弾

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：法と制度の経済学

### 2. 経歴

1989年3月 東京大学経済学部経済学科卒業 経済学士  
1989年4月 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課 総理府事務官  
1990年4月 東京大学大学院経済学研究科入学  
1991年9月 プリンストン大学（米国）大学院経済学研究科入学  
1994年6月 同 MA（修士）取得  
1996年11月 同 PhD（博士）取得  
1996年8月 コペンハーゲン大学（デンマーク）経済学院研究助手  
1997年9月 東京大学大学院経済学研究科 中退

1997年9月         メルボルン大学（オーストラリア）商経学部経済学科研究員  
1999年1月         エクセター大学（英国）商経学部経済学科講師  
2002年4月         東京大学社会科学研究所助教授  
2003年10月        ベルリン自由大学（ドイツ）東洋学研究科客員教授（～2004年3月）  
2007年4月          東京大学社会科学研究所准教授  
2009年4月          同   教授

### 3. 主な研究テーマ

- ① Economics of rigidity in decision making（意思決定の硬直性に関する経済理論）
- ② Allocative efficiency of geographical distribution（地域間移動と経済効率）
- ③ Affirmative discrimination（合理的差別）
- ④ Strategically durable products（企業戦略としての製品耐久性）

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ① 全所的プロジェクト研究
- ② 日本経済と産業組織（旧全所的プロジェクト研究）

#### 2) 個別のプロジェクト

- ① 「政策の失敗」——政策の外部性とその産業間・地域間波及効果のミクロ経済理論的分析（科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究, 2009～2011年度）.

#### 3) 学会活動

- ① 研究発表 於 北海道大学／大阪大学 COE 2010年8月4日.
- ② 日本経済学会秋季大会 於 関西学院大学 2010年9月18日.

#### 4) 海外学術活動

- ① 海外共同研究 於 University of Exeter (U.K.), March - April 2011.

### 5. 2010年度の研究業績

#### 2) 学術論文

『社会科学研究』第62巻第2号, 2011年2月.

### 6. 教育活動

#### 1) 大学院

経済学研究科, 現代経済演習（「ミクロ経済政策演習」, 夏学期）.

#### 2) 学 部

法学部 近代経済学 夏学期.

#### 4) 学 外

国際基督教大学教養学部社会科学科『ミクロ経済学原論』2011年度春学期.  
同『産業組織論』2011年度春学期.

### 7. 所属学会

日本経済学会

（財）東京経済研究センター（TCER）

### 8. 大学の管理運営

- 1) 所内 図書委員会副委員長, 国際交流委員会副委員長.

## 大 湾 秀 雄

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：労働経済学, 組織経済学

### 2. 経 歴

1986年3月            東京大学理学部卒業  
1986年4月～93年6月   (株)野村総合研究所勤務  
1993年8月～95年5月   コロンビア大学大学院経済学部博士課程 中途退学 (MA 取得)  
1995年9月～99年6月   スタンフォード大学経営大学院博士課程

|                 |                         |
|-----------------|-------------------------|
| 1999年7月～2006年3月 | ワシントン大学オーリン経営大学院 助教授    |
| 2006年4月～2009年8月 | 青山学院大学国際マネジメント研究科 教授    |
| 2007年4月～2008年3月 | 一橋大学経済研究所 客員教授          |
| 2008年5月～現在      | 一橋大学イノベーション研究センター 共同研究員 |
| 2009年9月～2010年3月 | 東京大学社会科学研究所 准教授         |
| 2010年4月～現在      | 東京大学社会科学研究所 教授          |
| 2011年3月～現在      | スタンフォード大学経営大学院 客員研究員    |

### 3. 主な研究テーマ

- ①契約理論の実証研究 (Empirical Studies of Contract Theory: Incentives and Gaming in Non-linear Incentive Schemes) : 業績連動型報酬制度が従業員の行動に与える影響を測定する。  
業績連動型報酬制度は、インセンティブ効果やソーティング効果だけではなく、特定の任務のみに労力を注いだり (マルチタスキング・エージェンシー問題)、タイミングを操作する (ゲーミング) 等、望ましくない行動を誘発する可能性がある。自動車ディーラーにおいて販売社員が受け取るコミッション報酬と取引のデータや、企業の研究開発要員が受け取る発明報奨金のデータを使って、報酬制度の影響を明らかにする。
- ②内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究 (Functions of Internal Labor Market and the Effect of Human Resource Management Practices) : 内部労働市場と人事制度とりわけ報酬制度の効果に関する理論研究は大きく進んだが、理論を検証する実証研究は極めて遅れている。その最も大きな原因は、利用可能なデータが不足していることである。本研究では、日本を代表する統合業務パッケージシステム開発販売会社および経済産業研究所の協力のもと、日本企業の人事制度変遷のパネルデータおよび給与、異動、評価を含む企業内データの収集、整備を目指している。このプロジェクトを通じ、内部労働市場を通じた人的資源配分のプロセス、組織構造や人事制度の決定要因、制度変更が従業員の行動に与える影響などを分析する。
- ③イノベーションの形成過程に関する実証研究 (Empirical Studies of Innovation Generation) : 発明家 (特許取得者) および科学者に対するサーベイの結果を用いて、内発的動機や外発的動機がどのように彼らの生産性に影響を与えているか分析を行う。また国の助成金を得た複数企業による研究開発プロジェクトの評価を行い、知識のスピルオーバーがどのように生じているか、あるいはプロジェクトの統治形態がそのパフォーマンスにどのような影響を与えているか測定を行う。
- ④企業内における知識の探索と活用についての理論研究 (Theory of Knowledge Exploration, Exploitation and Organizational Congruency) : 組織論において、知識の探索 (exploration) と知識の活用 (exploitation) の間の代替関係が指摘されてきた。つまり、知識の探索に秀でた企業は、獲得した知識を活用して商業化に結び付ける能力に乏しく、他方、知識の活用で秀でた企業は、自ら新しい知識を創造する能力に乏しい。どうしてこのような現象が生じるのか、agent-based model やゲーム理論を通じて説明を試みる。
- ⑤大学研究者の労働市場と政策効果に関する実証研究 (Labor market of professors and grant policy impact) : 研究者の大学間異動や科学研究費の受給が彼らの生産性にどのような影響を与えているのか、異動の可能性はインセンティブとして働いているのか、大学の集積は知識スピルオーバーにどのような影響を与えているのか、などの研究課題について、日本の経済学者のデータを用いた実証研究を行う。

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」市場・企業班研究会メンバー

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①イノベーション・プロセスに関する産学官連携研究 (科学研究費補助金基盤研究 S : 研究代表者一橋大学中馬宏之教授)。新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) との共同で、過去の NEDO 支援対象プロジェクト研究代表者を対象としたアンケート調査を実施し、調査データの回収、整備を行った。
- ②サイエンスにおける知識生産プロセスとイノベーション創出の研究 (科学研究費補助金基盤研究 A : 研究代表者一橋大学長岡貞男教授)。サイエンスにおける知識生産プロセスとそのイノベーション創出における構造的特徴を明らかにするため、日本の科学者を対象として大規模な質問票調査を行い、2010年度にデータを回収した。予備的分析に基づき、関連文献のレビューおよび研究テーマ項目の検討を行った。
- ③内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究 (科学研究費補助金基盤研究 B : 一橋大学川口大司准教授、コルゲート大学加藤隆夫教授と共同研究)。統合業務パッケージ開発販売大手のワークスアプリケーションズ社および経済産業研究所と提携し、上場企業から企業内人事データの提供を受け、内部労働市場の機能と人事制度の効果を測定する研究プロジェクトを本格的に開始した。初年度である2010年度は、化学メーカー1社、機

械メーカー1社合計2社よりデータの提供を受け、データの整備を行った。

④非連続非線形業績連動型報酬制度が従業員の行動に与える影響（一橋大学都留康教授, 上原克仁氏と共同研究）。本年度は、日本の自動車販売業者1社から提供を受けた人事データの分析を行い、報酬制度変更のインセンティブ効果が高年齢層と低年齢層で大きく異なること、内部労働市場を通じた低業績者の異動が外部労働市場を通じたソーティングと同規模で起きていること、および引き渡し日の恣意的設定によると見られる業績指標の操作（ゲーミング）が起きたこと、などを示す定量分析結果を得た。

⑤経済学者の労働市場と科学研究費の効果に関する研究（大阪工業大学大西宏一郎氏, 科学技術政策研究所細坪護拳氏と共同研究）。国立大学法人職員録, 日本経済学会会員名簿, 論文データベース, 科学研究費補助金データベース, などをマッチングして、経済学者の異動と論文生産性と補助金受給に関する20数年分のパネルデータを構築した。

### 3) 学会活動

①社会経済史学会 第79回全国大会（平成22年6月20日）において、「組織と市場の補完性—製品市場と職場組織—」という論題で研究発表を行った。

②三菱コンファレンス The Mitsubishi UFJ Foundation International Conference, Exploring New Perspectives on Management（8月30日）において、“Market Characteristics, Intra-Firm Coordination, and the Choice of Human Resource Management Systems: Theory and Evidence”という論題で研究発表を行った。

③一橋大学主催の Asian Conference 2010 on Applied Micro-Economics/Econometrics（11月5日6日）において、“Integrating High-Powered Commission Pay into a Seniority Wage System”という論題で研究発表を行った。

### 4) 海外学術活動

①英国ロンドン, インペリアルカレッジで行われた The 10<sup>th</sup> Comparative Analysis of Enterprise Data & COST Conference（9月24-26日）において、“Integrating High-Powered Performance Pay into a Seniority Wage System,” と “Intrinsic and Extrinsic Motivation for Inventors,” という論題の二つの研究報告を行った。

## 5. 2010年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### a. レフェリー付雑誌論文

2011年度刊行予定

"Market Characteristics, Intra-Firm Coordination, and the Choice of Human Resource Management Systems: Theory and Evidence," with Takao Kato, *Journal of Economic Behavior and Organization*.

"Specialization, Multiskilling and Allocation of Decision Rights," *Advances in the Economic Analysis of Participatory and Labor-Managed Firms, Volume 12*.

#### b. その他の雑誌論文

① "Incentive Pay or Windfalls? A Change in Invent Remuneration Policies among Japanese Firms" *Social Science Japan* 43, September 2010.

② "Incentive Pay or Windfalls: Remuneration for Employee Inventions in Japan," with Koichiro Onishi, RIETI Discussion Paper 10-E-049, October 2010.

③ "Intrinsic and Extrinsic Motivation of Inventors," with Sadao Nagaoka, RIETI Discussion Paper 11-E-022, March 2011.

④ "Exploring the sources of firm level scale economies in R&D: Complementary assets, internal and external knowledge inflows, and inventor team size," with Sadao Nagaoka, RIETI Discussion Paper 11-E-0038, April 2011.

⑤ "Complexity, Uncertainty and Organizational Congruency," with Nobuyuki Hanaki, GREQAM Discussion Paper August 2010

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

東京大学経済学研究科

① Personnel and Organizational Economics（組織と人事制度の経済学）

修士課程所属学生1名の主査としての研究指導

### 4) 学外

青山学院大学国際マネジメント研究科 博士課程所属学生2名の研究指導

## 7. 所属学会

American Economic Association, Society of Labor Economists, Econometric Society, 日本経済学会, 組織学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

図書委員会委員長

### 3) 全学関係

図書行政商議会委員

## 9. 社会との連携

文部科学省科学技術政策研究所客員研究員

日本労働研究・研修機構 日本労働研究雑誌および Japan Labor Review 編集委員

## 中 村 尚 史

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：日本経済史・経営史

### 2. 経 歴

|                |                                                      |
|----------------|------------------------------------------------------|
| 1989年3月        | 熊本大学文学部史学科卒                                          |
| 1994年3月        | 九州大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程修了                             |
| 1994年4月        | 東京大学社会科学研究所助手                                        |
| 1996年4月        | 埼玉大学経済学部助教授                                          |
| 1997年7月        | 博士（文学，九州大学）                                          |
| 2002年4月        | 東京大学社会科学研究所助教授                                       |
| 2003年11月～04年1月 | Sheffield 大学東アジア研究院客員教授（文部科学省派遣）                     |
| 2007年4月        | 東京大学社会科学研究所准教授                                       |
| 2007年3月～08年3月  | London 大学 LSE 経済史学科 Visiting Senior Fellow（国際交流基金派遣） |
| 2010年4月        | 東京大学社会科学研究所教授                                        |
| 2010年4月～5月     | フランス社会科学高等研究院 (EHESS, パリ) 客員教授                       |

### 3. 主な研究テーマ

#### ①近代日本鉄道業の発展に関する研究（A historical study of the railway industry in modern Japan）

大学院生時代から取り組んできた明治期鉄道業史研究の取りまとめを目指す。現在、(1) 鉄道業における大企業の形成と、それを支えた人的資源（経営者・技術者・労働者）の蓄積過程の研究、(2) 世紀転換期における鉄道車輛輸入の動態を、世界的な機関車市場の状況と鉄道企業、輸入業者、機関車メーカーの三者の相互関係に注目しながら検討する、(3) 明治期における炭鉱と鉄道の関係を「資産特殊性と企業の境界」という視点から再検討する、という三つのテーマに取り組んでいる。

#### ②地域経済に関する研究（A study of the industrialization and local vitality）

日本における産業化の過程で、地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題を、現在の地域再生問題との対比に留意しながら議論する。2010年度にはその成果の一部を単著『地方からの産業革命』（名古屋大学出版会）として刊行した。なおこの研究は、希望学・釜石調査（2006-8年度）、希望学・福井調査（2009-11年度）といった社会科学研究所を中心とする総合地域調査の成果を取り入れている。

#### ③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー（Oral histories of managers and labors in Post-war Japan）

近年、歴史学の分野で注目を集めているオーラル・ヒストリーの手法を用いて、戦後日本における企業経営のあり方を、経営者と現場労働者の双方の視点から照射することを目指す。現在取り組んでいるのは、釜石製鉄所における作業現場のオーラル・ヒストリーと、福井県の総合繊維メーカーであるセーレン株式会社の経営者オーラル・ヒストリーである。これらはいずれも、東京大学社会科学研究所の希望学プロジェクトによる総合地域調査の一部となっている。

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究のうち「ローカル・ガバナンス」班および「コーポレート・ガバナンス」班に参加した。
- ②グループ研究「近代日本史研究会」と「経済制度史研究会」を主催した。
- ③日本学術振興会委託事業・近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」のうち地域雇用システム調査（福井調査班）の幹事をつとめた。

## 2) 個別のプロジェクト

### ①日本鉄道業の発展に関する研究

日本における鉄道企業の発展過程を、a) 鉄道車輛輸入をめぐる鉄道企業、輸入業者、機関車メーカーの相互関係を明らかにする、b) 鉄道と炭鉱の企業間関係を分析することで資産特殊性と企業の境界の関連性を考える、c) 鉄道旅客の動向を消費と日常生活の観点から捉え直す、という3つの側面から検討した。このうちa)については、イギリス、アメリカでの史料調査を行い、またb)については業績欄2-①で明治期筑豊地域における鉄道と炭鉱の統合問題を論じ、c)については'Getting on a Train: Railway Passengers and the Growth of Train Travel in Meiji Japan' という論文を執筆した。

### ②産業化と地域経済に関する研究

日本における産業化の過程で、地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題について、業績欄1-①の単著を刊行した。

### ③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー

戦後日本の経済発展において企業が果たした役割を、経営者と労働者の双方の視点から考えた。このうち経営者については、近日中にセーレン株式会社代表取締役社長である川田達男氏のオーラル・ヒストリーを刊行する予定であり、労働者については新日鐵釜石製鐵所労働者OBへのオーラル・ヒストリーを取りまとめた業績欄1-②③を刊行した。

## 4) 海外学術活動

①2010年4月23日から5月21日にかけて、パリのフランス社会科学高等研究院(EHESS)に滞在し、客員教授として授業を行った。

②2010年7月27日から8月2日にかけて、英国のロンドン政治経済学院(LSE)で開催された国際会議に参加し、'Getting on a Train: Railway Passengers and the Growth of Train Travel in Meiji Japan' という報告を行うとともに、イギリス国立公文書館(PRO)でイギリス機関車メーカーの関係史料調査を行った。

③2010年8月30日-9月6日、アメリカ合衆国のハーバード・ビジネス・スクール・ペカー図書館および国立公文書館で鉄道車輛輸入をめぐる機関車メーカーと日本商社に関する史料の調査を行った。

④2011年3月6日-3月9日、中華人民共和国の上海、寧波、天津、北京において、日本企業による不動産事業の展開に関する現地調査を行った。

## 5. 2009年度の研究業績

### 1) 学術書

①『地方からの産業革命：日本における企業勃興の原動力』（2010年9月、名古屋大学出版会）、総頁数401頁

②『炎の記憶：釜石製鐵所労働者のオーラル・ヒストリーⅠ—製銑・製鋼・東海転出者編—』東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.43, 2011年3月、青木宏之氏・梅崎修氏・仁田道夫氏と共編

③『炎の記憶：釜石製鐵所労働者のオーラル・ヒストリーⅡ—圧延・設備編—』東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.44, 2011年3月、青木宏之氏・梅崎修氏・仁田道夫氏と共編

### 2) 学術論文

①「資産特殊性と企業の境界—明治期筑豊地域における炭鉱と鉄道—」(2010年11月、東京大学社会科学研究所 Discussion Paper J-190)1-24頁

### 3) その他

①書評：「林田治男『日本の鉄道草創期』ミネルヴァ書房」(2011年3月、『大阪産業大学経済論集』第12巻第2号)27-30頁

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

①大学院経済学研究科で「産業史特論」を開講。

### 4) 学外

①慶應義塾大学文学部で「古文書学」を開講。

②武蔵大学経済学部で「経営史」を開講。

## 7. 所属学会

経営史学会(理事, 編集委員), 社会経済史学会(評議員), 政治経済学・経済史学会(編集委員), 鉄道史学会(編集担当理事)

## 8. 大学管理運営

### 1) 所内

SSJJ 編集委員会（副委員長）

2) 大学院関係

3) 全学関係

## 9. 社会との連携

日本学術会議連携会員（第21期）

## 准教授

## 中 林 真 幸

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：取引システム

### 2. 経 歴

職 歴

1995年4月 日本学術振興会特別研究員 DC1

1998年4月 東京大学大学院経済学研究科・経済学部助手

1999年4月 千葉大学法経学部経済学科助教授

2002年4月 大阪大学大学院経済学研究科助教授・千葉大学法経学部経済学科併任助教授

2002年9月 日本学術振興会海外特別研究員・スタンフォード大学経済学部客員研究員

2007年4月 大阪大学大学院経済学研究科准教授

2008年4月 東京大学社会科学研究所准教授

学 歴

1993年3月 東京大学文学部卒業

1995年3月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了

1998年3月 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了，博士（文学）

### 3. 主な研究テーマ

経済史（Economic history），経営史（Business history），比較制度分析（Comparative institutional analysis）.

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的研究「希望学」に参加.

②全所的研究「ガバナンスを問い直す」に参加.

#### 2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（基盤研究(A)），課題番号22243022，研究題目「日本企業における内部労働市場の形成と拡大と縮小：人的資本投資の歴史的比較静学」.

②三菱財団人文科学研究助成，研究題目「制度，信念，そして効率—近世近代日本における財市場と要素市場—」.

#### 3) 学会活動

①報告：「内部労働市場の形成—鉄鋼業の技術導入と技能形成—」，パネル・ディスカッション「企業統治，所有構造，そして労働組織—日本における近代的な企業組織の形成と発展」〔代表者 中林真幸〕，2010年度第79回社会経済史学会全国大会，2010年6月.

②社会経済史学会編集委員.

③土地制度史学会／政治経済学・経済史学会編集委員.

#### 4) 海外学術活動

①2010年4月～7月：独ベルリン自由大学にて，客員教授として授業を受け持つとともに，ドイツにおける法制度と経済発展の関係の比較分析について研究を進めた.

②2010年7月・11月：仏リヨン絹博物館にて，自由主義的な市場制度と産業発展の日仏比較分析調査.

③2010年9月：米シカゴ The Hilton Orrington Evanston にて，アメリカ経済史学会年次総会（Annual Meeting of Economic History Association）に出席.

## 5. 2010年度の研究業績

### 1) 学術書

- ①中林真幸, 「産業集積の組織—桐生織物業における織元と賃機の取引関係—」, 201-217頁中林真幸, 「多次元的な仕事と誘因の制御—20世紀初頭における近代製糸業の経験—」, 237-260頁, 中林真幸/石黒真吾編, 『比較制度分析・入門』, 有斐閣, 2010年12月.
- ②中林真幸/佐々木聡, 「企業組織の成長と産業組織の変化—第一次世界大戦期から両大戦間期にかけて—」, 1-13頁, 沢井実/中林真幸, 「生産組織と生産管理の諸相」, 69-87頁, 佐々木聡/中林真幸編著, 『講座・日本経営史 第3巻 組織と戦略の時代—1914~1937—』, ミネルヴァ書房, 2010年9月.
- ③中林真幸, 「生産組織と労働組織と企業文化」, 55-79頁, 阿部武司/中村尚史編著, 『講座・日本経営史 第2巻 産業革命と企業経営—1882~1914—』, ミネルヴァ書房, 2010年2月.

### 3) その他

- ①中林真幸, 「内部労働市場の形成—鉄鋼業の技術導入と技能形成—」, ディスカッションペーパーシリーズ, J-186, 東京大学社会科学研究所, 2010年9月.
- ② Masaki Nakabayashi, "Schooling, employers' learning, and internal labor market bias: Wage dynamics and investment in human capital of the Japanese steel industry, 1930-1960s," ISS Discussion Paper Series, F-153, Institute of Social Science, The University of Tokyo, March 2011.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

東京大学大学院経済学研究科「近代日本経済史：日本経済の制度分析Ⅰ」.  
東京大学大学院経済学研究科「現代日本経済史：日本経済の制度分析Ⅱ」.  
東京大学大学院経済学研究科「近世近代文書演習」.

### 2) 学 部 (学外)

慶應義塾大学商学部「現代企業経営各論(企業制度)」.  
慶應義塾大学大学院商学研究科「ビジネス・エコノミクスⅡ」

## 7. 所属学会

社会経済史学会, 土地制度史学会, 経営史学会, 政治経済学・経済史学会, 日本経済学会, American Economic Association, Economic History Association, Economic History Society.

## 9. 社会との連携

日本学術会議連携会員.

## 黒 田 祥 子

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：労働経済学・応用ミクロ経済学・マクロ経済学

### 2. 経 歴

|                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| 1994年3月         | 慶應義塾大学経済学部卒業                  |
| 1999年3月         | 青山学院大学大学院国際政治経済学研究科修士課程修了     |
| 1994年4月         | 日本銀行入行                        |
| 1994年4月~2006年9月 | 日本銀行金融研究所にて労働経済学・マクロ経済学の研究に従事 |
| 2006年10月        | 一橋大学経済研究所助教授                  |
| 2007年4月         | 一橋大学経済研究所特任准教授                |
| 2009年4月~2011年3月 | 東京大学社会科学研究所准教授                |
| 2009年10月        | 博士号取得(慶應義塾大学)                 |
| 2011年4月         | 早稲田大学教育・総合科学学術院准教授            |

### 3. 主な研究テーマ

#### ①労働時間および時間配分の研究 (analysis of hours worked and time allocation)

タイムユーズ・データを用いて日本人一人当たりの労働時間・余暇時間の計測を行う等, 日本人の働き方を包括的かつ多角的に分析する研究プロジェクトを進めている. 2010年度以降は, 長時間労働の規定要因の研究, 海外進出企業で就業する日本人と現地スタッフの働き方の比較分析, 深夜就業の動向・深夜化の要因の分析等を行っている

る。なお、本研究は科学研究費補助金若手研究(B)「時間の経済分析」および社会科学研究所が2008年度より受託している近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」に関連している。

②所得分配の研究 (income distribution under relative price variability)

家計別のインフレ率を算出、各家計の実質購買力を計測することにより、食料・エネルギー価格などの一部の品目で相対価格が変化した際に所得分配にどのような影響が生じるかを分析する。

#### 4. 2010年度の研究活動

##### 2) 個別のプロジェクト

①内閣府国際共同研究「the International Collaboration Project: *Studies on Labor, Tax, and Social Security, through the method of microdata analysis*」に参加、最終報告会にあたる国際会議で報告を行うとともに、成果報告書の第6章を執筆した。

②慶應義塾大学グローバルCOE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の学外研究協力者としてプロジェクトに参加、慶應義塾家計パネル調査(KHPS)を用いた書籍(第10章)を執筆した。

③経済産業省経済産業研究所の「労働市場制度改革研究会」に参加、論文を執筆した。

④経済産業省経済産業研究所の「ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討会」に参加し、共同研究を行った。

##### 3) 学会活動

① Science-po 大学<フランス>において開催された「the 32nd International Association of Time-use Research 学会」(7月7日)において、論文報告を行った。

②「関西労働研究会」(7月23日)において、論文報告を行った。

③国立社会人口問題研究所の「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究研究会」(9月2日)において、論文報告を行った。

④東京大学社会科学研究所の「労働基礎研究会」(10月14日)において、論文報告を行った。

⑤経済産業省経済産業研究所において開催された「労働市場制度改革研究会」(9月7日)において、論文報告を行った。

⑥内閣府経済社会総合研究所「マイクロデータ分析手法を活用した労働・税制・社会保障制度に関する研究会」(内閣府経済社会総合研究所, 11月22日)において、論文報告を行った。

⑦「行動経済学会」(12月5日)において、討論者として報告論文へのコメントを行った。

⑧経済産業省経済産業研究所において開催された「ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討会」(1月25日, 3月1日)において、論文報告を行った。

⑨内閣府経済社会総合研究所の国際共同研究「Workshop of the International Collaboration Project *Studies on Labor, Tax, and Social Security, through the method of microdata analysis*」において開催された国際会議(2月22日)で、論文報告を行った。

##### 4) 海外学術活動

① Science-po 大学<フランス>において開催された「the 32nd International Association of Time-use Research 学会」(7月7日)において、論文報告を行った。

#### 5. 2010年度の研究業績

##### 1) 学術書

①「家計別インフレ率の分布とその持続性：食料・エネルギー価格の高騰が家計に与えた影響」(山本勲氏との共著), 『日本の家計行動のダイナミズムVI』第10章, 瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄・慶應一京大連携グローバルCOE(編), 2010年, 217-244頁

##### 2) 学術論文

###### a. レフェリー査読付論文

① “Do Japanese Work Shorter Hours than before? Measuring trends in market work and leisure using 1976-2006 Japanese time-use survey,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 24(4), 2010, pp.481-502, 査読有

② “The era of the 24-hour society?: Assessing changes in work timing using a Japanese time use survey,” (with I. Yamamoto), *Applied Economic Letters*, 2011, forthcoming, 査読有

###### b. その他の雑誌論文

① “Does downsizing take a toll on retained staff? An analysis of increased working hours during recessions using Japanese micro data,” (with Y. Genda and S. Ohta), ISS Discussion Paper Series F-154, The University of Tokyo,

2011

- ② “Firm’s demand for work hours: Evidence from multi-country and matched firm-worker data,” (with I. Yamamoto), RIETI Discussion Paper Series No. 11-E-024, Research Institute of Economy, Trade and Industry, Ministry of Economy, Trade and Industry, 2011
- ③ “What determines work hours?: who you work with or where you work,” (with I. Yamamoto), ISS Discussion Paper Series F-155, The University of Tokyo, 2011
- ④ “Evidence of growing inequality in work timing using a Japanese time use survey,” (with I. Yamamoto), RIETI Discussion Paper Series, Research Institute of Economy, Trade and Industry, Ministry of Economy, Trade and Industry, 2011, forthcoming
- ⑤ “Do peers affect determination of work hours? Evidence based on unique employee data from global Japanese firms in Europe,” (with I. Yamamoto), Chapter 6, Workshop of the International Collaboration Project *Studies on Labor, Tax, and Social Security, through the method of microdata analysis* 報告書, 内閣府経済社会総合研究所, 2011, forthcoming
- ⑥ 「生活時間の長期的な推移」, 『日本労働研究雑誌』 No.599, 労働政策研究・研修機構, 2010年, 53-64頁
- ⑦ 「希望労働時間の国際比較：仮想質問による労働供給弾性値の計測」(山本勲氏との共著), RIETI Discussion Paper Series No. 11-J-033, 経済産業研究所, 経済産業省, 2011年
- ⑧ 「人々はいつ働いているか? ——深夜化と正規・非正規雇用の関係——」(山本勲氏との共著), RIETI Discussion Paper Series No. 11-J-033, 経済産業研究所, 経済産業省, 2011年
- ⑨ 「長期時系列データを用いた長時間労働の分析－「労働力調査特別調査」および「労働力調査(詳細結果)による検証－(Part 1: 男性正規雇用者編)」(玄田有史氏・太田聡一氏との共著), 総務省統計研修所ディスカッション・ペーパー No. 22, 総務省統計局, 2010年
- ⑩ 「長期時系列データを用いた長時間労働の分析－「労働力調査特別調査」および「労働力調査(詳細結果)による検証－(Part 2: 女性正規雇用者編)」(玄田有史氏・太田聡一氏との共著), 総務省統計研修所ディスカッション・ペーパー No. 23, 総務省統計局, 2010年

### 3) その他

- ① 「『また次がある』と思える労働市場の環境整備を」, 2010年4号『Business Labor Trend』「特集 失業」, 労働政策研究・研修機構, 7頁
- ② 「日本人男性の労働時間『一日当たり』一貫して増加 休息の保障制度を」, 『日本経済新聞』「経済教室」(2010年10月25日付), 2011年
- ③ 「正規雇用者の実態・問題の把握に係る統計上の課題」, 『ワークライフバランスの状況把握を視野に入れた統計の体系的整備に関する調査：報告書』第Ⅲ章2節, 内閣府, 2011年

## 6. 教育活動

### 4) 学 外

- ① 労働大学校の新任労働基準監督官研修において「労働経済」を担当した。
- ② 労働大学校の労働行政職員基礎研修において「労働経済」を担当した。

## 7. 所属学会

日本経済学会, 行動経済学会

## 9. 社会との連携

各種の審議会・委員会の委員等

- ・ 内閣府統計委員会 匿名データ部会専門委員
- ・ 内閣府統計委員会 ワークライフバランスに係る統計整備研究会委員
- ・ 総務省統計局 雇用失業統計研究会委員
- ・ 慶應義塾大学 パネル調査共同研究拠点運営委員

講演活動

- ・ 総務省統計局「労働力調査等に関する都道府県検討会」にて講演

## 助教

### 加藤 晋

#### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：公共経済学・厚生経済学

#### 2. 経歴

2004年3月 大阪大学経済学部卒業  
2006年3月 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了  
2007年4月～09年3月 日本学術振興会特別研究員  
2009年3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了  
2009年3月 博士号（経済学（東京大学））  
2009年4月 東京大学社会科学研究所助教

#### 3. 主な研究テーマ

##### ①社会的選択理論（Social Choice Theory）

多数決ルールなどの民主的な意思決定の背後にある論理構造を明らかにする。特に、アロー流の社会的選択理論における社会的合理性と人口構造の関連について研究を進めている。また、このような研究を通じて、人の「幸福」「福祉」をいかにして測ることが可能であろうかという問題について考察している。

##### ②産業組織論（Industrial Organization）

第1に、市場に公営企業と私企業の存在する混合寡占市場の研究に取り組んできた。第2に、自由参入市場におけるさまざまな競争政策の社会厚生に与える影響について研究を進めている。第3に、寡占市場における合併やリーダー企業の存在の厚生的含意を検討している。

##### ③ガバナンスと課税問題（Governance and Taxation）

限定合理的な個人の存在する経済において、いかに課税をすべきかの検討を行っている。

##### ④環境問題と持続可能性（Environment and Sustainability）

世代間公平性と持続可能性の関係を検討し、環境資源をどのように維持していくべきかを考察している。

#### 4. 2010年度の研究活動

##### 2) 個別の研究プロジェクト

- ①早稲田大学の釜賀浩平氏・安達剛氏とともに、世代間の公平性の研究をワーキングペーパーとしてまとめた。
- ②東京大学経済学研究科の大木良子氏とともに、寡占競争市場におけるリーダーの役割についての研究を進めている。
- ③本研究所の松村敏弘氏とともに、公企業の民営化と関税政策について検討している。
- ④本研究所の松村敏弘氏とともに、混合寡占市場における税金・補助金政策について研究を進めている。
- ⑤東京大学経済学研究科の関口洋平氏とともに、合理性の基礎について再検討している。
- ⑥世代間公平性と定常性に関する問題について研究を進めている。
- ⑦東京理科大学の海老名剛氏とともに組織における reference point の役割を検討している。
- ⑧東京理科大学の下川哲矢氏・海老名剛氏とともに神経経済学のアプローチから費用便益分析の基礎を検討している。
- ⑨社会的排除の概念を取り込んだ不平等の指標を考察している。
- ⑩ガバナンスと最適課税問題について検討を行っている。
- ⑪選択肢上の二項関係をメニュー上の二項関係に拡張する問題を考察している。
- ⑫福井調査の嶺南班の一員としての現地調査を踏まえ、非分割財の割り当てについての研究を行っている。
- ⑬経済環境における社会厚生指標を公理的に特徴づける試みを行った。
- ⑭鈴木整合性という合理性の条件を社会的選好に課した場合の社会的選択理論を考察した。
- ⑮一般化されたローレンツ基準の新しい正当化を与えた。
- ⑯生産経済における公平な配分の特徴づけを行った。
- ⑰社会的決定場面における限定合理性の役割を検討している。

##### 3) 学会活動

- ① “Money Metric Utilities and Social Welfare” 日本経済学会2010年春季大会, 千葉大学, 口頭による一般報告, 2010年6月.
- ② “Leaders and Competitors” 日本経済学会2010年春季大会, 千葉大学, 共著者大木良子氏による口頭一般報告, 2010年6月.
- ③ “Remarks on Social Welfare Orderings” 日本経済学会2010年秋季大会, 関西学院大学, 口頭による一般報告, 2010年9月
- ④ “Collective Rationality and Social Choice”, 研究集会『経済の数理分析』, 神戸大学, 口頭による報告, 2010年11月.

## 5. 2010年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### a. 査読付雑誌論文

- ① Maskin Monotonicity and Infinite Individuals. *Economics Letters* (2010), 110, 56-59.
- ② The Efficiency of the State-owned Firm and Social Welfare: A Note. *Bulletin of Economic Research* (forthcoming)
- ③ A Generalization of Campbell and Kelly’s Trade-off Theorem (joint work with Yohei Sekiguchi). *Social Choice and Welfare* (forthcoming)
- ④ Social Choice without the Pareto Principle: A Comprehensive Analysis. *Social Choice and Welfare* (forthcoming)
- ⑤ Pareto Principles, Positive Responsiveness, and Majority Decisions. *Theory and Decision* (forthcoming)

#### b. その他の雑誌論文

- ① 「外部性の解決：補償メカニズムとその安定性」. 『社会科学研究』62巻2号「法と経済学・再論」

## 6. 教育活動

- ①東京理科大学において「ミクロ経済学」を担当
- ②東京理科大学において「政策システム論」を担当

## 7. 所属学会

日本経済学会, Econometric Society, Western Economic Association International

## 8. 大学の管理運営

### 2) 所内

Social Science Japan Journal 編集委員会アシスタント  
 紀要編集委員会アシスタント

## (部門) 比較現代社会

## 教授

## 末 廣 昭

### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：アジア社会経済論

### 2. 経 歴

|                 |                           |
|-----------------|---------------------------|
| 1974年3月         | 東京大学経済学部卒業                |
| 1976年3月         | 東京大学大学院経済学研究科修了           |
| 1976年4月～1987年3月 | アジア経済研究所調査研究部             |
| 1981年4月～1983年9月 | タイ国チュラーロンコーン大学客員研究員       |
| 1987年4月～1992年3月 | 大阪市立大学経済研究所助教授            |
| 1990年4月～1991年3月 | 京都大学東南アジア研究センター客員助教授兼任    |
| 1991年5月         | 経済学博士取得（東京大学）             |
| 1992年4月～1995年3月 | 東京大学社会科学研究所助教授            |
| 1993年7月～1998年6月 | アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）客員教授 |

|                  |                      |
|------------------|----------------------|
| 1994年10月～1995年3月 | ドイツ・ベルリン自由大学客員教授     |
| 1995年4月～         | 東京大学社会科学研究所教授        |
| 2006年11月～12月     | フランス・リヨン，東アジア研究所客員教授 |
| 2009年4月～         | 東京大学社会科学研究所所長        |

### 3. 主な研究テーマ

- ① A1東アジア地域協力と日本の対アジア政策についての現状分析 (Regional Cooperation in East Asia and Japan's Policy for Asia)
- ② A2東アジアにおける生活保障の現状と国家の社会保障制度の国際比較 (Comparative Study on Security for Livelihood and Social Security System in East Asia)
- ③ A3タイ国に関する総合的地域研究 (Country-based study on the Kingdom of Thailand)
- ④ A4アジア政治経済論に関する総合的研究 (教科書の執筆，日本におけるアジア研究) (Studies on Political Economy of East Asia including Asian studies in Japan)
- ⑤ A5東南アジアに関するテーマ別比較研究 (テクノクラシーに関する研究ほか) (Comparative Studies on Southeast Asia, particularly Technocracy in Southeast Asia)
- ⑥ A6アジア長期経済統計の作成と分析 (Construction of Long-term Economic Statistics for Asia, particularly for Thailand)

以上のうち，① A1については，2007年度から開始された現代中国研究拠点事業への参加（東南アジア・中国・日本の貿易と大メコン圏GMSに関する研究），② A2については，全所的项目「ガバナンスを問い直す」の生活保障システム分科会への参加と，科学研究費を利用した3カ年計画の実施（後述），③ A3については，タイ国の「中進国化」と2006年9月クーデタ以降の政治経済社会の変動に関する現状分析，④ A4についてはアジア化，都市化，中進国化などをキーワードとする「新興アジア経済論」の展開を，それぞれ目指す。

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的项目：「希望学」（玄田有史研究代表者）は2009年3月をもって，全所的项目としては終了したが，その後もさまざまな形で継続し，釜石市の広報誌『広報かまいし』の表紙絵を1年間にわたって連載した。また，2011年3月11日の東日本大震災以後は，釜石を中心とする被災地への救援・復興支援のプロジェクトを「希望学」を中心に立ち上げ，それに参加した。また，2010年度から始まった全所的项目「ガバナンスを問い直す」では，研究分科会「生活保障システム（福祉ガバナンス）」と連携して，2010年6月24日に「合評会 東アジア福祉システムの展望」を開催した。
- ②現代中国研究拠点事業：2007年度から開始された現代中国研究拠点事業の研究分科会「貿易班」を主宰。2008年8月の南北経済回廊，2009年8月の東西経済回廊に続いて，2010年8月には南の経済回廊の車による走破（ホーチミンシティ＝国境のモックバイ＝カンボジア側のバベット＝プノンペン＝シハヌークビル港＝タイとの国境コックン＝タイ側のハートレック＝ラヨン経由バンコク）を実施した。その実走記録は研究業績2の⑦，共同研究野の成果は研究業績①の通りである。また，科研費「ASEAN 新規加盟国の＜中進国＞ベトナムと地域統合」（古田元夫研究代表者）に参加し，2010年8月7日の国際ワークショップで，「中国の対外経済戦略とCLMV」と題して報告を行った。
- ③科学研究費補助金基盤研究（B）「東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度」（課題番号20330044 2008年度～2010年度，研究代表者末廣昭）を主宰。2010年度は毎月1回のペースで研究会をもち，2011年3月には，末廣昭編『東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度』（社会科学研究所，249頁）を刊行した（研究業績②）。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ① A3について：『タイ——中進国の模索』（岩波新書，2009年8月）をベースに各種講演を行うと同時に，『国際開発ジャーナル』に「中進国が直面する課題」として，タイにおいて拡大する所得格差・資産格差と政治混乱の関係について寄稿した（研究業績2の③）。また，オックスフォード大学が編集する『The Oxford Handbook of Business Groups』の“Business Groups in Thailand”（第12章）の部分を，ネーナパー・ワイラートサック氏と共同で執筆（研究業績2の⑤），タイの産業政策について，チュアン政権の産業構造再構築計画とタックシン政権の国家競争力強化計画を比較する論文を提稿した（研究業績2の⑥）。
- ② A4について：日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』において，同研究所の大泉啓一郎氏と共同で「新アジア経済論」に関する特集を企画し，「東アジア経済をどう捉えるか？ 開発途上国論から新興中進国群論へ」と題する巻頭論文を提稿した（研究業績2の②）。また，アジア経済特集50年を記念する企画に参加し，1960年

代から2000年代の日本の東南アジア研究に関する動向について、アジア経済研究所の活動を中心にまとめた（研究業績2の①）。

- ③ A5について：最終原稿“Technocracy and Thaksinocracy in Thailand: Reforms of the Public Sector and the Budget System under the Thaksin Government”を白石隆氏に提稿した。2011年度にシンガポールのISEASから刊行の予定である。
- ④ A1について：総合研究開発機構（NIRA）理事長の伊藤元重氏と対談を行い、その内容を「NIRA 対談シリーズ」として刊行した（研究業績3の⑦）。
- ⑤ A6について：一橋大学経済研究所の「アジア長期経済統計データベース作成」に引き続き参加し、データの整備を行った。『タイ』の巻は2013年度の刊行を目標としている。

### 3) 学会活動

- ①2010年5月22日、アジア政経学会東日本大会（北海道大学）に参加し、共通論題「比較の中のアジア日系企業——社会学と経済学の対話」の司会と全体のコメントを行うと同時に、同学会の評議員・理事会に出席した。
- ②2010年7月3日・4日、日本タイ学会第12回年次研究大会（東京外国語大学）を、同学会会長として総合企画すると同時に、書評分科会で柿崎一郎会員の本に関する論評を行った。
- ③2010年11月3日、地域研究コンソーシアム・愛知大学共同研究企画『ASEAN・中国19億人市場の誕生とその衝撃』に参加し、「基調講演 中国と東南アジア——貿易のダイナミズムと大メコン圏（GMS）」を行った（研究業績3の⑤）。
- ④2010年11月5日、国立大学附置研究所・センター長会議第三部会シンポジウム『民主主義の行方』に参加し、「民主主義と王制——タイの場合」について報告を行った（研究業績3の⑥）。
- ⑤2011年2月13日、JICA 研究所主催の国際シンポジウム「The Second East Asian Miracle? Political Economy of Asian Responses to the 1997/98 and 2008/09 Crises」に参加し、コメントを行った。

### 4) 海外学術活動

- ①2010年8月23日、バンコクにてジェトロ・バンコク主催の講演会「中進国タイの向かう先——貧困軽減から格差是正へ、請願の政治から異議申し立てへ」（250名が参加）を行った。
- ②2010年9月13日・14日、インド・ニューデリーのジャワハルラル・ネルー大学院大学・先端研究所で開催された国際シンポジウム「Symposium on Group and Family Businesses Research: India, Japan and Thailand」に参加し、タイに関する報告を行った。
- ③2011年4月29日、ソウル国立大学日本研究所と社会科学研究所共催の国際シンポジウム「日本企業のアジア進出と労働問題——歴史的パースペクティブを中心として」（ソウル）に参加し、基調講演「アジアの＜中進国＞化と日本の課題」を行った。

### 5) 受賞・受章

2010年度紫綬褒章を受章（2010年5月）。

## 5. 2010年度の研究業績

### 1) 学術書

- ①共著 末廣昭，大泉啓一郎，助川成也，布田功治，宮島良明『中国の対外膨張と大メコン圏（GMS），CLMV』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズNo.7, 2011年3月，カラー写真8頁+273頁。
- ②編著『東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度』東京大学社会科学研究所（科学研究費補助金最終報告書），2011年3月，249頁。

### 2) 学術論文

#### b. 雑誌への寄稿

- ①「特別連載 アジ研の50年と途上国研究 第2回 東南アジア研究，工業化プロジェクト，企業と経営の研究」（『アジア経済』第51巻第5号，2010年5月），49～81頁。
- ②「東アジア経済をどう捉えるか？ 開発途上国論から新興中進国群論へ」（日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』第10巻第38号，2010年7月），2～29頁。
- ③「中進国タイの政治混迷と経済格差の拡大」（『国際開発ジャーナル』2010年9月号，新興国・中進国 STUDY），42～45頁。
- ④末廣昭（邵軒磊訳）「他者理解下的學知——以日本帝國時期之中國調查為例」（国立台湾大学政治学系『中國大陸研究教學通訊』第96期，中華民國99年12月），1～10頁。

#### c. 単行本への寄稿

- ⑤“Business Groups in Thailand,” (Natenapha Wailerdsak 氏と共著)，in Asli M. Coplan, Takashi Hikino and James E.

Lincoln eds. *The Oxford Handbook of Business Groups*, Oxford: Oxford University Press, June 2010, pp.237-266 (査読あり).

- ⑥ "Industrial Restructuring Policies in Thailand: Japanese Approach or American Approach", in Patarapong Intarakumnerd and Yveline Lecler eds., *Sustainability of Thailand's Competitiveness: The Policy Challenge*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, September 2010, pp.129-173 (査読あり).
- ⑦ 「大メコン圏 (GMS) の経済回廊を実走する」(助川成也氏と共著)(末廣昭ほか『中国の対外膨張と大メコン圏 (GMS), CLMV』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.7, 2011年3月), 1~38頁.
- ⑧ 「中国の対外経済戦略と CLMV——対外直接投資・資源確保・電力事業」(末廣昭ほか『中国の対外膨張と大メコン圏 (GMS), CLMV』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.7, 2011年3月), 39~99頁.
- ⑨ 文献目録「中国の対外戦略, ASEAN, GMS」(末廣昭ほか『中国の対外膨張と大メコン圏 (GMS), CLMV』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.7, 2011年3月), 100~139頁.
- ⑩ 「東アジアの中進国化と生活保障システム」(末廣昭編著『東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度』東京大学社会科学研究所, 科学研究費補助金最終報告書, 2011年3月), 1~18頁.
- ⑪ 「文献目録 東アジアの生活保障, 雇用, 人口高齢化」(末廣昭編著『東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度』東京大学社会科学研究所, 科学研究費補助金最終報告書, 2011年3月), 19~40頁.
- ⑫ 「タイのプロビデントファンドと所得保障」(布田功治氏と共著)(末廣昭編著『東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度』東京大学社会科学研究所, 科学研究費補助金最終報告書, 2011年3月), 83~122頁.
- ⑬ 「CLMV と日本の経済関係」(古田元夫編『ASEAN 新規加盟国の<ベトナム>と地域統合——日越関係を視野に入れて』東京大学, 科学研究費補助金基盤研究 B 研究成果報告書, 2011年3月), 146~183頁.

### 3) その他

- ① 座談会記録「座談会 よりよい社会のビジョンを求めて——人間としての価値の創造を」(トヨタ財団『JOINT』2010年9月号: 遠山敦子理事長, 石弘之理事, 藤井宏昭理事, 末廣昭の4氏), 3~11頁.
- ② 講演記録「平成22年度第2回学術講演(講演抄録) タイの政治混乱: 民主化か, 請願の政治か?」(『高崎経済大学論集』第53巻第2号, 2010年10月), 99~101頁.
- ③ インタビュー記録「本能のままに: 選択しないということ」(東京大学広報課『CHOICE』, 2010年11月), 48~53頁.
- ④ 「日本における地域研究・私のタイ研究」(『學士会報』第886号, 2011年1月), 66~70頁.
- ⑤ 講演記録「基調講演 中国と東南アジア——貿易のダイナミズムと大メコン圏 (GMS)」, 「質疑応答, コメント」(地域研究コンソーシアム・愛知大学共同企画研究シンポジウム報告書『ASEAN・中国19億人市場の誕生とその衝撃』, 2010年11月3日, 愛知大学車道校舎), 2011年3月, 11~25頁.
- ⑥ 講演記録「民主主義と王制——タイの場合」(国立大学附置研究所・センター長会議第三部会シンポジウム『民主主義の行方』2010年11月5日, 東京大学薬学系総合研究棟), 2011年3月, 11~23頁.
- ⑦ 対談記録(総合研究開発機構理事長伊藤元重氏, 2011年2月14日の対談)『<中進国>アジアの課題と日本』(NIRA 対談シリーズ No.61), 13頁.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ① 経済学研究科で「アジア経済論」(アジアにおける企業と産業: 通年)を担当.

### 3) 部局横断的プログラム

- ① 2010年度夏学期, 全学対象の ASNET 「日本・アジア学講座」に協力し, 法学研究科の高原氏, 社研の田嶋氏, 丸川氏と共同で「日中関係の多面的な相貌」の講義を担当.

### 4) 学 外

なし

### 5) その他の教育活動

- ① 博士論文の主査, 委員 経済学研究科の赤羽淳氏(主査. 2010年12月学位授与), 川上桃子氏(主査. 2011年2月学位授与), 総合文化研究科の森田敦郎氏(審査委員, 2010年8月学位授与).
- ② 東京大学 EMP (Executive Management Program) の第4期(夏)と第5期(冬)のコースで「アジア経済」をそれぞれ担当.

## 7. 所属学会

アジア政経学会(評議員), 日本タイ学会(会長), 東南アジア学会.

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

所長, 協議員, 研究組織委員会, 予算委員会, 社研・地震対策チーム

### 3) 全学関係

総長室総括委員会委員, 情報セキュリティ委員会委員, 東日本大震災救援・復興支援室委員

## 9. 社会との連携

- ①各種委員: 2010年現在, 日本学術会議地域研究部会連携委員, 同「国際開発協力分科会」委員, 文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」(コーディネーター), トヨタ財団理事, 同財団ビジョン懇話会委員, 日タイ経済協力協会理事, 静岡アジア・太平洋学術フォーラム組織委員会委員, 福岡アジア文化賞選考委員会学術部門委員, りそなアジアオセアニア財団評議員, 大平正芳記念財団選考委員, アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞審査委員ほか.
- ②日本貿易振興機構, 総合研究開発機構, 政策研究大学院大学, 高崎経済大学, 熊本商科大学, 日本総合研究所, 国際経済研究所などで, 求めに応じてタイやアジアに関する報告・講演を行った.

## 中 村 圭 介

### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 労使関係論

### 2. 経 歴

|               |                                                                                            |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1976年3月       | 東京大学経済学部卒                                                                                  |
| 1976年4月～77年3月 | 野村証券投資信託委託株                                                                                |
| 1985年3月       | 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程単位取得退学                                                                 |
| 1985年4月～90年3月 | 雇用促進事業団雇用職業総合研究所研究員                                                                        |
| 1990年4月～96年3月 | 武蔵大学経済学部助教授                                                                                |
| 1992年8月～93年8月 | アメリカ・コーネル大学労使関係学部客員研究員                                                                     |
| 1996年4月～98年3月 | 東京大学社会科学研究所助教授                                                                             |
| 1997年7月～98年8月 | インドネシア・インドネシア大学日本研究センター客員研究員 (JICA 長期派遣専門家)<br>(同, 1999年11月～2000年3月, 2001年3～4月, 2002年4～6月) |
| 1998年11月      | 経済学博士取得 (東京大学)                                                                             |
| 1998年4月～      | 東京大学社会科学研究所教授                                                                              |

### 3. 主な研究テーマ

- ①地域経済の活性化 (Revitalization of Regional Economies)  
全所的プロジェクトであった希望学釜石調査に引き続き, グループ研究「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システムの構築」プロジェクト (日本学術振興会の委託研究, 研究代表者 玄田有史) の一環としての福井県地域調査に参加し, 鯖江市に焦点をあてて地域経済の活性化をテーマに調査研究を行う.
- ②新しい人事管理論の構築 (Forming a new HRM theory)  
仕事管理を軸として, 心理学, 経営学, 組織論などの成果を取り入れつつ, 新しい人事管理論の構築に取り組む.  
また, 総額人件費管理, 要員管理などの実態についての調査研究も行う.
- ③労働組合活性化 (Vitalization of Labor Unions)  
非正規労働者の組織化, 地域労働運動の活性化に引き続き, ストライキの実態と労働協約, 賃金闘争の再構築など労働組合の活性化につながるような研究を行う.
- ④労使関係の日独比較 (International Comparison of Industrial Relations between Japan and Germany)  
ドイツのベルリン科学センターのウーリッヒ・ユルゲンス教授らとともに, トヨタとフォルクス・ワーゲンの二大メーカーを対象として労使関係の日独比較調査を2009, 2010年度に行ってきたが, 今年度は報告書をまとめ, ワークショップを開催する.

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①新しく始まった全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」のプロジェクトセミナーに参加した,
- ②上記「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システムの構築」(研究代表者 玄田有史教授)

に参加し、鯖江市の眼鏡産業についての調査を行なった。

## 2) 個別のプロジェクト

- ① 連合総合生活開発研究所のプロジェクト「シリーズ研究 21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究」に主査として参加し、地域労働運動の活性化についての調査を行い、それをもとに新書を執筆した。
- ② 連合総研の同上プロジェクトの第3フェーズ「ストライキと労働協約」に主査として参加し、ストライキを行った労働組合についての調査を行った。
- ③ 「労使関係の日独比較」調査を開始し、ドイツのウォルフスブルグにあるフォルクス・ワーゲンを訪れ、インタビュー調査を行った。またトヨタについてもインタビュー調査を行なった。
- ④ JILPT（日本労働政策研究・研修機構）のプロジェクトに主査として参加し、ホワイトカラーの要員管理、総人件費管理の実態についての調査を行なった。

## 3) 学会活動

## 4) 海外学術活動

# 5. 2010年度の研究業績

## 1) 学術書

- ① 『絶望なんかしてられない』 荘道社, 2010年5月, 164頁.
- ② 『地域を繋ぐ』 教育文化協会, 2010年7月, 199頁.
- ③ 『地域経済の再生－釜石からのメッセージ』, 東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.41, 2010年7月, 126頁.

## 2) 学術論文

### a. レフェリー付雑誌論文

### b. その他の雑誌論文

- ① 「非正規と地域－再生への2つのチャンス」 社会科学研究, 第62巻第3・4号, 57-75頁.

### c. 学術書への寄稿

## 3) その他

- ① 連合総合生活開発研究所『地域協議会の組織と活動の現状調査報告書』, 連合総合生活開発研究所, 2010年4月, 序論(1-16頁).
- ② 「壁を壊す第6回『組織化の実際①』」 Report 第27巻第6号, 2010年4月, 31頁.
- ③ 「壁を壊す第7回『組織化の実際②』」 Report 第27巻第7号, 2010年5月, 33頁.
- ④ 「壁を壊す第8回『発想の転換』」 Report 第27巻第8号, 2010年6月, 31頁.
- ⑤ 「壁を壊す第9回『組織化の成果』」 Report 第27巻第9号, 2010年7月, 33頁.
- ⑥ 「壁を壊す第10回『エピローグ』」 Report 第27巻第10号, 2010年8月, 29頁.
- ⑦ 「非正規の組織化は誰のため?」 JP 総研 Research Vol.11, 32-39頁.

# 6. 教育活動

## 1) 大学院

経済学研究科で「労働経済特論」を担当。演習題目は「人事管理論の再構築」である。  
教育学研究科で「教育行政学論文指導」を担当。経済学研究科との合併授業を行った。

# 7. 所属学会

社会政策学会, 日本労使関係研究協会(常任理事), 日本労務学会。

# 8. 大学の管理運営

## 1) 所内

副所長, 予算委員長, 研究組織委員長, 人材ビジネス研究寄付部門運営委員会副委員長。

# 大 沢 真 理

## 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 社会政策の比較ジェンダー分析

## 2. 経 歴

|               |                         |
|---------------|-------------------------|
| 1981年3月       | 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学 |
| 1981年4月～84年3月 | 東京大学社会科学研究所助手           |
| 1985年4月～88年9月 | 東京都立大学経済学部助教授           |

|                |                            |
|----------------|----------------------------|
| 1987年6月        | 経済学博士号を取得（東京大学）            |
| 1988年10月～98年3月 | 東京大学社会科学研究所助教授             |
| 1992年10月～93年3月 | ドイツ・ベルリン自由大学客員教授           |
| 1994年10～11月    | ドイツ・ボッフム大学マリー・ヤホダ国際女性学客員教授 |
| 1997年11月～      | アジア工科大学院ジェンダーと開発専攻客員教員     |
| 1998年4月～       | 東京大学社会科学研究所教授              |
| 2006年5～7月      | ドイツ・ハンザ先端研究所フェロー           |

### 3. 主な研究テーマ

生活保障システムの比較ジェンダー分析（Comparative Gender Analyses of Livelihood Security Systems: Faces of Social Exclusion and Reforms for Combating Poverty and Social Exclusion）.

20世紀の第4四半期以来、経済が一段とグローバル化し、先進工業諸国を中心にポスト工業化が進行するも、従来の福祉国家を基軸とする生活保障システムは手詰まりに陥ってきた。福祉国家が新しい社会的リスクに対応できず、多くの人々にとって、生活と社会参加が困難であるという社会的排除が広範に現れている。本研究では2007-9年に科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受け、日本、ドイツ、スウェーデン、韓国を対象として、生活保障システムと社会的排除というアプローチにもとづいて比較ジェンダー分析を行った。これらの対象国は、「多様な資本主義」論において「調整された市場経済」と特徴づけられているが、自由主義的市場経済の代表であるアメリカはたえず参照の対象となった。昨年度から、アメリカ、中国、タイなどを対象国に加え、各国の社会的排除の実相、および排除を克服するべく生活保障システムに導入されている改革の動向を明らかにする。平成22-24年度科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受けている。

Since the third fourth of the 20th Century, under accelerated economic globalization and post-industrialization in advanced industrialized countries in particular, existing livelihood security systems centered around welfare states have reached an impasse. Welfare states revealed their inability or at least difficulty in covering the new social risks, and increasing individuals cannot afford to live an average life and therefore finds it difficult to participate in the society. This project, funded by the Grant-in-aid of scientific research (A) from FY 2007 through FY 2009, tried to make comparative analyses from a perspective of gender and social exclusion on the situations that have taken place in “Livelihood Security Systems” in Japan, Germany, Sweden and Korea. The four countries are classified as the “coordinated market economies” in the “varieties of capitalism” theory, while the United States as a typical “liberal market economy” has always been referred by this study. With the funding by the Grant-in-aid of scientific research (A) from FY 2010 through FY 2012, this study extends its scope to include the United States as well as China, Thailand and so on, and examines faces of social exclusion and reforms being introduced in their livelihood security systems.

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①2010年度より正式発足した全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に運営委員長、および同プロジェクトの生活保障班のリーダーとして参加し、第1回セミナーでの報告などをおこなった（業績の3）その他の⑤）.

2010年6月24日の「合評会：末廣昭編著『東アジア福祉システムの展望—7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度—』にて、司会とパネリストを務めた（科学研究費補助金基盤（B）「東アジア生活保障システム」（研究代表者・末廣昭）、全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」生活保障班、②のGCOE連携拠点で共催）。2010年12月1日東京大学社会科学研究所シンポジウム「現代日本のガバナンス」（国際シンポジウム）にて、第1セッションの座長、第4セッションのパネリストを務めた。

②東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」の連携拠点リーダーを務め、研究プロジェクト「生活保障システムの比較ジェンダー分析—グローバル知識経済と社会的排除の諸相」、および「人間の安全保障と人身取引問題—男女共同参画と多文化共生の試金石」を担当。プログラム全体の活動として、以下をおこなった。

- ・2010年4月10日東北大学グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」「桜セミナー」にて、プロジェクト中間報告の総括。
- ・2010年7月7日東北大学、GCOE月例研究会にて報告「2000年代の経済社会政策—社会的排除／包摂の視角から検証するEUと日本」。

また、連携拠点のプロジェクト「生活保障システムの比較ジェンダー分析」では、大沢真理と阿部彩が中心となって、所内共同研究である「生涯成長型雇用システムプロジェクト」の福井県地域調査とも連携しつつ、大規模アンケート調査「福井の希望と社会生活調査」を企画・実施した（2011年3月2日に16000通の調査票を配布

し、31日までに約7000通を回収)。またこのプロジェクトでは、大沢真理と事業推進担当者の不破麻紀子、協力者の今井貴子を中心となって、G. Esping-Andersen の著書 *The Incomplete Revolution*, 2009を日本語訳した(岩波書店より近刊予定)。

業績としては、辻村みよ子・大沢真理編『ジェンダー社会科学の可能性』(岩波書店)全4巻を、2011年6月より順次刊行する予定。

## 2) 個別のプロジェクト

①研究分野基礎研究では、ひき続き現代日本の社会政策のジェンダー分析を行い、著作を刊行した。基礎研究の遂行において、科学研究費補助金基盤研究(A)平成22-24年度「生活保障システムとグローバル経済危機—6か国の比較ジェンダー分析」を研究代表者として受けた。業績は学術書など。2006年度に刊行した単著『現代日本の生活保障システム 座標とゆくえ』(岩波書店)がRoutledge/University of Tokyo Seriesに採択されており、原書を大幅に改稿したものが、*Social Security in Japan, A Comparative Analysis*として刊行される予定。また、社会的経済の比較研究の成果が、大沢真理編『社会的経済が拓く未来—危機の時代に「包摂する社会」を求めて』(ミネルヴァ書房)として刊行される予定。

②科学研究費補助金基盤研究(B)平成20-22年度「人間の安全保障と人身取引—エンパワーメントの視点からのアプローチ」(研究代表者:独立行政法人・国立女性教育会館・中野洋恵)を、研究分担者として遂行。

## 3) 学会活動

①2010年6月5日、公開シンポジウム「所得リスクにどう立ち向かうか—社会的包摂のための社会保障」(主催:日本学術会議社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会・社会政策関連学会協議会・同志社大学ライフリスク研究センター・同志社大学社会福祉教育・研究支援センター)にて司会。

②2010年6月7日、生活経済政策研究所総会記念シンポジウム「日本の税制、どう変えるか?」にて報告「福祉・社会保障分野から」。

③2010年6月13日日本学術会議社会学委員会ジェンダー研究分科会シンポジウム「ジェンダーから展望する新しい社会のしくみ:女性の貧困・雇用・年金」にて報告「再分配が深める貧困大国ニッポン」。

④2010年7月3日、専修大学社会科学研究所・同村法律研究室・同法学研究所主催シンポジウム「21世紀日本における学術の展望」にて報告「人間と人間の関係の再構築と人文・社会科学の役割」。

⑤2010年12月4日、国際開発学会20周年記念大会公開シンポジウム「東アジアにおける開発とジェンダー」にてパネリスト、報告“Challenges to the Livelihood Security System in Japan from a Gender Perspective”。

## 4) 海外学術活動

①Asian Institute of Technology の雑誌 *Gender, Technology and Development* (SAGE) の共同編集長を務める。

②2011年3月2日ロンドンの大和日英基金にて招待講演‘What the State Provides: Social Security and the Welfare State’。

③2011年3月4日シェフィールド大学にて、National Institute of Japanese Studies Distinguished Lecture ‘Contextualizing the Socio-economic Strategy of the DPJ: Koizumi’s policy and the EU’s Lisbon strategy’。

④2011年3月7日エッセン、基調講演‘Gender-Equality and the Revitalization of Japan’s Society and Economy under Globalization’, Keynote speech presented at the Gender Workshop II “Gender & Social Policy Challenges in Japan, East Asia and Europe”, Organized by “Risk and East Asia (DFG Graduierten 1613), University Duisburg-Essen, in cooperation with Institute for Advanced Study in the Humanities (KWI-Essen), Essen College of Gender Studies (EKFG), Univ. Duisburg-Essen, Marie Jahoda Visiting Chair in International Women’s Studies, Ruhr Univ. Bochum, Institute of Modern Japanese Studies, Heinrich-Heine University Düsseldorf.

## 5. 2010年度の研究業績

### 1) 学術書

①『いまこそ考えたい 生活保障のしくみ』岩波ブックレット No. 790, 2010年9月, 71頁。

②『国際共同シンポジウム 日韓社会における貧困・不平等・社会政策:ジェンダーの視点からの比較』(韓栄恵と共編著), GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.3, 2010年11月, 251頁。

### 2) 学術論文

#### c. 学術書への寄稿

①「生活保障システムの再構築と生活の協同」, 現代生協論編集委員会編『現代生協論の探求 新たなステップをめざして』コープ出版, 2010年6月, 19-43頁。

②“Reconstructing the Livelihood Security System through Co-operation,” The Consumer Co-operative Institute

of Japan (ed.), *Toward Contemporary Co-operative Studies: Perspectives from Japan's Consumer Co-ops*, Tokyo: Consumer Co-operative Institute of Japan, 2010, pp. 184-206.

### 3) その他

- ①「住民参加で“持続する”社会と地域を一農と食をカギとして」、『農中総研情報』2010年5月号, 14-15頁.
- ②「まえがき」(神野直彦と共著), 現代生協論編集委員会編『現代生協論の探求 新たなステップをめざして』コープ出版, 2010年6月, 3-11頁.
- ③「巻頭言 包摂する社会が危機にも強い」, 『生協研究』2010年7月号, 2-3頁.
- ④「福祉・社会保障分野から」, 生活経済政策研究所『日本の税制, どう変えるか?』生活研ブックス31, 2010年7月, 37-48頁.
- ⑤「ガバナンスを問い直す一福祉レジーム, 資本主義の多様性, 生活保障ガバナンス」, Discussion Paper Series 全所的プロジェクト研究 ガバナンスを問い直す No. 1, 2010年8月, 28頁+配布資料.
- ⑥「再分配のジェンダー・バイアスが貧困を深めている」, 『学術の動向』2010年9月号, 52-54頁.
- ⑦“Introduction: Income Inequality, Social Exclusion and Redistribution,” *Social Science Japan Journal*, Vol. 13, No. 1, 2010, pp. 1-3.
- ⑧扉「所得リスクにどう立ち向かうか—社会的包摂のための社会保障—」, 『学術の動向』2010年11月号, 67頁.
- ⑨「3つの講演へのコメントとまとめ」(特集経済危機とくらし—生協の理念と地域社会との協働—), 『生活協同組合研究』2011年1月号, 35-39頁.
- ⑩「書評 橋木俊詔著『安心の社会保障改革—福祉思想史と経済学で考える—』(東洋経済新報社)」, 季刊『個人金融』2011冬, 118-110頁.
- ⑪「社会保障・税一体改革に求められる課題とはなにか」, 地方財務協会『地方税』2011年1月号, 2-8頁.
- ⑫「日本の経済・社会を再生するジェンダー政策を所得再分配の実態から読み解く」, 『We learn』財団法人日本女性学習財団, 2011年3月号, 4-9頁.
- ⑬インタビュー「平成23年度税制改正の論点」(聞き手: 上西左大信), 『JTRI 税研』財団法人日本税務研究センター, 156号, 2011年3月.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

経済学研究科において経済史演習を担当し, また「グローバリゼーションと福祉国家」を分担.

## 7. 所属学会

社会政策学会(幹事), International Association for Feminist Economics

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

全所的プロジェクト研究運営委員会委員長

## 9. 社会との連携

日本学術会議会員, 国際協力機構ジェンダー支援委員会委員長, 財団法人生協総合研究所理事, 社団法人生活経済政策研究所理事, Asian Institute of Technology の雑誌 *Gender, Technology and Development* (SAGE) の共同編集長, 税制調査会専門家委員会委員長代理.

- ①2010年4月9日東京, 練馬生活者ネットワーク「地域力 市民力でつくろう!セーフティネット」にて講演, 40人
- ②2010年4月9日東京ウィメンズプラザ, 「払えない?もらえない?税金・年金」にて講演, 120人
- ③2010年8月20日東京, 社会保障審議会 年金数理部会「年金数理部会セミナー2010」にてパネリスト, 200人
- ④2010年9月2日大阪, 民主党近畿・中国ブロック女性議員ネットワーク会議研修会にて基調講演「再分配が深める貧困大国ニッポン」, 40人
- ⑤2010年9月10日千葉, 生活クラブ千葉: 役員研修にて基調講演「生活保障システムが逆機能する国で: 福祉政府と生活の協働の役割」, 100人
- ⑥2010年9月24日大阪, 関西経済同友会「安心できる社会を考える委員会」ヒアリングにて講演「新しい社会的リスク~ライフステージに潜む不安とは何か~」, 60人
- ⑦2010年9月25日東京, 生協総合研究所第20回全国研究集会「経済危機とくらし—生協の理念と地域社会との協働—」にて座長, 220人
- ⑧2010年10月12日東京, 北京 JAC 主催講演会「日本の税制: 生活者・女性の視点からどう変えるか?」, 80人
- ⑨2010年12月4日東京, 2010年 NGO 日本女性大会にて第1パネルのパネリスト, 報告「男女共同参画の推進が日

本の社会・経済を再生させる」, 500人

- ⑩2010年12月8日東京, 2010年度電機連合「政策・制度シンポジウム」にて基調講演「逆機能する生活保障システム: いかにも機能を回復するか」, 100人
- ⑪2010年12月15日東京, 福島みずほと市民の政治スクールにて講演「逆機能する生活保障システム: いかにも機能を回復するか」, 150人
- ⑫2011年1月29日横浜, 内閣府男女共同参画推進事業, (社) 国際女性教育振興会神奈川県セミナー講演とシンポジウムにて基調講演「多文化共生社会と女性の経済活動—グローバル化の流れの中で—」, 200人
- ⑬2011年1月30日新潟, 北京 JAC・新潟記念講演会にて講演「日本の税制 生活者・女性の視点からどう変えるか?」, 20人
- ⑭2011年1月30日東京大学, 『新編 日本のフェミニズム』全12巻完結記念公開シンポジウムにてパネリスト, 350人
- ⑮2011年2月4日東京大学, シンポジウム「ロールズ『正義論』と現代: 自由・平等・友愛の社会へ」にてパネリスト, 150人
- ⑯2011年3月17日中央合同庁舎4号館, 「社会保障・税一体改革の論点にかかる研究会」にてヒアリング「社会保障・税一体改革に求められる課題とは何か」.

## 石 田 浩

### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 比較社会階層論

### 2. 経 歴

|                   |                                              |
|-------------------|----------------------------------------------|
| 1979年3月           | 上智大学文学部社会学科卒業                                |
| 1983年6月           | 米国ハーバード大学大学院社会学修士 (M.A.)                     |
| 1986年11月          | 米国ハーバード大学大学院社会学博士 (Ph.D.)                    |
| 1985年10月～1988年12月 | 英国オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ, ナッフィールド・カレッジ研究員 |
| 1989年1月           | 米国コロンビア大学社会学部助教授                             |
| 1991年1月           | 米国コロンビア大学社会学部准教授                             |
| 1995年1月           | 東京大学社会科学研究所助教授                               |
| 1999年4月           | 東京大学社会科学研究所教授                                |
| 2001年9月～2002年3月   | 米国ミシガン大学社会学部客員教授, 社会調査研究所客員研究員               |
| 2004年1月～2004年5月   | 米国ミシガン大学社会学部客員教授, 社会調査研究所客員研究員               |
| 2010年9月～2011年3月   | 米国イェール大学不平等とライフコース研究所客員研究員                   |

### 3. 主な研究テーマ

- ①現代日本の若年者の行動と意識に関するパネル調査 (Panel Study of Behaviors and Attitudes among the Japanese Youth)  
科学研究費補助金基盤 (S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(2006年度～2009年度, 研究代表者 石田浩), 基盤 (S)「現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」(2010年度～2014年度, 研究代表者 石田浩), 厚生労働科学研究費補助金 (政策科学推進研究)「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」(2004年度～2006年度, 研究代表者 佐藤博樹), 奨学寄付金 (株式会社アウトソーシング), 及び社会科学研究所の独自資金をもとに, 社会調査・データアーカイブセンターにおいて「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(若年・壮年パネル調査, 高卒パネル調査)を実施してきた. 調査データの解析により, 若年者の学校から職場への移行, 雇用・転職, 家族形成, 意識に関して総合的に研究し, 格差が連鎖・蓄積する過程を解明する.
- ②産業社会の社会階層と社会移動 (Social Stratification and Social Mobility in Industrial Nations)  
日本を含む後発産業社会の社会構造, 社会移動に関する比較研究. 科学研究費補助金 (A)「現代日本の階層状況の解明—ミクロ・マクロ連結からのアプローチ」(2008年度～2010年度, 研究代表者 佐藤嘉倫東北大学教授), 科学研究費補助金 (B)「東アジアの階層モデルの探求」(2008年度～2010年度, 研究代表者 三隅一百九州大学教授)の研究分担者として, 後発産業国の社会移動を先発国と比較分析する. 共同研究の成果である「Social Class

in Contemporary Japan」を2009年に刊行し、2010年度は海外の学会・ワークショップで報告した。

③社会科学における計量分析 (Quantitative Analysis in Social Sciences)

社会科学で用いられる計量的な分析手法の検討と因果的な推論の考え方についての研究。若年者の行動と意識に関するパネル調査などを素材としながら、方法的な関心から議論する。社会科学研究所の主催する「計量分析セミナー」でも成果を報告する。

#### 4. 2010年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している社研パネル調査プロジェクト（「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」）に参加。2010年度は第5回「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS : Japanese Life course Panel Survey）を実施した。科学研究費補助金基盤 (S)「現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」（2010年度～2014年度、研究代表者 石田浩）、奨学寄付金、研究所の研究資金により実施されている。研究成果は社研パネルディスカッションペーパーシリーズとして刊行し、2011年3月までに47号を数えている。さらに、日本教育社会学会、日本社会学会、海外の学会などで報告を行ってきた。2011年2月18日には研究成果報告会が開催され、73名（43機関）の参加者があった。
- ②近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」に参加した。
- ③グループ共同研究「現代日本社会研究会」の企画と討議に参加した。
- ④社会科学研究所が支援する「若手研究者 (Ph.D.) 研究会」（2007年1月から開催）の企画と討議に参加した。

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金 (A)「現代日本の階層状況の解明—ミクロ・マクロ連結からのアプローチ」（2008年度～2010年度、研究代表者 佐藤嘉倫東北大学教授）、科学研究費補助金 (B)「東アジアの階層モデルの探求」（2008年度～2010年度、研究代表者 三隅一百九州大学教授）の研究分担者として、日本、韓国、台湾で実施した2005年社会階層と社会移動調査分析の研究会に参加し、報告書を執筆した。
- ②「後発産業社会の社会階層と社会移動」プロジェクトを組織し、海外での学会・ワークショップで報告を行い、出版に向けた原稿執筆に取り組んだ。
- ③「家族政策研究会」のメンバーとして、母子家庭・父子家庭の自立過程に関する研究、生活保護世帯の分析、児童扶養手当受給者の分析に関わった。
- ④「Comparative School Discipline」プロジェクトのメンバーとして、学校の規律、逸脱行動、学業成績の関連についての国際比較研究を行った。

##### 3) 学会活動

- ①日本数理社会学会・学会賞選考委員会（2010年5月15日、関西大学）に参加した。
- ②日本社会学会 IJJS(International Journal of Japanese Sociology) 編集委員会（2010年6月13日、東京工業大学）に参加した。
- ③国際社会学会 World Congress of Sociology（2010年7月12～17日、スウェーデン・イエテボリ）に参加した。
- ④国際社会学会（2010年7月17日、スウェーデン・イエテボリ）で社会階層論部会理事会に出席した。
- ⑤日本数理社会学会第51回大会（2011年3月8～9日、沖縄国際大学）と理事会（2011年3月7日）に参加した。

##### 4) 海外学術活動

- ①EQUALSOC (Economic Change, Quality of Life & Social Cohesion)（2010年6月4～5日、オランダ・アムステルダム大学）プロジェクト最終コンファレンスに参加し、Discussant として報告した。
- ②国際社会学会世界大会 (World Congress of Sociology)（2010年7月12～17日、スウェーデン・イエテボリ）で“Social Mobility among Late-Industrializing Nations” (with Satoshi Miwa) という論文を報告した。
- ③国際社会学会世界大会（2010年7月17日、スウェーデン・イエテボリ）で社会階層論部会理事会に出席した。
- ④イエール大学東アジア協議会（2010年10月27日、アメリカ、イエール大学）で招待講演 John W. Hall Lecture in Japanese Studies (“Social Inequality among Japanese Youth: Education, Work, and Marriage in Contemporary Japan”) を行った。
- ⑤イエール大学 Todai-Yale Initiative Conference（2010年11月10日、アメリカ、イエール大学）で“Searching for the New Wave of Japanese Studies in Social Sciences” コンファレンスに Discussant として参加した。
- ⑥イエール大学不平等とライフコース研究所（2011年1月14日、アメリカ、イエール大学）で“Comparative Social Mobility and Late Industrialization” (with Satoshi Miwa) という論文を報告した。
- ⑦ペンシルバニア大学社会学部（2011年1月26日、アメリカ、ペンシルバニア大学）で“Life Course Transitions among Japanese Youth” という報告を行った。

- ⑧コロンビア大学 Weatherhead 東アジア研究所（2011年2月1日，アメリカ，コロンビア大学）Brownbag Lunch 講演シリーズで“Japanese Youth in Transition: Work, Marriage, and Inequality in Contemporary Japan”という報告を行った。
- ⑨コロンビア大学社会学部（2011年2月16日，アメリカ，コロンビア大学）New Pathways for the Social Sciences 講演シリーズで“Transition from School to Work in Japan”という報告を行った。
- ⑩カリフォルニア大学バークリー校（2011年2月24日，アメリカ，カリフォルニア大学バークリー校）日本研究センター講演シリーズで“Education, Work, and Marriage among Japanese Youth”という報告を行った。

## 5. 2010年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### b. その他の論文

- ① “Comparative Social Mobility and Late Industrialization,” (with Satoshi Miwa) Center for Research on Inequalities and the Life Course (CIQLE) Workshop Paper, Yale University (January, 2011), pp. 1-39.
- ② “Social Inequality among Japanese Youth: Education, Work, and Marriage in Contemporary Japan” 『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパー No.41』(2011年2月) 1～28頁.
- ③ “Are There Increasing Barriers to Intergenerational Mobility? Trends in Intergenerational Class Reproduction in Contemporary Japan” 『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパー No.42』(2011年2月) 1～31頁.

#### c. 学術書への寄稿

- ① “Comparative Social Mobility and Late Industrialization,” (with Satoshi Miwa) in *Study of an East Asian Stratification Model*, edited by Kazuto Misumi, Kyushu University, March 2011, pp. 165-200.
- ② “Are There Increasing Barriers to Intergenerational Mobility?” 佐藤嘉倫（編）『現代日本の階層状況の解明—ミクロ-マクロ連結からのアプローチ— 社会階層・社会移動』（東北大学, 2011年3月）, 15-42頁

### 3) その他

- ① “Editorial,” *Social Science Japan Journal* (volume 13, number 1, summer 2010), pp. i-ii.
- ② “Announcing the Winner of the 2009 ISS/OUP Prize,” *Social Science Japan Journal* (volume 13, number 1, summer 2010), pp. iii-iv.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

法学政治学研究科において「社会科学における2次分析」を担当。

人文社会学系研究科において「社会科学における2次分析」を担当。

教育学研究科において「社会科学における数量的データの応用分析」を担当。

公共政策大学院において「社会調査法」を担当。

## 7. 所属学会

日本社会学会，日本数理社会学会（副会長），日本教育社会学会，日本保健医療社会学会，American Sociological Association, International Sociological Association Research Committee on Social Stratification, board member（理事）

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

Social Science Japan Journal 編集委員会，センター運営委員会

## 9. 社会との連携

労働政策研究・研修機構リサーチアドバイザー

日本社会学会英文ジャーナル編集委員

日本数理社会学会論文賞選考委員会事務局

Social Science Japan Forum (SSJ Forum), editorial board member

*European Sociological Review*, editorial board member

*British Journal of Sociology*, international advisory board member

*Journal of Political Science and Sociology*, editorial board member

EQUALSOC (Economic Change, Quality of Life and Social Cohesion) Project, External Expert Advisory Committee member

# 丸川知雄

## 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：中国経済

## 2. 経歴

|                  |                                    |
|------------------|------------------------------------|
| 1987年3月          | 東京大学経済学部経済学科卒業                     |
| 1987年4月～2001年3月  | アジア経済研究所研究員                        |
| 1991年3月～1993年3月  | アジア経済研究所海外派遣員（中国社会科学院工業経済研究所客員研究員） |
| 2001年4月          | 東京大学社会科学研究所助教授                     |
| 2005年11月～12月     | フランス・東アジア研究所（フランス国家科学研究センター）客員研究員  |
| 2007年4月          | 東京大学社会科学研究所教授                      |
| 2007年4月～2008年3月  | 東京大学総長補佐                           |
| 2008年10月～2009年3月 | 育児休業                               |

## 3. 主な研究テーマ

- ①中国の産業集積に関する研究（Studies on Industrial Clusters in China）
- ②電子産業と自動車産業に関する研究（Studies on Electronics and Automobile Industries）
- ③再生可能エネルギー産業に関する研究（Studies on Renewable Energy Industries）
- ④日中経済関係に関する研究（Studies on Japanese-Sino Economic Relations）

## 4. 2010年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点に参加，中国の産業集積に関する調査・研究を行った。

### 2) 個別のプロジェクト

- ①神戸大学科学研究費助成プロジェクト「中国における農村都市化の実証研究—企業・土地・労働力の集積と地方政府」の連携研究者として参加した。
- ②財団法人東洋文庫・現代中国研究班の研究分担者・客員研究員として研究を行った。
- ③日本貿易振興機構アジア経済研究所「中国の産業はどのように発展してきたか？」に委員として参加した。
- ④北海道大学スラブ研究センター・新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」第3班の研究分担者として参加した。

### 3) 学会活動

|             |                                             |
|-------------|---------------------------------------------|
| 2010年5月22日  | 中国経営管理学会・全国大会（大阪商業大学）にて討論者                  |
| 2010年6月5日   | 比較経済体制学会・全国大会（大阪市立大学）の共通論題にて討論者             |
| 2010年6月9日   | 日本社会情報学会（JASI）九州支部シンポジウムにて講演                |
| 2010年6月20日  | 中国経済学会・全国大会（名古屋大学）において討論者                   |
| 2010年9月4日   | 日本社会情報学会（JASI&JSIS）合同研究大会（長崎県立大学シーボルト校）にて報告 |
| 2010年10月16日 | 日本現代中国学会・全国研究大会（中央大学）の共通論題にて報告              |
| 2010年10月23日 | アジア政経学会・全国大会（東京大学）の分科会で司会                   |
| 2010年11月21日 | 国際東アジア共同体学会・第3回国内大会（嘉悦大学）にて報告               |

### 4) 海外学術活動

- ①2010年6月に中国・北京市，天津市を訪問調査。
- ②2010年6月に University of California, San Diego のワークショップに参加し，報告した。
- ③2010年8月に中国・江西省，上海市で太陽電池産業などの調査
- ④2010年9月に中国・北京市で Asia Development Bank による Project Evaluation Workshop に参加し，報告した。
- ⑤2010年11月に中国・深3W 市にて携帯電話産業の調査
- ⑥2011年3月にアメリカ合衆国ニューヨーク，シカゴ，サンディエゴにおいて，日本の在外領事館主催による Retreat Seminar，公開セミナーで講演

## 5. 2010年度の研究業績

### 1) 学術書（単著，共著，編著，報告書，資料集など）計1件

- ①（安本雅典と共編）『携帯電話産業の進化プロセス—日本はなぜ孤立したのか』有斐閣，2010年6月，vi+312ページ。

### 2) 学術論文

- b. その他の雑誌論文 計8件

- ① 「九億人市場に向かう中国ビジネス」『外交フォーラム』No.261, 2010年4月, 35-39頁.
  - ② 「対外進出政策と企業の活動」『日中経協ジャーナル』No.195, 2010年4月, 5-7頁.
  - ③ 「世界一になった中国の自動車市場をめぐる競争」『JMSA News Letter』(社団法人日本金属プレス工業協会) 第71号, 2010年4月, 6-9頁.
  - ④ 「中国自動車市場のボリュームゾーンを狙え」『週刊エコノミスト』2010年5月25日号, 48-51頁.
  - ⑤ 「日本の技術力で中国市場を開拓せよ」『公明』2010年10月号, 27-32頁.
  - ⑥ 「私たちにとって望ましいイノベーションとは—『携帯電話産業の進化プロセス』を刊行して」『書齋の窓』No.598, 2010年10月, 24-28頁.
  - ⑦ 「新興国・中進国 STUDY 第8回中国 対アフリカ経済協力 官民ともに急拡大」『国際開発ジャーナル』No.648, 2010年11月, 42-45頁.
  - ⑧ 「エコノミスト・レポート 自己チュー国家中国の暴走 経済・企業編 もっと自由な発想で今必要とされているモノを売れ」『週刊エコノミスト』2010年12月21日特大号, 43-44頁.
- c. 学術書への寄稿 計4件
- ① 「中国における産業集積の発生—温州市と広東省のケース」中兼和津次編『歴史的視野からみた現代中国経済』ミネルヴァ書房, 2010年4月, 111-139頁.
  - ② "Vertical Disintegration versus Vertical Integration: Some Reflections on the Rise of Chinese Household Electronics Industry" in Tetsuo Abo ed. *Competing Chinese and Foreign Firms in Swelling Chinese Economy*, LIT Verlag, Berlin, 2010, pp.197-212.
  - ③ 「テクノ・ナショナリズムの衝突—レアアースをめぐる日中関係」国分良成編『中国は、いま』岩波書店, 2011年3月, 173-189頁.
  - ④ 「企業の参入と統合—自動車産業の例を中心に」渡邊真理子編『中国の産業はどのように発展してきたか』調査研究報告書, アジア経済研究所, 2011年3月
- 3) その他(研究ノート等, 書評, 翻訳, その他) 計11件
- ① 「『日本メーカーは中国人のニーズを汲み取る姿勢が足りない』—東京大学教授・丸川知雄氏に聞く」(インタビュー記事)『日経 BP 社 Tech-On!』(<http://techon.nikkeibp.co.jp/>), 2010年4月30日掲載.
  - ② 「中国の民間企業、『旬は3年』のワケ—東京大学丸川教授に聞く中国企業の正しい評価方法」(インタビュー記事)『日経ビジネス・オンライン』, 2010年5月7日掲載.
  - ③ 「構造調整図る中国の産業—移動通信」『国際貿易』(日本国際貿易促進協会) 第1899号, 第5面
  - ④ "Chinese Innovations in Mobile Communications: Third Generation vs. 'Guerrilla Handsets'" Paper presented at the Conference on Chinese Approaches to National Innovation, University of California, San Diego, June 29-30, 2010.
  - ⑤ "The Transfer of Cutlery Industry from Japan to China: What is Left Behind in Japan? What is happening in China?" Paper presented at the Evaluation Workshop on General Strategy and Policies for Promoting Industrial Transfer in the 12th Five-Year Plan Period, NDRC and ADB, Beijing, September 7, 2010.
  - ⑥ 「書評・塩地洋編著『東アジア優位産業の競争力—その要因と競争・分業構造』」『経営史学』第45巻第2号, 2010年9月, 90-92頁.
  - ⑦ 「書評・渡辺幸男・周立群・駒形哲哉編著『東アジア自転車産業論』」『中国経営管理研究』第9号, 2010年10月, 1-7頁.
  - ⑧ 「ボリュームゾーン戦略—VEで中国市場に切り込め」『Value Engineering』(社団法人日本バリュー・エンジニアリング協会) No.262, 2011年2月, 7-15頁.
  - ⑨ 「生活の中の日中関係」『U7』(学士会会報) Vol.36, 2011年2月, 32-39頁.
  - ⑩ 「(経済教室) 中国経済の展望3・企業家精神が原動力に」『日本経済新聞』2011年2月7日, 第23面.
  - ⑪ 「中国経済に活力をもたらす『民進国退』『衆進国退』—柯隆報告に対するコメント」『第15回静岡アジア・太平洋学術フォーラム記録集』静岡学術フォーラム事務局, 2011年3月, 72-77頁.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

経済学研究科で「国際経済特論」(東アジア産業論), 「国際経済」を担当.

### 3) 部局横断的プログラム

ASNET「日中関係の多面的相貌」で3回の講義を担当.

### 4) 学 外

早稲田大学法学部「地域研究（中国）」

5) その他の教育活動

中山大学 EMBA コース日本視察団に対して計2回にわたり日本と中国の産業比較について講義。

2011年度の教育活動

1) 大学院

経済学研究科で「国際経済特論」（東アジア産業論）、「国際経済」を担当。

2) 学 部

経済学部で「中国経済」を担当

3) 部局横断的プログラム

ASNET「日中関係の多面的な相貌」で3回の講義を担当。

4) 学 外

早稲田大学法学部「地域研究（中国）」、東京女子大学「アジア経済論」

7. 所属学会

アジア政経学会（理事）、日本現代中国学会（理事）、中国経営管理学会（会長）、比較経済体制学会、日本中小企業学会、中国経済学会（理事）、組織学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

研究組織委員会、学術企画委員会

3) 全学関係

大学委員会、ASNET 推進室、ASNET 運営委員会

9. 社会との連携

東洋文庫客員研究員、国際貿易投資研究所客員研究員。

The Developing Economies, Editor

中国や産業の諸問題に関して、日経 BP 社、三菱東京 UFJ 銀行、科学技術振興機構、アジア経済研究所、サイエンス & テクノロジー、山形新聞、日本バリュー・エンジニアリング協会、みずほ総合研究所、福井新聞、武蔵大学、大和証券キャピタル・マーケット、静岡総合研究機構、東アジア社会政策研究会、現代中国地域研究・拠点連携プログラム、JICA 研究所、国際協力銀行、東京メガセミナーのシンポジウムやセミナーで講演を行った。

毎日新聞、フジテレビ、日経 Tech-on、日本経済新聞、Ward's Automotive International、NHK、朝日新聞、New York Times、AERA、読売新聞、週刊朝日、週刊ダイヤモンド、TBS テレビ、Knowledge@Wharton、リクルート Works、日経産業新聞、La Vanguardia(Barcelona) の取材に対応した。

准 教 授

有 田 伸

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：比較社会学（教育・労働市場・社会階層の日韓比較）

2. 経 歴

1992年3月 東京大学文学部社会学科卒業

1995年3月 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程修了

1996年8月～97年8月 韓国ソウル大学社会科学部社会学科大学院研究生（ロータリー財団国際親善奨学生）

2000年4月～02年3月 成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員

2002年3月 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得退学

2002年4月 東京大学大学院総合文化研究科講師

2005年2月 博士学位（学術）取得（東京大学）

2005年4月 東京大学大学院総合文化研究科助教授

2007年4月 東京大学大学院総合文化研究科准教授

2009年4月 東京大学社会科学研究所准教授

2010年8月～11年6月 米国スタンフォード大学貧困・不平等研究センター客員研究員（安倍フェローシップ）

### 3. 主な研究テーマ

#### ①地位格差の比較社会研究 (Comparative Analysis of Positional Inequalities)

個人の属性の差異には帰せられない社会や組織の地位 (position) 間での報酬・機会の格差構造が、さらにはその基礎となる「地位」の分類枠組自体が、それぞれの社会においてどのように構築され、再生産されているのかを、主に日本と韓国の比較を通じて検討する。具体的には教育や雇用にかかわる制度的な格差に焦点をあてるが、その際、実際の制度のあり方のみならず、それを支えるひとびとの想念や、制度の形成経緯（制度移植の有無等）をも視野に入れた格差のあり様を丹念に検討していくことで、その性格の解明を試みる。

#### ②日本・韓国・台湾における教育・労働市場と社会階層 (Education, Labor Market and Social Stratification in Japan, Korea, and Taiwan)

日本、韓国、台湾など東アジアの社会階層構造の特徴を、計量分析を通じ、比較の観点から明らかにしていく。その際特に、教育システムや労働市場の諸特徴が社会階層構造に与える影響に焦点をあて、新規学卒者の労働市場参入過程等を事例としながら、その考察を行う。本研究は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（東大社研パネル調査）プロジェクトの一環として行われる。

#### ③韓国の教育システムと社会階層 (Educational System and Social Stratification in South Korea)

学校体系や選抜制度、学校外教育等の考察を通じて、韓国の教育システムの特徴を検討していく。さらにそれをふまえながら、出身階層が教育達成に及ぼす影響、労働市場における学歴の効果、ならびに教育達成を通じた社会移動機会の分析を行う。

#### ④地域研究と社会科学の関係について (Relationship between Area Studies and Social Science)

地域研究と社会科学のより望ましい接合の可能性を模索し、実践する。

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年調査）の企画・運営、データクリーニング、研究会の開催と研究成果の報告等に従事した。

#### 2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（若手研究 B）「社会階層構造を規定する教育・雇用・社会保障制度の東アジア比較」（2009年度～2011年度、研究代表者 有田伸）プロジェクトの研究代表者として、教育・雇用・社会保障制度と社会階層構造の東アジア比較研究を行った。

②科学研究費補助金（基盤研究 A）「現代日本の階層状況の解明—ミクロ・マクロ連結からのアプローチ」（2008年度～2010年度、研究代表者 佐藤嘉倫東北大学教授）の研究協力者として2005年 SSM 調査成果刊行プロジェクトに参加し、日本・韓国・台湾の階層構造についての比較研究を進めた。

③科学研究費補助金（基盤研究 B）「東アジア階層モデルの探求」（2008年度～2010年度、研究代表者 三隅一百九州大学教授）の研究協力者として、東アジアの階層モデルに関する研究を進めた。

④科学研究費補助金（基盤研究 A）「教育財政および費用負担の比較社会学的研究」（2008年度～2011年度、研究代表者 矢野真和昭和女子大学教授）の研究協力者として、韓国の教育システムに関する研究を進めた。

#### 3) 学会活動

なし

#### 4) 海外学術活動

①2010年11月10日、米国イェール大学にて開催された Todai-Yale Initiative Conference “Searching for the New Wave of Japanese Studies in Social Sciences” において “What Determines People’s Income and Subjective Social Status?: A Comparative Study of Social Stratification in Japan, Korea and Taiwan” という題目の報告を行った。

②2011年3月31日、米国ホノルル・コンヴェンションセンターにて開催された Japan Sociologists Network session at AAS/ICAS meeting において “Social Stratification in Japan, Korea and Taiwan” という題目の報告を行った。

### 5. 2010年度の研究業績

#### 2) 学術論文

##### b. その他の学術論文

①「非正規雇用概念の適用過程からみる韓国労働市場の『格差』」『社会科学研究』62巻3・4号、2011年3月、pp.77-97.

② “A Comparative Analysis of Social Stratification in Japan, Korea and Taiwan: Where is the Locus of Social

Inequality?” 佐藤嘉倫編『現代日本の階層状況の解明：ミクロ・マクロ連結からのアプローチ（第1分冊：社会階層・社会移動）』，科学研究費補助金（基盤研究A，研究代表者：佐藤嘉倫）成果報告書，2011年3月，pp.323-342.

- ③ “Expansion of Higher Education and Occupational Opportunity for New Graduates in Japan and Korea: How Does the Labor Market Respond to Educational Expansion?” Misumi Kazuto (ed.), Study of an East Asian Stratification Model, 科学研究費補助金（基盤研究B，研究代表者：三隅一百）成果報告書，2011年3月，pp.1-20.

c. 学術書への寄稿

- ① “Structural Change and Inter/Intra-Generational Mobility in Self-Employment,” Yoshimichi Sato and Jun Imai (eds.), Japan’s New Inequality, Trans Pacific Press, February 2011, pp. 96-118.
- ② 「高学歴化と若者の就業－日本・韓国・台湾における教育と世代の意味」樋口明彦・上村泰裕・平塚真樹(編)『若者問題と教育・雇用・社会保障－東アジアと周縁から考える』法政大学出版会，2011年3月，pp.3-30.

3) その他

- ① 「教育を通してみる韓国社会：平等主義とエリート主義のはざままで」『月刊グローバル経営』9月号，2010年9月，pp.16-19.

6. 教育活動

1) 大学院

大学院総合文化研究科において「地域文化研究特殊研究Ⅲ」を，大学院人文社会系研究科において「現代韓国社会論」を担当した。

7. 所属学会

日本社会学会（国際交流委員），日本教育社会学会（国際部員），現代韓国朝鮮学会，ISA-RC28

8. 大学の管理運営

1) 所内

センター運営委員

助 教

不 破 麻 紀 子

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：家族社会学，ジェンダーの比較社会学

2. 経 歴

2003年6月 米国カリフォルニア大学アーバイン校大学院社会学部 M.A.

2007年3月 米国カリフォルニア大学アーバイン校大学院社会学部 Ph.D.

2007年4月 東京大学社会科学研究所助教

3. 主な研究テーマ

- ①社会構造的要因と家庭内不平等の比較分析（Comparative Analysis of Relationship between Structural Factors and Intra-Household Inequality）
- ②社会政策と女性の就労の研究（Social Policy and Women’s Labor Force Participation）
- ③家事分担に対する不公平感の分析（Perception of Fairness of the Division of Household Labor）
- ④同棲カップルの傾向とパートナー関係分析（Cohabiting Couples in Japan）

4. 2010年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東北大学 GCOE プログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点の事業推進担当者として研究プロジェクトに参加。「主要な研究テーマ」の①②に関連する。
- ②社会科学研究所パネル調査プロジェクト（「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」）の調査実施委員会メンバーとして参加した。

2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（基盤研究（C））「わが国における同棲の現状とパートナー関係の分析」（課題番号 22530533 2010年度～2012年度，研究代表者 不破麻紀子）の研究代表者。

4) 海外学術活動

① “Cohabitation and the Division of Housework in Japan”（学会報告）American Sociological Association Annual Meeting, 2010年8月，Atlanta, GA

5. 2010年度の研究業績

2010年度の研究業績

1) 学術書

①「同棲経験者の結婚意欲」『結婚の壁—非婚・晩婚の構造』(2010)(佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編)勁草書房, pp.60-77

2) 学術論文

a. レフェリーつき雑誌論文

①「家事分担に対する不公平感の国際比較分析」（筒井淳也と共著）（2010）『家族社会学研究』22巻1号：52-63

b. その他の雑誌論文

① “Effect of Child-related Intermittent Employment on the Division of Housework in Japan, Sweden and the United States” 2011 Social Science Japan Newsletter 44, pp.14-18

6. 教育活動

4) 学外

東洋大学 社会学部 社会学特講（現代社会論）B

7. 所属学会

日本社会学会，日本家族社会学会，関東社会学会，American Sociological Association

8. 大学の管理運営

1) 所内

広報室（社研メールニュース編集・発行，HP 編集業務等）

（部門）国際日本社会

准 教 授

ブラックウッド トーマス

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：教育社会学・現代日本社会

2. 経 歴

学 歴

1987年9月～1991年5月

シカゴ大学東アジア研究学部 卒業，学士号取得

1989年9月～1990年4月

京都日本研究センター 集中学習プログラム 参加

1997年9月～1998年12月

ミシガン大学東アジア学部日本研究学科修士課程 終了，修士号取得

1998年9月～2001年12月

ミシガン大学社会学部社会心理学科修士課程 終了，修士号取得

2001年12月～2003年3月

東京大学社会科学研究所客員研究員（フルブライト奨学生）

2002年12月～2003年3月

明治大学政治経済学部招聘研究員（フルブライト奨学生）

2005年12月

ミシガン大学社会学部博士課程 終了，博士号取得

職 歴

1999年9月～2001年5月

ミシガン大学社会学部ティーチング・アシスタント

2003年4月～2006年3月

東京大学社会科学研究所助手

2005年9月～2006年3月 上智大学比較文化学部 非常勤講師  
2006年4月～2007年3月 文京学院大学共生社会学部 専任講師  
2007年4月～2008年8月 立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋大学院 准教授  
2008年9月 東京大学社会科学研究所 准教授

### 3. 主な研究テーマ

① 現代日本の教育 (Education in Contemporary Japan)

### 4. 2010年度の研究活動

#### 2) 個別のプロジェクト

① 「高校部活動の教育的な役割に関する調査」研究会の代表として、「高校部活動の教育的な役割に関する調査アンケート」を実施した（平成21-22年度科学研究費補助金若手研究を受けて）。

#### 3) 学会活動

2011年4月2日 “Homo Athleticus: Japanese High School Extracurricular Clubs as a Part of Education.” Association of Asian Studies 2011 Annual Conference, Honolulu, Hawaii, USA.

### 5. 2010年度の研究業績

#### 3) その他

「高校部活動の教育的な役割に関する調査アンケート報告書」を作成した。

### 6. 教育活動

#### 4) 学 外

東京国際大学の客員准教授として「現代日本社会」の授業を担当。

### 7. 所属学会

1) Association of Asian Studies

2) Anthropology of Japan in Japan

### 8. 大学の管理運営

#### 1) 所 内

Social Science Japan Journal のマネージングエディター。

### 2009年度までの主要業績

#### < 学術論文 >

1. “Playing Baseball/Playing ‘House’ : The Reproduction and Naturalization of ‘Separate Spheres’ in Japanese High School Baseball.” *Sport, Education and Society* 15(1): pp.83-102.
2. “Bushido Baseball: Three ‘Fathers’ and the Invention of a Tradition.” *Social Science Japan Journal*, Vol. 11, No.2, December 2008, pp.223-240.
3. “Illegal Foreign Laborers in Japan.” 明治大学, 政経論叢, 第71:1-2合併号 2002年12月, pp. 171-190.

Michael Burtscher (ミヒャエル・ブルチャー) 兼務: 国際本部 英文図書刊行マネージング・エディター

### 1. 専門分野

専門分野: 国際日本社会 日本政治思想史

### 2. 経 歴

|          |                  |                        |
|----------|------------------|------------------------|
| 1990年    | ワシントン大学 (米国シアトル) | 学部卒業 (歴史学)             |
| 1992年    | ミュンヘン大学 (ドイツ)    | M.A. 課程卒業 (近・現代史)      |
| 1994年    | ハーバード大学 (米国)     | Ph.D. 課程入学 (歴史・東アジア言語) |
| 1997～99年 | 東京大学大学院法学政治学研究科  | 外国人研究生 (日本政治思想史)       |
| 2004～06年 | ハーバード大学教養部社会学    | ティーチング・フェロー (社会理論)     |
| 2006～07年 | 北海道大学大学院法学研究科    | 専任講師 (政治思想史)           |
| 2007年10月 | 東京大学国際連携本部       | 特任准教授                  |
| 2010年4月  | 東京大学国際本部         | 特任准教授                  |

### 3. 主な研究テーマ

① “‘Know Ye, Our Subjects!’ Epistemology and the Formation of the Meiji State.” (『朕惟フニ／知れよ我が臣民』—明

治に於ける認識論と国家形成』, 博士論文の執筆 (ハーバード大学提出予定)

明治時代における「哲学」と政治の関わり (西周・中江兆民・三宅雪嶺・井上哲次郎等)・明治時代におけるドイツ思想受容・近代認識論・近代国家論・イデオロギー論・「主観」「主権」「主体」の概念史・憲法思想史・倫理思想史

Philosophy and politics in Meiji Japan (mainly Nishi Amane, Nakae Choōmin, Miyake Setsurei and Inoue Tetsujirō), reception of German thought in Meiji Japan, history of epistemology, theory of the modern state, theory of ideology, conceptual history of “subjectivity” and “sovereignty,” history of constitutional thought, history of ethical thought.

#### 4. 2010年度の研究活動

##### 3) 学会活動

2010年6月22日 “The Spirit of Naruhodo: Kihira Tadayoshi and the philosophy of the *kokutai*,” Asian Studies Conference Japan, Waseda University, Tokyo.

2010年11月20日 “Civil Society and State in Fukuzawa and Hegel,” CGCS International Conference, Keio University, November 20, 2010.

2011年1月13日「政治と言葉：中江兆民《日本に哲学なし》再考」, 第23回東文研・ASNET 共催セミナー, 東京大学東洋文化研究所

##### 4) 海外学術活動

2010年10月7日 “The Subject as Sovereign: Notes on the Terminological Conception of Modernity in Modern Japan,” Annual Conference of the COE “Asia and Europe” 2010, “The Flow of Concepts and Institutions”, Heidelberg University.

#### 7. 所属学会

Association for Asian Studies (AAS)

European Association of Japanese Studies (EAJS)

## 石 黒 久 仁 子

#### 1. 専門分野

国際日本社会部門 専門分野：労働社会学・キャリア開発

#### 2. 経 歴

2003年10月～08年9月 シェフィールド大学東アジア研究所大学院東アジア研究専攻博士課程

2004年10月～06年6月 東京大学社会科学研究所 客員研修生

2008年9月 博士号 (東アジア研究) 取得 (シェフィールド大学)

2009年10月 東京大学社会科学研究所助教

#### 3. 主な研究テーマ

①企業における女性管理職キャリア形成の国際比較 (International comparative studies on female managers' career development in private companies)

②女性の自律的なライフ・キャリア形成に関する調査・国際比較 (International comparative studies on women's autonomous Life-Career development)

③企業における社員のキャリア開発への取組とその効果 (Research on companies' approaches to employee career development programmes and their effects)

#### 4. 2010年度の研究活動

##### 2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) 女性管理職のキャリア形成に関する比較研究 (2010年～2012年) に基づく研究を進めている。

② Book Chapter: “Japanese Employment in Transformation; The Growing Number of Non-Regular Workers” in *The ejcis Omunibus: Ten years of Investigation, Analysis and Scholarship on Japan*, Lanham, Maryland: Lexington Books (2011年刊行予定)

##### 3) 学会活動

①産業組織心理学会第26回大会 (2010年9月4～5日) において, 「女性管理職のキャリア形成—ライフ・ヒストリー・アプローチを用いた事例からの考察」を報告した。

## 5. 2010年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### b. その他の雑誌論文

「女性管理職のキャリア形成—ライフ・ヒストリー・アプローチを用いた事例からの考察」産業組織心理学会第26回大会発表論文集 pp. 97-100.

### 3) その他

書評：Fuller, E 著『Going Global: Culture, Gender, and Authority in the Japanese Subsidiary of an American Corporation』  
Temple University Press, 2009年刊, Pacific Affairs Vol. 83 No. 3

## 6. 教育活動

### 4) 学外

武蔵大学 経済学部にて「東アジアのビジネス I」を担当（後期）

## 7. 所属学会

The British Sociological Association, The British Association for Japanese Studies, 産業組織心理学会

## 8. 大学の管理運営

## 9. 社会との連携

① White Rose East Asia Centre（英国）, Honorary Research Fellow

② 国立国会図書館主催「日本専門家ワークショップ2011」において、「日本研究動向を知る」の講義を、社会科学研究所中村尚史教授と共に担当（2011年2月14日）.

③ 「りそな銀行首都圏女性社員向け講演会」にて女性とキャリアについての講演を実施（2011年2月23日）.

（部門）社会調査・データアーカイブ研究センター

## 教授

## 仁 田 道 夫

### 1. 専門分野

社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：労使関係・労務管理の調査研究

### 2. 経 歴

|               |                                 |
|---------------|---------------------------------|
| 1971年6月       | 東京大学経済学部経済学科卒業                  |
| 1974年3月       | 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）      |
| 1978年3月       | 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学         |
| 1978年4月       | 東京大学社会科学研究所助手                   |
| 1980年4月       | 武蔵大学経済学部助教授                     |
| 1983年8月～84年8月 | 米国 MIT で在外研究（日米教育委員会若手研究員プログラム） |
| 1988年4月       | 武蔵大学経済学部教授                      |
| 1989年7月       | 経済学博士（東京大学大学院経済学研究科）            |
| 1990年4月       | 東京大学社会科学研究所助教授                  |
| 1991年8月～92年8月 | 米国ミシガン州立大学で在外研究                 |
| 1993年4月       | 東京大学社会科学研究所教授                   |
| 2001年4月～05年3月 | 東京大学社会科学研究所長                    |
| 2011年3月31日    | 東京大学退職                          |

### 3. 主な研究テーマ

① 希望の社会科学研究

② コールセンターの雇用と人材育成に関する国際比較調査研究

③ 雇用システムの国際比較と変容に関する研究

#### ④東アジアにおけるグローバリゼーションと経済・社会の変化

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①日本社会研究情報センターと大阪商業大学の共同研究として実施した「日本版総合社会調査（JGSS）」プロジェクトに研究所を代表して参加した。
- ②人材ビジネス研究寄付研究部門プロジェクトとして、コールセンターの雇用と人材育成に関する調査研究を実施した。文部科学省科学研究費（基盤B）の助成を受け、3年計画で、従業員調査を実施した。
- ③LIA-CASSH（東大 CNRS 日仏共同研究プログラム）のコーディネータとして活動した。その一環として、日本学術振興会二国間交流事業（Chorus）の助成を受け、労働市場の構造変化に関する日仏比較研究プロジェクトを実施した。
- ④近未来事業「生涯成長型雇用システム」プロジェクト・メンバーとして活動した。その中で、労働審判利用に関する調査に参加した。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①日本における雇用システムの生成・変容に関わるに研究を継続した。
- ②雇用システムの国際比較に関する文献研究を行った。
- ③職業教育訓練に関する調査研究を行った。

#### 3) 海外学術活動

- ①2010年5月19～22日 EASS 研究・企画会議のため、ソウル（成均館大学）を訪問した。
- ②2010年7月11～17日国際社会学会（International Sociological Association）世界大会に参加し、日仏共同研究プロジェクトの成果である共同論文を Emilie Lanciano と共同発表した。
- ③2010年12月5～11日日仏共同研究プロジェクト（二国間事業）のため、フランス（パリ）を訪問した。

### 5. 2010年度の研究業績

#### 1) 学術書

#### 2) 学術論文

##### b. その他の雑誌論文

- ①「非正規雇用の二層構造」『社会科学研究』62巻3・4号, 2011年3月. 3-23頁.

##### c. 学術書への寄稿

- ①「第13章 コールセンターにおける派遣オペレーターの活用」佐藤博樹・佐野嘉秀・堀田聡子編『実証研究 日本の人材ビジネス』日本経済新聞出版社 2010年3月. 366-382頁.

#### 3) その他

- ①「制度への信頼」『産政研フォーラム』86号, 2010年夏 .8-12頁.
- ②「個人の自律性・主体性と労働組合」『NIRA 政策レビュー』No.49.2010年12月. 12-14頁.
- ③書評・榎一江著「近代製糸業の雇用と経営」『経営史学』45巻2号, 2010年9月. 77-80頁.
- ④調査報告書・労働問題リサーチセンター『構造転換期における人材育成のあり方に関する調査研究報告書』日本生産性本部, 2011年3月.
- ⑤「シリーズこの人に聴く労使関係第2回：松井保彦氏（その2）組織率1.1%の中小企業労働者の労働運動」（渡辺章と共同で聞き取り）『中央労働時報』1117号, 2010年4月. 2-10頁.
- ⑥「シリーズこの人に聴く労使関係第2回：松井保彦氏（その3）パート労働者こそ標準労働者」（渡辺章と共同で聞き取り）『中央労働時報』1119号, 2010年6月. 2-9頁.
- ⑦「シリーズこの人に聴く労使関係第3回：小川泰一氏（その1）電産型賃金の時代から「職務給」へ」（渡辺章と共同で聞き取り）『中央労働時報』1120号, 2010年7月. 2-10頁.
- ⑧「シリーズこの人に聴く労使関係第3回：小川泰一氏（その2）日経連専務理事として労働運動の転換点に直面」（渡辺章と共同で聞き取り）『中央労働時報』1121号, 2010年8月. 2-8頁.
- ⑨「シリーズこの人に聴く労使関係第4回：福岡道生氏（その1）八幡製鐵の人事・給与改革に参画する」（渡辺章と共同で聞き取り）『中央労働時報』1123号, 2010年10月. 2-11頁.
- ⑩「シリーズこの人に聴く労使関係第4回：福岡道生氏（その2）日本経済を救った五十年春闘」（渡辺章と共同で聞き取り）『中央労働時報』1125号, 2010年12月. 2-11頁.
- ⑪「理系リーダーへの期待」『中央労働時報』1126号, 2011年1月. 4-5頁.
- ⑫「シリーズこの人に聴く労使関係第4回：福岡道生氏（その3）転換期における日経連の対応」（渡辺章と共同で聞き取り）『中央労働時報』1127号, 2011年2月. 2-11頁.

- ⑬「シリーズこの人に聴く労使関係第4回：福岡道生氏（その4）日経連・中労委・健保連における仕事」（渡辺章と共同で聞き取り）『中央労働時報』1132号, 2011年4月. 2-11頁.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

経済学研究科において「労働経済」を担当し、雇用システムの国際比較に関する演習を行った。また、「日本経済」において、「労働市場と労使関係」を担当した。

### 4) 学 外

早稲田大学商学研究科において、「国際労使関係研究」（春学期）を担当した。

## 7. 所属学会

社会政策学会, 日本経営学会, 日本労使関係研究協会（会長）, Labor and Employment Relations Association (U.S.A.)

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会, LIA-CASSH コーディネータ

## 9. 社会連携

中央労働委員会公益委員（2008年11月より）

厚生労働省内事業仕分け・有識者

## 佐 藤 博 樹

### 1. 専門分野

人的資源管理・産業社会学・社会調査

### 2. 経 歴

|                 |                                           |
|-----------------|-------------------------------------------|
| 1976年3月         | 一橋大学社会学部卒業                                |
| 1978年3月         | 一橋大学大学院社会学研究科社会学専攻修士課程修了                  |
| 1981年3月         | 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位修得退学                 |
| 1981年4月         | 雇用促進事業団雇用職業総合研究所研究員                       |
| 1983年7月         | 法政大学社会労働問題センター助教授                         |
| 1985年4月         | 法政大学大原社会問題研究所助教授（組織変更による）                 |
| 1987年4月         | 法政大学経営学部助教授                               |
| 1991年4月～1993年3月 | ロンドン大学インペリアルカレッジ客員研究員                     |
| 1991年4月         | 法政大学経営学部教授                                |
| 1996年8月         | 東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター教授                 |
| 2009年4月         | 東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター教授（組織変更による） |
| 2011年4月         | 東京大学大学院情報学環教授（社会科学研究所兼務）                  |

### 3. 主な研究テーマ

#### ①データアーカイブの構築と運営（SSJ Data Archive）

社会調査・データアーカイブ研究センターの活動として、日本初の総合的なデータアーカイブ（SSJDA）の構築、運営を行う。SSJDAは、既存のマイクロデータの収集・整理・保存・提供だけでなく、2次分析のための統計手法に関する教育（統計分析セミナー）、2次分析を普及するための2次分析研究会を行っている。アメリカのデータアーカイブであるICPSRに日本の大学が共同して加盟する機関としてICPSR国内利用協議会の組織しそのハブ機関としての役割も担っている。詳しくはHP（<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp>）参照。

#### ②人材ビジネスと人材活用（Staffing Industry and Human Resources Management）

派遣や請負など広義の人材ビジネスの社会的機能と企業の人材活用の相互関係を実証的に研究する。本研究は、人材フォーラム（人材ビジネス研究寄付研究部門の研究活動を継承したもの）として行っている。詳しくは、HP（<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/jinzai/>）を参照されたい。また、本テーマは、日本学術振興会の科学研究費補助金（基盤研究(B)）「企業の外部人材の活用と戦略的人的資源管理（2010年度から2012年度）」（課題番号：22330110）によっても調査を行っている。

#### ③ワーク・ライフ・バランス（Work-life Balance）支援と女性の活躍の場の拡大（Equal Opportunity Employment）

2008年10月より、民間企業との共同研究としてワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトを開始し、ワーク・ライフ・バランスと企業経営及び人材活用の関係に関して理論的、実証的、政策的な研究を行う。詳しくは、HP (<http://wlb.iss.u-tokyo.ac.jp/>) 参照。

社会科学研究所と東北大学の連携による GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」において、企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス支援と男女雇用機会均等施策の2つの課題を取り上げ、両者の関係および効果などに関して国際比較を含めて実証的に研究を行う。詳しくは、HP (<http://gcoe.iss.u-tokyo.ac.jp/>) 参照。

④若年者・壮年者の行動と意識に関するパネル調査 (Panel Study of Behaviors and Attitudes among the Japanese People)

科学研究費補助金基盤 (S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(2006年度～2010年度、研究代表者 石田浩)としてパネル調査を5年間実施し、若年者の学校から職場への移行、雇用・転職、家族形成、意識に関して総合的に研究している。詳しくは、HP (<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel>) 参照。

#### 4. 2010年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同研究プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している「若年者・壮年者のパネル調査」プロジェクトに参加し、研究を行う。
- ②SSJ データアーカイブの運営支援を行う。
- ③人材フォーラムの活動に参加して研究を行う。
- ④企業との共同研究としてワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトを開始し、ワーク・ライフ・バランスと企業経営及び人材活用の関係に関して理論的、実証的、政策的な研究を行う。
- ⑤社会科学研究所と東北大学の連携による GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」において、「企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス支援と男女雇用機会均等施策」について研究を行う。

#### 5. 2010年度の研究業績

##### 1) 書籍

- ①(永井暁子・三輪哲と共編著)『結婚の壁：非婚・未婚の構造』勁草書房, 2010年10月, 1-198頁。
- ②(武石恵美子と共著)『職場のワーク・ライフ・バランス』日経文庫, 2010年11月, 1-203頁。
- ③(武石恵美子と共編著)『ワーク・ライフ・バランスと働き方改革』勁草書房, 2011年3月, 1-212頁。

##### 2) 論文

- ①「人事管理研究における今後の重要課題」『日本労働研究雑誌』600号, 労働政策研究・研修機構, 2010年6月, 54-58頁。
- ②(武石恵美子と共著)「ワーク・ライフ・バランスのための働き方改革 最終回：時間意識の向上と働き方改革—モデル事業の取り組み—」『クォーターリー生活福祉研究』Vol.19No.4 (76通巻号), 2011年1月, 4-19頁。

##### 3) その他

- ①「総論」『非正規社員のキャリア形成—能力開発と正社員転換の実態』No.117, 労働政策研究・研修機構, 2010年3月, 1-10頁。
- ②「ワーク・ライフ・バランス支援と働き方改革 支援の実現に向け、時間意識の向上を」『労政時報』第3793号, 株式会社労務行政, 2011年3月, 9-23頁。
- ③(紹介)“Supportive Work-Life Balance and Expanding the Playing Field for Women” Social Science Japan 44, March, 2011, pp.11-13.
- ④(佐野嘉秀・島貫智行と共稿)『請負社員・派遣社員の働き方とキャリアに関するアンケート調査 (中間報告)』2011年2月 (人材フォーラムのHPに掲載)。
- ⑤(書評)『若年非正規雇用の社会学—階層・ジェンダー・グローバル化』太郎丸博著, 大阪大学出版会, 2009年『理論と方法』48, Vol.25, No.2, 数理社会学会, 2010年9月, 301-304頁。
- ⑥(報告)「企業の果たしてきた役割と今後の方向性：キャリア形成と非典型雇用」『Business Labor Trend』2010年10月号 独立行政法人労働政策研究・研修機構, 2010年9月, 6-9頁。
- ⑦(報告と司会)『新しい雇用社会のビジョンを描く—競争力安定：企業と働く人の共生を目指して』21世紀政策研究所新書, 10, 2011年2月, 1-115頁。
- ⑧(報告とパネルディスカッション)「今日の労働問題と明日への展望」『設立25周年記念シンポジウム 今日の労働問題と明日への展望—我が国労働問題四半世紀の回顧と展望—』公益財団法人労働問題リサーチセンター, 2010年10月, 1-109頁。
- ⑨「視点：企業の人材活用の変化と非正規雇用の増大：「新しい正社員」の導入を」『組織化学』Vol.44, No.2, 2010年12月, 121頁。

⑩ (インタビュー)『『派遣労働』の社会的機能』『Vistas Adecco』VOL.15 アデコ株式会社広報宣伝部, 2010年8月, 4-7頁.

⑪ (インタビュー)「改正法案は製造派遣の問題解決にならず 原点からの議論を」『月刊人材ビジネス』Vol.292, 2010年11月, 6-13頁.

4) 研究会で取りまとめた調査研究報告書 (前年度未収録分を含む)

①『製造業の請負事業の雇用管理の改善及び適正化の推進事業 報告書 (厚生労働省委託事業)』製造業請負事業改善推進協議会, 2010年3月, 1-111頁.

②『派遣先における派遣労働者の雇用管理の具体的応用事例集の作成事業報告書 (厚生労働省委託事業)』三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2010年3月, 1-49頁.

③『サービス業の営業職・販売職派遣スタッフの雇用に関する調査研究 報告書 (厚生労働省委託事業)』三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2010年3月, 1-168頁.

④『仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書 (厚生労働省委託事業)』みずほ情報総研株式会社 2010年3月, 1-107頁+付録.

⑤『受け入れ職場の管理者・社員のための派遣スタッフ活用のポイント (厚生労働省委託事業)』事務系派遣労働者の管理についてのテキスト作成のための研究会, 2010年3月, 1-21頁.

⑥『多重就労者に関する調査研究報告書(厚生労働省委託事業)』みずほ総合研究所株式会社, 2010年3月 1-205頁.

⑦『優良人材ビジネス事業者育成推進事業報告書 (厚生労働省委託事業)』三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2010年3月, 1-99頁.

⑧『「管理職の働き方とワーク・ライフ・バランスに関する調査」報告書』東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト, 2010年6月, 1-119頁.

⑨『訪問介護員のための魅力ある就労環境づくり～労働条件改善に向けた実践方策～(厚生労働省委託事業)』みずほ情報総研株式会社社会経済コンサルティング部, 2010年11月, 1-68頁.

⑩『企業の次世代育成支援に関する調査報告書 (委託調査)』財団法人こども未来財団, 2011年3月, 1-142頁.

6. 教育活動

1) 大学院

経済学研究科の演習「人的資源管理Ⅰ・Ⅱ」を担当, 人文社会系研究科の演習(夏・冬)を担当.

7. 所属学会

日本労使関係研究協会, 日本社会学会, 日本労務学会 (理事), 組織学会, British Sociological Association, Industrial Relations Research Association, 日本キャリアデザイン学会 (理事)

8. 大学の管理運営

1) 所 内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会委員長

2) 学 内

男女共同参画室勤務態様部会 (部会長)

9. 社会との連携

日本学術会議連携会員, 内閣府・男女共同参画会議議員(2010年12月末まで), 内閣府・仕事と生活の調和連携推進・評価部会委員, 厚生労働省・労働政策審議会分科会委員(雇用均等, 障害者雇用), 経済産業省・ジョブカフェ評価委員会委員長, 内閣府・仕事と生活の調和推進官民トップ会議構成員, 厚生労働省東京労働局・東京地方労働審議会会長, 厚生労働省・イクメン・プロジェクト推進メンバー, 内閣府・構造改革特別区推進本部評価・調査委員会委員, 労働政策研究・研修機構特別研究員など.

准 教 授

佐 藤 香

1. 専門分野

日本社会研究情報センター, 調査基盤研究 専門分野: 計量歴史社会学, 教育社会学, 社会調査.

## 2. 経歴

- 1994年3月 東京工業大学工学部社会工学科卒業
- 1999年3月 東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程単位取得退学
- 1999年4月 東京工業大学大学院社会理工学研究科助手
- 2003年4月 東京大学社会科学研究所助教授
- 2007年4月 東京大学社会科学研究所准教授

## 3. 主な研究テーマ

### ①近代日本社会における社会移動 (Social Mobility in Modern Japan)

近代化開始以降の日本社会における世代間・世代内の職業移動および地域移動を含む社会移動の変化についての歴史社会学的研究。科学研究費補助金（基盤研究A）「現代日本の階層状況の解明——ミクロ・マクロ連結からのアプローチ」（2008年度～2010年度，研究代表者：佐藤嘉倫東北大学教授）の研究メンバーとして，2005年に実施した全国調査データの分析を進め，「学校から職業への移行とライフチャンス」「戦後社会にみる戦争の影響」を執筆した。また，この研究プロジェクトを進展させた「戦後社会形成史研究会」に参加した。

### ②若年者の教育から職業への移行 (Transition from School to Work of Youth)

①の社会移動と関連して，個人の社会的地位達成において重要である初期キャリア，なかでも教育を修了して最初の職業に就くトランジションに関する研究。グループ共同研究「戦後日本の学卒労働市場の組織化に関する研究会」（2004年度～2006年度厚生労働省科学研究費研究，主任研究者：佐藤博樹東京大学教授）で実施した質問紙調査の回答者を対象とするパネル調査を継続しておこなっている。

さらに，科学研究費補助金（基盤研究S）「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」（2006年度～2010年度，研究代表者：石田浩東京大学教授）と奨学寄附金による5年間のパネル調査に参加し（科学研究費では研究分担者），調査・研究をおこなっている。

### ③良質な社会調査データの保存と整理 (Conservation and Maintenance of High Quality Data from Social Surveys)

データアーカイブに寄託されたデータに対して，寄託者による調査のオリジナリティを尊重しつつ，利用者が利用しやすく，かつ学術的な分析に利用するうえで適切な整理をおこなう。また，パネル調査のデータセットの構築をおこない，最終的なコードブックを作成する。

データアーカイブの収蔵データおよび利用者は年々増加しており，提供システム等の見直しや国際標準化を検討すべき時期であり，これらの点についての研究を進めていく。

## 4. 2010年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している「若年者・壮年者のパネル調査」プロジェクトに参加して定期的な研究会に出席した。また，「高卒パネル調査」プロジェクトにおいて高卒7年目にあたる第6回追跡調査を実施した。
- ②日本社会研究情報センターのスタッフとして，寄託されたデータの整理・公開をおこなった。
- ③社研セミナーにおいて，5月11日（田辺准教授）および6月8日（佐藤慶一准教授）の報告で司会をつとめた。
- ④ランチョンセミナー（9月30日）において「科学研究費補助金研究計画調書の作成について」の報告をおこなった。
- ④参加者公募型二次分析研究会「ISSP(International Social Survey Program：国際社会調査プログラム)を用いた実証研究：国家・市民権・政府の役割に関する国際比較分析」に定期的に参加し，コメントータをつとめた。
- ⑤二次分析研究会成果報告会（2月4日）に参加し，司会およびコメントータをつとめた。
- ⑥パネル調査成果報告会（2月18日・福武ホール）においてシンポジウム「若者たちの変化を追う—交際・結婚・意識—」にパネリストとして参加し，報告をおこなった。
- ⑦文部科学省「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」プロジェクトに参加した。

### 2) 個別のプロジェクト

- ①高卒パネル調査の成果について教育社会学会第62回大会にて学会報告をおこなった。
- ②科学研究費補助金（基盤研究A）「現代日本の階層状況の解明——ミクロ・マクロ連結からのアプローチ」（2008年度～2010年度，研究代表者：佐藤嘉倫東北大学教授）の研究メンバーとして報告書論文を執筆した。
- ③内閣府経済社会総合研究所「ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性に関する研究」に定期的に参加し，総務省統計局「社会生活基本調査」データをもちいた分析をおこない，報告書論文を執筆した。
- ④内閣府『「ワーク」と「ライフ」の相互作用に関する調査』のアドバイザーグループのメンバーとして定期的に参加し，調査および分析について助言をおこなった。

### 3) 学会活動

- ①日本教育社会学会・理事，事務局次長（2009年9月より2年間）。

②関東社会学会専門審査委員.

## 5. 2010年度の研究業績

### 1) 学術書

- ①「戦後社会にみる戦争の影響」科学研究費補助金(基盤研究A)報告書『現代日本の階層状況の解明——ミクロ・マクロ連結からのアプローチ 第1分冊:社会階層・社会移動』,2011年3月,131-144頁.
- ②「学校から職業への移行とライフチャンス」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 第1巻 格差と多様性』,東京大学出版会(近刊).

### 2) 学術論文

- ①「ジェンダーからみた生活時間」内閣府経済社会総合研究所『ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性の関係に関する研究』(平成22年度)報告書,236-252頁.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ①大学院教育学研究科「教育社会の計量分析」(夏学期),専門社会調査士認定科目H.
- ②同 論文指導.
- ③博士論文の審査委員(主査を含む)をつとめた.

### 4) 学外

- ①東京工業大学工学部社会工学科「人間科学概論」にて非常勤講師.

### 5) その他の教育活動

- ①SSJデータアーカイブ計量セミナー「二次分析入門」(2011年3月1日・2日)にて講師をつとめた.

## 7. 所属学会

日本社会学会,日本教育社会学会(理事・事務局次長),日本高等教育学会,関東社会学会(専門審査委員).

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会,社会調査データアーカイブ研究センター共同利用・共同研究拠点協議委員,研究組織委員会,学術企画委員会,情報システム委員会.

## 9. 社会との連携

- ①「釜石市総合計画策定に関わる職員研修会」(2010年5月28日)にて講師をつとめた.
- ②文部科学省「大学生の就業力育成支援事業委員会書面審査委員」(2010年6月9日~12月31日).
- ③東進ハイスクール主催「大学学部研究会」(2010年8月20日,東京国際フォーラム)にて講師をつとめた.
- ④内閣府統計委員会専門委員(2010年10月22日~2011年10月13日).
- ⑤総務省「第31回統計シンポジウム」(2011年2月2日,九段会館)にてパネリストをつとめた.

## 前田幸男

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(国際調査研究分野)専門分野:政治学・世論研究

### 2. 経歴

- |          |                           |
|----------|---------------------------|
| 1993年3月  | 東京大学法学部第3類(政治コース)卒業       |
| 1995年3月  | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了     |
| 2001年12月 | ミシガン大学政治学部博士課程修了(Ph.D.)   |
| 2002年4月  | 東京都立大学法学部助教授              |
| 2005年4月  | 首都大学東京・都市教養学部法学系准教授(組織改編) |
| 2006年3月  | 東京大学社会科学研究所助教授            |
| 2006年4月  | 東京大学大学院情報学環助教授            |
| 2006年4月  | 東京大学社会科学研究所助教授(兼務)        |
| 2007年4月  | 東京大学大学院情報学環准教授            |
| 2007年4月  | 東京大学社会科学研究所准教授(兼務)        |

### 3. 主な研究テーマ

- ①内閣支持の研究(Cabinet Approval)

新聞社等が報道している世論調査の集計結果の検討を中心に、マクロ・レベルにおける内閣支持率の変動およびミクロ・レベルにおける個人の内閣支持について基礎的な研究を行っている。

②性役割分業と政治参加・政治的態度の研究 (Gender, Public Opinion, and Political Participation)

社会科学研究所が大阪商業大学と共同で行っている日本版総合社会調査 JGSS のデータを利用して、性・性役割分業と政治行動との関係を検討している。

③統計制度とデータ・アーカイブの研究 (Data Archive)

SSJDA の運営上の基礎的研究になるが、諸外国のデータ・アーカイブについて歴史および現状について研究している。最近では各国のデータ・アーカイブの状況と統計メタデータについて調査を行っている。

#### 4. 2010年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

①社会調査・データアーカイブ研究センターと大阪商業大学の共同調査として実施した「日本版総合社会調査 (Japanese General Social Survey)」のプロジェクトに参加し、JGSS -2010および JGSS -2012について一定の作業を行った。

②上記、JGSS には台湾・韓国・中国との東アジア国際比較調査が組み込まれているが、EASS 2010および EASS 2012について一定の作業を行った。

③社会科学研究所・元客員教授 (2006年11月1日～07年2月14日) のジョン・キャンベル氏 (ミシガン大学名誉教授) と石田浩教授が組織した「若手研究者 (Ph.D.) 研究会」の運営補助業務に従事し、討議に参加した。

##### 2) 個別のプロジェクト

①各報道機関が発表する内閣支持率・政党支持率のデータを収集し分類する作業を継続している。2010年度は論文の執筆を開始し、8月に東京大学で開催された The Todai-Yale Initiative のシンポジウムで報告をした。

②高知大学の 上神貴佳、香川大学の 堤英敬両氏が組織した民主党研究プロジェクトに参加し、民主党支持率の変遷および政権交代にいたる選挙において政策が果たした役割について考察し、それぞれ論文を脱稿した。

③情報学環の 林香里教授が研究代表を務める国際比較メディア研究に調査担当者として参加し、インターネット調査を実施した (メディアシステム、政治文化と市民の情報力の連関について: 8カ国国際比較研究)。

④インターネットを利用した統計情報の有効活用と統計メタデータの研究を継続した。

⑤蒲島郁夫東京大学名誉教授 (現熊本県知事) が所蔵していたデータの保存と、長期的な学術目的の提供のために作業を行っている。

##### 3) 学会活動

①日本選挙学会・研究会 (於・明治大学) の企画委員として、【分科会 G (方法論部会): 世論調査における方法論的現状と課題】を組織した。

②日本政治学会総会・研究大会 (於・中京大学) の分科会「D5 投票行動から見た2009年政権交代」において討論者を務めた。

##### 4) 海外学術活動

①Yale University で開催された The Todai-Yale Initiative のコンファレンスに出席し、2000年代の内閣支持率について報告した (渡航費: 東京大学本部: 4月1-5日)。

②ICPSR summer program に参加した (渡航費: 運営費交付金 7月18日-8月8日)

③スウェーデンのイェテボリにあるスウェーデン社会科学データ・サービスで開催された International Federation of Data Organizations (IFDO) の Board meeting に参加すると同時に、Council of Social Science Data Archives (CESSDA) Expert Seminar に参加し、日本の官庁統計とデータ・アーカイブについて報告した。(渡航費: 運営費交付金, 9月14-19日)。

#### 5. 2010年度の研究業績

##### 2) 学術論文

###### b. その他の雑誌論文

①” Economy, Cabinet Approval, and LDP support” 『社会科学研究』第62巻第5・6合併号, 2010年3月, pp.151-171.

#### 6. 教育活動

- 1) 大学院  
学際情報学府, 「文化人間情報学研究法1」(後期2単位)
- 2) 学部  
教養学部前期「統計分析」(後期2単位)
- 5) St Olaf College の Katherine Tegtmeyer Pak 准教授の受入教員を務めた.

## 7. 所属学会

日本選挙学会, 日本統計学会, 日本政治学会, 日本応用数理学会, International Association for Social Science Information Service and Technology.

## 8. 大学の管理運営

- 1) 所内  
センター運営委員, 学際情報学府委員
- 2) 大学院  
情報学環・学際情報学府の以下の委員を担当した.  
文化人間コース副コース長, 業績評価委員会, 企画広報委員会
- 3) 全学  
保育園運営委員

## 9. 社会との連携

- 1) 報道機関  
①共同通信社の世論調査アドバイザーを務めた.
- 2) 公益法人  
①財団法人・明るい選挙推進協会の2010年参議院議員選挙後調査の企画に参加し, 報告書を執筆した.

## 田 辺 俊 介

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(社会調査研究分野) 専門分野: 社会意識・計量社会学・社会調査方法論

### 2. 経歴

|                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| 2001年3月         | 東京都立大学社会科学部研究科社会学専攻修士課程修了     |
| 2001年4月         | 東京都立大学社会科学部研究科社会学専攻博士課程進学     |
| 2005年3月         | 東京都立大学社会科学部研究科社会学専攻博士課程単位取得退学 |
| 2005年4月～2007年3月 | 日本学術振興会特別研究員(PD)              |
| 2006年3月         | 東京都立大学社会科学部研究科より博士(社会学)取得     |
| 2007年4月～2009年3月 | 東京大学社会科学研究所助教                 |
| 2009年4月         | 東京大学社会科学研究所准教授                |

### 3. 主な研究テーマ

- ①ナショナル・アイデンティティの計量分析(Quantitative analysis of national identity)  
理論的側面から語られることの多いナショナル・アイデンティティという概念について, サーベイ調査のデータ分析を通じた計量分析を用い, 実証的な研究を行っている. 具体的な成果として日本, ドイツ, アメリカ, オーストラリアのナショナル・アイデンティティの異同を論じた『ナショナル・アイデンティティの国際比較』を慶應義塾大学出版会より刊行した. また現在, 日本と韓国などアジア諸国間の比較研究を進めている.
- ②日本人の外国認知の計量分析(Quantitative analysis of Japanese cognitions of nations)  
日本人が外国(外国人)をどのように認知しているかについて, サーベイデータを用いた実証的な研究を行っており, その成果の一部を“An Exploratory Analysis of National Prestige Scores”(Social Science Japan Journal 12:2)に掲載した. さらに本研究を発展させるために科学研究費補助金若手研究(B)を用いた調査を行った. 2010年度はその成果を数理社会学会で報告し, またその知見をまとめた『外国人へのまなざしと政治意識—社会調査で読み解く

日本のナショナリズム』という書籍を刊行した。

- ③社会調査法に関わる基礎研究（職業コーディング，国際比較研究）（Basic research of social survey (ex. occupational coding, cross-national research)）

2005年社会階層と社会移動に関する全国調査に加わり，日本・韓国・台湾の国際比較研究のために行った国際標準職業分類によるコーディング作業において主要な役割を果たした。さらにその知識と技能をもって，「日本版総合社会調査（JGSS）/EASS」ならびに「東京大学社会科学研究所 若年・壮年パネル調査」における職業コーディング作業全般を担当している。また昨年度より科学研究費補助金基盤（C）を受け，コーディングの自動化に関する共同研究（研究代表者：高橋和子／敬愛大学）を行っている。

#### 4. 2010年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している「東京大学社会科学研究所パネル調査」プロジェクトにおいて，調査企画委員会のメンバーとして参加した。2010年度は第4波の職業・産業コーディング作業の統括その他のデータ作成作業と分析，成果報告会の実施，および第5波調査の調査票作成，調査実施を行った。
- ②社会調査・データアーカイブ研究センターと大阪商業大学の共同研究である「日本版総合社会調査（JGSS）」プロジェクトに参加し，その職業・産業コーディング作業の統括を行った。
- ③社会調査・データアーカイブ研究センターと大阪商業大学の共同研究である「東アジア社会調査」（EASS）」プロジェクトに参加し，その職業・産業コーディング作業の統括を行った。
- ④社会調査・データアーカイブ研究センターの計量分析セミナー「二次分析入門！」「二次分析道場！」「回帰で斬る！」「バイズ統計・非バイズ統計の考え方」「Rによる二次分析入門」（2011年2月28日～3月11日）の企画・運営を務めた。

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（若手研究B）「グローバリゼーション下の対外国人意識—マルチレベル分析による形成メカニズムの解明」の研究代表として研究を進め，研究会の開催，学会報告と一般書の出版を行った。
- ②2005年社会階層と社会移動に関する全国調査（代表：佐藤嘉倫）の成果の出版物である『21世紀の階層システム』にむけた研究会にメンバーとして参加した。
- ③日本版総合社会調査（JGSS）の嘱託研究員として調査の事業の補助を行った。

##### 3) 学会活動

- ①日本社会学会第83回大会（2010年，名古屋大学）に参加し，「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査の概要と標準脱落分析—JLPS (Japanese Life Course Panel Survey) の分析（1）」と題する報告を行った。
- ②数理社会学会第51回大会（2011年，沖縄国際大学）に参加し，「外国人増加の賛否に対するマルチレベル分析—出身国の違いと地域特性に着目して」と題するポスター報告を行った。
- ③数理社会学会第51回大会（2011年，沖縄国際大学）に参加し，高橋和子（敬愛大学），魏大比（東京工業大学），吉田崇（東京大学）と共同で「職業・産業自動コーディングシステムのWeb公開に向けて」と題するポスター報告を行った。

#### 5. 2010年度の研究業績

##### 1) 学術書

- ①「数字で社会学する—量的調査と計量分析」塩原良和・竹ノ下弘久編『社会学入門』弘文堂，2010年6月，pp.122-136.
- ②（編著）『外国人へのまなざしと政治意識—社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房，2011年2月，272頁。

##### 2) 学術論文

###### b. その他の論文

- ①（吉田崇・大島真夫と共著）『希望・所得変動・自己啓発：「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）2010」の結果から』東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ No.38, 2011年2月, 7頁。

##### 3) その他

- ①「COLUMN 社会調査データの図書館としての「データアーカイブ」」塩原良和・竹ノ下弘久編『社会学入門』弘文堂，2010年6月，p137.
- ②（書評）『『質的調査データの2次分析—イギリスの格差拡大プロセスの分析視角』武田尚子著』『理論と方法』25:2, 2010年9月，pp.297-299.

- ③ (吉田崇・大島真夫と共著)「東京大学社会科学研究所の『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2010』の結果から」『中央調査報』, No640, 2011年2月.

## 6. 教育活動

### 4) 学 外

慶應義塾大学「人間科学特殊」(前期)  
東洋大学「特別講義(現代社会論)D」(前期)  
法政大学大学院で「統計分析法」を担当(後期前半集中).

## 7. 所属学会

日本社会学会, 数理社会学会, 首都大学東京・東京都立大学社会学研究会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

センター運営委員会, 赤門棟管理運営委員会.

## 佐 藤 慶 一

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(計量社会研究分野) 専門分野: 都市防災, 住宅政策, 社会統計

### 2. 経 歴

2001年3月 慶應義塾大学環境情報学部卒業  
2006年3月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程修了(博士号取得)  
2006年4月 東京工業大学都市地震工学センター研究員  
2008年4月 東京大学社会科学研究所助教  
2010年4月 東京大学社会科学研究所准教授

### 3. 主な研究テーマ

#### ①我が国の住宅状況と社会的リスク (Japanese housing system, social risk)

科研費若手研究(B)「政府統計マイクロデータを用いた全国の住宅防災・復興政策に関する応用統計研究」(2010-12年度), 不動産流通経営協会研究助成「若年層の居住実態と将来の住宅需要に関する社会調査」(2010-11年度), 総務省統計研修所共同研究「全国消費実態調査を用いた家計や働き方と住まいの関係分析」(2011年度), 金融庁金融研究センター特定研究プロジェクト「住宅ローンのリスク管理」(2011年度)等を進め, 我が国の住宅状況とその社会的リスクを複眼的に検討する. また, 東日本大震災後の住居の復旧・復興について調査研究を進める.

#### ②データアーカイビング (Data Archiving)

社会調査・データアーカイブ研究センターの活動として, SSJ データアーカイブの構築・運営に携わる. 主に, 公開用データの準備や情報システムの管理統括, DDI (Data Documentation Initiative) の利用可能性検討を行う.

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

希望学福井調査に参加.

#### 2) 個別のプロジェクト

①文部科学省首都直下地震防災・減災特別プロジェクト「市街地復興政策検討支援システムの構築による市街地復興の最適化」「復興シナリオの構築と未来市場予測モデルに基づく復興シナリオの選定」に研究協力者として参加.

#### 3) 学会活動

①地域安全学会研究小委員会公開研究会(2010年9月, 東京タワー)に参加し, 「データから見る時代の潮流」という研究発表を行った.

②第5回防災計画研究発表会(2010年9月, 京都市国際交流会館)に参加し, 「住宅耐震化の統計分析に関する基礎的検討」という研究発表を行った.

③第45回日本都市計画学会学術研究論文発表会(2010年11月, 名古屋大学)に参加し, 「想定首都地震後の住宅再取得に関する社会シミュレーション」という研究発表を行った.

④日本建築学会都市計画委員会都市防災マネジメント小委員会委員を務めた.

⑤地域安全学会「時代の潮流を見据えた防災まちづくりのあり方」研究小委員会幹事を務めた.

#### 4) 海外学術活動

①2010 IASSIST conference 「Social Data and Social Networking: Connecting Social Science Communities Across the Globe」(2010年6月, Cornell University, US)に参加し, 「Developing an Internet based Data Service at SSJDA in Japan」という報告を行った.

②DDI Workshop 「Using DDI 3 to Support Production, Management, Dissemination, and Preservation Systems for Data in the Social Sciences and Economics」(2010年10月, Schloss Dagstuhl, Germany)に参加し, 「Structural Issues to Document Data at SSJDA」という報告を行った.

## 5. 2010年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### a. レフリー付き雑誌論文

- ①「想定首都地震後の住宅再取得に関する社会シミュレーション」『都市計画論文集』No.45-3, 2010年11月, pp.571-576.
- ②「賃貸住宅家主・管理会社の震災対応に関する社会調査」『日本不動産学会学術講演会論文集』No.26, 2010年11月, pp.13-20.
- ③「Microsimulation of Temporary Housing Situation following Urban Disaster」『Social Science Computer Review』Vol. 29, No.1, 2011年2月, pp.103-126.

### 3) その他

- ①「災害に強い国土の形成に向けた大都市圏政策のあり方に関する研究」『国土交通省国土政策関係研究支援事業』2011年3月, pp.19-21・27・85-91.

## 6. 教育活動

### 4) 学 外

- ①慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科「安全環境論」
- ②慶應義塾大学総合政策学部「社会安全政策(防災)」

### 5) その他の教育活動

- ①東京大学社会科学研究所2011年 計量分析セミナー「Rによる二次分析入門」

## 7. 所属学会

日本都市計画学会, 地域安全学会, 日本建築学会, 日本不動産学会, 土木学会, 日本行動計量学会, 災害復興学会  
2008年度までの主要業績

### 1) 学術書

- ①「政策分析技法の展開」慶應義塾大学出版会, 2008年2月, 全231ページ.
- ②「防災のための都市計画法制と事業」『都市防災学』学芸出版社, 2007年3月, pp.37-50.
- ③「住居の復旧・復興」『都市防災学』学芸出版社, 2007年3月, pp.230-243.

### 2) 学術論文

#### a. レフリー付き雑誌論文

- ①「地震被害想定を用いた応急住宅対策のミクロシミュレーション」『都市計画論文集』No.43-3, 2008年10月, pp.715-720.
- ②「応急仮設住宅の配分計画手法の構築と検証」『日本建築学会計画系論文集』第616号, 2007年6月, pp.121-128.
- ③「仮想市場評価法による家屋の耐震補強工事への住民意識の分析」『地域安全学会論文集』No.8, 2006年11月, pp.81-87.
- ④「新潟県中越地震における応急仮設住宅の配分結果と居住満足感の分析」『地域安全学会論文集』No.7, 2005年11月, pp.171-178.

#### b. その他の雑誌論文

- ①「SSJ データアーカイブにおけるデータダウンロードシステムの開発」『ESTRELA』No.185, 統計情報研究開発センター, 2009年8月, pp.20-23.
- ②「SSJ データアーカイブにおけるリモート集計システムについて」『ESTRELA』No.175, 統計情報研究開発センター, 2008年10月, pp.2-9.
- ③「住宅・土地統計調査を利用した分析」『統計』日本統計協会, 2008年7月, pp.8-16.
- ④(今西衛らと共著)「災害発生時における被災者支援制度の比較分析」『社団法人日本不動産学会平成19年度秋季全国大会(第23回学術講演会) 論文集 23』2007年11月, pp.85-90.

## 助教

### 大堀 研

#### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：地域社会学・環境社会学

#### 2. 経歴

1995年3月 東京大学文学部卒業  
1995年4月～99年6月 (株)富士総合研究所 社会調査部 研究員  
2002年3月 東京大学大学院新領域創成科学研究科修士課程修了  
2006年3月 東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程単位取得退学  
2006年4月 東京大学社会科学研究所 研究機関研究員  
2008年4月 東京大学社会科学研究所 特任研究員  
2009年4月 東京大学社会科学研究所 助教

#### 3. 主な研究テーマ

- ①岩手県釜石市の地域社会に関する分析 (Analysis about the community of Kamaishi city)
- ②日本社会におけるNPO・ボランティア団体の意義についての研究 (The significance of NPOs / volunteer groups in Japan)
- ③自治体環境政策に関する研究 (Environmental policies of local authorities)

#### 4. 2010年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業 生涯成長型雇用システムプロジェクト」の地域調査班に加わり、福井県の住民活動についての調査を実施した。

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①「地域デザインとしての環境政策の社会過程に関する実証的研究」プロジェクト(科学研究費補助金基盤研究(C), 研究代表者・大堀 研)を開始した。

##### 3) 学会活動

- ①地域社会学会第35回大会(於:駿河台大学)自由報告部会3-2報告(論題:『環境都市』政策における問題—岩手県釜石市のエコタウン事業を通じて—)
- ②東北社会学会第57回大会(於:新潟大学)課題報告部会「地域社会の再生をめざして」報告(論題:釜石市と「ローカル・アイデンティティの再構築」)

#### 5. 2010年度の研究業績

##### 3) その他

- ① (Book Review) “‘*Ekotaun’ ga Chiiki Burando ni naru Jidai* (An Era When ‘Eco-Towns’ Will Have Become Regional Brands), edited by Mitsuhiro Seki. Tokyo: Shin Hyōron, 2009, 256 pp., ¥2,500 plus tax (ISBN 978-4-7948-0812-7)” *Social Science Japan Journal*, Vol.13, No. 2, December 2010, pp. 255-257
- ②「里山・里地」地域社会学会編『新版 キーワード地域社会学』ハーベスト社, 2011年5月, 358-359頁。

#### 6. 教育活動

##### 4) 学外

東京理科大学, 理学部第一部, 『社会学1』『社会学2』

#### 7. 所属学会

地域社会学会, 関東社会学会, 関東都市学会

#### 8. 大学の管理運営

##### 1) 所内

情報システム委員会委員(システム管理室担当), 情報システム委員会ワーキンググループメンバー

##### 3) 全学関係

東京大学情報ネットワークシステム(UTnet)部局担当, 東京大学情報システム緊急対応チーム(UT=CERT)部局担当

## 9. 社会との連携

- ①2010年05月29日 きぼう塾（岩手県釜石市任意団体）設立1周年記念集会 講師
- ②2010年06月05日 第28回全国民間ボランティア・市民活動推進者企画戦略会議 分科会 A 講師（講演題目：『『希望学』って一体なんだ？』）
- ③2010年08月02日 鳥取県教育センターキャリアデザイン研修 講師（講演題目：「地方の希望，教育の希望」）
- ④2010年08月22日 （特）ハンズオン！埼玉「ハンズオン5周年記念イベント ゆずれない夏 —ボランティア・市民活動・NPO の15年を振り返り，これからを考える」 第2部パネリスト
- ⑤2010年08月29日 JICA 横浜「プロジェクトマネージャーによる現地視察報告会」 講師（講演題目：「NGO は何をしているのか？ Love Green Japan のネパール JPP 事業視察より」）

## 吉 田 崇

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野：社会階層論・社会調査法・家族社会学

### 2. 経 歴

- |                |                                            |
|----------------|--------------------------------------------|
| 1998年3月        | 京都大学経済学部卒業                                 |
| 2001年3月        | 同志社大学大学院文学研究科社会学専攻 博士課程（前期課程）修了            |
| 2006年3月        | 同志社大学大学院文学研究科社会学専攻 博士課程（後期課程）単位取得退学        |
| 2006年4月        | 関西学院大学大学院社会学研究科 21世紀 COE プログラム リサーチ・アシスタント |
| 2007年4月～07年12月 | 東北大学大学院文学研究科 21世紀 COE プログラム リサーチ・フェロー      |
| 2008年1月～09年9月  | 大阪大学大学院人間科学研究科 組織的な大学院教育改革支援プログラム 特任助教     |
| 2009年9月        | 博士（社会学）学位取得（同志社大学）                         |
| 2009年10月       | 東京大学社会科学研究所助教                              |

### 3. 主な研究テーマ

- ①世代間所得移動の実証研究（Empirical Study of Intergenerational Income Mobility）  
親の経済的地位が次世代（子）の経済的地位に及ぼす影響について実証研究を行っている。世代間所得移動とは、親と子の所得の関連の強さを測定したもので、「機会平等／不平等」を表わす単純な指標として用いることができる。日本ではデータの制約から実証研究はほとんど行われてこなかったが、父所得を推定するアプローチによってこの問題を克服している。今後は日米比較に基づいた国際比較研究へと進めていく。
- ②世代間・世代内社会移動の研究（Social Mobility and Assortative Mating）  
社会的な不平等が生み出されるメカニズムと家族領域との関連について、世代間移動および階層同類婚の観点から分析している。親子や夫婦の階層的地位の連関が、時代とともにどのように変容したのか、あるいはしなかったのかについて社会調査データを用いた実証研究を行っている。また、主として若年層の雇用の流動化・不安定化がその後の所得や家族形成（結婚など）に及ぼす影響について研究を行っている。
- ③社会調査方法論の研究（Social Research Methods）  
量的な社会調査の方法全般、具体的には、パネル調査の実施と分析、職業経歴データの分析、質的（カテゴリーカル）変数の分析、職業・産業の分類体系、について研究している。

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①「東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト」に調査実施委員会メンバーとして参加し、調査票の作成やデータクリーニング等を行った。
- ②附属社会調査・データアーカイブ研究センター「二次分析研究会 参加者公募型研究 成果報告会」で司会を務めた。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（若手研究 B）「世代間所得移動の推定と国際比較研究からみた日本における機会の平等・不平等性の評価」（2010年度～2012年度）の研究代表者として研究を遂行した。
- ②科学研究費補助金（基盤研究 A）「現代日本の階層状況の解明——ミクローマクロ連結からのアプローチ」（2008年度～2010年度、研究代表者 佐藤嘉倫東北大学教授）に研究会メンバーとして参加した。
- ③科学研究費補助金（基盤研究 C）「社会調査の基盤を提供する自由回答の自動コーディングシステムの開発と公

開」(2010年度～2012年度, 研究代表者 高橋和子敬愛大学教授)に研究分担者として参加した。

④日本家族社会学会「全国家族調査パネルスタディ (NFRJ-08Panel)」に研究会メンバーとして参加した。

⑤日本家族社会学会「第3回全国家族調査 (NFRJ08)」研究会に学会内共同利用メンバーとして参加した。

⑥第10回「パネル調査・カンファレンス」(2010年12月24日, グランドヒル市ヶ谷ホテル, 家計経済研究所主催)に参加し, 「若年層の所得変動と所得動態に関する一考察」という報告を行った。

### 3) 学会活動

①第105回アメリカ社会学会年次大会 (2010年8月14～17日, アトランタ)に参加した。

②第50回数理社会学会大会 (2010年9月10日, 獨協大学)に参加した。

③第20回日本家族社会学会大会 (2010年9月11～12日, 成城大学)に参加した。

④第83回日本社会学会大会 (2010年9月10日, 名古屋大学)に参加し「若年層の所得変動と所得流動性: JLPS (Japanese Life Course Panel Survey) の分析 (2)」という報告を行った。

⑤第51回数理社会学会大会 (2011年3月8～9日, 沖縄国際大学)に参加し, 「職業・産業自動コーディングシステムの Web 公開に向けて」というポスター報告 (高橋和子・魏大比・田辺俊介と共同), および「学歴・階層同類婚の趨勢分析」という報告を行った。

⑥日本家族社会学会の研究活動委員を務めている (2010年9月～)。

## 5. 2010年度の研究業績

### 1) 学術書

① (A. Lefranc, F. Ojima と共著) “Intergenerational transmission of income and education in France and Japan” in J. Dronkers (Ed.) *Quality and Inequality of Education: Cross-National Perspectives*, Springer, 229-53.

### 2) 学術論文

#### b. その他の雑誌論文

①「仕事・健康・希望一働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2007 の結果から」(田辺俊介・大島真夫と共著)『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ No. 38』(2011年2月)。

②「東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2010」の結果から」(田辺俊介・大島真夫と共著)『中央調査報』640号 (2011年2月), 1-7。

③「階層同類婚の趨勢分析」佐藤嘉倫 (編)『現代日本の階層状況の解明——ミクローマクロ連結からのアプローチ 第2分冊 教育・ジェンダー・結婚』(科学研究費補助金 基盤研究 (A) 研究成果報告書, 研究代表者: 佐藤嘉倫), pp. 263-76 (2011年3月)。

### 3) その他

①「NFRJ レポート: 『現代日本人の家族』と全国家族調査の意義」『家族社会学研究』22 (1): 90-95。

## 6. 教育活動

### 4) 学外

早稲田大学・文学学術院「社会統計学1・2」, 立教大学・社会学部「社会調査法2」(後期)

## 7. 所属学会

日本社会学会, 数理社会学会, 日本家族社会学会 (研究活動委員), 関西社会学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会

## 安藤 理

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター (調査基盤研究分野) 専門分野: 教育社会学

### 2. 経歴

2003年3月 東京大学法学部卒業

2005年3月 東京大学大学院教育学研究科修士課程修了 修士 (教育学)

2008年10月～2010年3月 東京大学社会科学研究所 学術支援専門職員

2009年9月 東京大学大学院教育学研究科博士課程修了 博士 (教育学)

### 3. 主な研究テーマ

- ① 学力の形成・発揮メカニズムに関する研究 (Sociology of Academic Skills)  
どのような学校段階でどのような学力を身につけると、どのような段階でどのような力を発揮できるのか、中学から大学生に及ぶパネル調査のデータをもとに学力の形成・発揮メカニズムを特定し、理念的な対立に陥りがちだった学力論争に対して、実証的な観点から政策提言を行う。
- ② 教育世論の社会学 (Sociology of Support for Educational Policy)  
なぜ日本では教育政策への国家支出が低いのか。世論の支持が得られないからという仮説のもと、世論調査をもとにして教育政策への財政支出に対する支持・不支持へのメカニズムを明らかにする。
- ③ 留学生の国際移動に関する調査・研究 (International Mobility of Students)  
留学生はどのような理由でどの国へ行こうとするのか。日本・中国・台湾・韓国・シンガポールの5カ国のトップ大学での留学生質問紙調査をもとに、グローバル化が進み、人材獲得競争の激化が予想される中での留学生の国際移動の現状を探る。
- ④ データアーカイビング技法 (Data Archiving)  
社会調査・データアーカイブ研究センターの活動として、SSJ データアーカイブの運営に携わる。おもにマイクロデータの整備、DDI (Data Documentation Initiative) 対応の検討等を担当する。

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ① 社会調査・データアーカイブ研究センター二次分析研究会に参加した。
- ② 「東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト」に研究協力員として参加した。
- ③ DDI 対応研究会に参加し、朝岡誠特任研究員とともに「海外アーカイブにおける Nesstar の利用状況」の執筆を担当した。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ① 科学研究費補助金採択課題「パネルデータを用いた学力の形成・発揮メカニズムに関する研究」(スタート支援, 研究代表者: 安藤理, 研究課題番号22830025)を進めた。
- ② 科学研究費補助金採択課題「教育財政および費用負担の比較社会学的研究」(基盤研究(A), 研究代表者: 矢野眞和, 研究課題番号20243038)に研究協力者として参加した。
- ③ 科学研究費補助金採択課題「地方分権化時代における義務教育の存立基盤と教職専門性の再編に関する実証的研究」(基盤研究(B), 研究代表者: 清水睦美, 研究課題番号21330194)に研究協力者として参加した。
- ④ Singapore Ministry of Education T2 grant, "Globalizing Universities and International Student Mobilities in East Asia"に研究協力者として参加した。

#### 3) 学会活動

- ① 日本生活科・総合的学習教育学会第19回全国大会(2010年6月, 立命館小学校)に参加し、「総合的な学習の時間における作文の書き方」という研究発表を行った。
- ② 日本教育社会学会第62回大会(2010年9月, 関西大学)に参加し、「政策と世論の社会的距離」という研究発表を行った。

#### 4) 海外学術活動

- ① AAS-ICAS Joint Conference on 70 years of Asian Studies への参加・報告(Honolulu Hawaii, March, 2011 "Globalization and International Student Mobilities in East Asia")を行った。

#### 5) 受賞

財団法人博報児童教育振興会「第4回 ことばと教育 研究助成事業」優秀賞

### 5. 2010年度の研究業績

#### 1) 学術書

- ① 『福祉国家への態度形成』東洋館出版社, 2011年3月, 231頁。

#### 3) その他

- ① 「新・旧学力の形成メカニズム—新・旧学力をつなぐ文章力の育成に向けて—」, 財団法人博報児童教育振興会『第4回 ことばと教育 研究助成事業 研究成果論文集』, pp.7-30。

### 6. 教育活動

#### 4) 学外

- ① 関東学院大学現代社会学部非常勤講師「社会統計学」

②関東学院大学現代社会学部非常勤講師「社会調査演習」

## 7. 所属学会

日本教育社会学会, 日本教育行政学会, 日本生活科・総合的学習教育学会, Comparative and International Education Society, Association for Asian Studies

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

センター運営委員会

## 9. 社会との連携

鳥取県県立高校学力向上チャレンジ・サポート事業第2回論文研修にて講演を行った。

## 特任助教

## 大 島 真 夫

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター  
教育社会学

### 2. 経歴

1998年3月 上智大学文学部教育学科卒業  
1998年4月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻比較教育社会学コース修士課程入学  
2000年3月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻比較教育社会学コース修士課程修了  
2000年4月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻比較教育社会学コース博士課程入学  
2006年5月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻比較教育社会学コース博士課程退学  
2006年6月 東京大学社会科学研究所 研究機関研究員  
2008年4月 東京大学社会科学研究所 特任研究員  
2009年9月 東京大学大学院教育学研究科学位取得 博士(教育学) 博教育第160号  
2010年4月 東京大学社会科学研究所 特任助教

### 3. 主な研究テーマ

- ①社会科学研究所が実施するパネル調査のデータを用いた学校から職業への移行研究
- ②高校における就職指導に関する研究
- ③高校教員の意識と行動に関する研究

### 4. 2010年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所パネル調査プロジェクトに参加

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①高校生の進路問題および高校における就職指導に関する研究(研究代表者)

[日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(C)(平成22年度～平成24年度:課題番号22530907)](独立行政法人大学入試センター濱中淳子助教との共同研究)

#### 3) 学会活動

(共同発表者 三輪哲, 元治恵子, 茂木暁) 日本教育社会学会第62回大会「東大社研パネル調査(JLPS)に見る若年者の教育・就業・家族形成」2010年9月18日関西大学

### 5. 2010年度の研究業績

#### 2) 学術論文

##### b. その他の雑誌論文

- ①(田辺俊介, 吉田崇と共著)「東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2010」の結果から一」『中央調査報』640号, pp.1-7, 2011年2月
- ②(田辺俊介, 吉田崇と共著)「希望・所得変動・自己啓発「働き方とライフスタイルの変化に関する調査(JLPS)

2010』の結果から』『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』,  
No.38, pp.1-11, 2011年2月

3) その他

- ①『「教育社会学Ⅰ」学習指導書』玉川大学通信教育部, 26頁
- ②『「教育社会学Ⅱ」学習指導書』玉川大学通信教育部, 25頁

6. 教育活動

4) 学外

上智大学総合人間科学部「教育学特殊講義Ⅵ—教育調査研究法Ⅰ」  
埼玉大学教育学部「職業指導 A・B」

5) その他の教育活動

2010年8月 埼玉大学教員免許更新講習 講師  
2010年11月 総務省統計研修所本科 講師

7. 所属学会（ホームページにも掲載）

日本教育社会学会  
日本高等教育学会

## 現代中国研究拠点

### 特任助教

## 加 島 潤

1. 専門分野

現代中国研究拠点 専門分野：中国経済史

2. 経歴

1999年3月 埼玉大学教養学部歴史学コース卒業  
1999年4月 東京都立大学大学院人文科学研究科史学専攻修士課程入学  
2000年9月 中国北京師範大学歴史系留学（中国政府奨学金留学生，～2001年7月）  
2002年3月 東京都立大学大学院人文科学研究科史学専攻修士課程修了  
2003年4月 東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻東アジア歴史社会専門分野博士課程入学  
2007年7月 東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻東アジア歴史社会専門分野博士課程単位取得退学  
2007年8月 東京大学社会科学研究所特任助教（人間文化研究機構地域研究推進センター研究員）  
2010年10月 東京大学大学院人文社会系研究科より博士（文学）学位取得

3. 主な研究テーマ

- ①中国社会主義経済体制に関する歴史的研究（Historical Study on the China's Socialist Economic System）  
社会主義経済体制の形成が中国経済にもたらしたインパクトを，経済制度の変化，所有制の公有化，地方財政と企業，地域的産業組織の再編などの側面から歴史的に検討する。
- ②現代中国の電力産業（Electric Industry in Contemporary China）  
清代末期から中華民国時期，中華人民共和国成立を経て現在にいたるまでの中国電力産業の展開過程を歴史のおよび比較の視点に立って検討する。なお同研究テーマは，社会科学研究所現代中国研究拠点経済部会および東アジア経済史研究会の研究活動の一環として共同研究の形で進められる。
- ③現代中国のセメント産業（Cement Industry in Contemporary China）  
20世紀から21世紀にかけての中国セメント産業の発展過程を歴史的に検討する。なお同研究テーマは，社会科学研究所現代中国研究拠点経済部会および東アジア経済史研究会の研究活動の一環として共同研究の形で進められ

る。

#### 4. 2010年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①国際ワークショップ「海峡兩岸近現代政経比較研究」(現代中国研究拠点経済部会, 台湾・南投県, 国立暨南国際大学, 2010年8月22日・23日)の企画・組織に参加した。
- ②中国自動車産業ワークショップ「進化する中国の自動車産業とエントリー市場—民族系企業のレゾナードル—」(現代中国研究拠点経済部会, 2010年12月21日)の企画・組織に参加した。
- ③現代中国研究拠点・経済部会研究会(2011年2月21日)の企画・組織に参加した。
- ④現代中国研究拠点経済部会研究会・社研東アジア経済史研究会(2011年2月28日)の企画・組織に参加した。
- ⑤公開講演会「侯徳榜と中国化学工業の発展」(現代中国研究拠点, 鉄鋼会館811号室, 2011年3月1日)の企画・組織に参加した。

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金採択課題「中国計画経済期(1949-78年)の財政金融制度に関する通時的・地域間比較研究」(若手研究(B), 研究代表者: 加島潤, 研究課題番号: 20730228)を進めた。
- ②科学研究費補助金採択課題「両大戦間期・第二次大戦期の中国における在華日本系企業についての総合的研究」(基盤研究(B), 研究代表者: 富澤芳亜, 島根大・教育学部・准教授, 研究課題番号: 19320111)に研究協力者として参加した。

##### 4) 海外学術活動

- ①国際ワークショップ「海峡兩岸近現代政経比較国際学術研討会」(現代中国研究拠点経済部会, 台湾・南投県, 国立暨南国際大学国際人文学院会議庁, 2010年8月22日)にて研究報告「戦後地方財政結構的変遷—以上海為例」を行った。
- ②中国社会科学院経済研究所等における史料調査・学術交流、および吉林省における農村調査(現代中国研究拠点, 中国北京・吉林, 2010年1月3日~1月9日)を行った。
- ③香港中文大学中国研究服務中心での史料調査(中国・香港, 2010年1月30日~2月2日)を行った。
- ④Asian Studies-International Convention of Asia Scholars Joint Conference 2011 (31 March to 2 April, 2011, Hawaii Convention Center, Honolulu, U.S.A.)に参加し、研究報告“Business Before and After the Communist Revolution: A Case Study of the Shanghai Dazhonghua Rubber Factory”を行った。

#### 5. 2010年度の研究業績

##### 1) 学術書

- ①(田島俊雄・朱蔭貴と共編著)『中国水泥業的發展—産業組織与結構変化』(中国語) 中国社会科学出版社, 2011年3月, 295頁。
- ②(田島俊雄・朱蔭貴・松村史穂と共編)『海峡兩岸近現代経済研究』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.6, 2011年3月, 192頁。

##### 2) 学術論文

###### c. 学術書への寄稿

- ①「戦後地方財政結構的変遷—以上海市為例」(中国語) 田島俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史穂編『海峡兩岸近現代経済研究』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.6, 2011年3月, 65-92頁。

##### 3) その他

- ①「中国社会主义経済体制における地方政府と企業—上海市を事例として」東京大学大学院人文社会系研究科博士課程提出博士論文, 2010年7月, 167頁。
- ②阿波友亮・晏妮・加島潤・梁雯「書評: 日本現代中国学会編『新中国60年—毛沢東から胡錦濤までの連続と不連続』(創土社、2009年)」『現代中国』84号, 2010年9月, 165-167頁。
- ③「批評と紹介: E. フリードマン・P. G. ピコヴィッツ・M. セルデン著『中国村落における革命・抵抗・改革』」『東洋学報』92巻2号, 2010年9月, 61-68頁。
- ④「書評: 加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』(岩波書店、2009年)」『現代中国研究』27号, 2010年10月, 91-98頁。
- ⑤加島潤著・薛軼群訳「評加藤弘之、久保亨著『進化的中国資本主義』」(中国語)『日本当代中国研究2010』日本人間文化研究機構(NIHU)当代中国地区研究基地聯合項目核心基地早稲田大学現代中国研究所, 2010年10月, 261-265頁。

#### 6. 教育活動

### 3) 部局横断的プログラム

ASNET 日本・アジア学講座「書き直される中国近現代史（その4）」（平成23年度冬学期）で1回の講義を担当。

### 4) 学外

敬愛大学国際学部 2011年度前期「中国Ⅱ」, 「ビジネス中国語」

## 7. 所属学会

社会経済史学会

## (部門) GCOE 連携拠点

## 特任助教

## 高 松 香 奈

### 1. 専門分野

GCOE 連携拠点 専門分野：国際協力学, ジェンダーと開発

### 2. 経 歴

|               |                                        |
|---------------|----------------------------------------|
| 1998年3月       | 跡見学園女子大学文学部文化学科卒業                      |
| 2001年8月       | アジア工科大学院環境資源開発部ジェンダーと開発専攻修士課程修了 (MSc.) |
| 2002年4月       | 東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻博士課程入学         |
| 2004年4月～06年5月 | 独立行政法人国際協力機構ミャンマー事務所企画調査員 (ガバナンス分野)    |
| 2008年3月       | 東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻博士課程単位取得退学     |
| 2008年4月～9月    | 東京大学社会科学研究所特任研究員                       |
| 2008年10月      | 東京大学社会科学研究所特任助教                        |
| 2010年3月       | 東京大学新領域創成科学研究科より博士号 (国際協力学) 取得         |

### 3. 主な研究テーマ

- ①政府開発援助政策の比較ジェンダー分析 (Comparative Gender Analysis of Official Development Assistance Policy)
- ②開発のための政策一貫性の研究 (Policy Coherence for Development)
- ③メコン川流域地域 (GMS) を中心とした人身取引問題の研究 (Human Trafficking Issues in the Greater Mekong Sub-region)
- ④日本国内の難民認定申請者の生活状況調査 (Research on asylum seekers in Japan)

### 4. 2010年度の研究活動

#### 2) 個別のプロジェクト

科学研究費補助金基盤研究 (B) 平成20-22年度「人間の安全保障と人身取引—エンパワーメントの視点からのアプローチ」(研究代表者：独立行政法人・国立女性教育会館・中野洋恵) 研究協力者  
東北大学 GCOE プログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」, 「人間の安全保障と人身取引問題—男女共同参画と多文化共生の試金石—」プロジェクトメンバー

#### 4) 海外学術活動

“Human security of people from fragile states: the qualitative interviews of undocumented Burmese migrants”, American Sociological Association, Hilton Section on Political Sociology Refereed Roundtable, Hilton Atlanta, August 17, 2010  
“Migration and grave risks to human security: Impacts on families and family members in the context of Myanmar migrants”, 2010 International Conference on Family At-risk, National Taiwan University, Taiwan, November 9, 2010

### 5. 2010年度の研究業績

#### 1) 報告書

「ミャンマーの人身取引問題」・「EU の取組」, 『科学研究費補助金基盤研究報告書 (B) 平成20-22年度「人間の安全保障と人身取引—エンパワーメントの視点からのアプローチ報告書」』

3) その他

“Development Assistance Policy and Gender Equality”, *Social Science Japan Journal Newsletter*, No.44, Gender, March 2011

6. 教育活動

4) 学外

国際基督教大学, 教養学部, Gender and International Relations

7. 所属学会 (ホームページにも掲載)

日本平和学会

日本女性学会 (編集委員)

8. 社会との連携

独立行政法人国際協力機構 人身取引対策プロジェクトにかかる国内支援委員

独立行政法人国立女性教育会館 客員研究員

## 4. 東京大学社会科学研究所諮問委員会（第4回）議事要旨

日 時 2011年4月8日（金）15:00～17:05

場 所 社会科学研究所本館第一会議室

出席者（諮問委員，あいうえお順）

|           |     |                        |
|-----------|-----|------------------------|
| 浅 倉  むつ子  | 委 員 | （早稲田大学大学院法務研究科教授）      |
| 寺 西  重  郎 | 委 員 | （日本大学商学部教授）            |
| 田 中  耕  司 | 委 員 | （京都大学次世代研究者育成センター特任教授） |
| 馬 場  公  彦 | 委 員 | （岩波書店編集部）              |

欠席者（諮問委員）

|        |     |              |
|--------|-----|--------------|
| 平 野  浩 | 委 員 | （学習院大学法学部教授） |
|--------|-----|--------------|

出席者（社会科学研究所）

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 末 廣  昭    | 所 長             |
| 石 田  浩    | 副所長             |
| 大 沢  真  理 | 協議員             |
| 中 川  淳  司 | 協議員             |
| 佐 藤  博  樹 | センター運営委員会委員長    |
| 佐 藤  岩  夫 | 前協議員            |
| 平 島  健  司 | 前協議員            |
| 川久保  亨    | 事務長             |
| 佐 藤  弘  美 | 総務チームリーダー（記録）   |
| 土 屋  雅  史 | 総務チームサブリーダー（記録） |

議事に先立ち，末廣所長から，出席者紹介，本会の趣旨説明，配付資料の説明がなされたのち，議事進行係に寺西委員が互選された。

まず，末廣所長から，資料1に基づき，第3回諮問委員会までに諮問を受けた「広報活動」「全所的プロジェクトと個人の研究」「研究成果の出版を含めた社会への発信」について説明があり，これらに対する社研の取り組みを中心とする2010年度の活動報告があった。

次いで，各委員から，次のとおり意見等があった。

2010年度報告，配布資料を受けて各委員からの意見・感想等

＜社研の基本方針，研究組織としての在り方＞

- 研究の進め方として，個人研究と共同研究のバランスをどうとるか。
- 外部資金（特に大型科研）獲得のために共同研究に偏りがち。共同研究は所外との人的つながりが強化されるが，半面，所内でのネットワークが希薄になり，所内の研究面での切磋琢磨に影響がでてこないか。ひいては個人研究の時間的制約が増すのではないか。
- 社会科学研究所は他の国立大学附置研究所の例と異なり，研究所全体の拠点ではなく，センターの部分拠点化を実施しており，これはこれで適切な選択だったと思う。ところで，拠点化によるメリット（もしくはデメリット）はあったのか。

（社研）元々，センターは全国レベルで共同利用・共同研究の活動を展開していたので，活動そのものに変化はないが，拠点化により新たな資金（年1100万円）を獲得した結果，共同研究などの側面で活動しやすくなったメリットはある。ただし，交付金額は申請金額に対して思いの外乏しい。これは他機関でも同様の様子だ。

- 法学の研究者の立場から見ると，大学でも学会でも研究の専門化（たこ壺化）が進展している。その点，社会科学研究所では，法律系の研究者が他の社会科学分野の研究者と交流して共同研究を進めており，現在の情勢のな

かで、社会科学研究所の存在意義は高まっていると思う。このような活動はぜひ持続して行ってほしい。若手の就職状況を見ても、共同研究と個人研究が組み合わさっており、いい研究者を育てているようだ。共同研究で培ったものを各個人が所属する学会などに波及していけばよいと思う。また、そのことにより学問を変革する道も拓けると思う。

- 社会科学や人文科学の分野から、自然科学の分野と対話ができる人材を育てることが、現在の問題を研究する場合には不可欠である。大きな視野を持てる人材育成は社会科学研究所の使命だと思う。その点、社会科学研究所の全所的プロジェクトなどではどうなっているのか。個別の学会のレベルでは困難でも、日本学術会議に見られるように、他分野に精通する人材の輩出ができるのではないか。
- 社会科学研究所は、学問的には社会科学を代表する研究機関である。したがって、自然科学の研究者に対してきちんと発言できる立場にあることを自覚してほしい。大学の研究科ではできないテーマについて、研究所ならではの社会科学分野での総合力を発揮して取り組んでほしい。特に今回の東日本大震災に対しては、自然科学の分野と協力して取り組み、被災地や日本の復興・再生に対して影響力を行使してほしい。
- 個々の成果物、共同研究の成果物を見ても、内容はきわめて多彩であり、学術的な面で社会貢献をしていると思う。

(社研) 今回の大震災は、社会科学に重要な課題を突き付けた。壊滅的被害を受けた地域の「地域社会」「産業」の復興に対して、どのように協力・支援するか、社会科学がどういう形で貢献できるのか、個々の研究者だけでなく、研究所として知恵を出す方向で検討したい。現在実施している全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」は、市場・企業、生活保障システム、ローカル・ガバナンスの3つの研究班から構成されているが、この3つを横断する形で「災害・復興ガバナンス」といった共通テーマを立てることができないかどうか、検討を始めている。

(社研) もう一度、共同研究と個人研究の問題に戻りたい。外部資金をベースとする共同研究と社会科学研究所の全所的プロジェクトの大きな違いは、メンバーの構成にある。外部資金による共同研究の場合には、内部ではなく外部の研究者が多数を占めるケースが多いが、社研の全所的プロジェクトには、そのつど所員の半分近くが参画している。今回のプロジェクトには不参加でも、次回は参加するひとみいるので、中期的にみればほぼ全員が参加していることになる。逆に、所内からの参加を促すために、ディシプリンを横断した研究テーマの設定がなされる。他方、所内の研究者は、自分の守備範囲を超えて共通の研究テーマに取り組む。この点が全所的プロジェクトの大きな特徴である。

「災害・復興ガバナンス」という新しいテーマについては、現在の雰囲気は<3・11以後>という視点が強い(原発に対する自然科学の従来のスタンス、農業・漁業に対するこれまでの政策、政府の危機管理能力。これらに対するネガティブな評価や全面的な見直しを求める視点)。しかし、社会保障の問題、雇用の不安定性の問題、政府のガバナンスの問題などは、<3・11以後>に顕在化した問題ではなく、<3・11以前>からある問題であり、今回の大震災への対応の過程で、この点をあいまいにはならないと思う。<3・11以前>の問題も含めて、日本社会全体の問題を総合的に検証する必要があると考える。

(社研) 外部資金に依存した共同研究と社研の全所的プロジェクトを区別する、もうひとつの大きな違いは、財源の違いにもある。全所的プロジェクトの場合には、仮に外部資金が獲得できなくても、大学運営費交付金から活動に必要な人件費や事業費を優先的に配分し、支援を行っている。一方、グループ共同研究の場合は、一部大学運営費交付金を使って支援しているが、基本的には自助努力の方針でやっている。

#### <予算収入構造の見通しと今後の対策>

- 2013年度までに大学運営費交付金を含めて研究所の予算が低下していくというのは、当然予想できる事態だが、これほど減少幅が大きいとは思わなかった。大変驚いている(全員が資料9の「収入構造の推移と見通し」のグラフを見ての感想)
- 外部資金を獲得すれば、それに伴って事務処理量が増加し、研究以外の仕事の負担が当然増すが、そういったことを敬遠する傾向が所員にあるのかどうか。
- 受託研究を積極的に確保していくことも必要だと思う。

(社研) 事務処理量が増加することを避けるために、外部資金の獲得に消極的になるという傾向はない。グラフに示した2012年度以降の収入の見通しは、東大本部が試算した文教関係予算の今後の削減率をもとに計算して

いる。予想以上に低下が激しい理由は、グローバル COE の間接経費が中止になったこと、2つの大型の寄付金事業（人材ビジネス研究とパネル調査）が2009年に完了したこと、近未来事業とグローバル COE 連携事業が2012年度に終了することによる。したがって、外部からの寄付金を探すことが必要となるが、特定企業からの寄付金は、社会科学の分野ではセンシティブな問題を引き起こしかねない。したがって、外部資金による大型研究事業に申請するしかないと考える。

- 収入が減るのを回避できない以上、支出をどう管理・抑制するかが課題となる。支出の重要な項目は人件費であろうが、人件費を大幅に抑制すれば、今度は若手研究者の活動の場を制限することになる。そのあたりのバランスをきちんと考えていかなければならない。

（社研）その点はよく理解しており、さまざまなプロジェクトとそれに必要な人件費（特任研究員や学術支援専門職員など）について、今後、見直し作業を行う予定でいる。

#### <調査対象とした地域との関係、社研がどのように意義を見出していくか>

- 全所的プロジェクトのかじ取りはどのようにやっているのか。

（社研）3つの分科会（班）と並行して、今後は先ほど述べた「災害・復興ガバナンス」といった、3つの分科会を横串にするようなテーマを考えてみたい。いずれにせよ、研究所が3つの班の研究を続けながら、グローバル COE の共同研究も含めて、震災復興の問題にどのように結び付けていくか、そして、研究所としてこの問題に組織的にどう取り組んでいくかが課題となると思う。

- 震災復興に向けての活動と希望学との関連はどうなっているのか。また、社会科学を専門とする研究所として、今後の長期的な関わりをどのように考えているのか。

（社研）東京大学全体としての対応に協力するとともに、社研としては、これまでの釜石市との人的ネットワークを生かして、希望学のメンバーを中心に「釜石支援チーム」を4月4日に立ち上げた。このチームを中心にして、社研独自の協力・支援を続けていきたい。

- 希望とリスクはいわば表裏の関係にある。人間の行為によりリスクが生じる。リスクをいかにマネジメントできるかが「希望学」の課題である。この震災の非常時に、社会科学に対する期待も大きい。にわか仕立ての政策立案ではなく、これまでの研究の蓄積を生かした提言を、ぜひ検討してほしい。
- 現場に行き、直接的で短期的なニーズに対応したヒューマンケアが一方にあり、他方で復興や防災に関する長期的なランドデザインの提案もある。欠けているのは、この両者を結び付ける議論である。この議論に不可欠なのが社会科学だと思う。社会科学（社会学者）が今後の日本の復興にどのように関わっていくのか。これは社会科学研究所の課題でもある。

（社研）短期と長期の両方から協力・支援するという時間軸の視点と同時に、マクロとミクロという複眼的な視点による支援も必要だと思う。これは希望学などを通じて長く地域調査をやってきた経験から感じることだ。つまり、釜石市など地域の復興にどう貢献できるかというミクロの視点と、日本全体の社会経済的なランドデザインの作成にどう貢献できるかというマクロの視点。この2つの視点をうまくリンクさせることができないか、全所的プロジェクトの枠組みの中で考えてみたい。

見方を変えると、社会に存在する様々な言語をつなぐ「翻訳者」に社研がなれないか。つまり、自然科学者の言葉、社会科学者の言葉、政策担当者の言葉、専門家の言葉、地域住民の言葉、それぞれの異なる立場と意見を翻訳し、人と人をつなぐ役割が担えればと思っている。

#### 配付資料

- ・ 社会科学研究所『年報2010年版』
- ・ 社会科学研究所，センター，全所的プロジェクトの各パンフレット
- ・ 議事次第
- ・ 資料1 第3回東京大学社会科学研究所諮問委員会での議論

- ・ 資料2 研究体制と研究事業・成果物の発信
- ・ 資料3 社会科学研究所の各種事業に関わる活動単位と人員（2011年度, 4月現在）
- ・ 資料4 社会科学研究所ホームページ
- ・ 資料5 社会科学研究所の活動を紹介する16枚のパネル（2010年10月作成）
- ・ 資料6 全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」2010年度活動
- ・ 資料7 社会調査・データアーカイブ研究センターの2010年度の活動
- ・ 資料8 社会科学研究所の助教・特任研究員等の就職状況（概ね2003年～）
- ・ 資料9 社会科学研究所の収入構造2004年度から2013年度（見込み）
- ・ 資料10 写真集1 2010年度社会科学研究所の活動と研究成果
- ・ 資料11 写真集2 2010年度社会科学研究所の所員が刊行した本

## Ⅸ. 名誉教授の称号授与

2011年6月21日、東京大学教育研究評議会は、仁田道夫元教授に対する名誉教授号の授与を決定した。社会科学研究所の申し合わせに従い、以下に、仁田名誉教授の経歴、活動の概要および業績を掲載する。

### 仁田道夫名誉教授

#### 【経歴】

|          |                                  |
|----------|----------------------------------|
| 1971年6月  | 東京大学経済学部経済学科卒業                   |
| 1972年3月  | 東京大学経済学部経営学科退学                   |
| 1974年3月  | 東京大学大学院経済学研究科応用経済学専門課程修士課程修了     |
| 1978年3月  | 東京大学大学院経済学研究科応用経済学専門課程博士課程単位取得退学 |
| 1978年4月  | 東京大学社会科学研究所助手                    |
| 1980年4月  | 武蔵大学経済学部助教授                      |
| 1988年4月  | 武蔵大学経済学部教授                       |
| 1989年7月  | 経済学博士（東京大学）                      |
| 1990年4月  | 東京大学社会科学研究所助教授                   |
| 1993年4月  | 東京大学社会科学研究所教授                    |
| 2001年4月～ |                                  |
| 2005年3月  | 東京大学社会科学研究所所長                    |
| 2011年3月  | 辞職（早期退職）                         |

#### 【主な受賞歴】

1988年度 労働関係図書優秀賞（『日本の労働者参加』）

#### 【その他の主な公職】

日本労使関係研究協会（2009年6月から現在 会長）  
中央労働委員会公益委員（2008年11月から現在）

#### 【活動の概要】

仁田道夫氏は、1990年4月に、東京大学社会科学研究所に助教授として着任し、93年4月以降、教授としての18年間を含め、2011年3月の退職まで計23年間にわたって東京大学に在職した（助手時代2年間を含む）。この間、日本における労使関係と雇用システムについて、常にパイオニア的な研究を続け、理論と実証の双方で大きな成果を挙げると共に、4年間にわたって社会科学研究所長（2001～05年）に従事し、同時に国立大学附置研究所長会議（全国研究所長会議）の会長を務めるなど、大学行政にも多大な貢献を行った。

氏の専門分野は労使関係である。鉄鋼業を事例に日本の労使関係の特徴を詳細に検証した『日本の労働者参加』の刊行以降、多数の単著・共著・編著のなかで、特に指摘すべき学術面での貢献は、次の4点である。

第一に、仁田氏は日本の労使関係や雇用システムを研究する際に、従来の研究者が重視してきた「制度」の側面だけではなく、制度の基礎にある労働者や従業員の規範意識や、制度の構築と転換に大きな役割を果たすイデオロギーについても着目し、「労働者参加」の分析枠組みなど、労使関係研究に新しい視点をもたらした。前掲の『日本の労働者参加』（1988年）のほか、『日本的雇用システム』（2008年）などがそれに該当する。

第二に、国際的な共同研究プロジェクトを早くから企画し、同一産業における日米、日仏などの労使関係の国際比

較を精力的に実施することで、日本の雇用システムの特徴の解明と国際的な位置付けに貢献した。これらの成果は、Knowledge-Driven Work (1998年、オックスフォード大学出版局) や、フランス CNRS と東京大学との国際共同研究ラボラトリー (LIA-CASSH) の共同研究報告書に示されている。

第三に、1990年代以降、大きく変化する日本の労働市場や雇用システムを克明に追い、非正規労働、若年労働者問題など新しい課題の実証研究に努めると同時に、根底においては変化を遂げていない雇用システムの制度的枠組みや規範意識を明らかにした。この面での成果は『変化のなかの雇用システム』(2003年)などに示されている。

第四に、自らが創設に参加した社会科学研究所附属の日本社会研究情報センター(現在、社会調査・データアーカイブ研究センター)における業務との関わりで、大阪商業大学と共同で日本版総合的社会調査(JGSS)に参画し、労働を含む社会調査の企画と国際共同研究の調整に従事した。代表的な刊行物は『日本人の意識と行動』(2008年)である。

仁田氏は、日本における労働経済学をリードするだけでなく、労働政策の立案と運用についても、日本労働研究機構(現、労働政策研究・研修機構)の研究員や、婦人少年問題審議会、中央職業安定審議会、中央労働委員会の委員や公益委員の立場を通じて参加し、有用な助言や提言を行なってきた。また、国際協力機構(JICA)が実施した「インドネシア大学日本研究センター研究協力」(東大は社会科学研究所と東洋文化研究所が担当)に10年以上主査として関与し、若手インドネシア人日本研究者の育成に尽力した。

## 【研究業績】

### < I 単著 >

1. 日本の労働者参加 1988年
2. 変化のなかの雇用システム 東京大学出版会, 2003年

### < II 共著 >

1. 労働調査論 (下田平裕身らと共著) 日本労働協会, 1989年
2. 日本人の意識と行動 第6章(篠崎武久と共著) 東京大学出版会, 2008年,
3. 日本的雇用システム ナカニシヤ出版, 2008年 第1章「雇用の量的管理」, 第5章「労働組合」
4. *Knowledge-Driven Work*, Joel Cutcher-Gershenfeld ほかと共著, 1998年, Oxford University Press,

### < III 編著 >

1. 労使関係の比較研究 共編著 東京大学出版会, 石田光男, 上井嘉彦, 井上 雅雄と共編(序章「課題と構成」14頁, 第1章「日本と米国における能率管理の展開」26頁), 1993年
2. 労使関係の新世紀(序, 18頁) 日本労働研究機構, 2002年

### < 論文 >

1. 管理技術の日本的展開と「自主管理活動」『東京大学経済学研究』20号, 1977年
2. 『自主管理活動』の登場と生産・労務管理 『社会政策学会年報第22集・戦後体制と労使関係』, 1978年
3. 鉄鋼業の自主管理活動 『日本労働協会雑誌』第234号, 1978年
4. 単位組合役員を選抜と養成 『社会科学研究』第30巻第5号, 1979年
5. 組合組織と交渉機構 労使関係調査会編, 『転換期における労使関係の実態』(東京大学出版会) 第2編第1章, 1981年
6. 鉄鋼業における労使協議の制度と実態(一)(二) 『社会科学研究』第32巻5, 6号, 1981年
7. 企業内労使関係の変化と将来 『日本労働協会雑誌』第279号, 1982年
8. 技術革新の動向と職業訓練 『賃金実務』No.467, 1982年
9. Conflict Resolution in the Steel Industry Tadashi Hanami ed., *Industrial Conflict Resolution In Market Economies* (Kluwer) Chap.3, 1984
10. デ・レギュレーション下のアメリカ労使関係上・下 『日本労働協会雑誌』第311, 312号, 1985年
11. 在宅勤務(平田周一と共著) 『日本労働協会雑誌』, 第318号, 1985年
12. 鉄鋼業における労働組合の経営参加 『武蔵大学論集』第33巻2・3合併号, 1985年
13. 長期的にみた労働供給構造の変化 『ESP』169号, 1986年
14. 労働組合に対する経営の挑戦 『日本労働協会雑誌』第325号, 1986年
15. 構造変化と労使関係戦略 『日本労働協会雑誌』第342号, 1988年
16. 構造変化と日本の労働組合運動 日本労働協会編 『新たな労使関係システムを求めて』(日本労働協会), 1989年
17. 労使協議制 大谷真忠・佐護誉編 『労務管理の最先端—労使関係のゆくえ』(中央経済社) 第4章, 1989年
18. 経営多角化と人事労務戦略 『武蔵大学論集』第37巻2-5合併号, 1990年
19. 日本企業の対米直接投資と労使関係戦略・試論 『社会政策学会年報第34集・日本企業と外国人労働者』, 1990年

20. Diversification industrielle et strategie de gestion des ressources humaines dans l'industrie japonaise du textile synthetique  
*Sociologie du travail*, XXXIII, 1991
21. White Collar and Human Resource Management Alan Gladstone ed., *Labour Relations in a Changing Environment* (Walter de Gruyter), 1992
22. 中小企業における企業内コミュニケーション 『武蔵大学論集』第40巻, 2, 3合併号, 1992年
23. 「パートタイム労働」の実態 『ジュリスト』第1021号, 1993年
24. 「パートタイム労働」の実態をめぐる論点 『ジュリスト』1031号, 1993年
25. アメリカ労使関係と現地工場 安保哲夫編『日本的経営・生産システムとアメリカ』ミネルヴァ書房, 1994年
26. Japanese Team-based Work Systems in North America (with J.Cutcher-Gershenfeld, B.Barrett, N.Belhedi, J.Bullard, C. Coutchie, T. Inaba, I. Ishino, S. Lee, W.Lin, W. Mothersell, S. Rabine, S. Ramanand, M.Strolle, A. Wheaton) *California Management Review* Vol.37, No.1, 1994
27. 日本の労使関係とコーポレートガバナンス 『ジュリスト』1050号, 1994年
28. 労使関係の変容と「二つのモデル」 橋本寿朗編『20世紀資本主義 1—技術革新と生産システム』東京大学出版会, 1995年
29. Developments in Industrial Relations and Human Resource Practices in Japan(with Keisuke Nakamura) R. Locke, T. Kochan, M. Piore eds., *Employment Relations in a Changing World Economy*, MIT Press, 1995
30. ナショナル・スチール社における経営改革と労使関係 日本労働研究機構調査研究報告書『アメリカ 鉄鋼産業の最近の労使関係の展開に関する研究, 1995年
31. バブル崩壊後の日本の雇用変動 『社会科学研究』第47巻2号, 1995年
32. LSE 社の従業員参加型経営 『社会科学研究』第47巻3号, 1995年
33. Joint Labour-Management Committees in Japan R. Davis, R. Lansbury eds., *Managing Together*, Longman, 1996
34. 鉄鋼業における労使関係と人材形成の動向 (森建資と共同執筆) 日本労働研究機構調査研究報告書『鉄鋼業の労使関係と人材形成』, 1997年
35. Dispute Resolution and Prevention in the US-Japanese Steel Joint Ventures S. Gleason ed., *Workplace Dispute Resolution*, Michigan State University Press, 1997
36. Employment Relations after the Collapse of Bubble Economy 1998 Junji Banno ed., *The Political Economy of Japanese Society* Vol.2, Oxford University Press, 1998
37. アメリカ的労使関係システムの確立 東京大学社会科学研究所編『20世紀システム 2』, 1998年
38. 労使関係論と社会政策に関する覚書 社会政策叢書編集委員会編『社会政策学会100年』啓文社, 1998年
39. 雇用政策の回顧と展望 『日本労働研究雑誌』463号, 1998年
40. 典型的雇用と非典型的雇用 社会経済生産性本部編『日欧シンポジウム 雇用形態の多様化と労働市場の変容』社会経済生産性本部, 1999年
41. 規制緩和と雇用 橋本寿朗・中川淳司編『規制緩和の政治経済学』有斐閣, 2000年
42. 日本企業のコーポレート・ガバナンス 稲上毅・連合総合生活開発研究所編『現代日本のコーポレート・ガバナンス』, 東洋経済新報社, 2000年
43. 高齢化と「年功賃金」再論 『労働時報』, 2000年
44. Corporate Governance, Japanese-Style: Roles of Employees and Unions, 2001, *Social Science Japan*, No.20, 2000年
45. Modes of Employment, A. Holzhausen ed., *Can Japan Globalize?*, Physica-Verlag., 2001
46. 労働条件変更法理と労使関係の道理 『日本労働研究雑誌』No.500, 2002年
47. 金融危機後の雇用調整 『社会科学研究』54巻6号, 2003年
48. 日本型雇用システムの実像を探る：年功主義から成果主義へ？ 『労働調査』10月号, 2003年
49. 1946年の海員争議 社会科学研究, ⑤巻1号2004年11月
50. 東京の労働市場はどう変わってきたか 松島静雄監修『東京に働く人々』法政大学出版局, 2005年11月
51. 労働法改革と雇用システム 社会政策学会誌, 2007年7月
52. 解雇法制と規制改革論議 季刊労働法, 2008年冬
53. Evolution of Japanese Employment Systems in the Lost-Decade and After 社会科学研究, 2009年1月
54. 「希望がない」ということ—戦後日本と「改革」の時代  
東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学1: 希望を語る』, 東京大学出版会, 2009年
55. 組織の希望 東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学2: 希望の再生』, 東京大学出版会, 2009年

56. 雇用ポートフォリオシステム改革の視点 現代の理論, 2009年7月
57. 企業別組合に何ができるかー歴史から学ぶ 日本労働研究雑誌, 2009年10月

<書評>

1. 熊沢誠『日本の労働者増』・『ノンエリートの実態』『日本労働協会雑誌』第271号, 1981
2. 稲上毅『労使関係の社会学』『日本労働協会雑誌』第281号, 1982年

<調査報告書>

1. 『小零細企業における中高年就業者の実態』東京都立労働研究所, 1979年3月
2. 『中小企業における労務管理と労使関係』東京都立労働研究所, 1980年3月
3. 『第三次産業における雇用及び就業構造』東京都立労働研究所, 1981年3月
4. 『企業規模別労使関係の実態』東京都立労働研究所, 1981年3月
5. 『職業訓練体制の長期的構想策定に関する調査結果報告書』日本経済社, 1981年3月
6. 『中小事業所における非正規従業員の実態』東京都立労働研究所, 1982年3月
7. 『高齢者の引退と生活行動』総理府社会保障制度審議会事務局, 1982年6月
8. 『中小企業分野における産業別労働組合』東京都立労働研究所, 1983年3月
9. 『マイクロ・エレクトロニクス化に伴う地域労働力需給の変化と能力開発に関する調査研究報告書』労働省大臣官房政策課・財団法人日本システム開発研究所, 1983年3月
10. 『中小企業経営者団体の労務関係機能』東京都立労働研究所, 1984年3月
11. 『在宅勤務が勤労者の家庭生活に及ぼす影響に関する調査研究報告書』労働省, 1985年3月
12. 『鉄鋼・造船等不況産業の生産雇用の動向と地域経済への影響に関する研究』産業社会研究センター, 1985年3月
13. 『ME化の進展と労働条件の変化に関する調査研究報告書』社会調査研究所, 1985年3月
14. 『中小企業における企業内コミュニケーションの実態』労働問題リサーチセンター, 企業内コミュニケーション研究会, 1991年3月
15. 『企業内雇用諸施策の形成過程に於ける労使関係の在り方に関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所, 1991年3月
16. 『高齢者の雇用政策に関する労使の取り組みについての調査研究報告書』連合総合生活開発研究所, 1993年3月
17. 『労働組合における組合員の範囲についての調査研究報告書』連合総合生活開発研究所, 1994年3月
18. 『中堅管理職層の雇用・処遇と組合ニーズに関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所, 1995年3月
19. 『生計費構造と生活給賃金における労使の取り組みに関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所, 1996年3月
20. 『生計費構造と生活給賃金における労使の取り組みに関する調査研究報告書パート2』連合総合生活開発研究所, 1997年3月
21. 『経済構造改革が雇用問題と労使関係に及ぼす影響についての調査研究』連合総合生活開発研究所, 1998年3月
22. 『経済構造改革が雇用問題と労使関係に及ぼす影響についての調査研究パート2』連合総合生活開発研究所, 1999年3月
23. 『若年労働者の雇用意識・行動の変化と労使の取り組みに関する調査研究報告書』連合総合生活開発研究所, 2000年3月
24. 『若年労働者の雇用意識・行動の変化と労使の取り組みに関する調査研究報告書パート2』連合総合生活開発研究所, 2001年3月
25. 『母子世帯の母への就業支援に関する研究』日本労働研究機構, 2003年9月

2011年7月30日刊行

**東京大学社会科学研究所年報 No. 48**

**2011**

編 集 東京大学社会科学研究所広報委員会

発行元 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

☎ 03-5481-4901 (直通)

FAX 03-5841-4905



Institute of Social Science

**ISS**

**2011**

UNIVERSITY OF TOKYO